歯科衛生士の勤務実態調査
報告書

平成 22 年 3 月

社団法人　日本歯科衛生士会

はじめに

日本歯科衛生士会では、平成 21（2009）年 10 月～11 月に「第 7 回歯科衛生士勤務実態調査」を実施した。本調査は、全会員を対象として、昭和 56（1981）年から 5 年毎に行っている。調査内容は、就業状況や業務の実施状況等の広範に及んでおり、歯科衛生士の勤務の実態を把握するうえで重要な資料となっている。

今回の調査を行うに当たり、近年の歯科衛生士を取り巻く環境の変化等を踏まえ、就業状況、労働条件、福利厚生、離・退職の状況、職務上の悩み、そして勤務先別の業務内容や非就業者の状況等について、その実態や意識を具体的に把握できるよう、調査項目の検討を行った。

調査時の日本歯科衛生士会会員の年齢構成は、20 歳代 22.5%、30 歳代 22.4%、40 歳代 30.6%、50 歳以上 24.5%であるが、回答者の年齢分布は、20 歳代 13.3%、30 歳代 22.9%、40 歳代 36.2%、50 歳以上 26.4%、不明 1.2%であり、20 歳代の会員の回答率が低く、40 歳代から 50 歳以上の会員の回答率が高くなっている。そのため、調査結果は、全体的に年齢の高い会員の実態を反映したものとなったが、各調査項目とも、年齢別、勤務先別にデータ解析が行われているので、全体平均とともに、勤務先別や年齢別の比較検討を加えることで、歯科衛生士の置かれている多様な状況を把握することができる。

近年の傾向として、経済状況や雇用環境の変化により、歯科衛生士の就業状況にも変化が認められる。現在就業している者で、常勤は 55.6%、非常勤は 38.8%で、非常勤者が前回調査より増加しているが、年齢別に常勤者の割合をみると 20 歳代 91%、30 歳代 63%、40 歳代 45%であり、30 歳代で常勤者が減少し、40 歳代で常勤者と非常勤者の割合が逆転していることから、20 歳代に結婚・出産で退職した後、40 歳代から非常勤で復職する傾向が認められ、歯科衛生士の人材確保においても考慮すべきことである。また、常勤、非常勤の区別なく、ともによりよい就業環境をつくることが大切であると考える。

回答者の平均就業年数は常勤者 16.6 年、非常勤者 17.6 年で、ともに延伸している。また、非常勤者の約 6 割が複数の勤務先で就業しており、事業主による福利厚生や公的保険等の対象外であるなど、就業環境の悪化が懸念されるが、仕事のやりがいを感じている割合は、常勤、非常勤ともに 8 割～9 割と高く、業務内容の充実や活動の場の広がりが反映しているものと考える。一方、歯科衛生士の社会的認知度が低いとの指摘もあるが、歯科衛生士の職名が入ったネームプレートを着用している者は 6 割弱であり、診療所においては半数以下の 4 割強である。着用しない理由はいろいろあるが、患者さんや地域住民の方々に、自らの職業を明示して業務を行う姿勢は重要である。今後、この点の対策を進める必要があることが示唆された。

今回の調査は、平成 22 年 4 月 1 日からの 3 年制教育の全面実施を控え、教育年限の延長に伴う業務内容の充実という観点から、業務の実施状況に教育研修の履修状況の調査を加えた。業務内容は、日本歯科医学会の「歯科衛生士業務に関わる検討会」の報告に基づき、臨床系 13 専門学会が提示した歯科診療の補助業務（相対的歯科医行為）の中から、一定の経験年数や教育研修（学校教育、院内教育、卒後研修等）が必要とされる業務内容の内、12 分野の 106 行為をリストアップし、調査内容とした。その結果は、本報告書の「調査結果の詳細」に収載されているが、実施している業務内容と教育研修の履修状況が乖離している状況がみられる。その傾向は、歯科医療の新たな領域や医療連携に関わる分野に

おいて顕著であり、現在は業務量の少ない分野であっても、教育研修の充実に伴い、増加することが予測される。また、在宅歯科医療やチーム医療に対応するうえで、今後求められる技能であることも考慮し、学校教育や卒後研修において充実を図ることが重要であると考える。

平成 19 年の医療法の改正により、歯科診療所等においても医薬品安全管理及び医療機器安全管理の責任者の配置が義務付けられ、歯科医師とともに歯科衛生士も管理責任者としての職務を担当することになった。日本歯科衛生士会では、歯科衛生士のための医療安全マニュアルを発行し、医療安全や院内感染予防に関する職務の遂行を推進している。そこで今回は、医療安全に関する調査項目を追加した。回答者のうち、診療所の医薬品安全管理者及び医療機器安全管理者である者は 1 割弱であったが、担当者研修を受けていない者が多く、研修機会の少ないことが窺われる。

また、これからの歯科衛生士業務において、在宅歯科医療に関わる業務の実施体制を整備することが課題となっているが、回答者全体で、訪問歯科業務に携わっている者は約 3 割であり、訪問従事日数は、月に 1～3 日と週に 1～2 日に多く分布している。しかし、訪問歯科業務を続けたいと回答した者は 9 割を超えており、訪問業務への意欲の高いことが窺われた。

今回調査の回収率は 34.8%であった。前回（平成 16 年）に比べ 8.9 ポイント少ないが、調査項目が多く、多岐にわたり、回答しにくい設問があったことなどを考慮すると、調査対象者の 3 人に 1 人が回答したことを是としなければならないとも思う。しかし、これらの調査結果は、歯科衛生士の多様な就業の実態を表すとともに、今後の可能性や人材確保等の対策に関して多くの示唆を含んでおり、取り組むべき課題を数多く提示している。

そして、高齢化の進展は歯科衛生士においても例外ではないが、見方を変えれば、就業現場に経験豊かな人材が定着してきたことを表している。一方、医療の高度化・専門化等に対応した知識・技能の習得、あるいは就業形態の多様化に伴う労働環境の変化等、適切な需給関係を構築するための条件整備が必ずしも十分でないことが示唆された。

今後、本報告書が、これらの問題を解決するための貴重な資料となることを念願している。また、本報告書と併せて、都道府県別集計表として報告書（別冊）を作成したので、都道府県歯科衛生士会はじめ各方面で活用されるよう期待してやまない。

最後に、本調査にご協力いただいた会員の皆様、調査方法や調査結果のまとめにご指導いただいた石井拓男先生、佐々木好幸先生、及び集計作業や編集にご尽力いただいた山手情報処理センターの皆様に厚くお礼申し上げます。

平成２２年３月

社団法人日本歯科衛生士会
会長　金 澤 紀 子

目　　次

第１章　調査の概要

Ⅰ．調査の目的 ---------- 1

Ⅱ．調査方法 ---------- 1

Ⅲ．調査内容 ---------- 1

Ⅳ．調査対象者 ---------- 1

Ⅴ．調査実施日 ---------- 1

Ⅵ．調査回収数 ---------- 1

Ⅶ．調査主体 ---------- 2

Ⅷ．入力・集計・分析 ---------- 2

Ⅸ．指導・監修 ---------- 2

第２章　調査結果の総括 ---------- 3

第３章　調査結果の詳細

Ⅰ．回答者の属性 ---------- 7

Ⅱ．就業状況 ---------- 11

Ⅲ．労働条件・福利厚生・給与 ---------- 15

Ⅳ．職場環境・職務 ---------- 37

Ⅴ．職歴 ---------- 50

Ⅵ．研究活動 ---------- 60

Ⅶ．歯科医療施設（歯科診療所・病院・大学病院等） ---------- 67

Ⅷ．行政（保健所・市町村等）---------- 97

Ⅸ．歯科衛生士教育養成機関 ---------- 121

Ⅹ．訪問歯科業務 ---------- 137

Ⅺ．非就業者 ---------- 148

第４章　資料

平成２１年度歯科衛生士の勤務実態調査票 ---------- 155

第１章　調査の概要

Ⅰ．調査の目的

1981 年より 5 年毎に歯科衛生士の勤務実態調査を行い、7 回目を迎えたが、今回は近年における歯科衛生士を取り巻く環境の変化を踏まえ、歯科衛生士の就業状況、労働条件、勤務先別の業務の実施状況、研修や研究活動等の実態を調べ、歯科衛生士のさまざまな問題解決のための基礎資料として活用することを目的に実施した。

Ⅱ．調査方法

往信復信の郵送調査とした。

Ⅲ．調査内容

巻末の調査票参照

Ⅳ．調査対象者

全国の日本歯科衛生士会の会員 15,687 人（平成 21 年 9 月 15 日現在）全員（悉皆）とした。

Ⅴ．調査実施日

平成 21 年 10 月 1 日～平成 21 年 10 月 31 日締め切り

（回収数を上げるため実際は平成 21 年 11 月 30 日を締め切りとした）

Ⅵ．調査回収数

発送数：15,687 人

回収数： 5,457 人

回収率： 34.8%

●都道府県別回収数（率）

都道府県名	発送数	回収数	回収率
北海道	683	303	44.4%
青森県	113	55	48.7%
岩手県	236	115	48.7%
宮城県	261	84	32.2%
秋田県	79	30	38.0%
山形県	135	48	35.6%
福島県	282	96	34.0%
茨城県	346	97	28.0%
栃木県	152	55	36.2%
群馬県	314	133	42.4%
埼玉県	447	201	45.0%
千葉県	451	138	30.6%
東京都	965	355	36.8%
神奈川県	436	177	40.6%
新潟県	469	155	33.0%
富山県	140	39	27.9%
石川県	106	30	28.3%
福井県	82	28	34.1%
山梨県	245	58	23.7%
長野県	580	140	24.1%
岐阜県	426	152	35.7%
静岡県	542	179	33.0%
愛知県	1,063	317	29.8%
三重県	250	119	47.6%
滋賀県	216	83	38.4%

都道府県名	発送数	回収数	回収率
京都府	325	126	38.8%
大阪府	1,008	310	30.8%
兵庫県	869	347	39.9%
奈良県	168	57	33.9%
和歌山県	127	44	34.6%
鳥取県	136	45	33.1%
島根県	233	106	45.5%
岡山県	296	90	30.4%
広島県	469	162	34.5%
山口県	220	42	19.1%
徳島県	151	44	29.1%
香川県	257	89	34.6%
愛媛県	166	51	30.7%
高知県	120	33	27.5%
福岡県	565	199	35.2%
佐賀県	108	37	34.3%
長崎県	214	66	30.8%
熊本県	614	125	20.4%
大分県	176	49	27.8%
宮崎県	56	22	39.3%
鹿児島県	184	67	36.4%
沖縄県	206	38	18.4%
不　明	―	121	0.8%
合　計	15,687	5,457	34.8%

Ⅶ. 調査主体

社団法人日本歯科衛生士会

調査担当者　金澤　紀子(会長)
武井　典子(副会長)
高澤みどり(常務理事)

調査協力者　福田　弘美(理事)
山本　伸子(理事)
久保山裕子(理事)
中川　律子(委員)

Ⅷ. 入力・集計・分析

（株）山手情報処理センター

Ⅸ. 指導・監修

東京歯科大学社会歯科学研究室　教　授　石井　拓男
東京医科歯科大学歯学部附属口腔保健教育研究センター　准教授　佐々木好幸

第２章　調査結果の総括

日本歯科衛生士会が 5 年に 1 度実施する「歯科衛生士の勤務実態調査」は全会員を対象とした悉皆調査であり、今回は、平成 21 年 9 月 15 日現在の会員 15,687 人に調査票を郵送した。調査票の回収は 5,457 人の会員に協力をいただき、回収率は 34.8%であった。調査結果の概要・総括は以下のとおりである。

調査結果の総括

本調査の結果から、歯科衛生士の勤務する場は歯科診療所が中心であることがわかる。わが国では、歯科医療の提供が歯科診療所を中心になされている。歯科衛生士が歯科診療所を主たる業務の場としていることは、歯科衛生士が歯科界の中核に存在し現在の歯科医療を歯科医師とともに推進していることの証である。

１．職場環境・職務の状況

病院勤務者が 20%近い割合であったが、これは歯科医師や歯科衛生士の国家調査の分布に比べ多いようである。今回の調査はその分、病院勤務者の声が大きくなることが推察される。また、回答者の年齢分布は高齢者が占める割合が高いことも、本調査の対象群の特徴と思われる。それと連動してか、勤務期間も長期の者が多くなっている。

歯科衛生士の処遇は、有給休暇等においてこれまでの同調査と比べ変化が見られるようであるが、全体としては大きな変動はないようである。近年のわが国の景気と就職状態さらに歯科界の状況を考えると、相対的に歯科衛生士は健闘している職種となるのかもしれない。

仕事について、大多数の歯科衛生士がやりがいを感じているようである。業務上の悩みとして、業務の内容や自分の力量という項目の割合が高いことも、仕事を真正面からとらえ、真摯な姿勢で臨んでいることがうかがわれる。このことは、現在歯科衛生士業務から離れている者のおよそ半数が、歯科衛生士業務に復帰したいと思っていることと表裏一体のものと考えられる。さらに、再就職の際に研修を希望する者の数の多さも、歯科衛生士の仕事に向かう真剣な姿勢が見て取れる。ただ、その際に求める研修内容は、現場の歯科衛生士の大多数が行っている業務とは少し異なり、外部にいる歯科衛生士が見ている歯科医療像が少し実態と異なるように思われる。あるいは、現場より一歩先が見ているのかもしれない。

自己研鑽の状態を示すものとして、資格認定と研究活動がある。歯科衛生士はこの方面での活動が、今の時点で活発とはいえないようである。また、認定と研究という 2 つのものは必ずしも同じ方向を向いているものではない。今後、調査を続け経年的な変化を見ていくことで、歯科衛生士の自己研鑽の方向が見えてくるものと思われる。また、わが国が求めている歯科衛生士像も明らかとなってくるものと思われる。

２．歯科医療施設（歯科診療所・病院・大学病院等）勤務者の状況

歯科衛生士の行っている業務については、歯科衛生士の養成期間が３年以上となったことと連動し、ことに歯科診療の補助の範囲について歯科界の関心が高まっているところである。今回の調査においてかなり踏み込んだ質問がなされた。結果についてどう見るかは、歯科衛生士の診療補助についての認識の持ち方で大きく異なることと思われる。こんなことまで、と感ずる一方、もっと高いレベルの歯科医行為を行っているのでは、との思いもあるであろう。

興味深い調査結果に、予防的除石の実施割合が大変高いことがある。歯科衛生士法で規定した予防処置としての除石は、歯肉縁上歯石の除去をさす。また、法律でいう健全な歯肉の縁下歯石は医学的には存在しないが、この除去も予防的除石と定義されている。以上を考慮すると、縁上歯石の除去を歯科衛生士がこれほど実施しているとは考えられないことから、回答に際し予防除石の定義について誤解、曲解等のあったことが推察される。多いにありうることは、いわゆるメインテナンスとして、定期的に除石を行っているものを予防除石と答えたケースである。他方、スケーリング・ルートプレーニングが、予防的歯石除去を上回って大変高い割合で実施されていることは納得のいく結果である。歯周疾患の診療の補助として、歯科衛生士が行う業務の量の多さが国民への直接的な貢献の高さを示している。ただ、上記のように「予防的歯石除去」と「診療の補助としてのスケーリング・ルートプレーニング」との混同は、歯科衛生士業務の認識の問題点を顕著にあらわしているものと思われる。次回の調査において、このあたりが氷解しすっきりしたものとなっていることが期待される。

３．行政（保健所・市町村等）勤務者の状況

行政に勤務する歯科衛生士は、ベテランが多い。一方で、行政の歯科衛生士は医療職として現場活動を行う歯科衛生士の役割を担っていることを調査結果は示している。行政において、いわゆる管理職についている者の割合は多くないようである。

今回の調査の回答者は、母子歯科保健に関する業務が最も多いと回答している。これは、現時点の歯科保健行政が母子歯科保健に軸足を置いていることの表れであるかもしれない。そのことが、現社会の求める歯科保健行政サービスと一致しているか否かは別の問題である。ただ、地域保健全体の方向とは異なった方を向いていることは確かである。それが歯科保健の特性かというと、疑問である。概観して、行政勤務の歯科衛生士は処遇の面で恵まれているようである。また、仕事に満足しているものも多い。一方で、認定獲得や学会・研究活動はかならずしも活発ではないようである。

４．歯科衛生士教育養成機関勤務者の状況

歯科衛生士の学校・養成所勤務者に、他の職場に比べ心身両面における労働の厳しさが見られる。歯科医療の提供の場という大多数の衛生士の勤務する職場と異なり、教員という職種の特異性が明らかとなったものであろう。この点については、歯科界全体としてどのように捉えていくか一つの課題であると思われる。専任教員認定取得者が多いこと、仕事のやりがいを高いとしている者がほとんどであることも注目すべきことである。

５．まとめ

歯科界の問題は、歯科医療機関の経営状況に格差の拡大が明らかとなってきたことにある。また、歯科大学・歯学部の定員割れが生じ大学差が大きくなった。歯科衛生士学校養成所と歯科技工士学校養成所において、これはさらに顕著である。歯科衛生士の勤務実態は、歯科界の変化に一致する。歯科診療所の歯科医業経営に歯科衛生士が寄与していることは周知のこととなってきている。歯科衛生士が勤務している歯科医療機関は経営が良好であるとなると、歯科診療所勤務の歯科衛生士は比較的良好な勤務環境にある可能性が高い。一方、歯科衛生士養成機関や財政の厳しい自治体に勤務している歯科衛生士は就業の危機に立っているのである。今回の調査から、歯科衛生士の勤務領域の差が明らかとなってきたことが解読できるものと思われる。

東京歯科大学社会歯科学研究室
教授　石　井　拓　男

第３章　調査結果の詳細

Ⅰ．回答者の属性

本報告書の図（図 1-1～図 11-8）のなかで、「全体」と比較するための内訳として「就業状況（常勤・非常勤）」や「勤務先（診療所・病院／大学病院・行政等）」が記載されている図があるが、この「全体」に関しては「就業状況」や「勤務先別」等の不明を含めた回答者数であるため、「全体」の回答者数と「内訳」を合計した回答者数は必ずしも一致しないことを予め付記する。

１．年齢

全回答者 5,457 人の年齢別の分布は、「40～44 歳」が 17.8%、「45～49 歳」が 18.4%、「50 歳以上」が 26.4%であり、「40 歳以上」が 6 割強を占めている。一方、「35～39 歳」は 13.8%、「30～34 歳」が 9.1%であり、「30 歳代」は 2 割強を占めているのに対して、「20～24 歳」が 5.6%、「25～29 歳」が 7.7%と「20 歳代」は 1 割強である。

前回調査（平成 16 年）と比較すると、「40 歳代」、「50 歳以上」が増加しているのに対して、「20 歳代」、「30 歳代」が減少しており、なかでも「20 歳代」が 10.0 ポイント減少し、「50 歳以上」が 10.7 ポイント増加している。このことから前回調査に比べ、回答した年代が若年層から「40 歳代」、「50 歳代」へシフトしていることがうかがえる（図 1-1）。

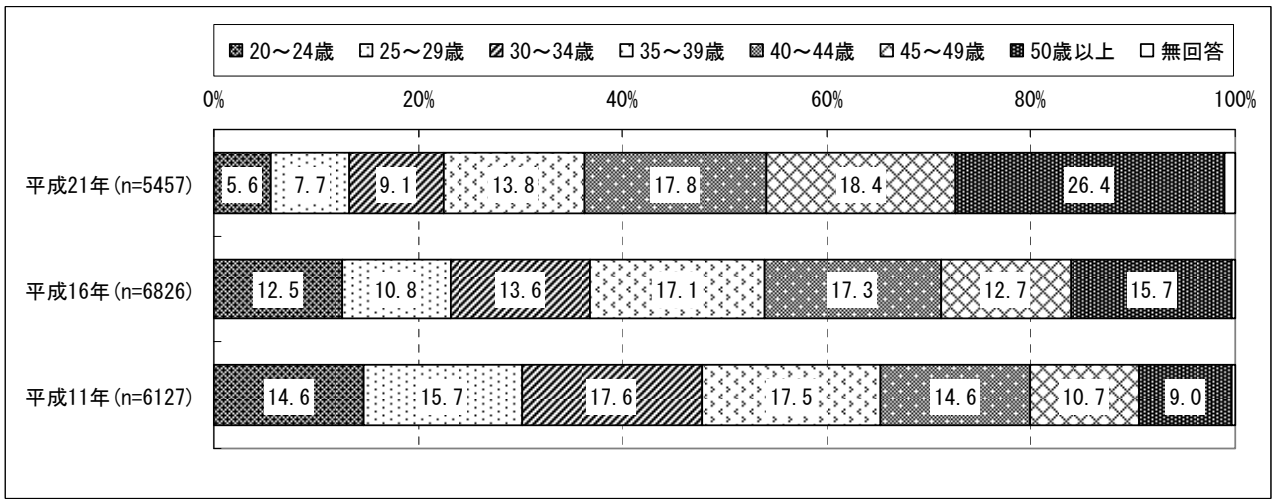

図１－１　年齢

２．学歴（歯科衛生士学校養成所卒業前後の履歴と勤務先の状況）

学歴について全体でみると、「歯科衛生士学校卒業後、歯科衛生士として就業」が 80.6%、「専門学校（歯科衛生士学校以外）・短大・大学から歯科衛生士学校へ」が 6.9%、「歯科衛生士学校卒業後、大学・大学院へ進学」が 3.5%である。

勤務先別で「歯科衛生士学校卒業後、歯科衛生士として就業」をみると、「診療所」、「病院・大学病院」、「行政」、「介護保険施設」、「介護支援事業所」が８割を超えている。８割を下回っているのは、「事業所」の 79.2%、「社会福祉施設」の 70.0%、「歯科衛生士教育養成機関」の 57.1%である（図 1-2）。

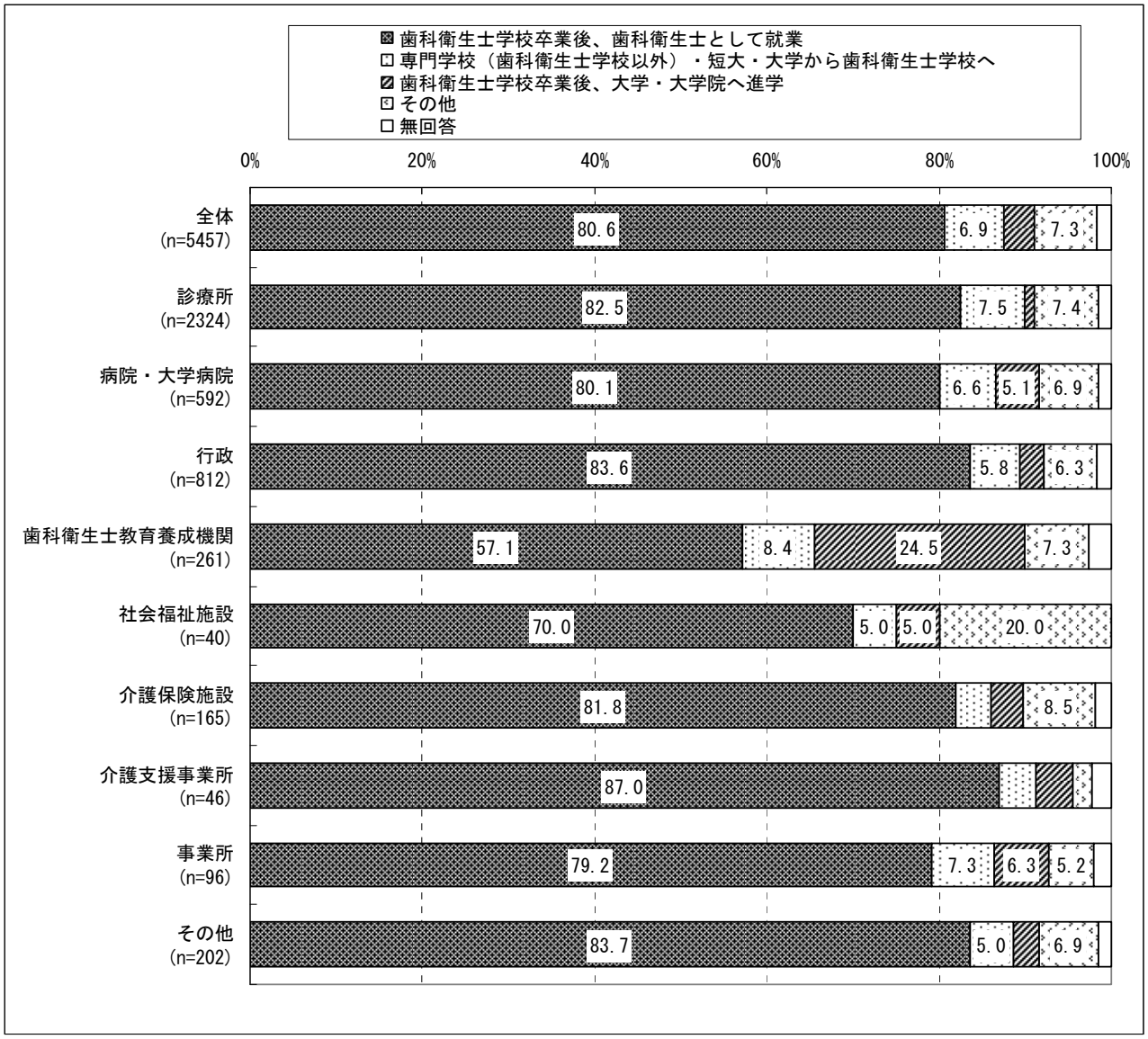

図１－２　学歴

※勤務先別の分析にあたり、「地域包括支援センター」は勤務者数が少ないため、「その他」に加えて分析を行った。以下、勤務先別における分析も同様とした。

３．最終学歴（歯科衛生士学校養成所であるかどうかに関わらない最終学歴）

最終学歴を全体でみると、「歯科衛生士学校卒」が 78.2%、「短期大学卒」が 13.0%、「大学卒」が 5.2%、「歯科衛生士学校以外の専門学校卒」が 1.7%、「大学院修士課程修了」が 0.7%、「大学院博士課程修了」が 0.2%である。

勤務先別で「歯科衛生士学校卒」をみると、「診療所」、「病院・大学病院」、「行政」、「社会福祉施設」、「介護保険施設」、「介護支援事業所」が 7 割を超えており、唯一、「歯科衛生士教育養成機関」が 58.2%で６割を下回っている。「歯科衛生士教育養成機関」が他の勤務先の最終学歴と異なっているのは、「大学卒」、「大学院修士課程修了」、「大学院博士課程修了」の割合が多くなっていることである。また、「社会福祉施設」や「事業所」では約１割が「大学卒」である（図 1-3）。

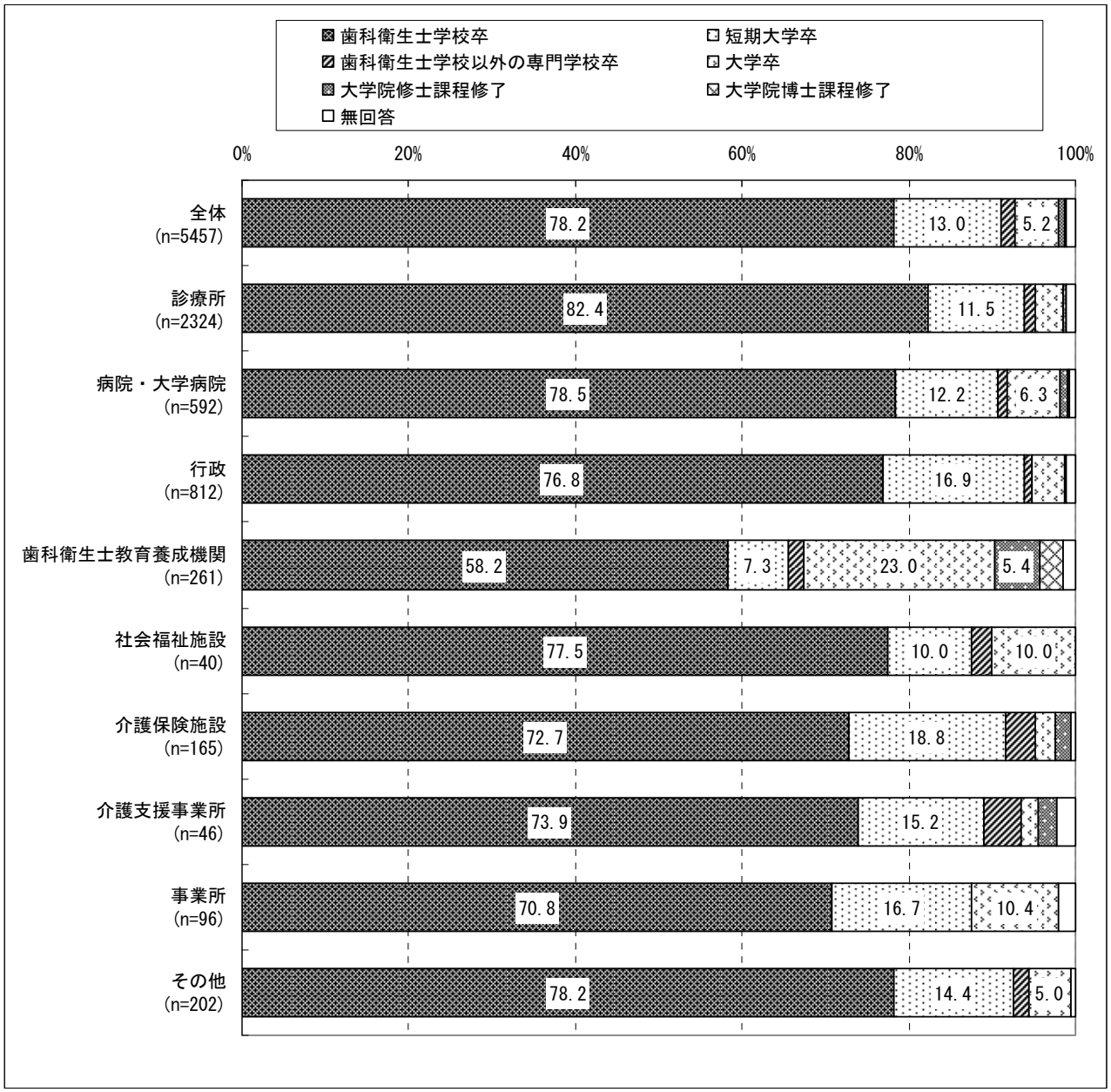

図１－３　最終学歴

４．就業経験年数

歯科衛生士として働いた就業経験年数を全体でみると、「20 年以上」が 36.0%、「10～15 年未満」が 17.5%、「15～20 年未満」が 17.1%、「5～10 年未満」が 16.4%、「5 年未満」が 11.0%であり、前回調査と比較すると、「5 年未満」、「5～10 年未満」、および「10～15 年未満」の割合がともに減少している。一方、20 年以上の割合は 13.5 ポイント増加していることからも、回答者（日本歯科衛生士会会員）の高齢化が進んでいる一端をうかがうことができる。

就業状況別でみると、「常勤」では「20 年以上」が 37.5%、「5 年未満」が 16.7%、「15～20 年未満」が 15.6%、「5～10 年未満」が 14.8%、「10～15 年未満」が 14.3%であり、「常勤」の平均就業経験年数は 16.6 年である。この「常勤」の平均就業経験年数は前回調査と比較すると 3.9 年長くなっている。大きく変化しているのは、「5 年未満」が約 1 割減少し、一方、「20 年以上」は 13.4 ポイントも増加したことである。また、「非常勤」では「20 年以上」が 37.8%、「15～20 年未満」が 21.6%、「10～15 年未満」が 21.3%、「5～10 年未満」が 14.5%、「5 年未満」が 3.6%であり、前回調査と比較すると、「15 年以上」で増加傾向がみられる。「非常勤」の平均就業経験年数は 17.6 年である。この「非常勤」の平均就業経験年数は、前回調査の 14.9 年と比較すると、2.7 年長くなっている。

以上の結果から、「常勤」、「非常勤」を問わず就業経験年数は長くなる傾向がみられた（図 1-4）。

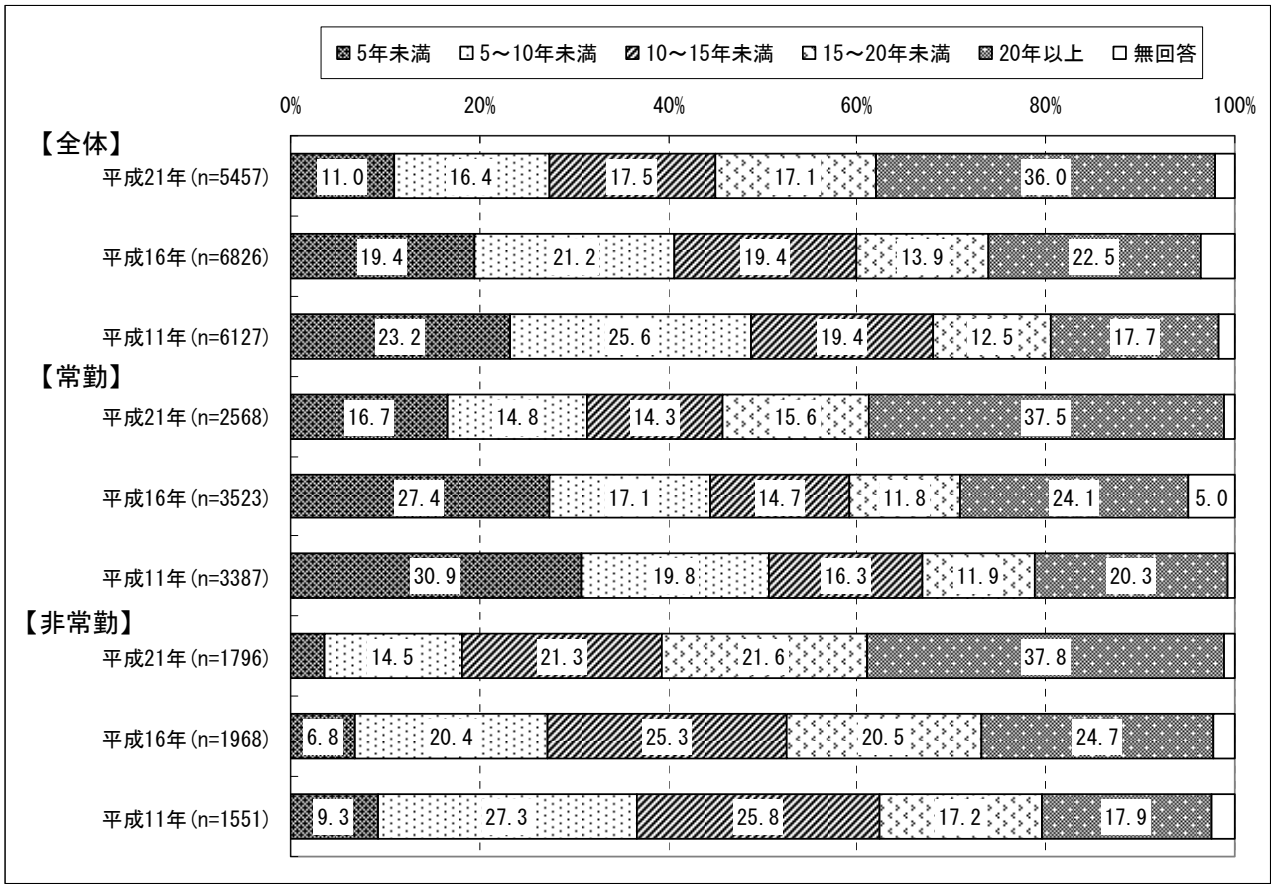

図１－４　就業経験年数

Ⅱ．就業状況

１．歯科衛生士としての就業の有無

歯科衛生士としての就業の有無を全回答者でみると、「就業している」が 84.8%で、前回調査の 80.7%と比べ、4.1%の増加である。一方、「就業していない」は 15.2%である（図 2-1）。

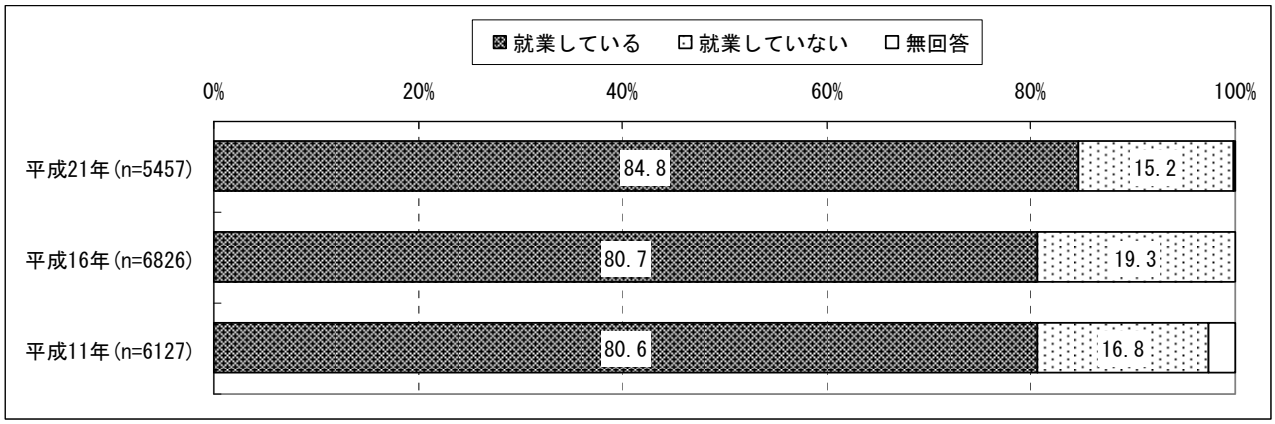

図２－１　歯科衛生士としての就業の有無

表２－１　平成 11 年、平成 16 年、平成 21 年の就業形態

	N	常勤者	非常勤者	その他	無回答
全体（平成21年）	4,625	2,568(55.6%)	1,796(38.8%)	177(3.8%)	84(1.8%)
全体（平成16年）	5,506	3,523(64.0%)	1,968(35.7%)	－	15(0.3%)
全体（平成11年）	4,938	3,387(68.6%)	1,551(31.4%)	－	0(0.0%)

２．同一の勤務先で週 30 時間以上の勤務状況

同一の勤務先で週 30 時間以上の勤務状況を全体でみると、「勤務している」が 63.8%、「勤務していない」が 35.0%である（図 2-2）。

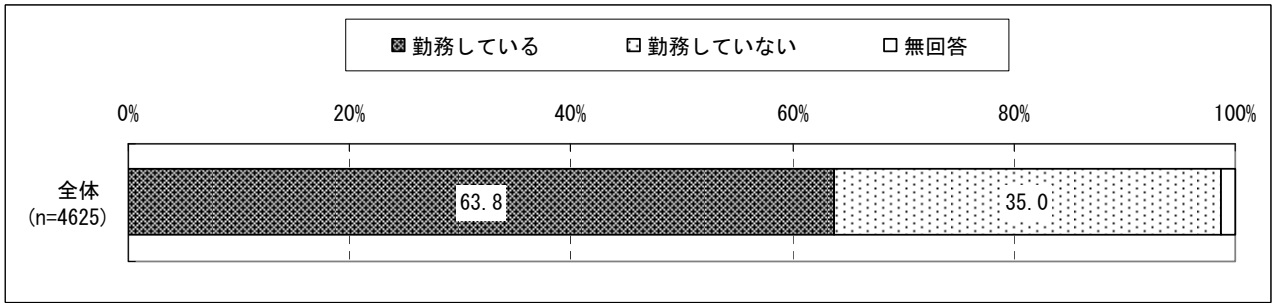

図２－２　同一の勤務先で週 30 時間以上の勤務状況

３．現在の就業状況

現在の就業状況を全体でみると、「常勤（終身雇用）」が 49.7%、「常勤（任期付き）」が 5.9%で、「常勤」（終身雇用と任期付きの合計）が 55.6%となり、「非常勤」が 38.8%である。前回調査と比較すると、「常勤」では 8.4%減少し、「非常勤」では 3.1%の増加である（図 2-3）。

年齢別でみると、「20～24 歳」では「常勤（終身雇用）」が 90.3%、「非常勤」が 4.9%、「55 歳以上」では「常勤（終身雇用）」が 33.2%、「非常勤」が 46.9%であり、年齢が高くなるに連れて「常勤（終身雇用）」勤務者の割合が減少している。

勤務先別でみると、「診療所」、「病院・大学病院」、「歯科衛生士教育養成機関」、「事業所」では「常勤」が 5 割以上で、「行政」、「介護保険施設」、「介護支援事業所」では「非常勤」が 5 割以上を示す結果である。地方自治体の管轄（運営）する機関では、保健事業雇い上げによって「非常勤」が多くなっていると考えられる。

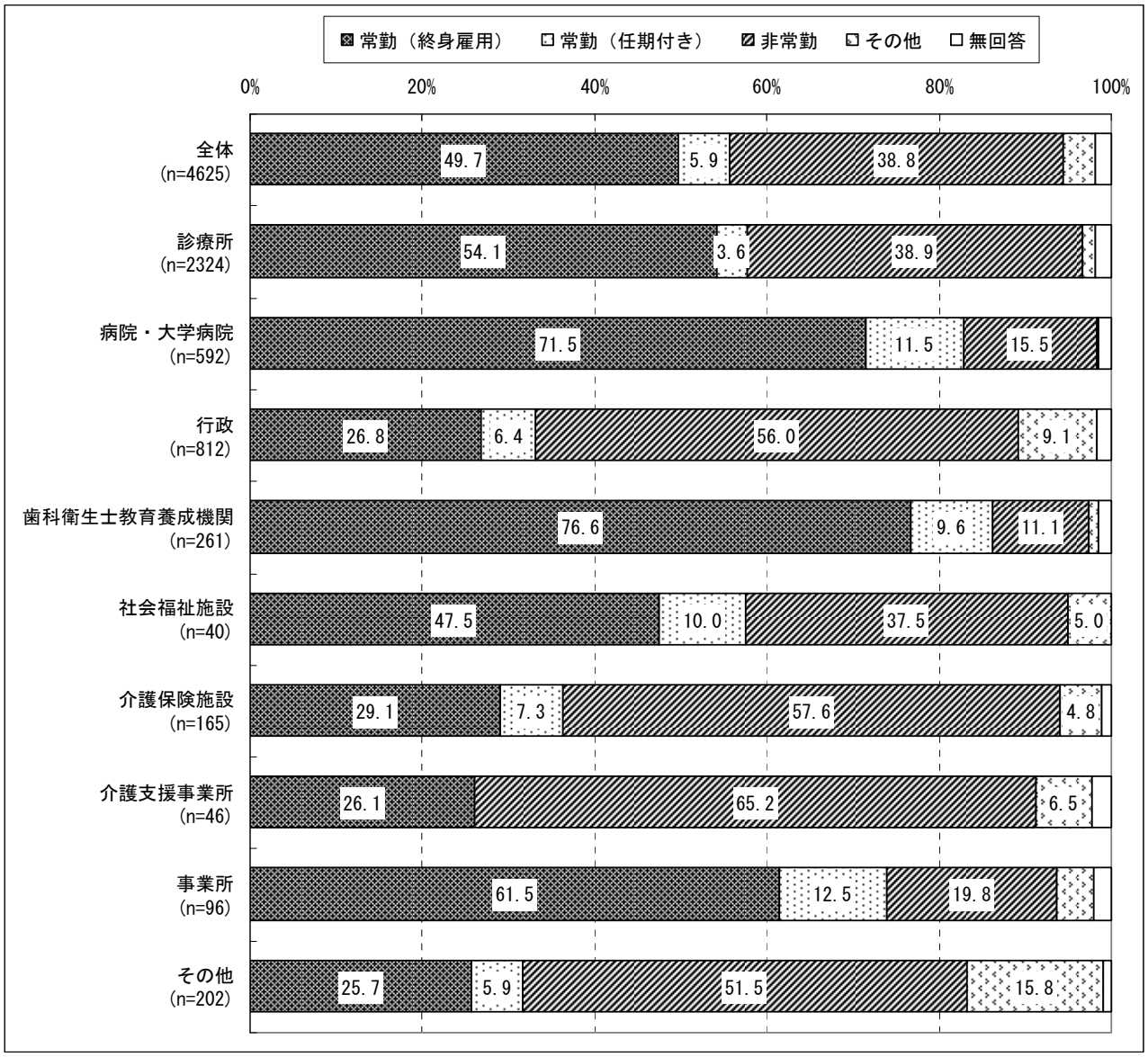

図２－３　現在の就業状況

４．現在の職場における勤務年数

現在の職場における勤務年数を「常勤」でみると、「5 年未満」が 37.6%、「20 年以上」が 20.1%、「5～10 年未満」が 19.1%である。前回調査がそれぞれ 44.5%、14.4%、18.2%であったことと比較すると、「5 年未満」で 6.9 ポイント減少し、「20 年以上」で 5.7 ポイント増加しており、それ以外の勤務年数については微動である。

勤務先別の勤務年数の区分で割合の多いものは、「診療所」では「5 年未満」が 44.1%、「病院・大学病院」では「20 年以上」が 30.1%、「行政」では「20 年以上」が 35.6%、「歯科衛生士教育養成機関」では「5 年未満」が 28.0%、「社会福祉施設」では「5 年未満」が 43.5%、「介護保険施設」と「介護支援事業所」では各々で「5 年未満」が 66.7%、「事業所」では「20 年以上」が 31.0%である。

以上のことから、「診療所」、「介護関連施設」では「5 年未満」の勤務者が多く、「病院・大学病院」、「行政」、「事業所」では「20 年以上」の勤務者が多いことがうかがえる（図 2-4）。

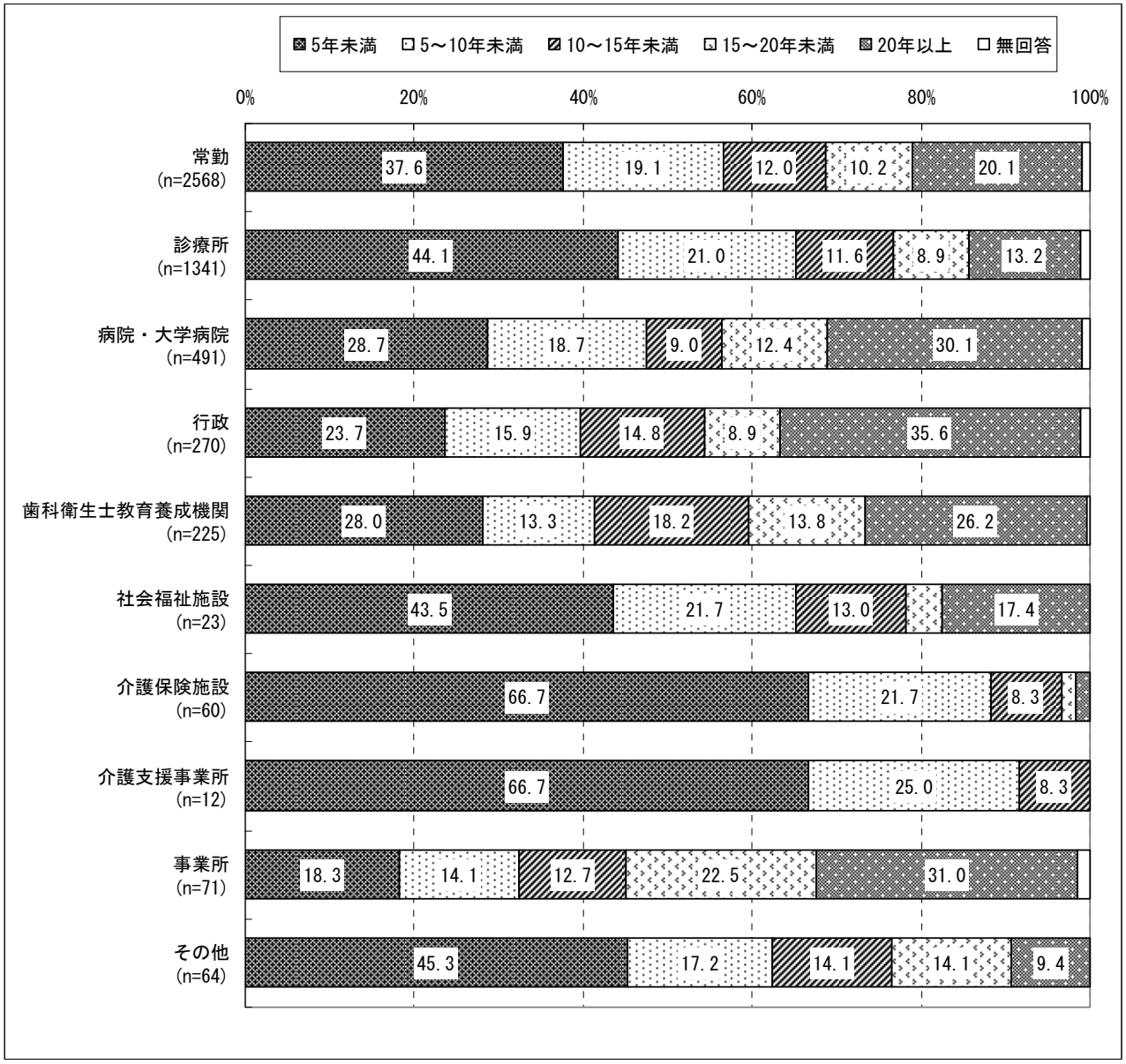

図２－４　現在の勤務先における勤務年数（常勤）

５．勤務先の数

勤務先の数を就業者でみると、「1 カ所のみで勤務している」が 66.6%、「複数の勤務先に勤務している」が 31.7%である。

就業状況別でみると、「常勤」では「1 カ所のみで勤務している」が 89.0%、「複数の勤務先に勤務している」が 10.5%、「非常勤」では「1 カ所のみで勤務している」が 39.9%、「複数の勤務先に勤務している」が 59.4%である。

勤務先別で「1 カ所のみで勤務している」をみると、「病院・大学病院」、「歯科衛生士教育養成機関」が 8 割以上、「診療所」、「事業所」が 7 割以上、「社会福祉施設」が 5 割以上である（図 2-5）。

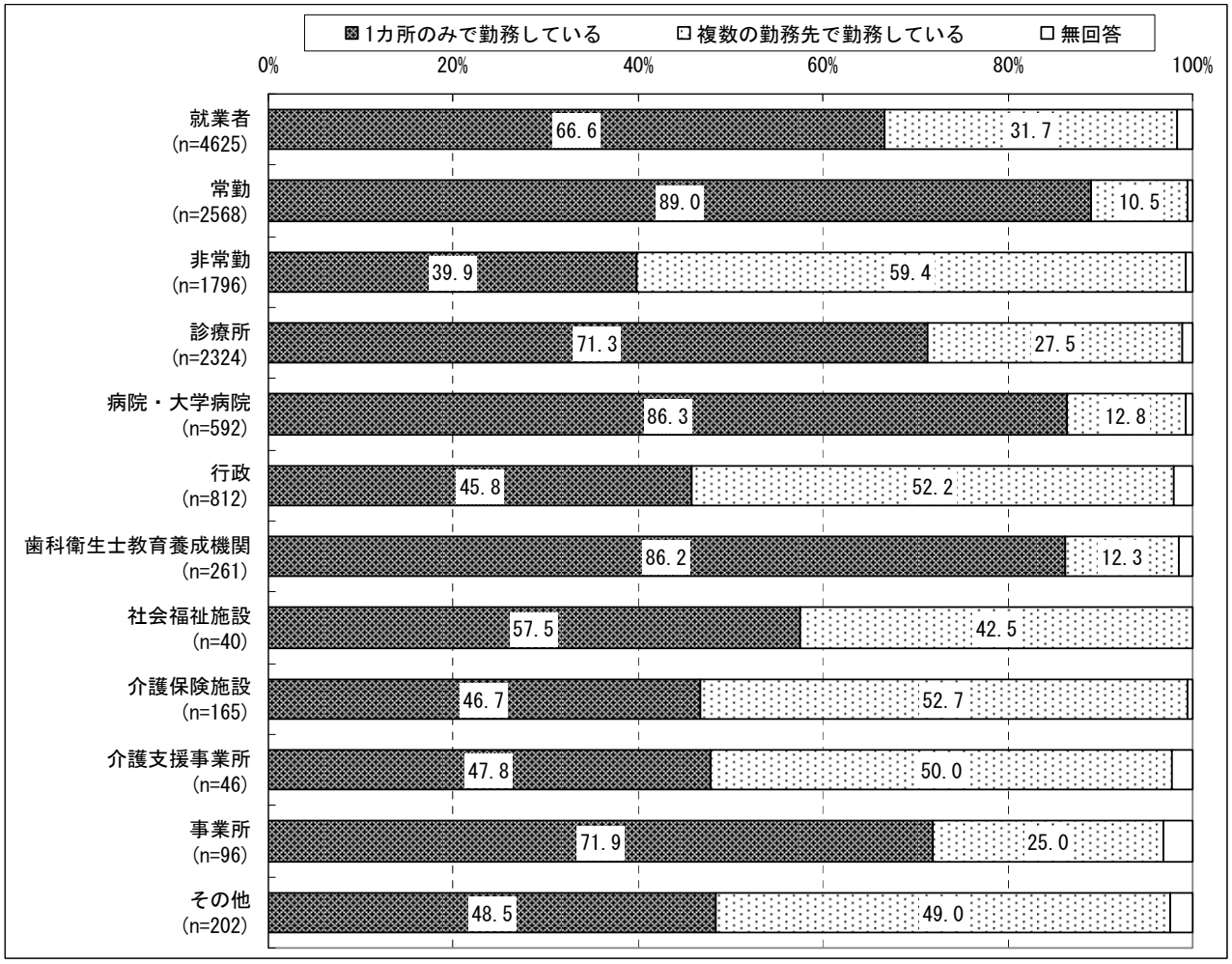

図２－５　勤務先の数

複数の勤務先の数（直近 1 カ月間）を全体でみると、「2 カ所」が 36.5%、「3 カ所」が 23.4%、「5 カ所以上」が 13.4%である（図 2-6）。

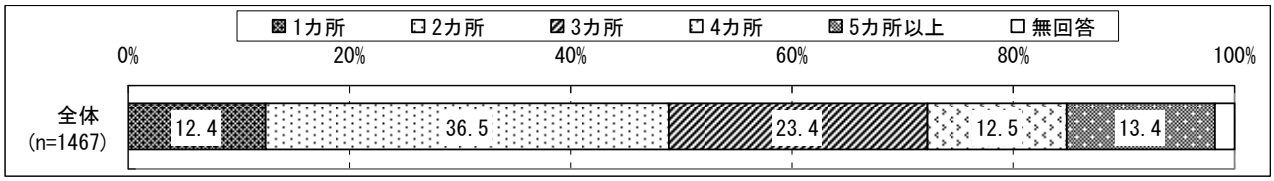

図２－６　複数の勤務先の数（直近１カ月間）

Ⅲ．労働条件・福利厚生・給与

１．就業規則の有無

就業規則の有無を全体でみると、「ある」が 69.9%で、前回調査の 65.0%、前々回調査の 64.8%と比較してみても大きな変化はみられなかった。一方、「ない」は 12.6%である。

勤務先別でみると、「診療所」では「ある」が 60.3%であり、前回調査と同様、他の勤務先（「病院・大学病院」、「歯科衛生士教育養成機関」、「事業所」）が 9 割を超えているのに比べ、今回も低い値となっている。「非常勤」では「ない」が 22.4%、「わからない」が 19.5%であり、この傾向も前回調査とほとんど変わらない。「診療所」、「行政」、「介護保険施設」、「介護支援事業所」では「ない」、または「わからない」と回答した者が多い（図 3-1）。

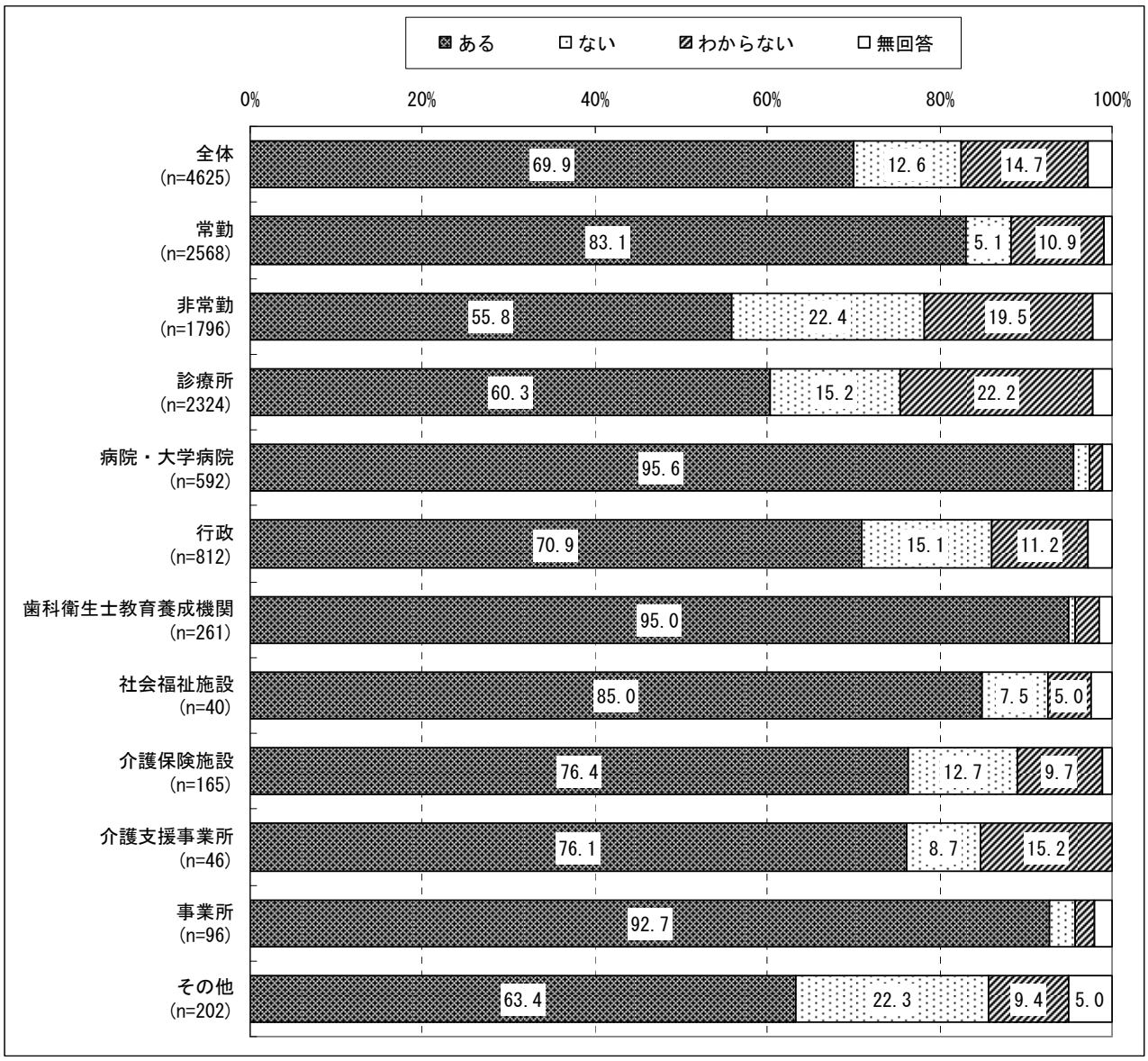

図３－１　就業規則の有無

２．有給休暇の有無と有給休暇日数

有給休暇の有無を「常勤」でみると、「ある」が 82.3%で、前回調査の 72.1%より 10.2 ポイント増加している。一方、「ない」は 17.0%である。

勤務先別でみると、「診療所」では「ある」が 67.9%で、前回調査の 55.5%と比較すると、12.4 ポイント増加し改善されていたが、他の勤務先では、約 9 割以上が「ある」と回答しているのに比べると、今回も低い値である（図 3-2）。

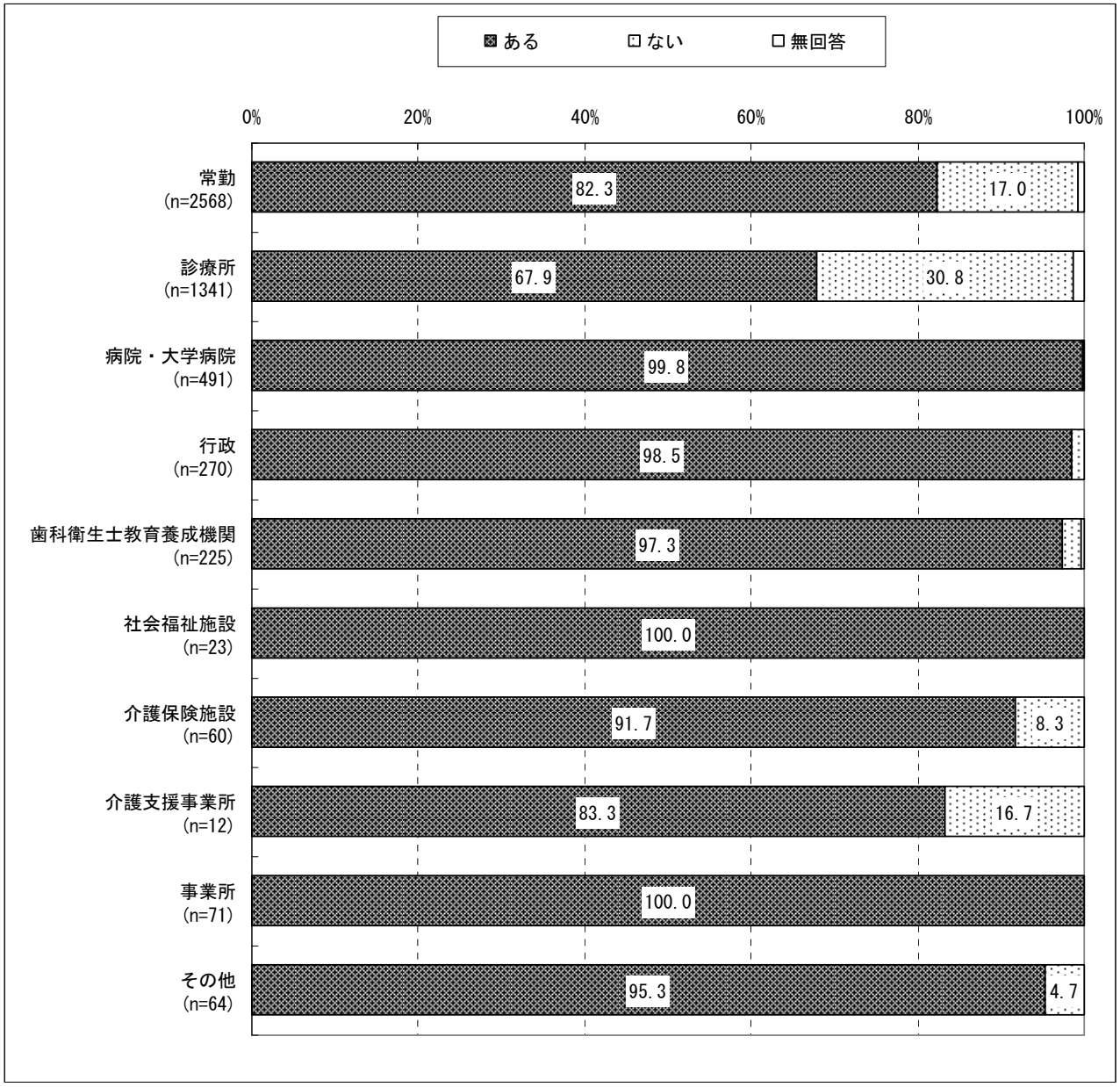

図３－２　有給休暇の有無（常勤）

有給休暇日数を「常勤」でみると、「15～21 日」が 35.3%、「8～14 日」が 19.3%、「8 日未満」が 9.4%、「36 日以上」が 8.2%である。

勤務先別の有給休暇日数の平均をみると、「診療所」、「介護保険施設」が他の勤務先と比較してやや少なく、「診療所」が 12.9 日、「介護保険施設」が 14.7 日である。また、「行政」が 22.9 日で最も多い（図 3-3）。

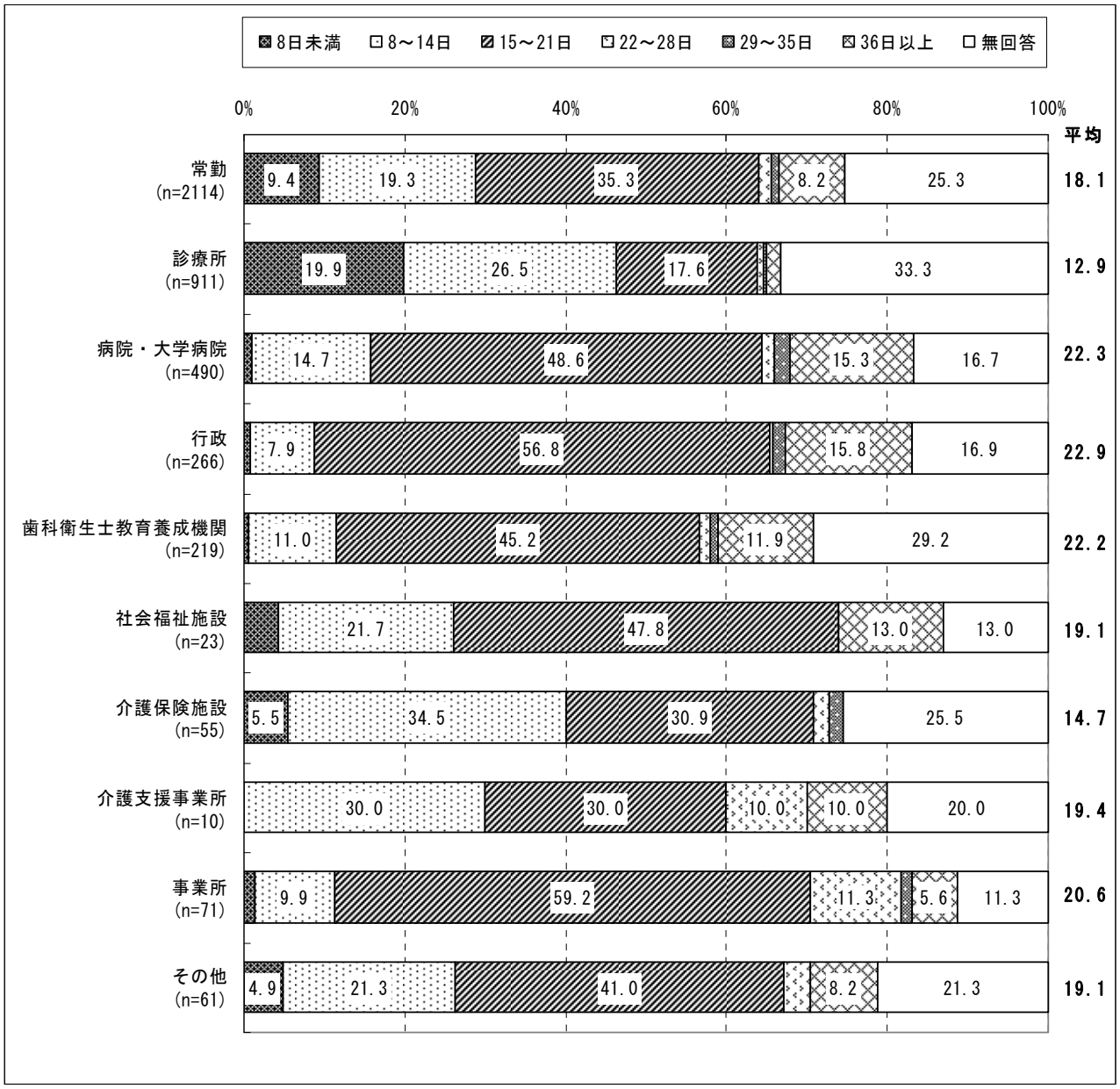

図３－３　有給休暇日数（常勤）

３．特別休暇制度の有無とその内容

特別休暇制度の有無を「常勤」でみると、「ある」が 91.5%で、前回調査の 85.2%と比較すると、6.3 ポイントの改善がみられた。一方、「ない」は 7.8%である。

勤務先別でみると、「社会福祉施設」が 100.0%、「歯科衛生士教育養成機関」が 99.6%、「病院・大学病院」が 99.2%、「事業所」が 98.6%、「行政」が 95.6%、「介護保険施設」が 93.3%、「介護支援事業所」が 91.7%、「診療所」が 85.8%で「ある」と回答した者の割合が多かった。このような傾向から、「診療所」で「ある」と回答した者の割合がやや低い傾向がうかがえた（図 3-4）。

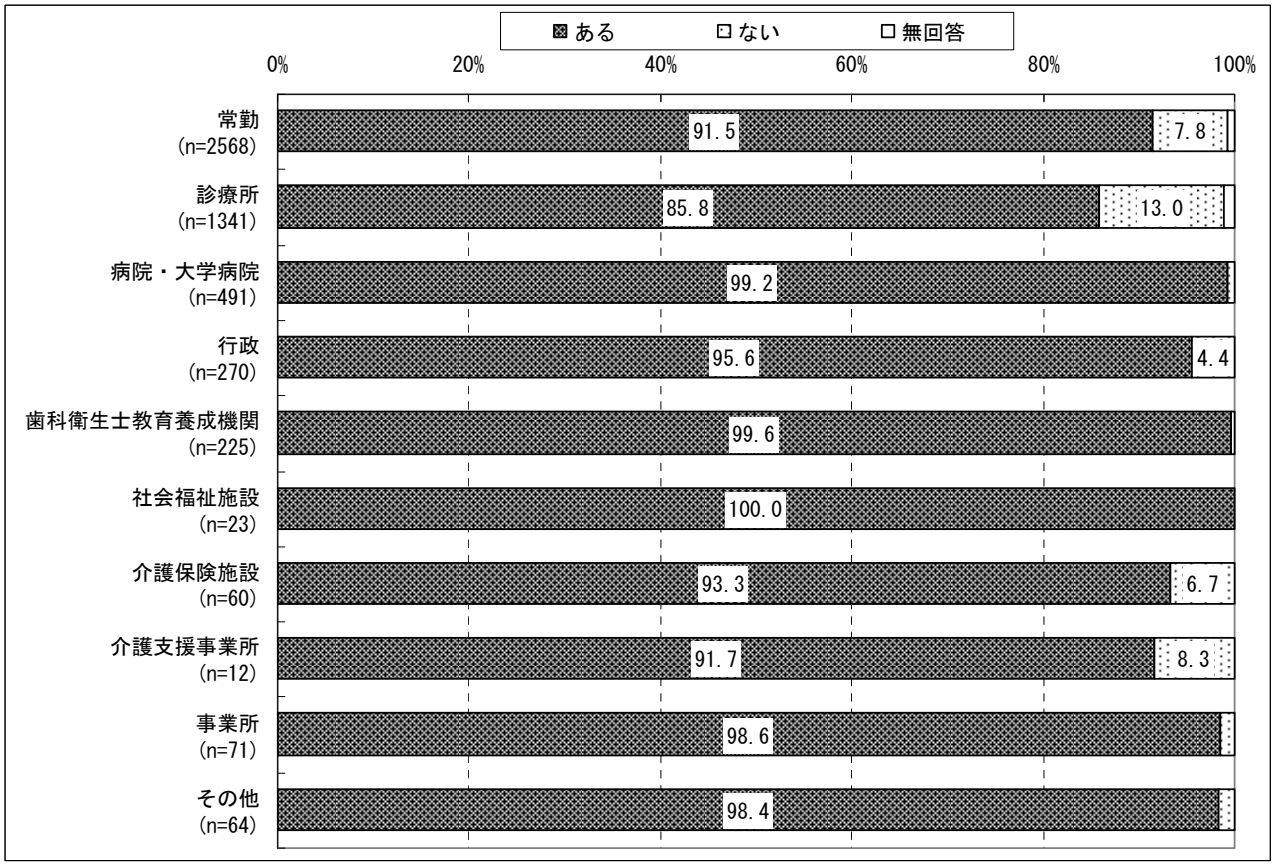

図３－４　特別休暇制度の有無（常勤）

特別休暇の内容を「常勤」でみると、「年末年始」が 90.3%、「忌引き」が 78.5%、「夏期休」が 77.9%、「産休」が 61.8%、「結婚」が 53.2%、「育休」が 51.2%「介護休」が 33.6%である。この傾向は「忌引き」と「夏期休」の順序が前回調査と変わったものの、ほぼ同様の結果である（図 3-5）。

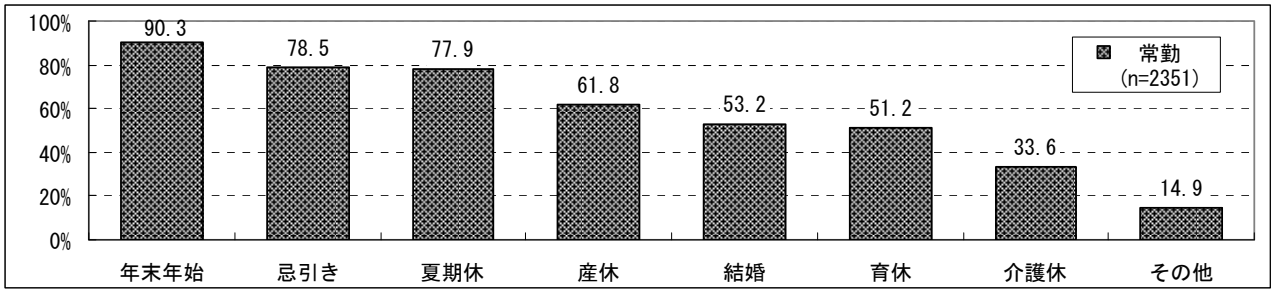

図３－５　特別休暇の内容（複数回答）

４．勤務日数と勤務時間

一週間あたりの勤務日数を「常勤」でみると、「4.6～5 日」が 64.1%（前回 62.6%）、「5.1～5.5 日」が 21.4%（前回 23.1%）、「4～4.5 日」が 6.0%（前回 6.5%）、「5.6～6 日」が 4.5%（前回 3.6%）である。このことから 5 年間で勤務日数の短縮化が徐々に図られている状況がうかがえる。

勤務先別で「4.6～5 日」をみると、「事業所」が 91.5%、「行政」が 84.1%、「社会福祉施設」が 82.6%、「病院・大学病院」が 66.6%、「介護保険施設」が 61.7%、「歯科衛生士教育養成機関」が 60.0%、「介護支援事業所」が 58.3%、「診療所」が 58.1%であり、こうした傾向も前回調査とほぼ同じである（図 3-6）。

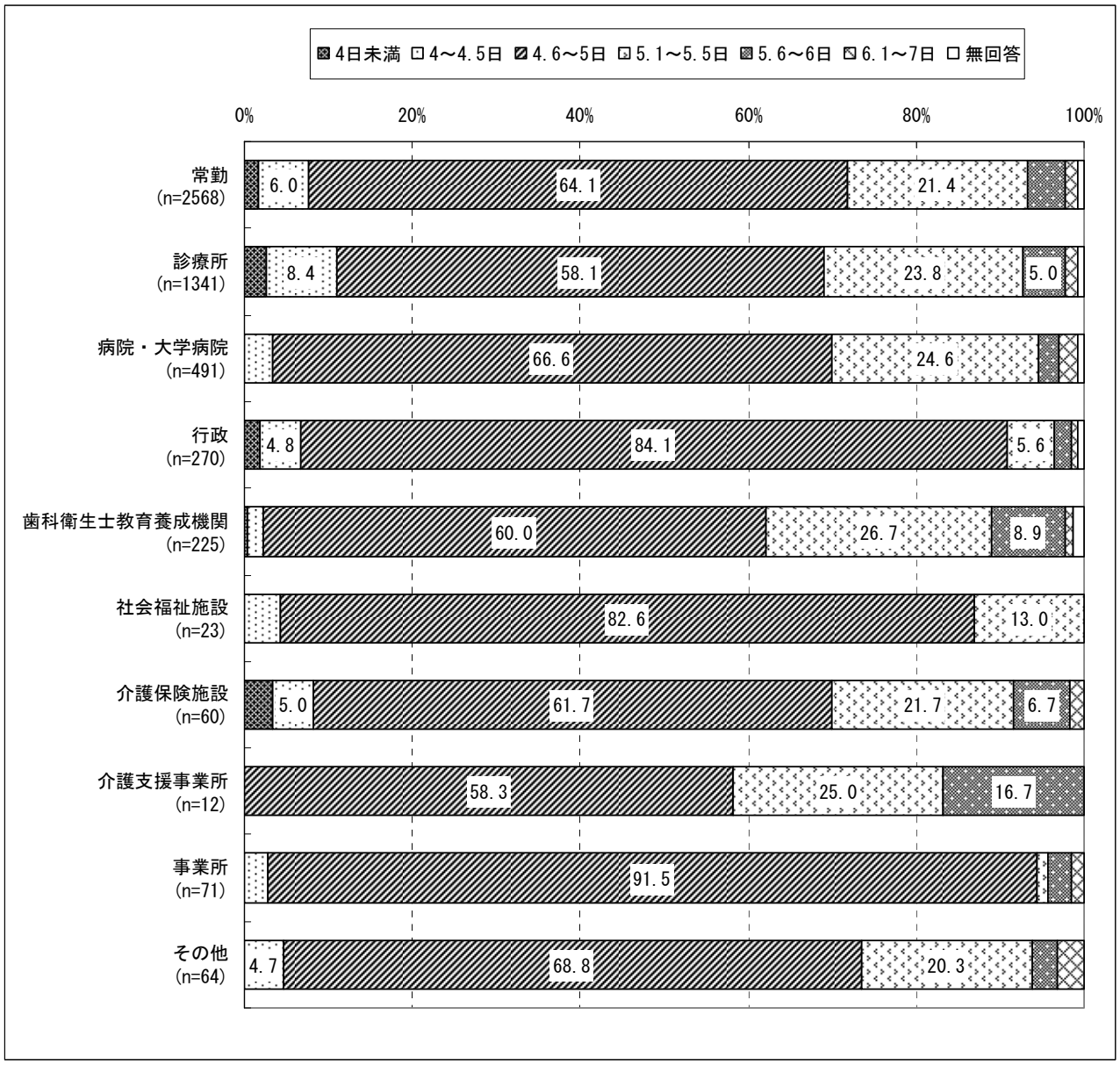

図３－６　勤務日数（常勤）

勤務時間を全体でみると、「4 時間以上 8 時間未満」が 31.8%、「8 時間以上 10 時間未満」が 27.2%、「8 時間」が 20.0%、「4 時間未満」が 14.9%、「10 時間以上」が 4.0%である。前回調査も同様の傾向がみられたが、今回は、「8 時間以上 10 時間未満」の割合が 2.4 ポイント、「10 時間以上」が 0.8 ポイント減少したのに対して、「4 時間以上 8 時間未満」の割合は 3.0 ポイント増加した。

就業状況別でみると、「常勤」では「8 時間以上 10 時間未満」が 43.4%、「8 時間」が 31.1%であり、この時間帯内の勤務時間が多い。一方、「非常勤」では「4 時間以上 8 時間未満」が 52.8%、「4 時間未満」が 32.0%であり、ほとんどがこの時間帯内に集中している。

常勤者の勤務先別でみると、「8 時間以上 10 時間未満」では「歯科衛生士教育養成機関」が 55.6%、「診療所」が 51.7%であり、「8 時間」では「介護保険施設」が 58.3%、「行政」が 50.4%、「介護支援事業所」が 50.0%である。特に、「歯科衛生士教育養成機関」では「10 時間以上」が 13.3%と多く、勤務時間が長いことを示している（図 3-7）。

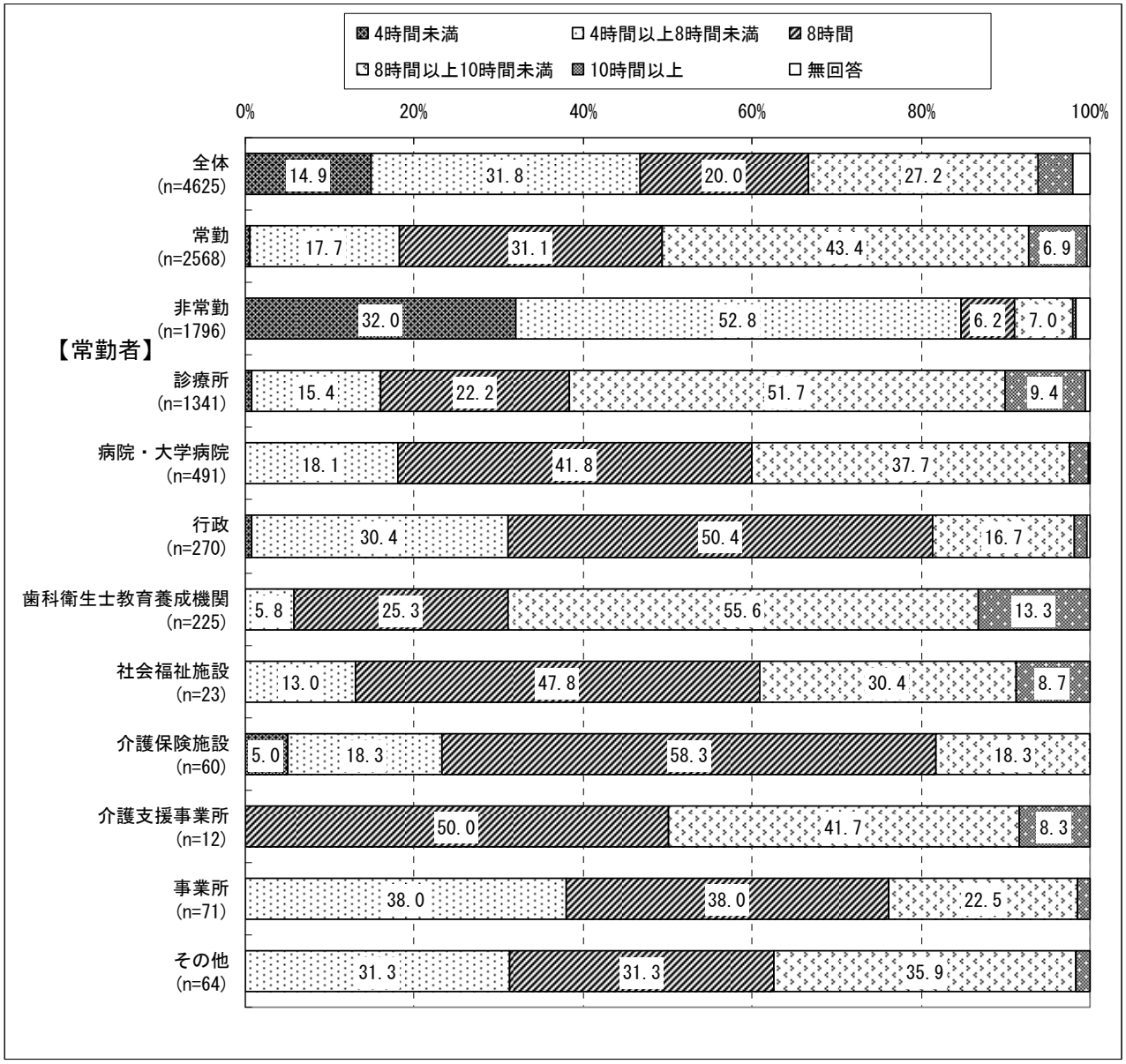

図３－７　勤務時間

５．交代勤務の有無とその内容

交代勤務の有無を全体でみると、「ある」が 10.6%、「ない」が 86.7%である。

就業状況別で「ある」をみると、「常勤」が 11.0%、「非常勤」が 10.6%であり、ほとんど差がない。

常勤者の勤務先別で「ある」をみると、「診療所」が 15.9%、「病院・大学病院」が 10.4%である（図3-8)。

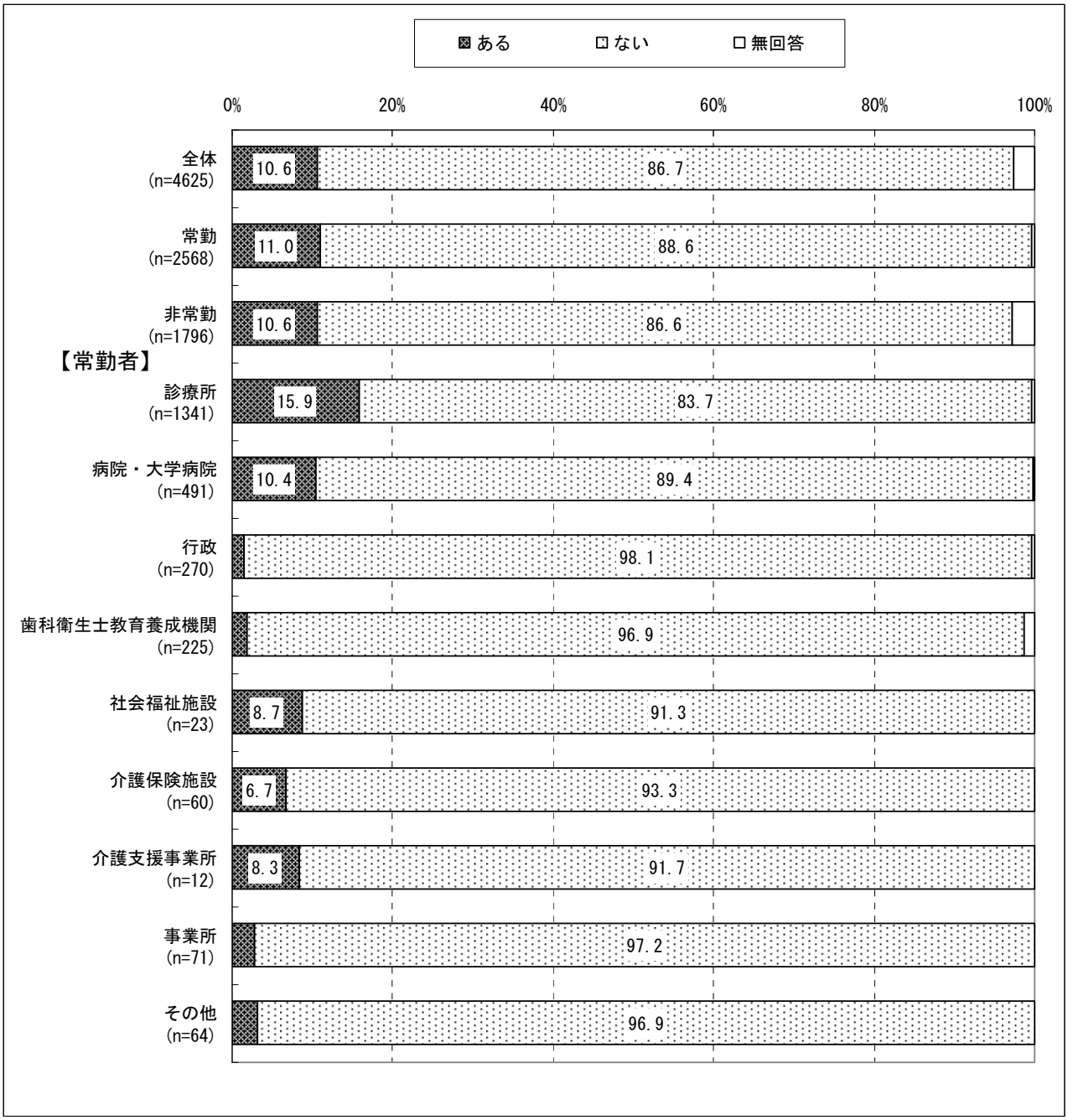

図３－８　交代勤務の有無

交代勤務の内容を全体でみると、「二交代制」が 54.1%、「フレックスタイム」が 13.5%、「三交代制」が 8.0%である。前回調査と比較すると、「二交代制」が 5.0 ポイント増加し、「三交代制」が微減である（図 3-9）。

また、「その他」の記載内容を多い順でみると、「早番・遅番」、「シフト制」、「交替制」の順である。

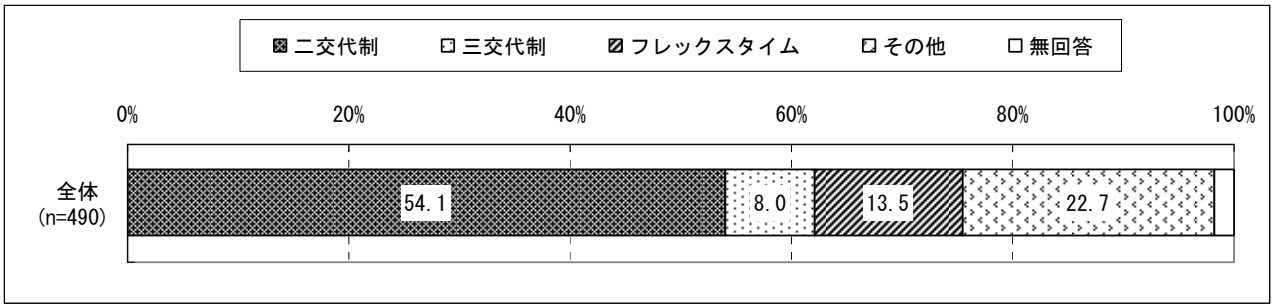

図３－９　交代勤務の内容

６．給与の形態

給与の形態を全体でみると、「月給」が 56.4%、「時間給」が 31.0%、「日給」が 8.3%である。

就業状況別でみると、「常勤」では「月給制」が 94.2%（前回 94.5%）、「時間給」が 3.9%、「日給」が 1.1%であり、前回調査と比べてもほとんど変化はみられなかった。一方、「非常勤」では「時間給」が 70.0%、「日給」が 16.6%、「月給」が 8.1%であり、前回調査と比べ、「月給制」と「日給制」が減少し、「時間給」が 13.2 ポイントの増加である（図 3-10）。

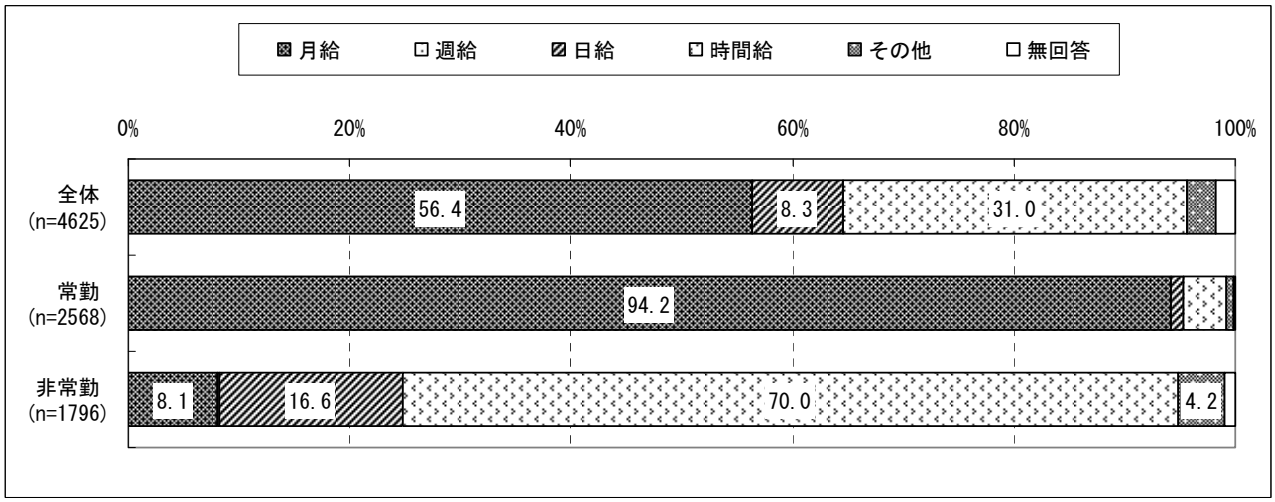

図３－１０　給与の形態

７．時給額（給与が時給の場合・税込み）

就業状況別で時給額（給与が時給の場合）をみると、「常勤」では「1,100 円以上 1,300 円未満」が 39.0%、「900 円以上 1,100 円未満」が 21.0%、「1,300 円以上 1,500 円未満」が 20.0%、「1,500 円以上 1,700 円未満」が 10.0%である。この傾向は「非常勤」も同様であり、勤務先においては、「歯科衛生士教育養成機関」がやや多い傾向である（図 3-11）。

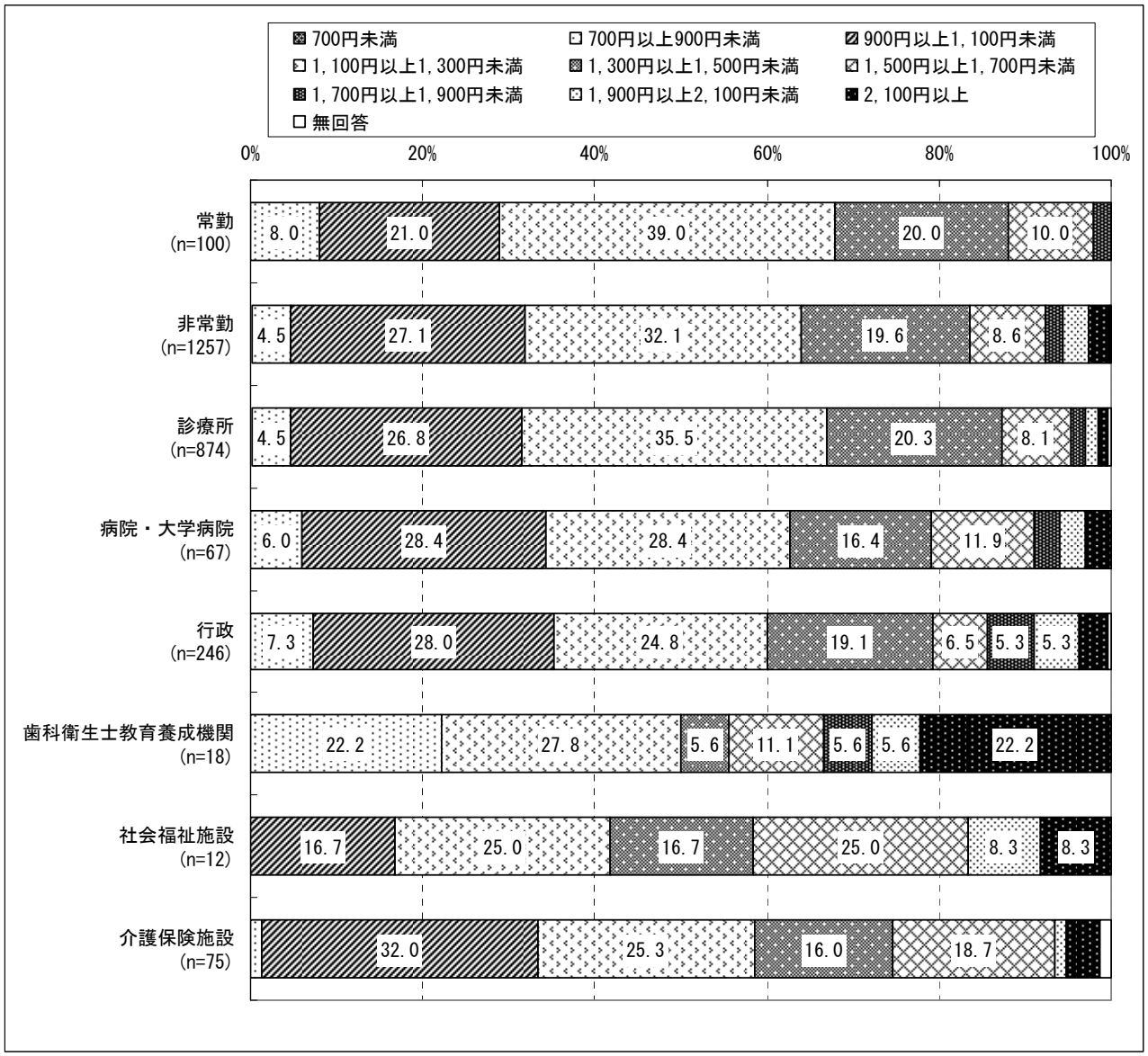

図３－１１　時給額（給与が時給の場合・税込み）

８．主な勤務先での年収（税込み）

就業状況別で主な勤務先での年収（税込み）をみると、「常勤」では「200 万円以上 300 万円未満」が 32.5%、「300 万円以上 400 万円未満」が 26.9%、「400 万円以上 500 万円未満」が 14.0%、「130 万円以上 200 万円未満」、「600 万円以上」がともに 8.1%、「500 万円以上 600 万円未満」が 7.4%、「130 万円未満」が 1.8%である。一方、「非常勤」では「130 万円未満」が 76.8%、「130 万円以上 200 万円未満」が 12.4%である。従って、「非常勤」の年収は、9 割弱の者が「200 万円未満」である。

常勤者の勤務先別でみると、「診療所」、「社会福祉施設」、「介護保険施設」、「介護支援事業所」では「200 万円以上 300 万円未満」の層が最も多く、「病院・大学病院」では「300 万円以上 400 万円未満」の層、「歯科衛生士教育養成機関」、「事業所」では「400 万円以上 500 万円未満」の層、「行政」では「600 万円以上」の層が多くなっている（図 3-12）。

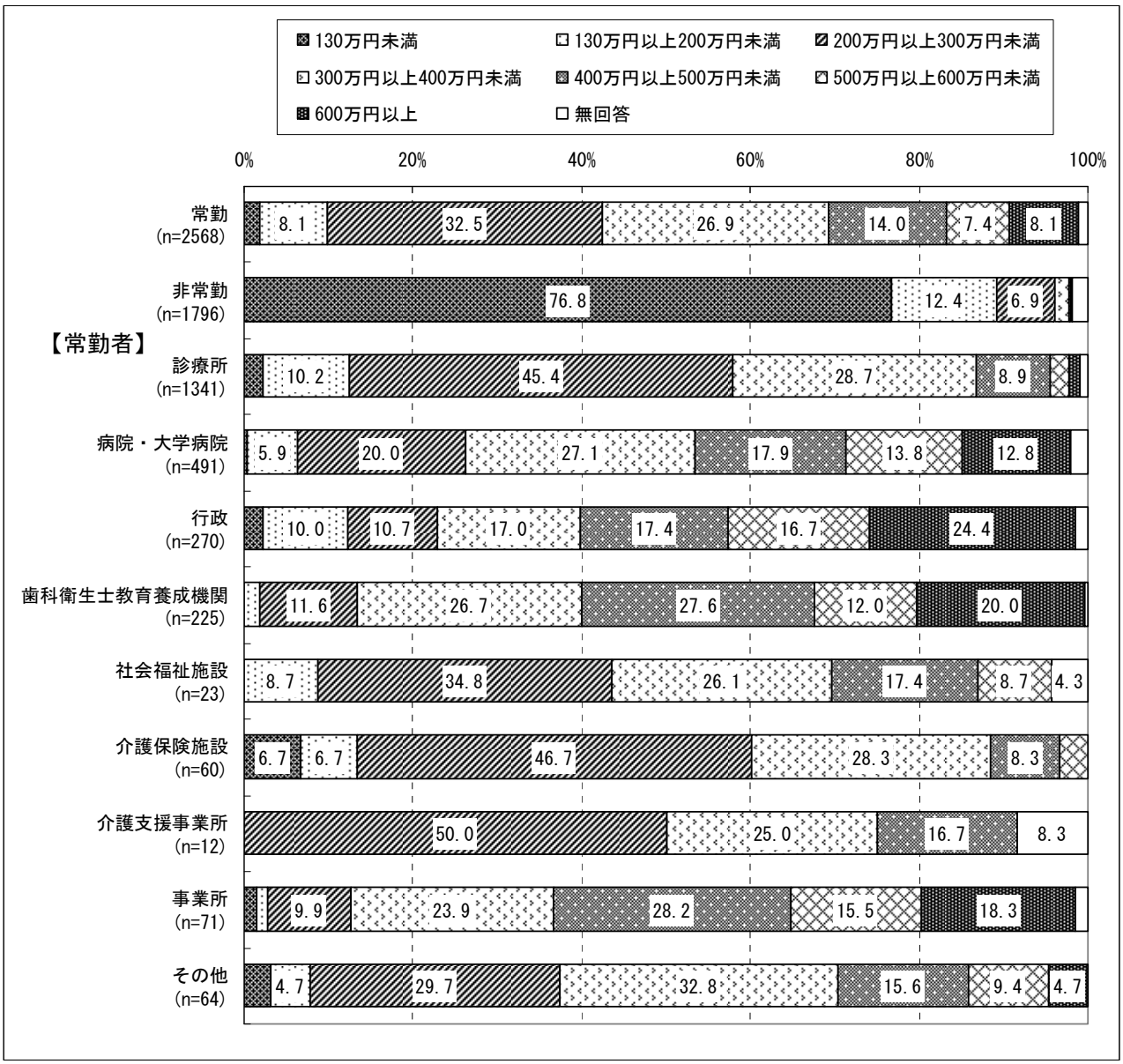

図３－１２　主な勤務先での年収（税込み）

９．主な勤務先と主な勤務先以外の就業による全年収（複数の収入がある者のみ）

主な勤務先と主な勤務先以外の就業による全年収を就業状況別でみると、「常勤」では「300 万円以上 400 万円未満」が 20.7%、「200 万円以上 300 万円未満」が 14.4%である。また、「非常勤」では「130 万円未満」が 68.3%、「130 万円以上 200 万円未満」が 15.3%である（図 3-13）。

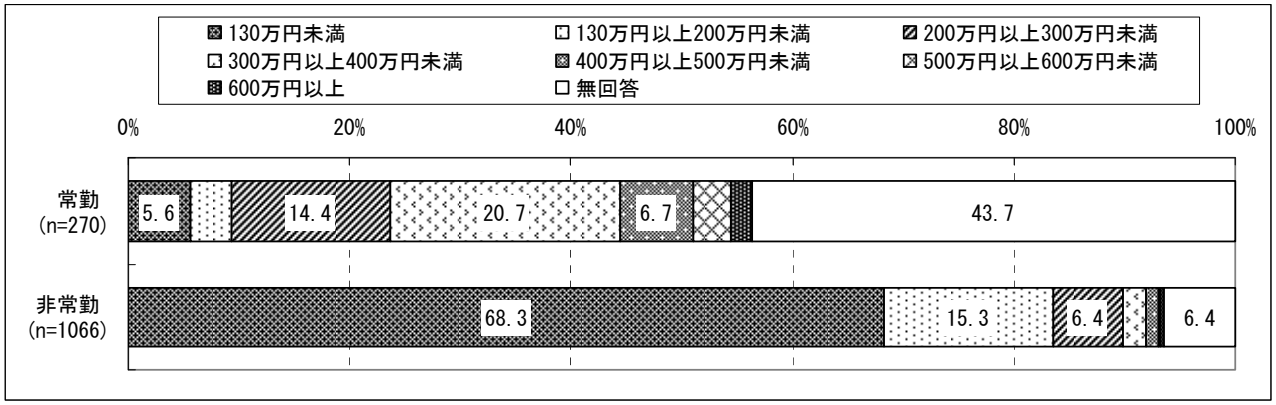

図３－１３　主な勤務先と主な勤務先以外の就業による全年収（複数の収入がある者のみ）

１０．現在の給与に対する満足度

現在の給与に対する満足度を全体でみると、「満足」と「ある程度満足」の合計が 67.2%、「不満」と「非常に不満」の合計が 29.6%である。「常勤」のほうが「非常勤」より満足度は低い。

常勤者の勤務先別でみると、「介護保険施設」では、「不満」と「非常に不満」の合計が 50.0%、「介護支援事業所」が 41.7%、「診療所」が 36.8%であり、他の勤務先よりも満足度は低い（図 3-14）。

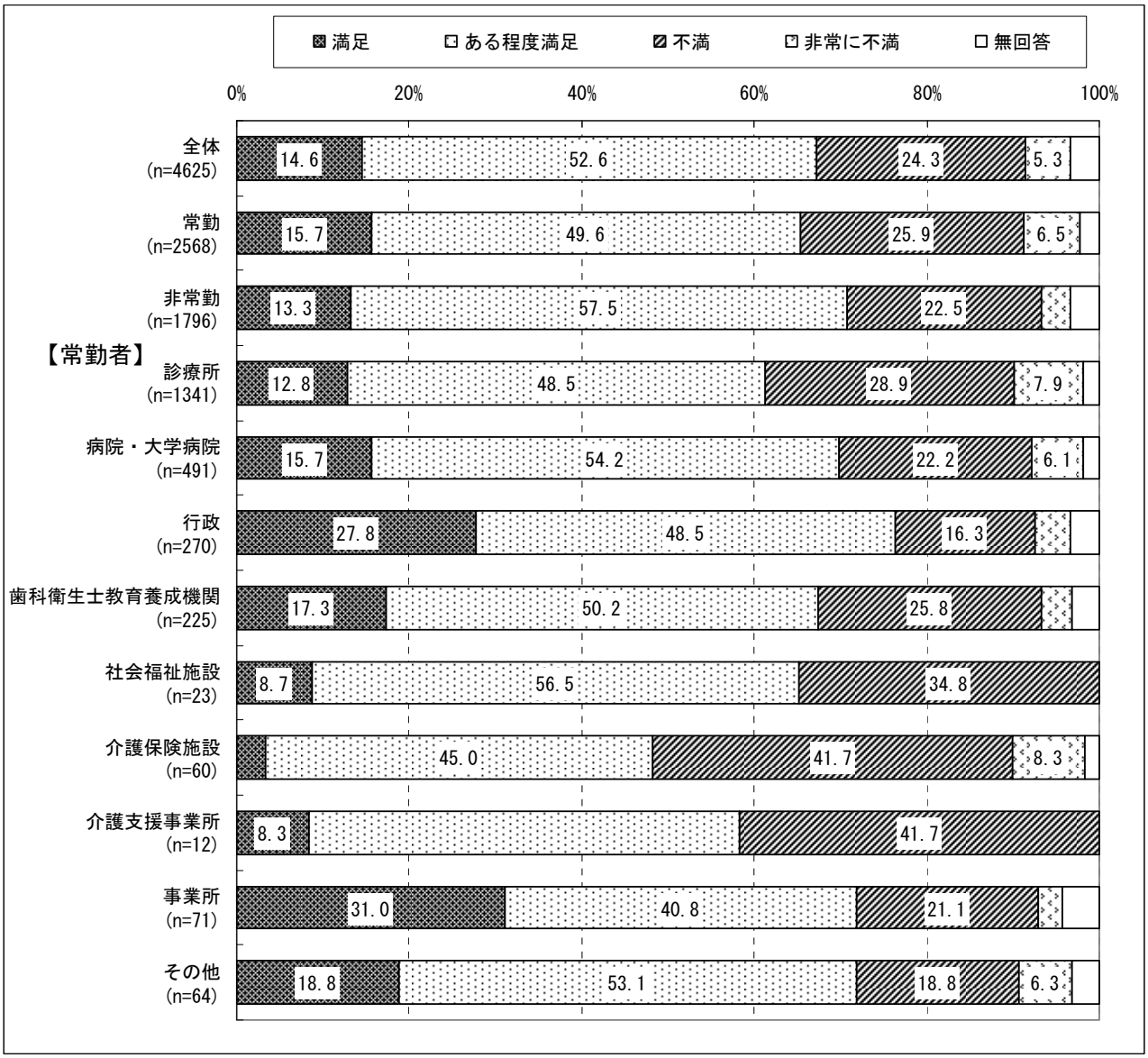

図３－１４　現在の給与に対する満足度

１１．諸手当の有無とその内容

諸手当の有無を就業状況別で「ある」をみると、「常勤」が 94.9%、「非常勤」が 47.8%である。前回調査はそれぞれ 94.2%と 42.2%であり、わずかに増加した（図 3-15）。

諸手当の内容をみると、「通勤手当」、「時間外手当」、「資格手当」、「皆勤手当」、「役付手当」の順で多かったが、「通勤手当」は就業状況別にかかわりなく、ほとんどの就業者に支給されている（図 3-16、3-17）。

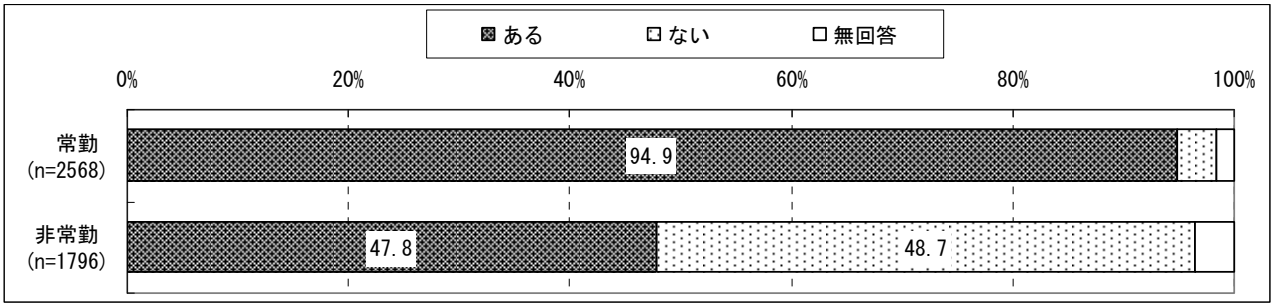

図３－１５　諸手当の有無

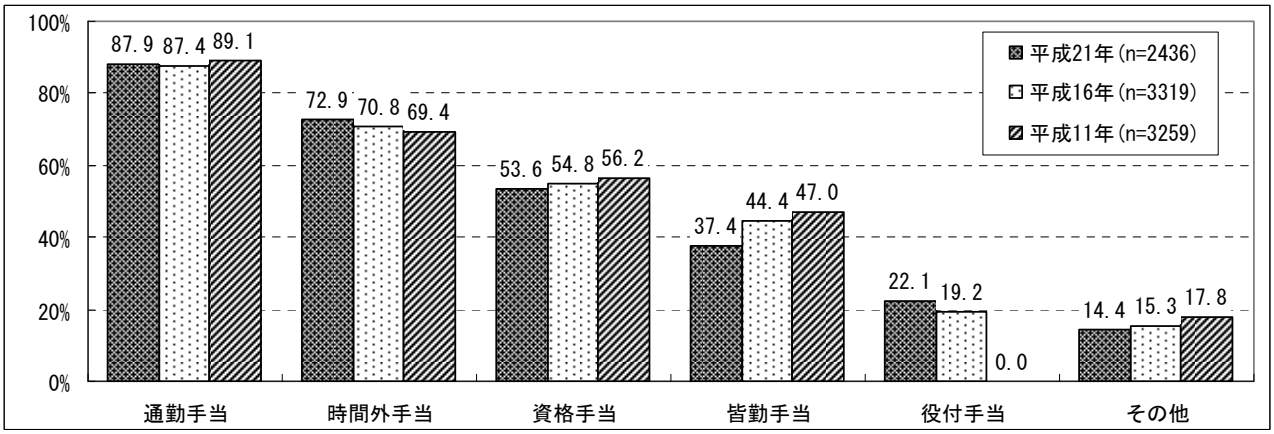

図３－１６　諸手当の内容（常勤・複数回答）

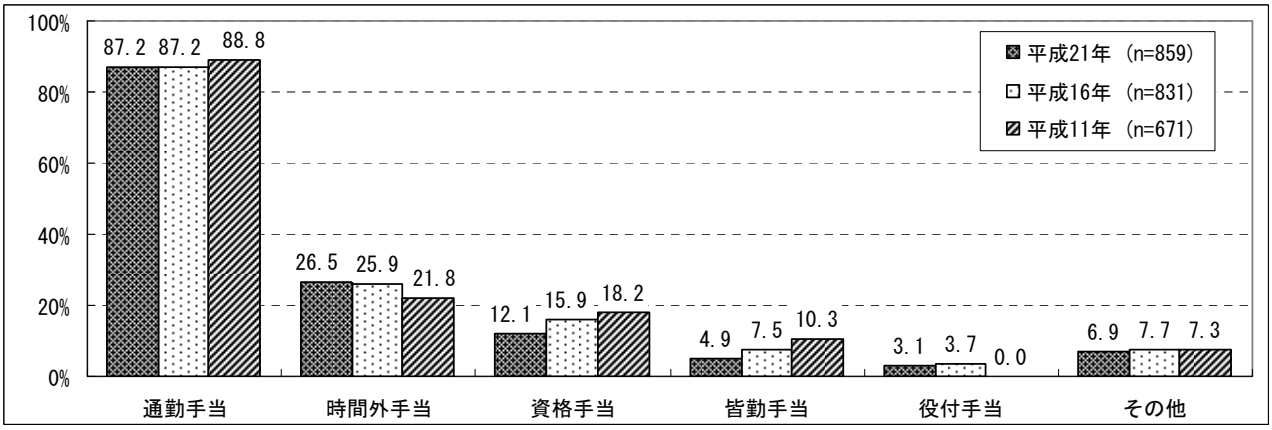

図３－１７　諸手当の内容（非常勤・複数回答）

１２．退職金制度の有無

退職金制度の有無を全体でみると、「ある」が 47.9%、「ない」が 47.3%である。

就業状況別で「ある」をみると、「常勤」が 78.6%で、前回調査の 78.3%と比べて変化はない。また、「非常勤」が 8.5%で、前回調査の 9.8%から微減である。

常勤者の勤務先別で「ある」をみると、「診療所」が 70.9%、「介護支援事業所」が 75.0%、「介護保険施設」が 76.7%であり、他の勤務先と比較すると退職金制度が「ある」と回答した者の割合は少ない（図 3-18）。

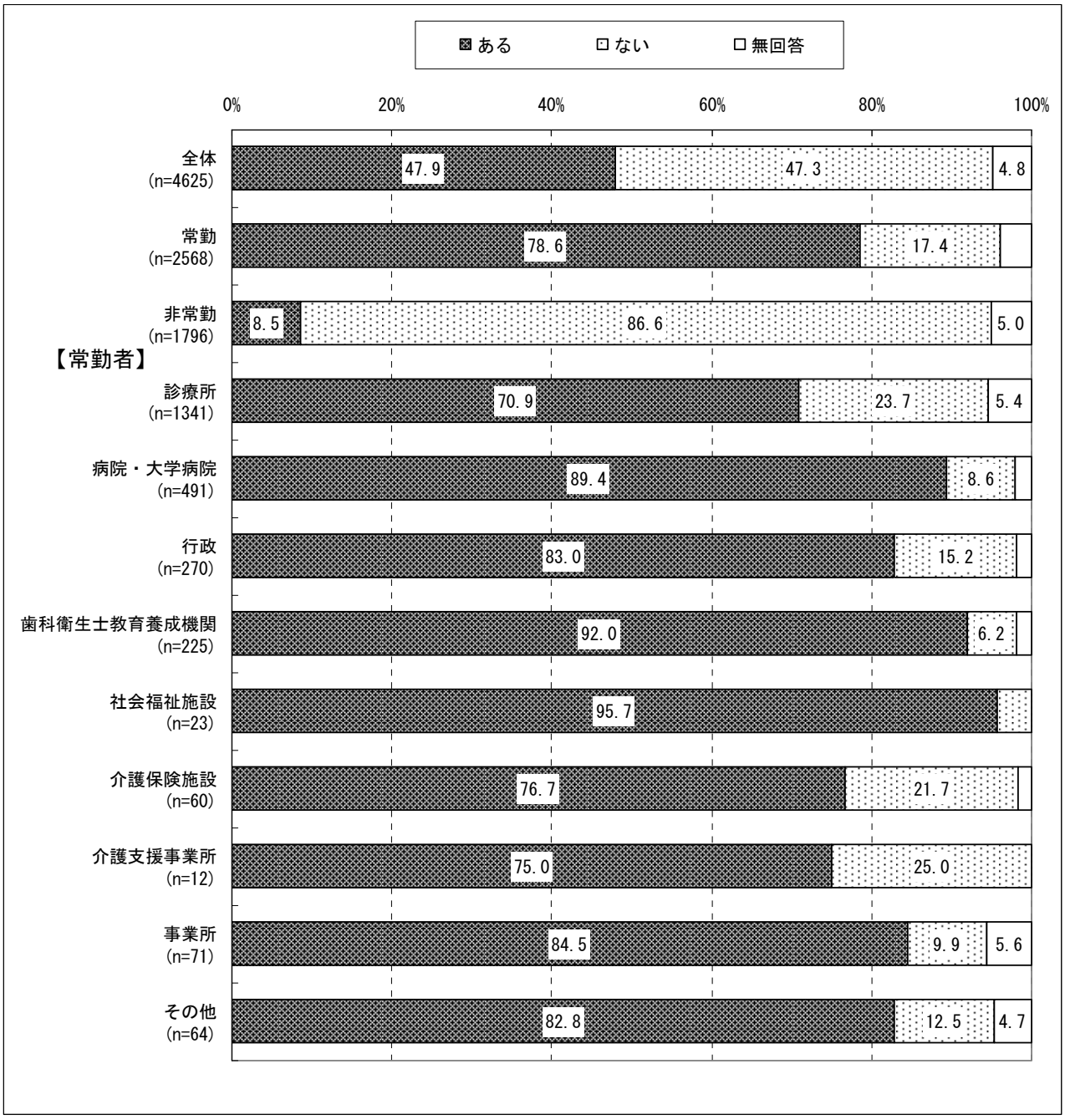

図３－１８　退職金制度の有無

１３．公的な健康保険への加入の有無とその内容

公的な健康保険への加入の有無を全体でみると、「被保険者の本人となっている」が 64.9%、「被保険者の扶養家族になっている」が 28.7%であり、合計 93.6%の者が被保険者か被扶養者で加入している。

就業状況別でみると、「常勤」が 95.6%（前回 93.5%）で「被保険者の本人となっている」と回答しており、ごくわずかではあるが多くなっている。また、「非常勤」では「被保険者の扶養家族になっている」が 63.8%（前回 71.1%）で、7.3 ポイント減少し、「加入していない」が 7.7%である（図 3-19）。

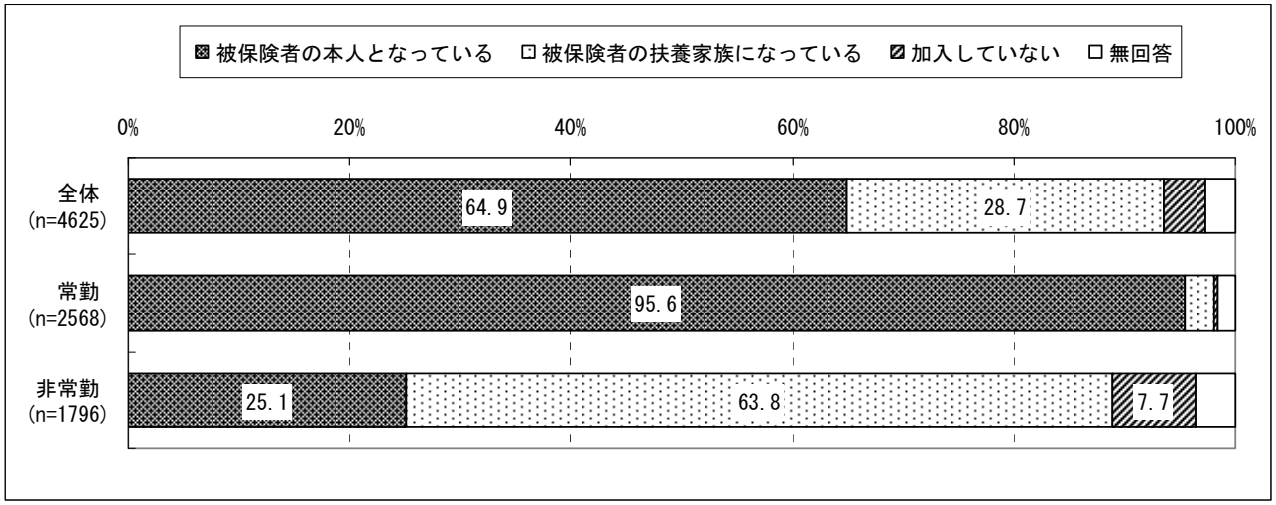

図３－１９　公的な健康保険への加入の有無

就業状況別で加入している健康保険の種類とその割合をみると、「常勤」では「歯科医師国保」、「共済組合健康保険」、「協会けんぽ」、「健保組合健康保険」、「国民健康保険（事業主負担有）」、「国民健康保険（事業主負担無）」の順で多い。前回調査と同様に最も加入者が多かったのは「歯科医師国保」である。一方、「非常勤」では「国民健康保険（事業主負担無）」加入者の増加傾向がみられた（図 3-20、3-21）。

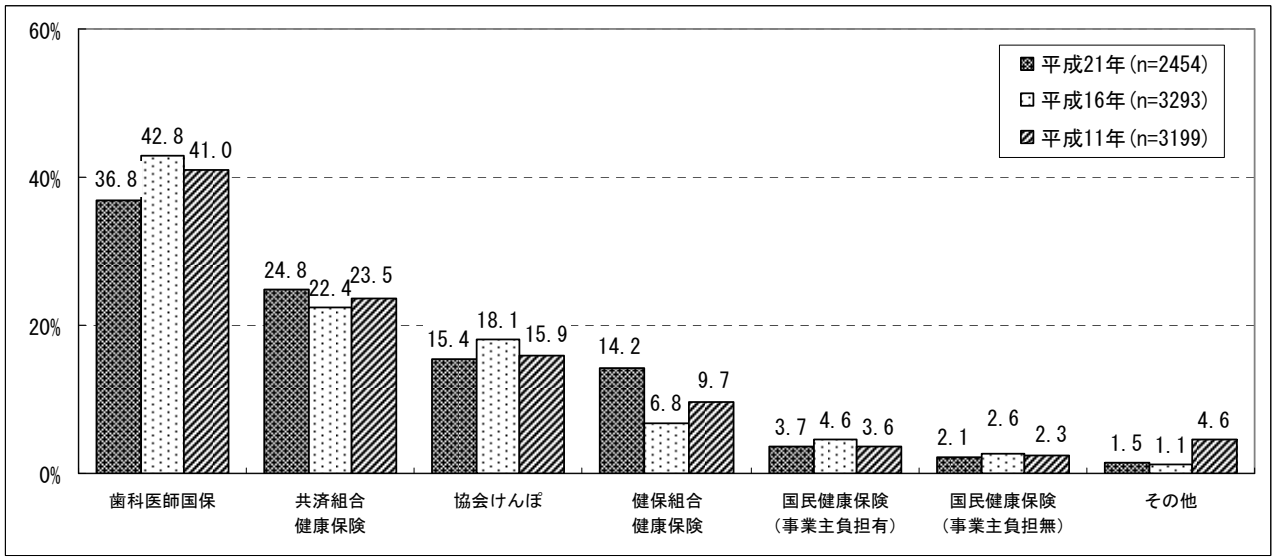

図３－２０　健康保険の種類（常勤）

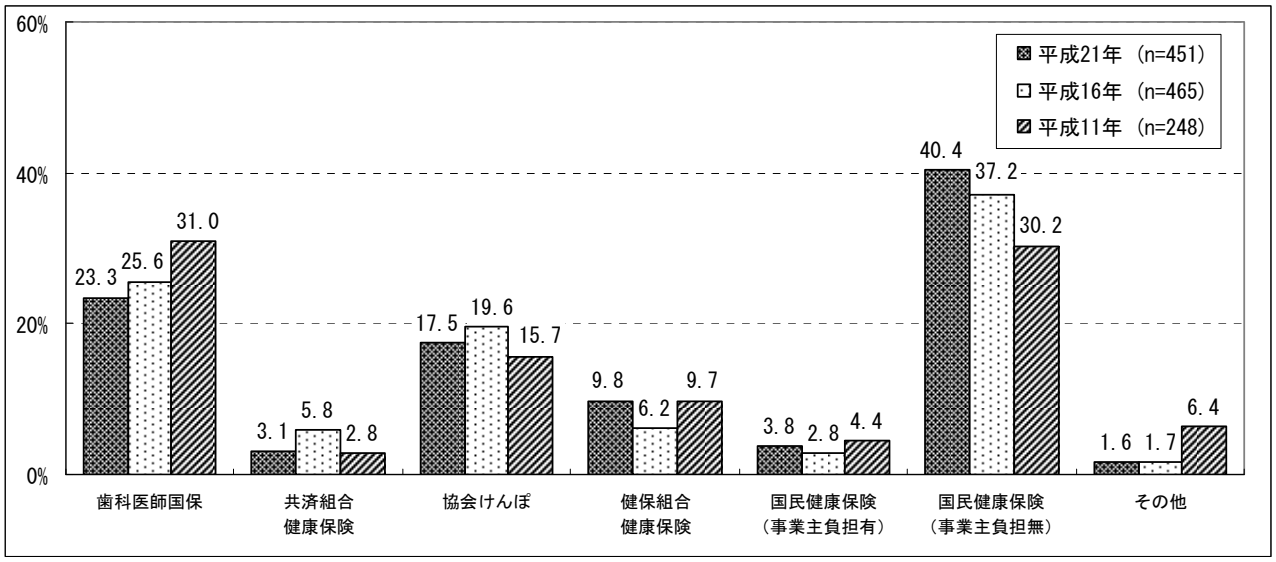

図３－２１　健康保険の種類（非常勤）

１４．年金への加入の有無とその内容、種類

年金への加入の有無を全体でみると、「本人が年金制度に加入している」が 70.4%で、前回調査の 74.3%よりわずかであるが減少し、「配偶者の年金制度に加入している」が 24.6%、「加入していない」が 2.2%である。

就業状況別で年金への加入の有無をみると、「常勤」では「本人が年金制度に加入している」が 96.3%で、前回調査の 95.0%よりわずかではあるが増加している。「非常勤」では「配偶者の年金制度に加入している」が 56.1%で、前回調査の 57.2%よりもわずかではあるが減少している。また「非常勤」で「加入していない」が 3.2%であり、前回調査の 1.8%と比較するとやや増加している（図 3-22）。

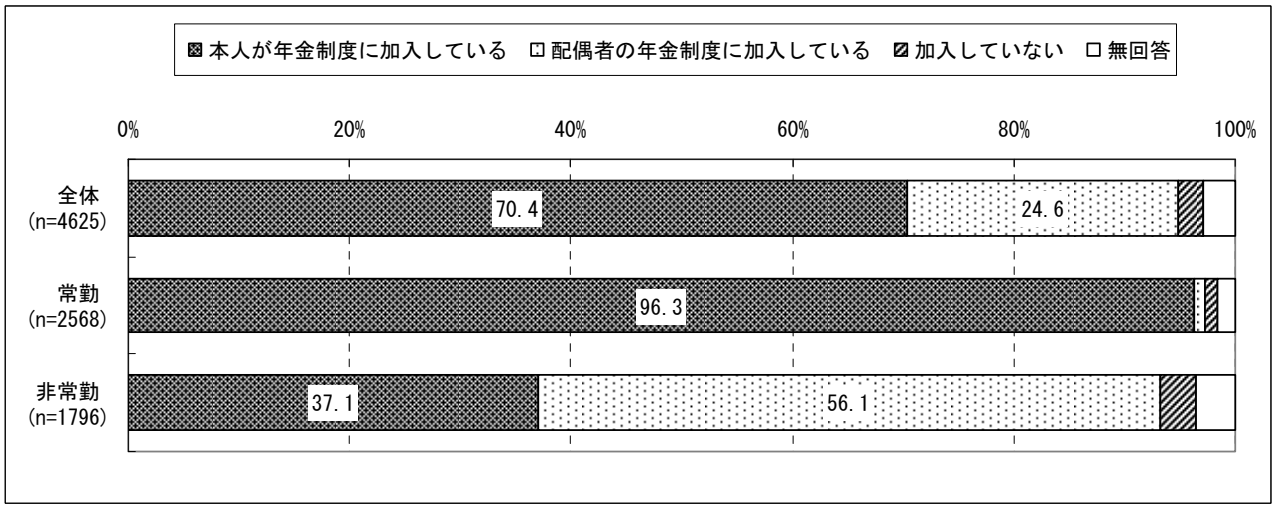

図３－２２　年金への加入の有無

年金の種類とその割合を多い順に「常勤」でみると、「厚生年金」、「国民年金（事業主負担無）」、「共済年金」、「個人年金（民間含）」、「国民年金（事業主負担有）」の順であり、最も多いのが「厚生年金」で 50.3%（前回 45.2%）である。一方、「非常勤」では前回調査同様、「国民年金（事業主負担無）」が 62.5%（前回 61.9%）で最も多い。このことから「常勤」の「厚生年金」加入は 5 ポイント増加したが、「非常勤」についてはほとんど変化がなかった（図 3-23、3-24）。

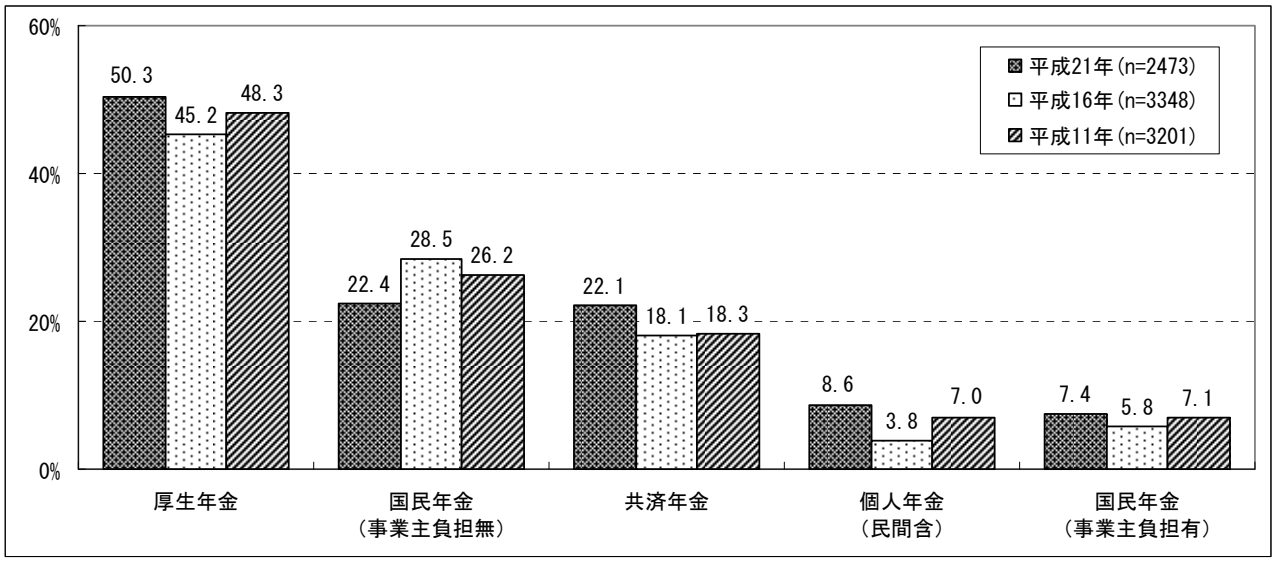

図３－２３　年金の種類（常勤・複数回答）

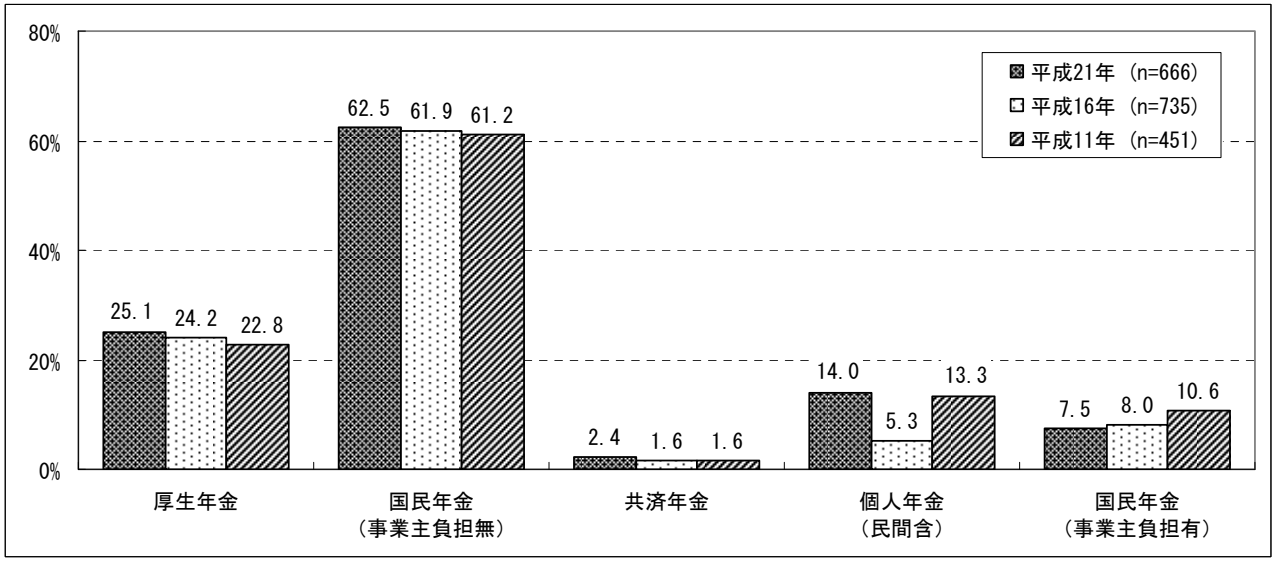

図３－２４　年金の種類（非常勤・複数回答）

１５．雇用保険の加入状況

雇用保険の加入状況を全体でみると、「加入している」が 57.5%（前回 59.5%）、「加入していない」が 38.8%（前回 36.5%）であり、加入率が 2 ポイント減少している。

就業状況別で「加入している」をみると、「常勤」が 84.5%（前回 80.9%）で、前回調査に比べ 3.6 ポイントの増加であり、「非常勤」が 23.4%（前回 21.4%）で、2.0 ポイント増加している。

常勤者の勤務先別でみると、「行政」の「加入していない」が 41.5%と他の勤務先から大きく引き離れて多い。他の勤務先では、いずれも 8 割以上が「加入している」状況である（図 3-25）。

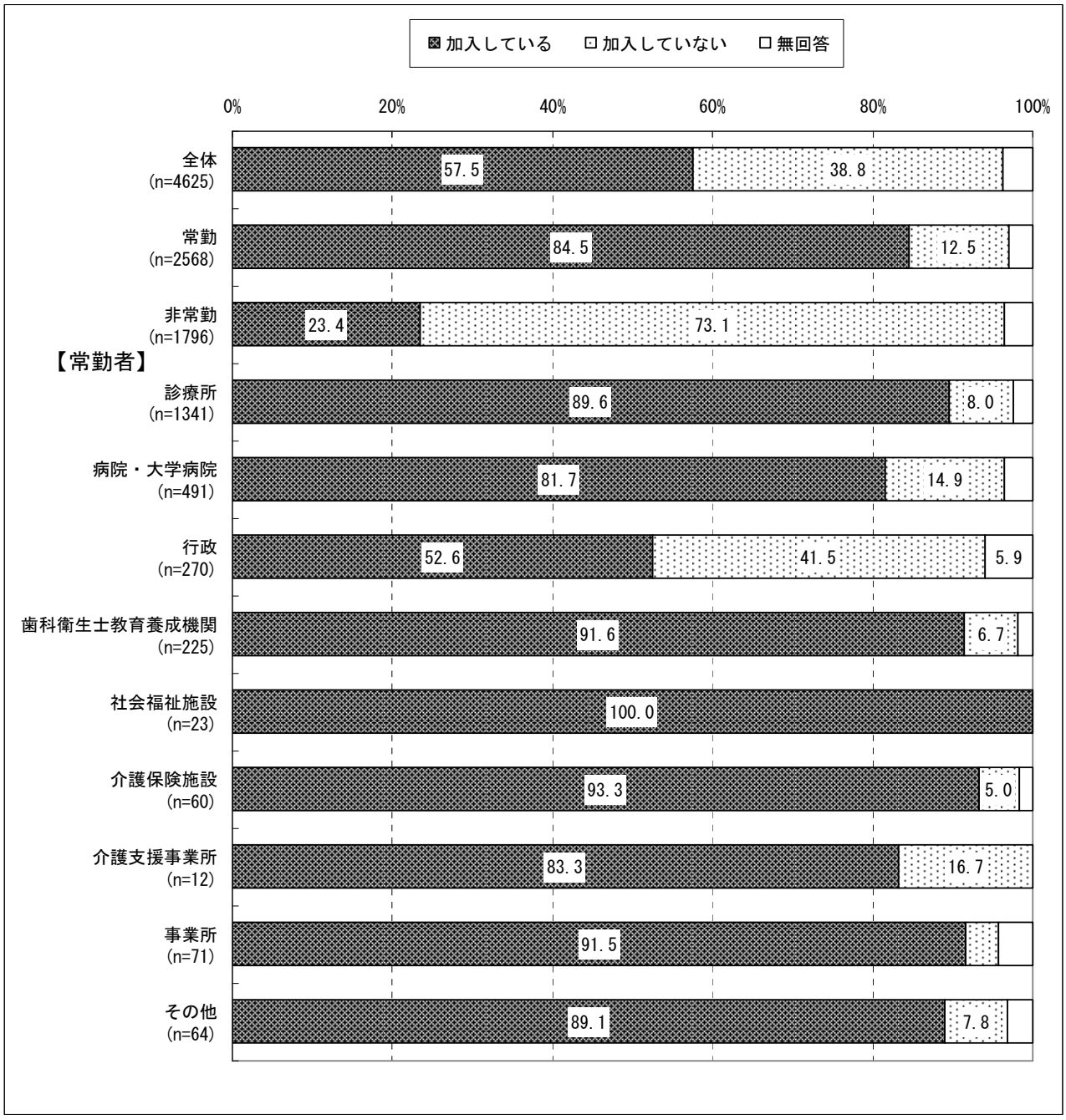

図３－２５　雇用保険の加入状況

１６．労災保険の加入状況

労災保険の加入状況を全体でみると、「加入している」が 39.9%（前回 40.8%）、「加入していない」が 54.3%（前回 52.5%）である。

就業状況別で「加入している」をみると、「常勤」が 60.6%（前回 55.5%）、前回調査と比較すると、5.1 ポイントの増加であり、「非常勤」が 13.9%（前回 14.3%）であり、0.4 ポイントの減少である。

常勤者の勤務先別でみると、「診療所」では「加入している」が 49.9%（前回 45.1%）で、若干の改善の兆しがみられるが、他の勤務先と比較して加入者が最も少ない（図 3-26）。

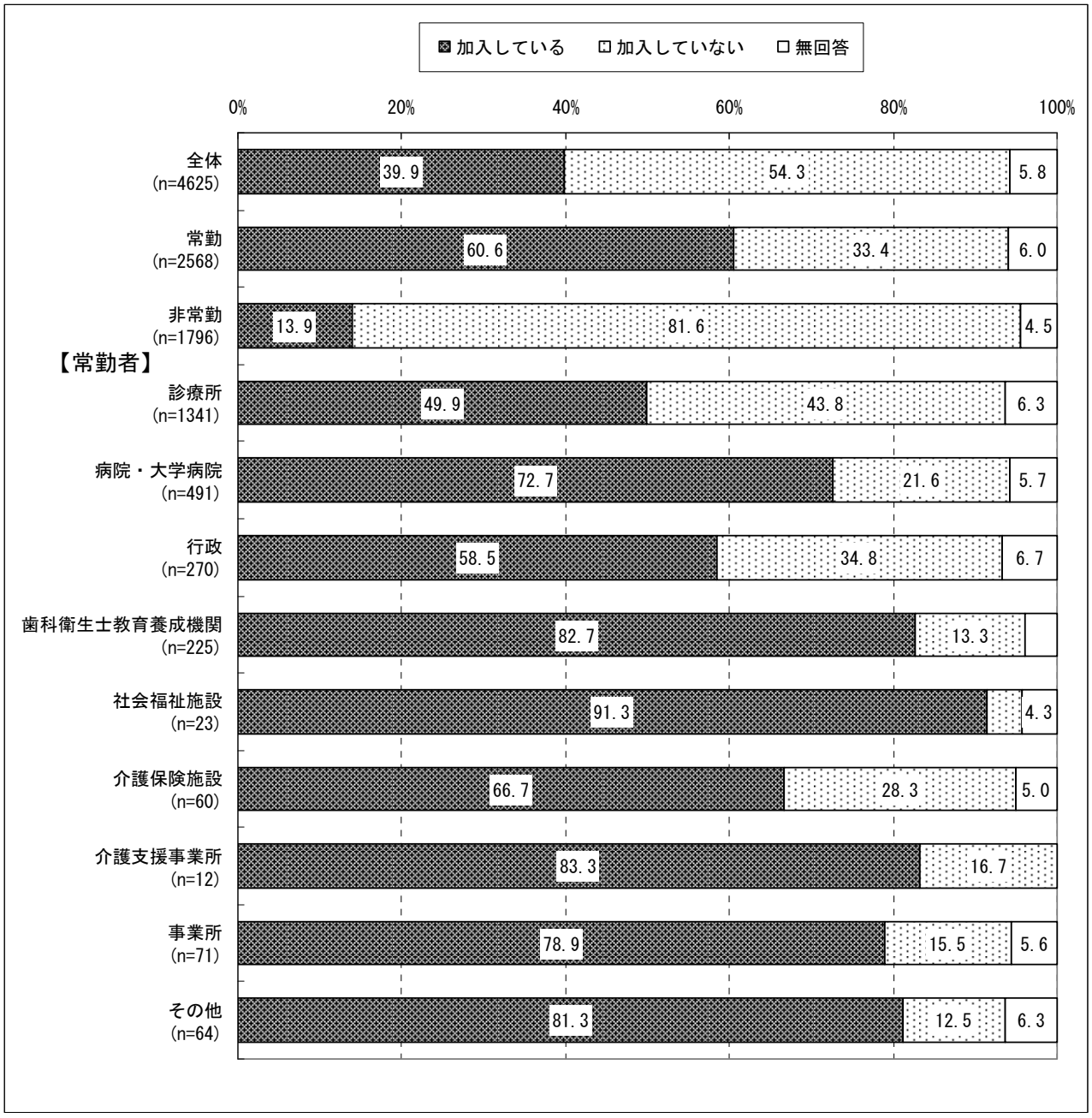

図３－２６　労災保険の加入状況

１７．歯科衛生士賠償責任保険の加入状況

歯科衛生士賠償責任保険の加入状況を全体でみると、「加入している」が 13.0%、「加入していない」が 82.3%である。

就業状況別でみると、「常勤」、「非常勤」ともにほとんど変わりない傾向である。

常勤者の勤務先別で「加入している」をみると、「病院・大学病院」が 23.6%、「社会福祉施設」が 17.4%、「歯科衛生士教育養成機関」が 13.3%である（図 3-27）。

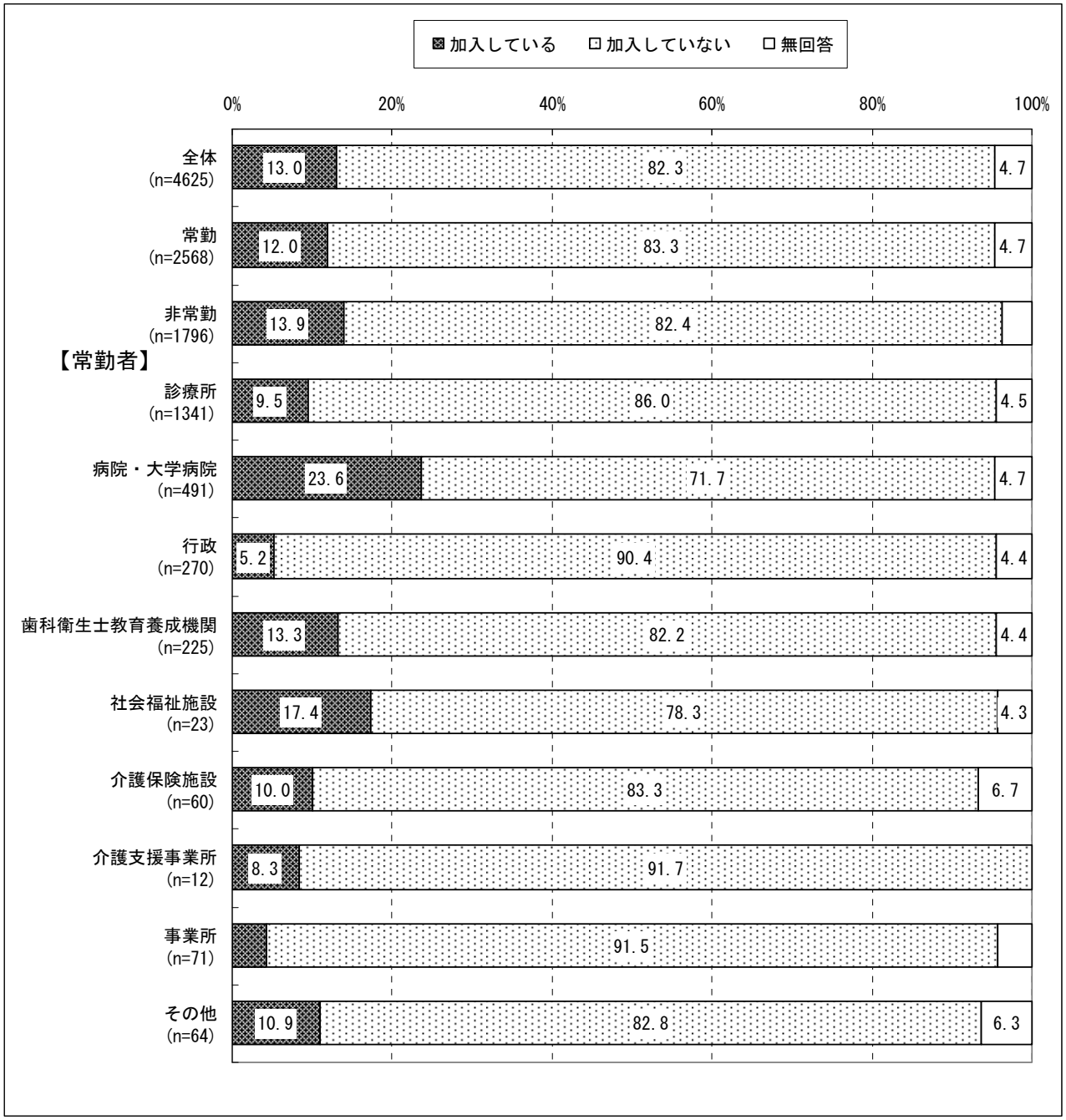

図３－２７　歯科衛生士賠償責任保険の加入状況

１８．定期健康診断の受診の有無

定期健康診断の受診の有無を全体でみると、「全額負担で受けている」と「一部負担で受けている」の合計が 58.5%（前回 52.8%）、「受けていない」が 38.9%（前回 44.1%）である。そのうち「全額負担で受けている」が 48.2%（前回 45.0%）、「一部負担で受けている」が 10.3%（前回 7.8%）である。

就業状況別でみると、「常勤」では「全額負担で受けている」が 66.7%（前回 58.6%）、「一部負担で受けている」が 14.3%（前回 9.5%）、「受けていない」が 17.3%（前回 29.5%）である。一方、「非常勤」では「全額負担で受けている」が 25.1%（前回 21.0%）、「一部負担で受けている」が 5.5%（前回 4.7%）、「受けていない」が 66.8%（前回 70.2%）である。

常勤者の勤務先別でみると、「診療所」では「受けていない」が 30.3%で、受診者の割合が他の勤務先と比べて最も少ない。一方、「病院・大学病院」では「全額負担で受けている」が 88.6%（前回 84.5%）、これに「一部負担で受けている」の 9.2%を加えると、ほぼ全員が定期健康診断を受けていることになる（図 3-28）。

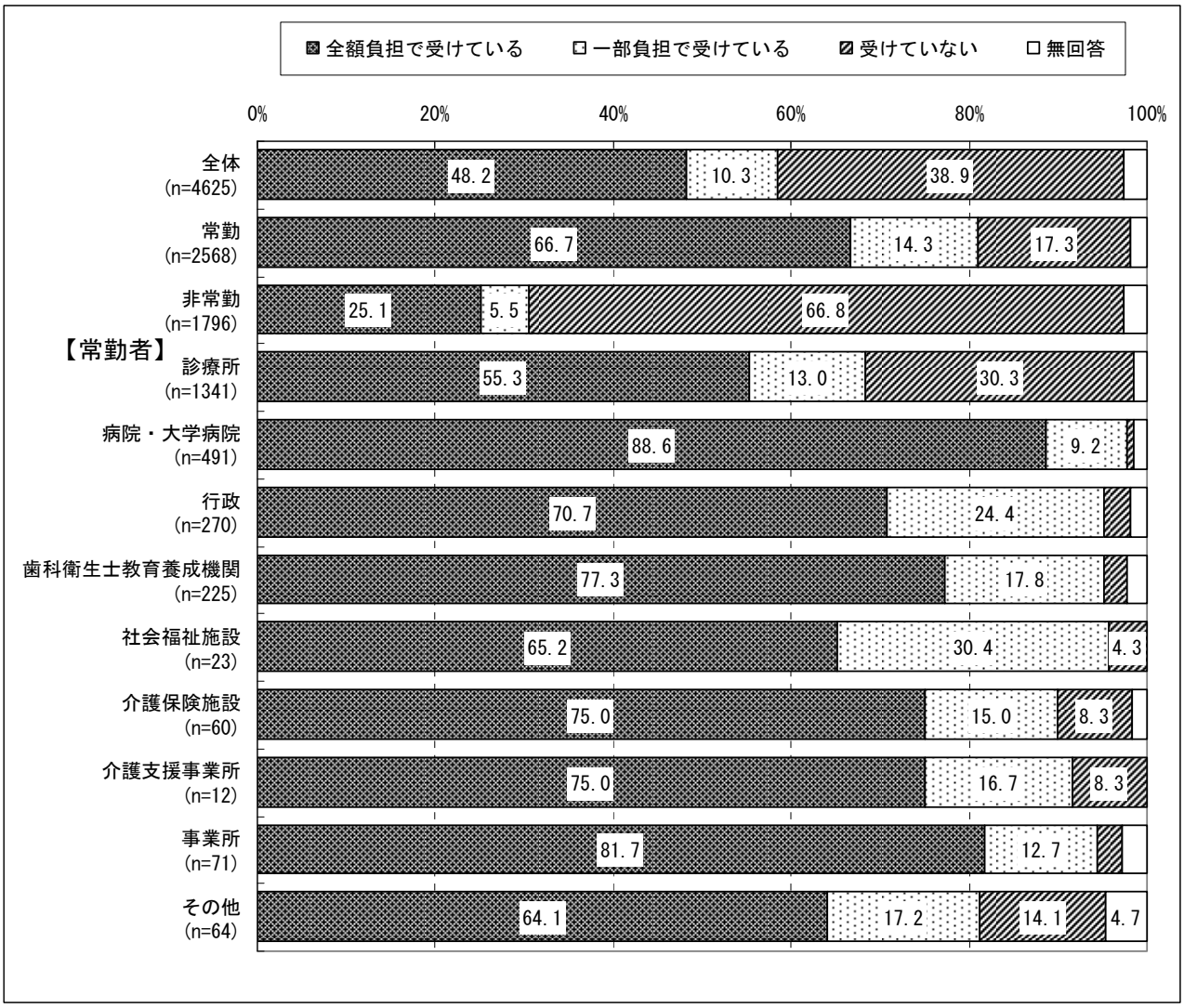

図３－２８　定期健康診断の受診の有無

１９．職場以外での定期健康診断受診の有無

職場で定期健康診断を受けていない者が、職場以外で定期健康診断受診状況を全体でみると、「受けていない」が 31.6%（前回 47.6%）、「自費で受けている」が 46.1%（前回 35.4%）である。

就業状況別でみると、「常勤」では「受けていない」が 52.8%（前回 65.6%）である。

常勤者の勤務先別で「受けていない」をみると、「診療所」が 53.7%（前回 66.3%）である。前回調査と比較すると、定期健康診断の受診率が 12.6 ポイント増加した（図 3-29）。

※診療所以外の勤務先については、サンプル数が少ないので割愛した。

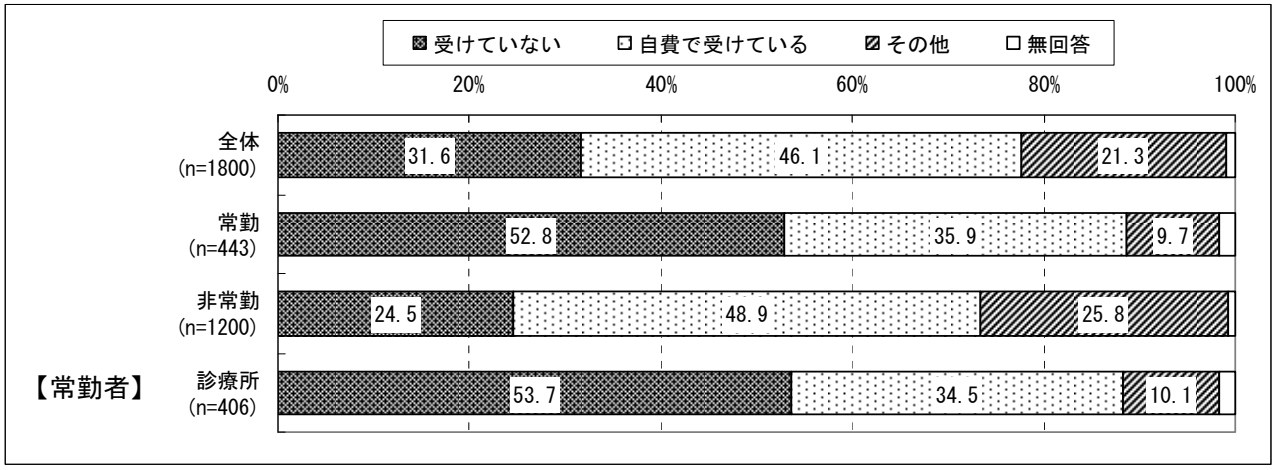

図３－２９　職場以外での定期健康診断受診の有無

２０．職場における各種の抗体検査受診の有無

職場における各種の抗体検査受診の有無を全体でみると、「B 型肝炎」が 45.0%（前回 43.3%）、「C 型肝炎」が 24.6%（前回なし）、「HIV」は 6.0%（前回 6.2%）である。一方、「受けていない」は 48.2%（前回 30.2%）である（図 3-30）。

なお、「常勤」の勤務先別未受診者の割合は、多い順に「介護支援事業所」が 75.0%、「診療所」が 51.1%、「介護保険施設」が 46.7%である。

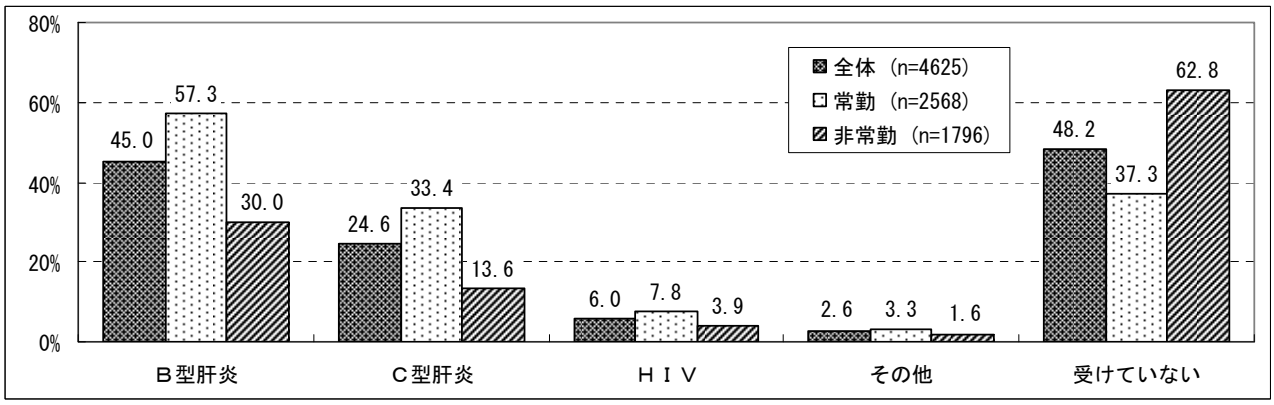

図３－３０　職場における各種の抗体検査受診の有無（複数回答）

Ⅳ．職場環境・職務

１．仕事のやりがい

仕事のやりがいを全体でみると、「ある程度感じている」が 67.7%（前回 66.7%）、「非常に感じている」が 19.9%（前回 17.9%）である。「非常に感じている」と「ある程度感じている」を合計した 87.6%（前回 84.6%）の者がやりがいを感じている。一方、「あまり感じていない」は 10.0%（前回 11.8%）、「全く感じていない」が 0.9%（前回 2.1%）である。「あまり感じていない」と「全く感じていない」を合計した 10.9%（前回 13.9%）の者がやりがいを感じていない。

就業状況別でみると、「常勤」では「非常に感じている」と「ある程度感じている」の合計が 86.6%（前回 83.0%）、「非常勤」では「非常に感じている」と「ある程度感じている」の合計が 89.3%（前回 87.8%）である。今回も前回調査同様に、「常勤」よりも「非常勤」のほうがやや高い割合を示している。しかし、「非常に感じている」と回答した者は、「常勤」のほうがわずかではあるが「非常勤」よりも多い。

常勤の勤務先別でみると、いずれも「やりがいを感じている」が 8 割以上である（図 4-1）。

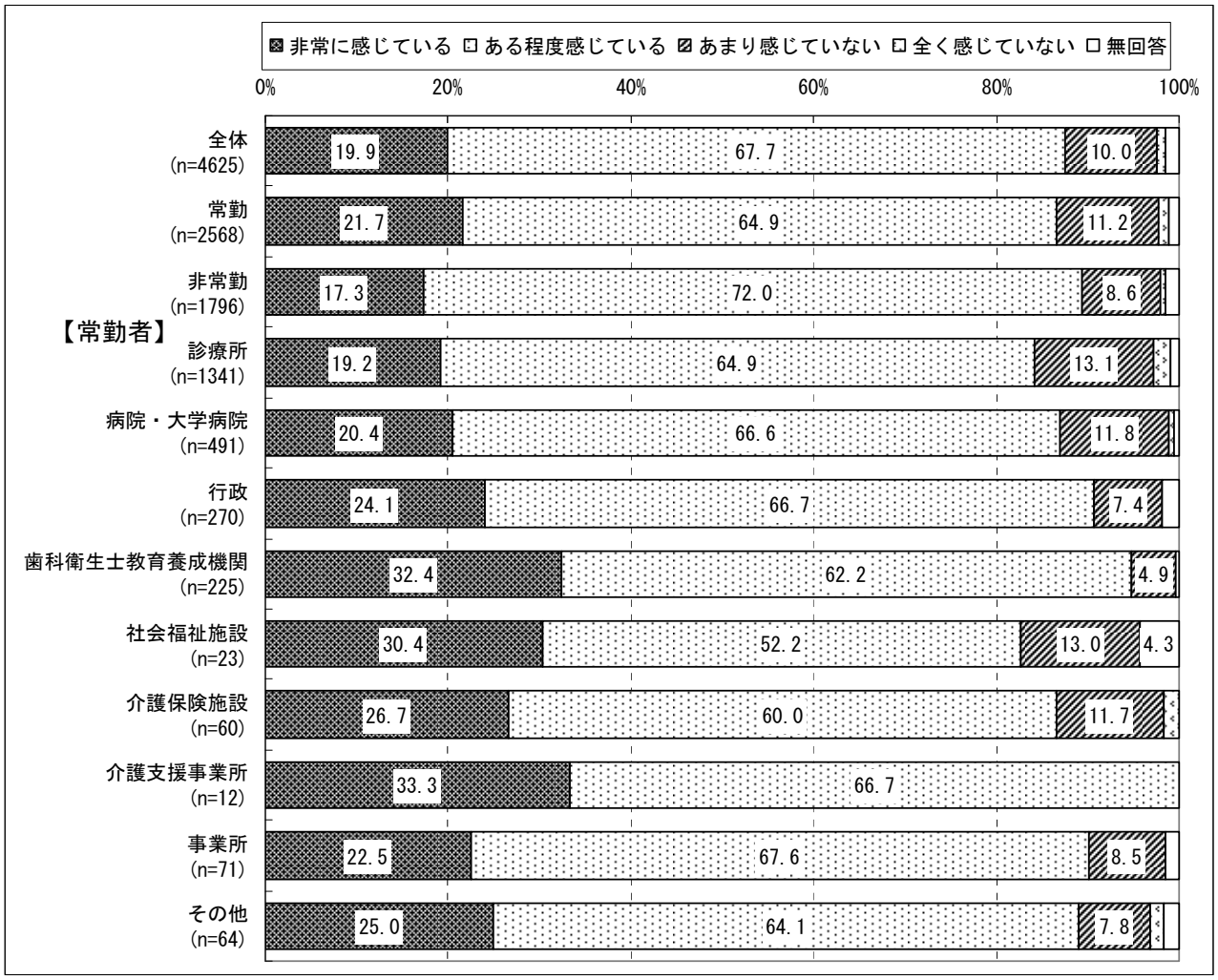

図４－１　仕事のやりがい

２．歯科衛生士の職名が入っているネームプレート着用状況

歯科衛生士の職名が入っているネームプレート着用状況を全体でみると、「着用している」が 58.5%、「着用していない」が 40.3%である。

勤務先別で「着用している」をみると、「病院・大学病院」が 89.7%、「行政」が 74.6%、「介護保険施設」が 67.3%、「歯科衛生士教育養成機関」が 60.5%、「介護支援事業所」が 56.5%、「社会福祉施設」が 47.5%、「診療所」が 45.4%、「事業所」が 40.6%である（図 4-2）。

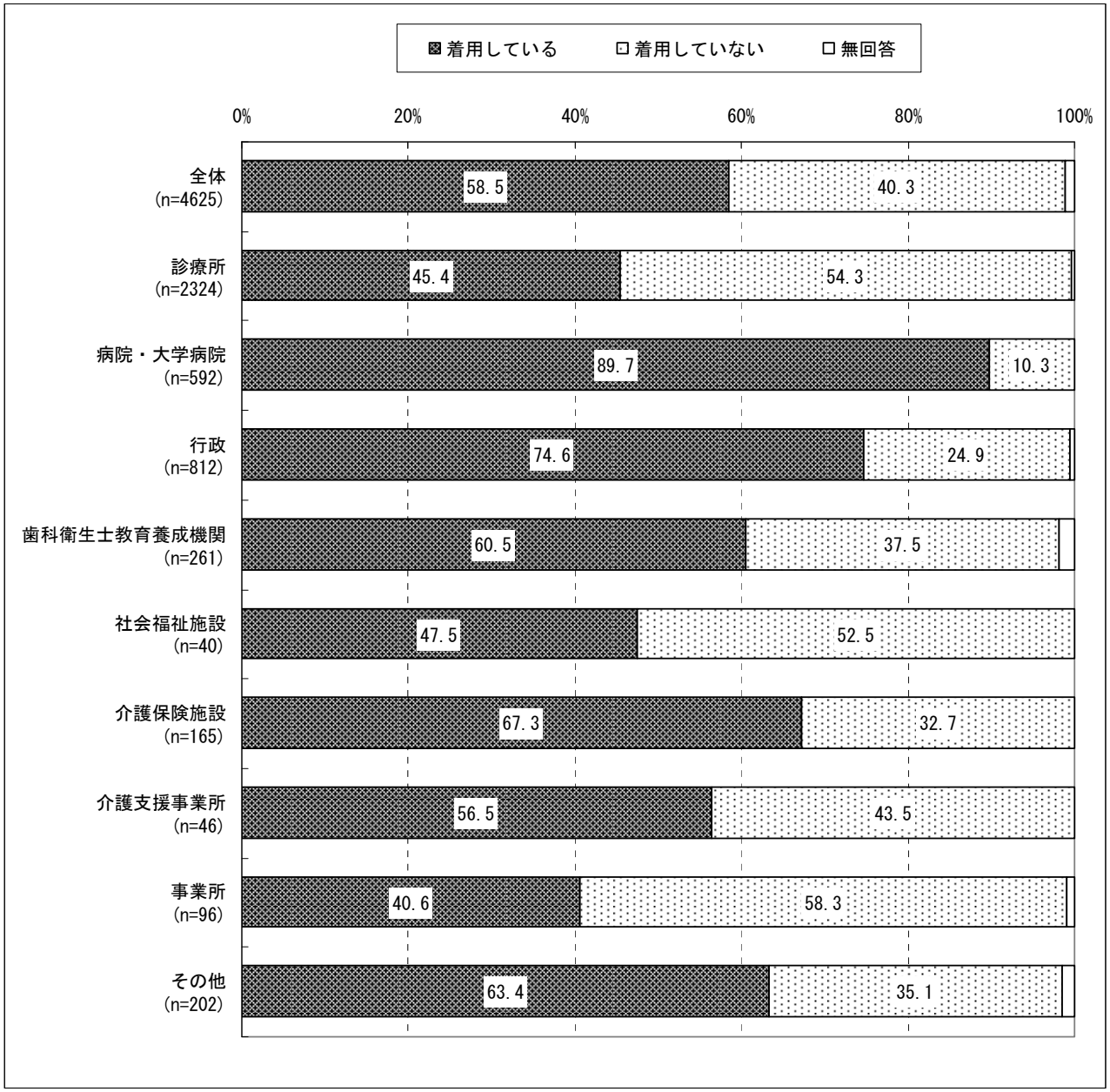

図４－２　歯科衛生士の職名が入っているネームプレート着用状況

また、ネームプレートを着用しない理由について全体でみると、「職場の全員がつけていないのでつけにくい」が 38.7%、「院長が反対」が 5.7%、「その他」が 49.2%である。「その他」の内容は、「名前のみで職名が入っていない」、「つける習慣がない」、「ネームプレートがない」、「院長からの指示がない」、「危険、邪魔になる」の 5 項目がそれぞれ約 1 割である。

勤務先別で「職場の全員がつけていないのでつけにくい」をみると、「診療所」が 47.7%、「介護保険施設」が 44.4%、「介護支援事業所」が 40.0%であり、「診療所」が最も多い。また、「診療所」では「院長が反対」が 8.2%である（図 4-3）。

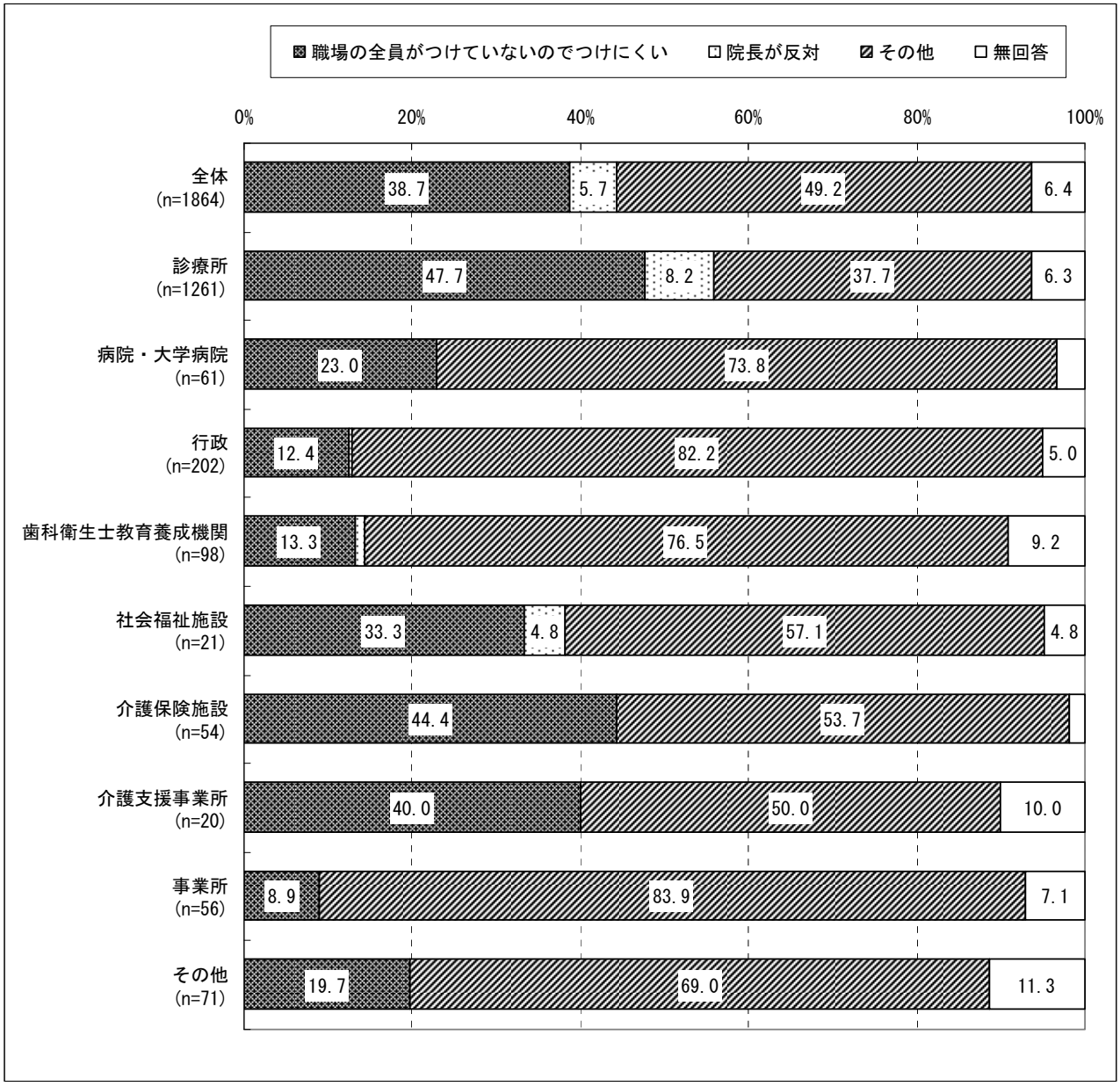

図４－３　ネームプレートをつけていない理由

３．職務上の悩み

職務上の悩み 8 項目（「業務の内容」、「雇用不安」、「上司との人間関係」、「同僚との人間関係」、「自己の力量不足」、「低賃金」、「過労・健康不安」、「福利厚生」、「長時間勤務」）についてそれぞれ 4 段階評定尺度（「非常に悩んでいる」「やや悩んでいる」「あまり悩んでいない」「全く悩んでいない」）で回答を得た。

職務上の悩みを全体で「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計でみると、「自己の力量不足」が 61.0%、「業務の内容」が 49.5%、「過労・健康不安」が 39.9%、「低賃金」が 38.0%、「雇用不安」が 36.2%、「上司との人間関係」が 31.6%、「福利厚生」が 30.0%、「同僚との人間関係」が 28.9%、「長時間勤務」が 24.1%である（図 4-4）。

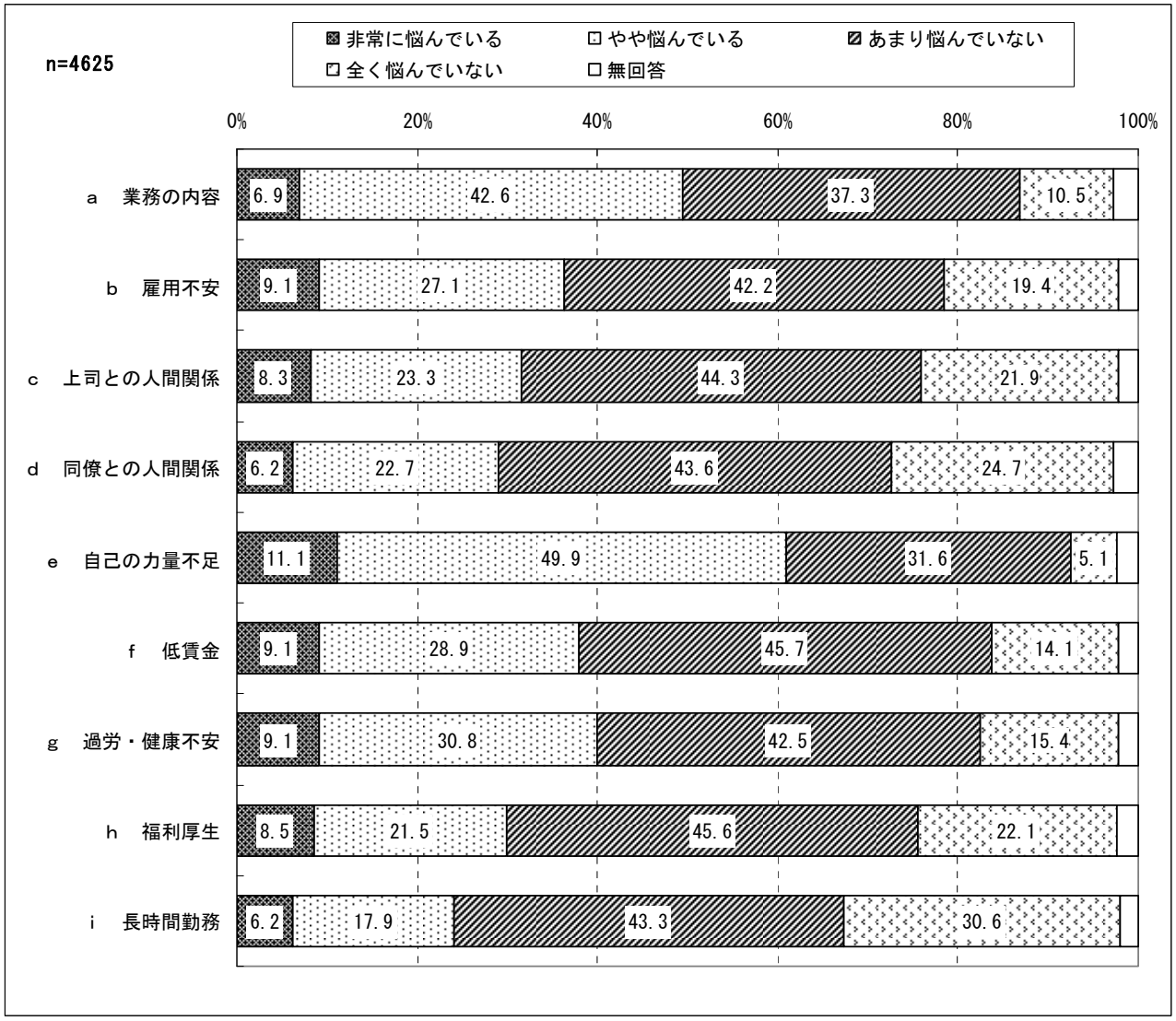

図４－４　職務上の悩み（全体）

ａ．業務内容

業務内容を全体でみると、「やや悩んでいる」が 42.6%（前回 44.1%）、「非常に悩んでいる」が 6.9%（前回 7.6%）で、合計すると 49.5%（前回 51.7%）の者が業務内容について何らかの悩みを抱えている。

就業状況別でみると、「常勤」のほうが「非常勤」よりも悩んでいる者の割合が 13.7 ポイント多い。

常勤者の勤務先別で「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計をみると、「介護保険施設」が 66.7%、「歯科衛生士教育養成機関」が 64.9%、「行政」が 63.0%、「病院・大学病院」が 62.6%、「介護支援事業所」が 58.4%である（図 4-5）。

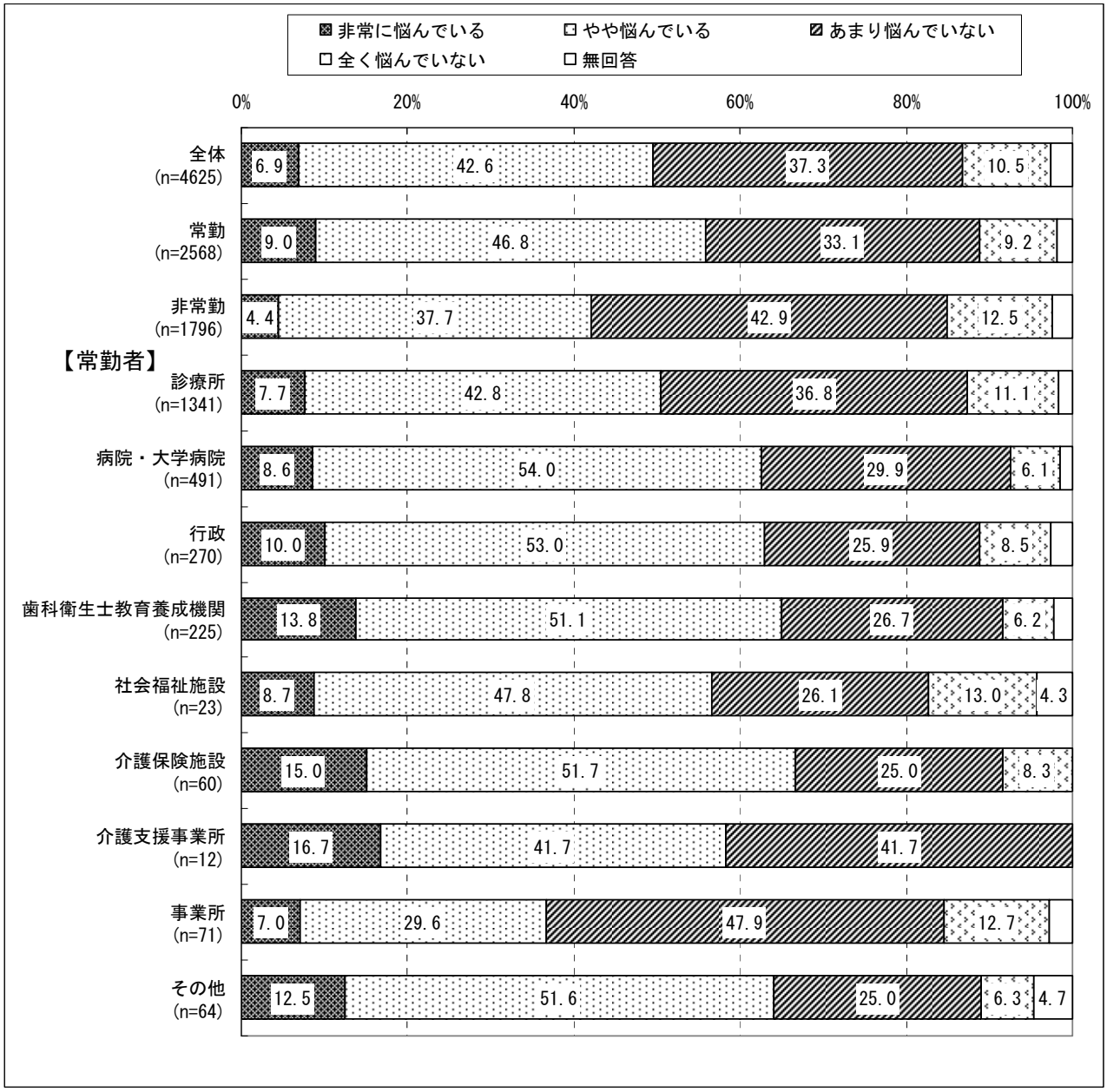

図４－５　職場上の悩み（業務内容）

ｂ．雇用不安

雇用不安を全体でみると、「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計が 36.2%（前回 38.8%）、「あまり悩んでいない」と「全く悩んでいない」の合計が 61.6%（前回 58.6%）である。

就業状況別でみると、「非常勤」のほうが「常勤」よりも悩んでいる者の割合が 6.8 ポイント多い。

常勤者の勤務先別で「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計をみると、「社会福祉施設」が 47.8%、「診療所」が 37.8%、「事業所」が 33.8%、「介護保険施設」が 31.7%、「歯科衛生士教育養成機関」が 31.6%である（図 4-6）。

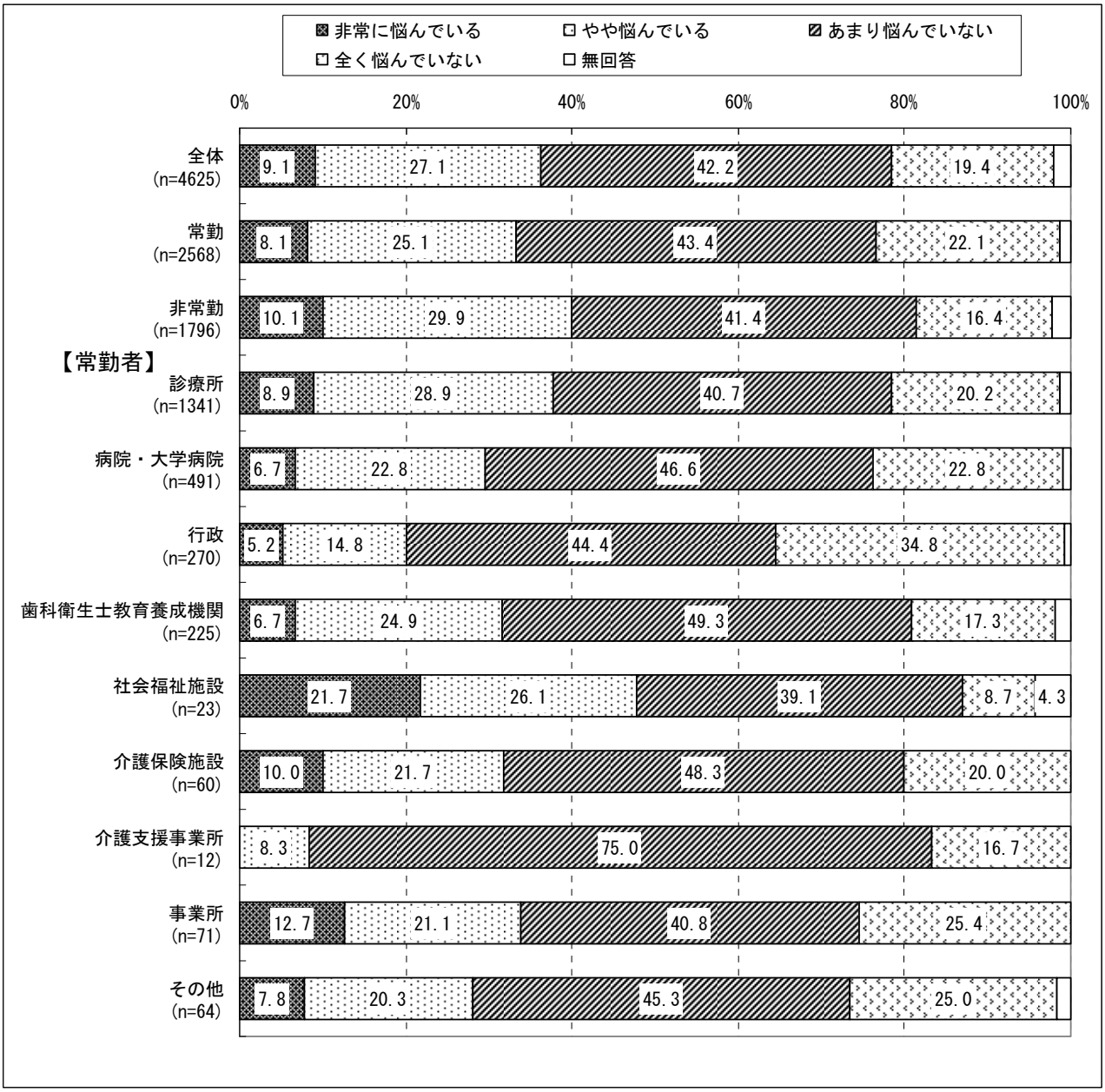

図４－６　職場上の悩み（雇用不安）

ｃ．上司との人間関係

上司との人間関係を全体でみると、「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計が 31.6%（前回 34.9%）、「あまり悩んでいない」と「全く悩んでいない」の合計が 66.2%（前回 62.8%）である。

就業状況別でみると、「常勤」のほうが「非常勤」よりも悩んでいる者の割合が 17.5 ポイント多い。

常勤者の勤務先別で「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計をみると、「社会福祉施設」が 47.8%、「病院・大学病院」が 44.4%、「歯科衛生士教育養成機関」が 42.7%、「診療所」が 39.1%、「事業所」が 38.0%である（図 4-7）。

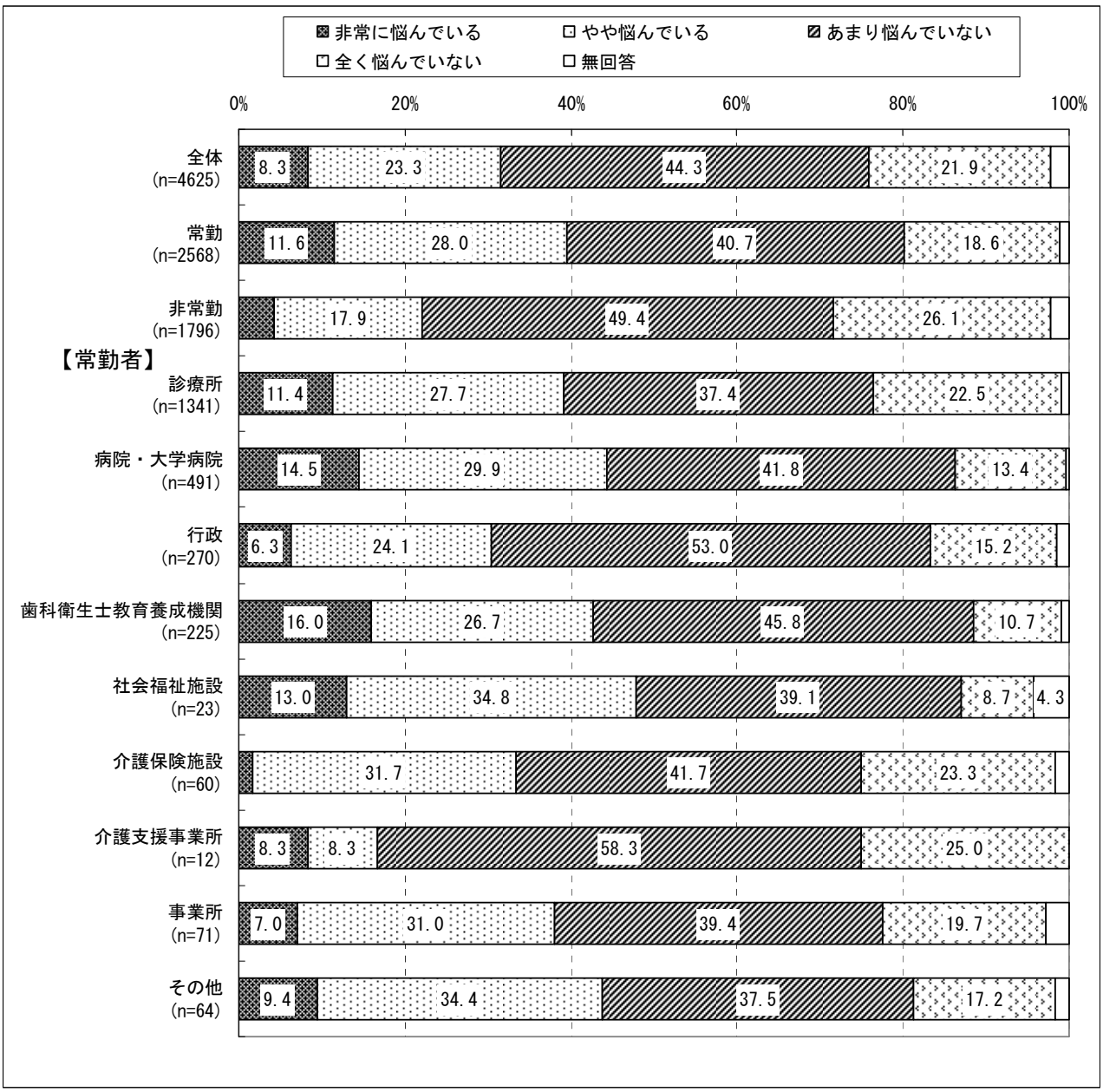

図４－７　職場上の悩み（上司との人間関係）

ｄ．同僚との人間関係

同僚との人間関係を全体でみると、「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計が 28.9%（前回 28.6%）、「あまり悩んでいない」と「全く悩んでいない」の合計が 68.3%（前回 68.8%）であり、3 割弱の者が何らかの悩みを抱えており、前回調査の結果と同様である。

就業状況別でみると、「常勤」のほうが「非常勤」よりも悩んでいる者の割合が 14.4 ポイント多い。

常勤者の勤務先別で「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計をみると、「歯科衛生士教育養成機関」が 43.5%、「病院・大学病院」が 39.9%、「診療所」が 35.3%、「事業所」が 32.4%である（図 4-8）。

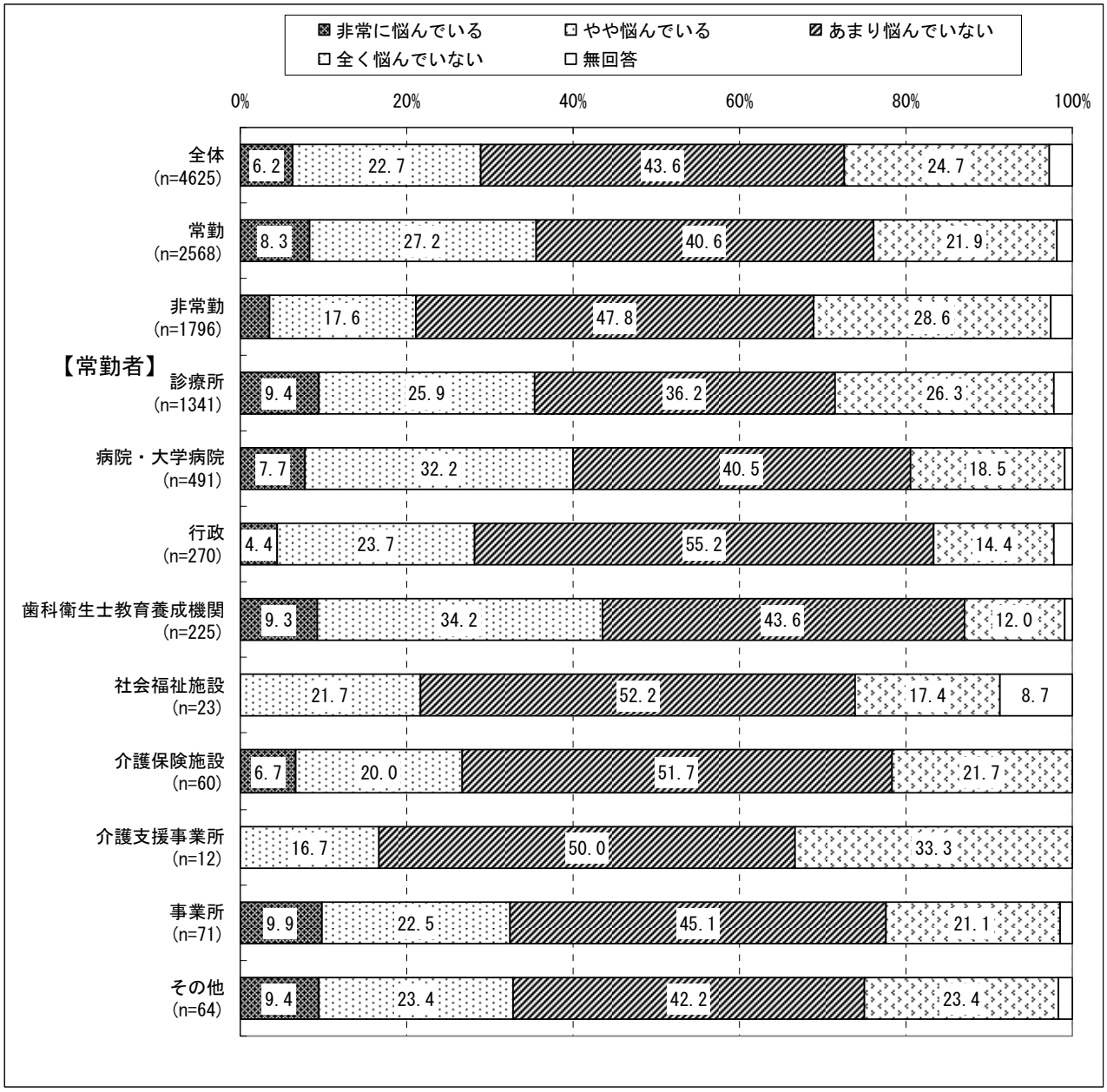

図４－８　職場上の悩み（同僚との人間関係）

ｅ．自己の力量不足

自己の力量不足を全体でみると、「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計が 61.0%（前回 64.6%）、「あまり悩んでいない」と「全く悩んでいない」の合計が 36.7%（前回 33.0%）であり、6 割強の者が何らかの力量不足感を抱いており、前回調査と比較すると、「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計は微減した。

就業状況別でみると、「常勤」のほうが「非常勤」よりも悩んでいる者の割合が 8.1 ポイント多い。

常勤者の勤務先別で「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計をみると、「介護支援事業所」が 83.3%、「社会福祉施設」が 69.5%である（図 4-9）。

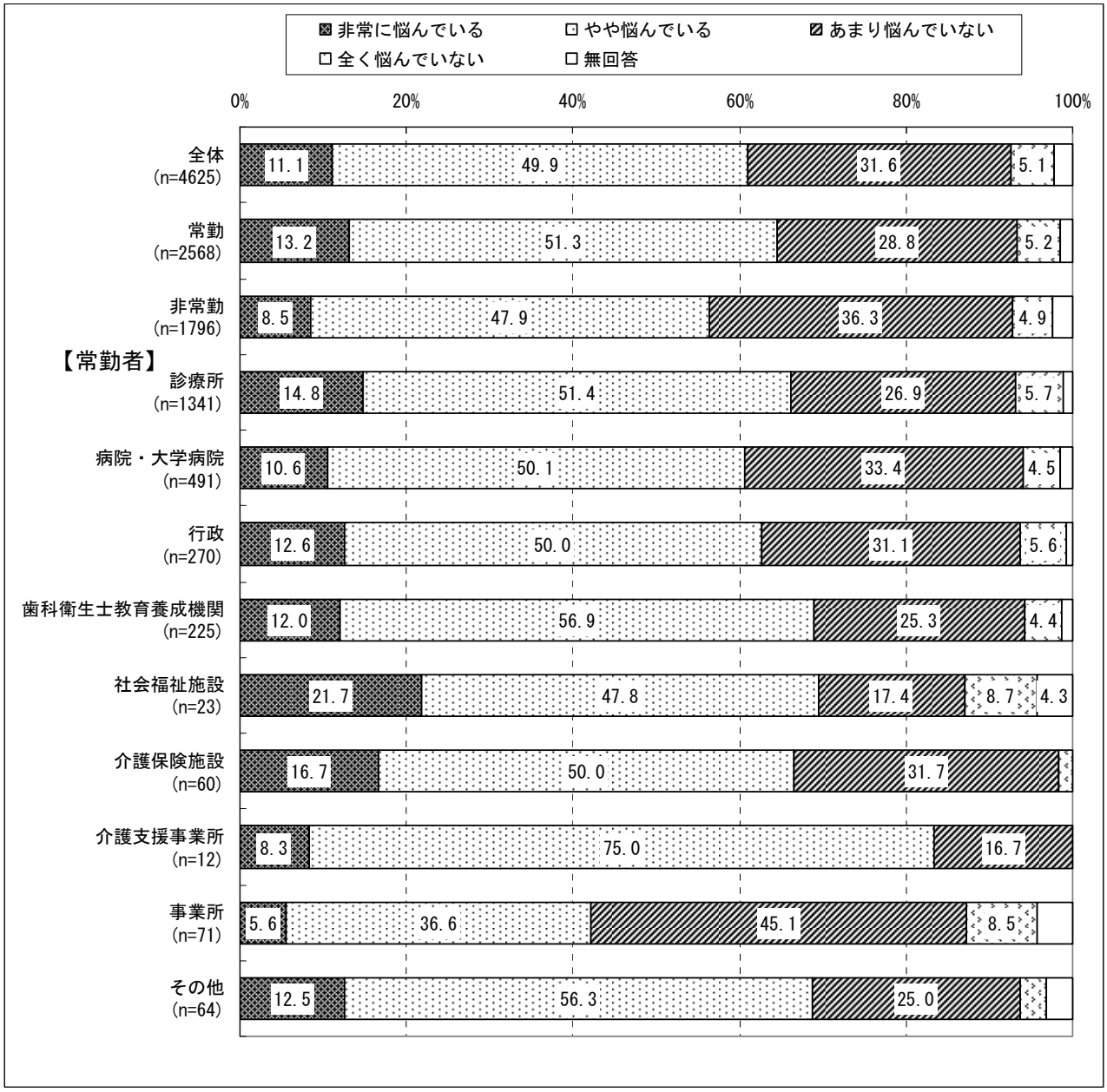

図４－９　職場上の悩み（自己の力量不足）

ｆ．低賃金

低賃金を全体でみると、「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計が 38.0%（前回 39.0%）、「あまり悩んでいない」と「全く悩んでいない」の合計が 59.8%（前回 58.5%）である。4 割弱の者が何らかの不満を抱いており、前回調査と同様の結果である。

就業状況別でみると、「常勤」のほうが「非常勤」よりも悩んでいる者の割合が 8.7 ポイント多い。

常勤者の勤務先別で「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計をみると、「介護保険施設」が 61.6%、「社会福祉施設」が 56.5%、「診療所」が 48.9%である（図 4-10）。

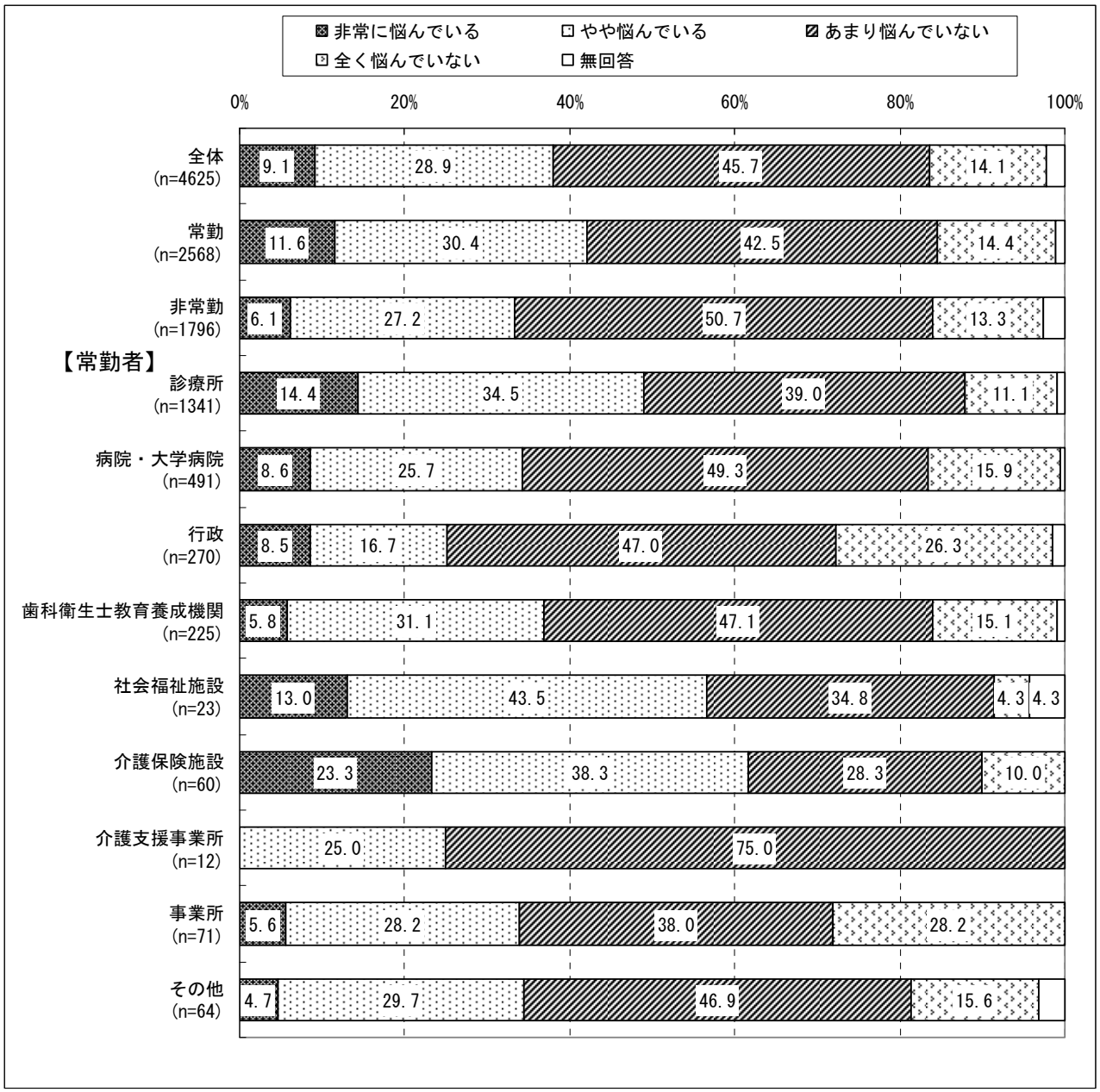

図４－１０　職場上の悩み（低賃金）

ｇ．過労・健康不安

過労・健康不安を全体でみると、「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計が 39.9%（前回 42.1%）、「あまり悩んでいない」と「全く悩んでいない」の合計が 57.9%（前回 55.6%）であり、4 割弱の者が何らかの過労・健康不安に対する悩みを抱えている。

就業状況別でみると、「常勤」のほうが「非常勤」よりも悩んでいる者の割合が 17.3 ポイント多い。

常勤者の勤務先別で「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計をみると、「歯科衛生士教育養成機関」が 56.9%、「社会福祉施設」が 56.5%、「介護支援事業所」が 50.0%、「診療所」が 49.2%である（図 4-11）。

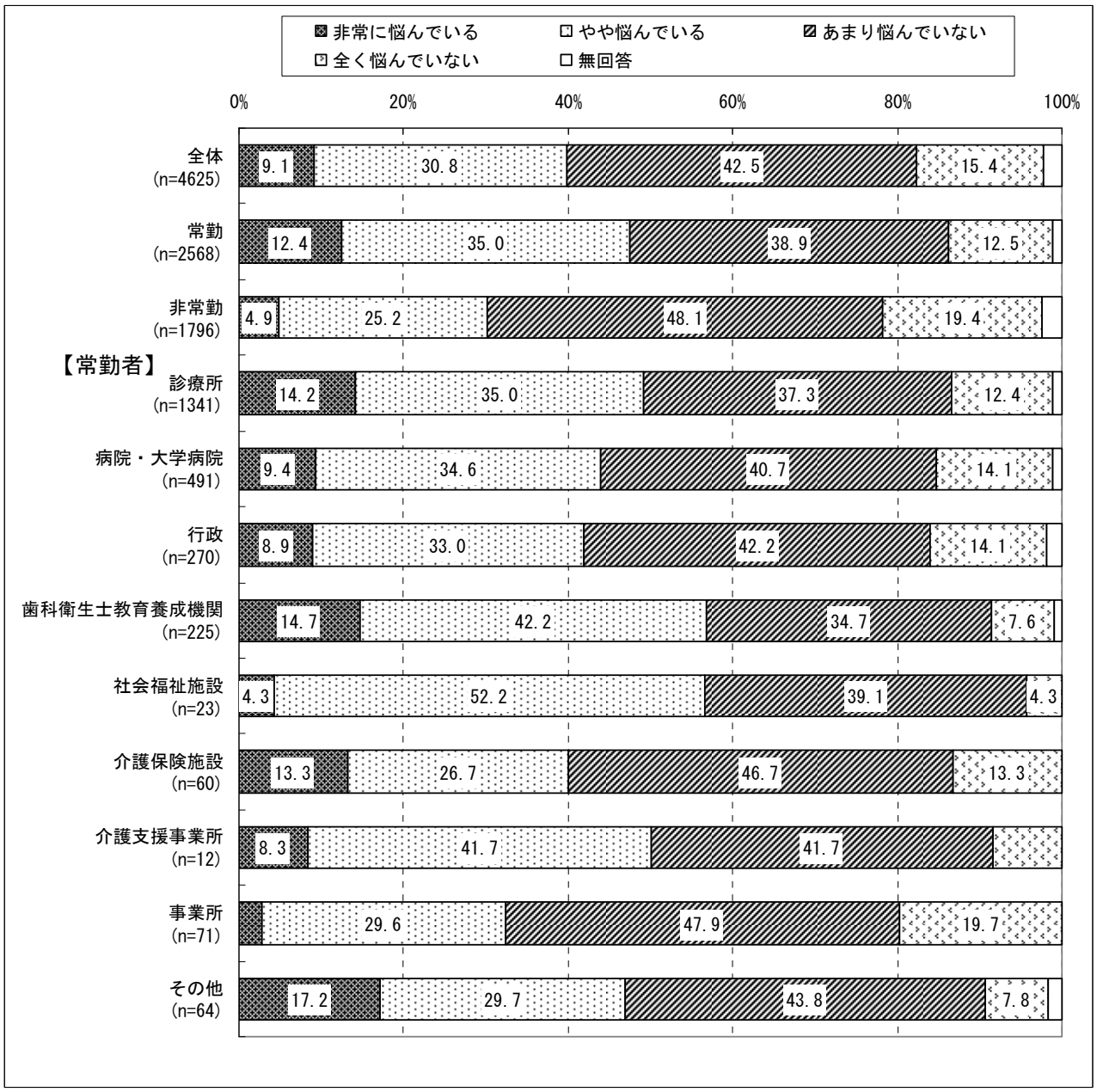

図４－１１　職場上の悩み（過労・健康不安）

ｈ．福利厚生

福利厚生を全体でみると、「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計が 30.0%（前回 30.6%）、「あまり悩んでいない」と「全く悩んでいない」の合計が 67.7%（前回 66.6%）であり、3 割の者が何らかの不満を抱いている。

就業状況別でみると、「非常勤」のほうが「常勤」よりも悩んでいる者の割合が 5.7 ポイント多い。

常勤者の勤務先別で「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計をみると、「診療所」が 41.4%、「介護保険施設」が 23.3%である（図 4-12）。

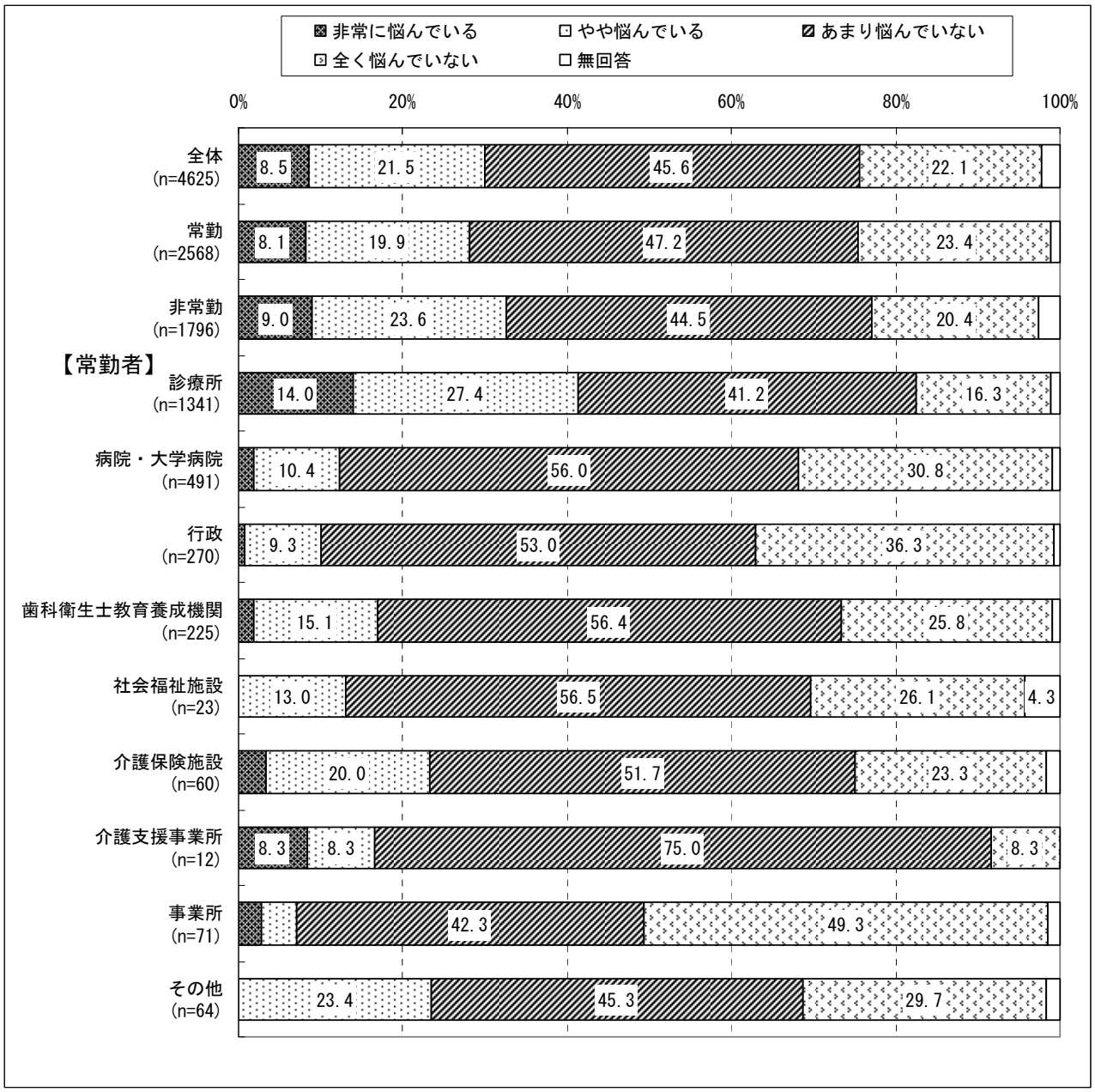

図４－１２　職場上の悩み（福利厚生）

i. 長時間勤務

長時間勤務を全体でみると、「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計が 24.1%、「あまり悩んでいない」と「全く悩んでいない」の合計が 73.9%である。

就業状況別でみると、「常勤」のほうが「非常勤」よりも悩んでいる者の割合が 22.8 ポイント多い。

常勤者の勤務先別で「非常に悩んでいる」と「やや悩んでいる」の合計をみると、「歯科衛生士教育養成機関」が 48.5%、「診療所」が 42.9%であり、他の勤務先よりも多い（図 4-13）。

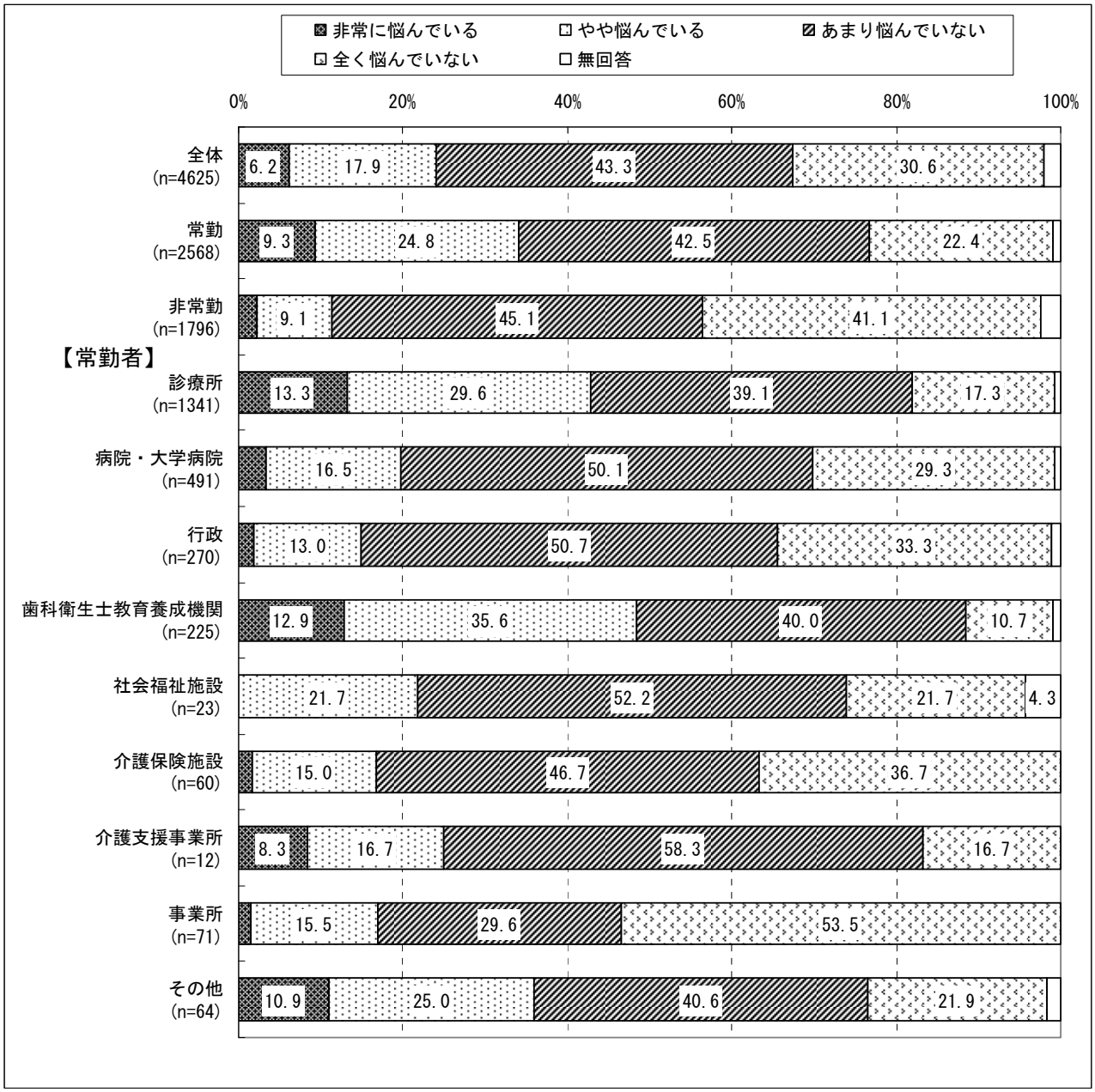

図４－１３　職場上の悩み（長時間勤務）

Ⅴ．職歴

１．勤務先

就業者全体の勤務先分布は、「診療所」が 50.2%（前回 56.9%）で、前回調査と比較すると、6.7 ポイント減少している。次いで、「行政（保健所・市町村等）」が 17.6%（前回 17.0%）、「病院・大学病院」が 12.8%（前回 13.2%）、「歯科衛生士教育養成機関」が 5.6%（前回 5.5%）、「介護保険施設」が 3.6%（前回 0.9%）、「事業所」で 2.1%（前回 2.3%）、「介護支援事業所」が 1.0%、「社会福祉施設」0.9%である。また、「介護保険施設」の内訳は、「介護老人福祉施設」が 49.1%、「介護老人保健施設」が 32.7%、「介護療養型医療施設」が 10.3%である。

勤務先を年齢別でみると、「20～24 歳」では「診療所」が 82.6%、「病院・大学病院」が 12.2%、「行政」が 2.8%であり、8 割以上が「診療所勤務者」である。「25～29 歳」では「診療所」が 63.0%、「病院・大学病院」が 18.4%、「行政」が 6.6%、「歯科衛生士教育養成機関」が 4.7%である。「30～34 歳」では「診療所」が 59.3%、「病院・大学病院」が 14.6%、「行政」が 11.5%である。「35～39 歳」では「診療所」が 50.3%、「病院・大学病院」が 16.2%、「行政」が 14.9%である。「40～44 歳」では「診療所」が 47.8%、「病院・大学病院」が 12.1%、「行政」が 17.5%である。「45～49 歳」では「診療所」が 47.5%、「病院・大学病院」が 10.7%、「行政」が 22.3%である。「50～54 歳」では「診療所」が 38.8%、「病院・大学病院」が 11.8%、「行政」が 21.9%である。「55 歳以上」では「診療所」が 38.9%、「病院・大学病院」が 9.7%、「行政」が 28.1%であり、年齢が高くなるに連れて「診療所」、「病院・大学病院」勤務者の割合が減少し、「行政」や「歯科衛生士教育養成機関」、「介護保険施設」勤務者の割合が増加している（図 5-1）。

年齢別で勤務先をみると、「診療所」では「45～49 歳」が 18.1%、「40～44 歳」が 17.2%、「35～39 歳」が 13.6%、「50～54 歳」が 10.6%、「30～34 歳」が 10.5%である。「病院・大学病院」では「診療所」と同様の傾向がみられる。「行政」では「45～49 歳」が 24.4%、「55 歳以上」が 18.2%、「40～44 歳」が 18.0%、「50～54 歳」が 17.1%であり、「40 歳以上」が約 8 割を占めている。「歯科衛生士教育養成機関」では「35～39 歳」、「45～49 歳」がともに 18.0%で最も多いが、「30 歳以上」では、ほぼ均等の割合を示している。「社会福祉施設」では「40～44 歳」が 35.0%、「45～49 歳」が 25.0%であり、「40 歳代」で 6 割を占めている。「介護保険施設」では「40 歳以上」の各年齢層で約 2 割の割合をそれぞれ占めている。「介護支援事業所」では「50～54 歳」が 28.3%、「40～44 歳」が 26.1%、「45～49 歳」が 23.9%であり、「40～54 歳」で約 8 割を占めている。「事業所」では「40～44 歳」、「50～54 歳」がともに 22.9%、「35～39 歳」が 19.8%である（図 5-2）。

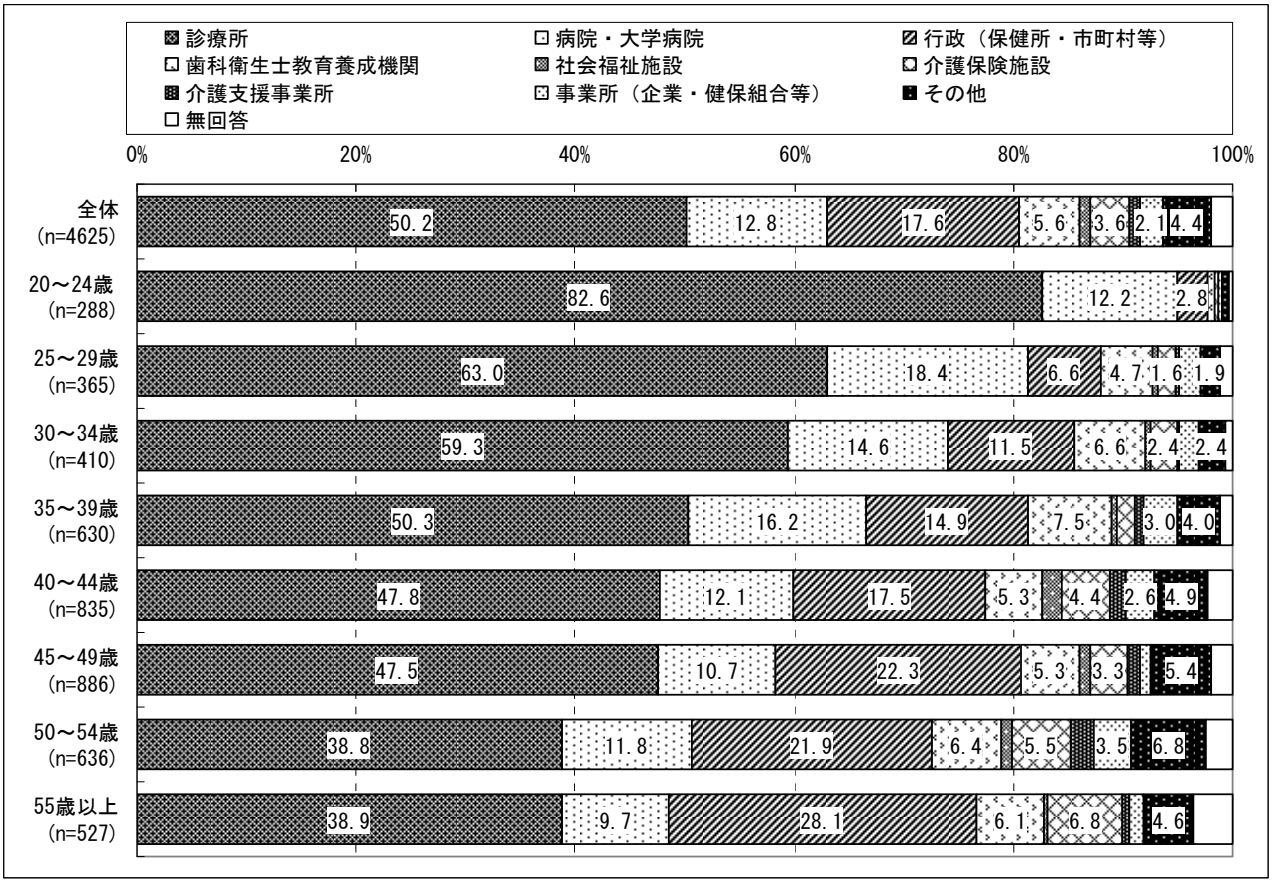

図５－１　勤務先（年齢別）

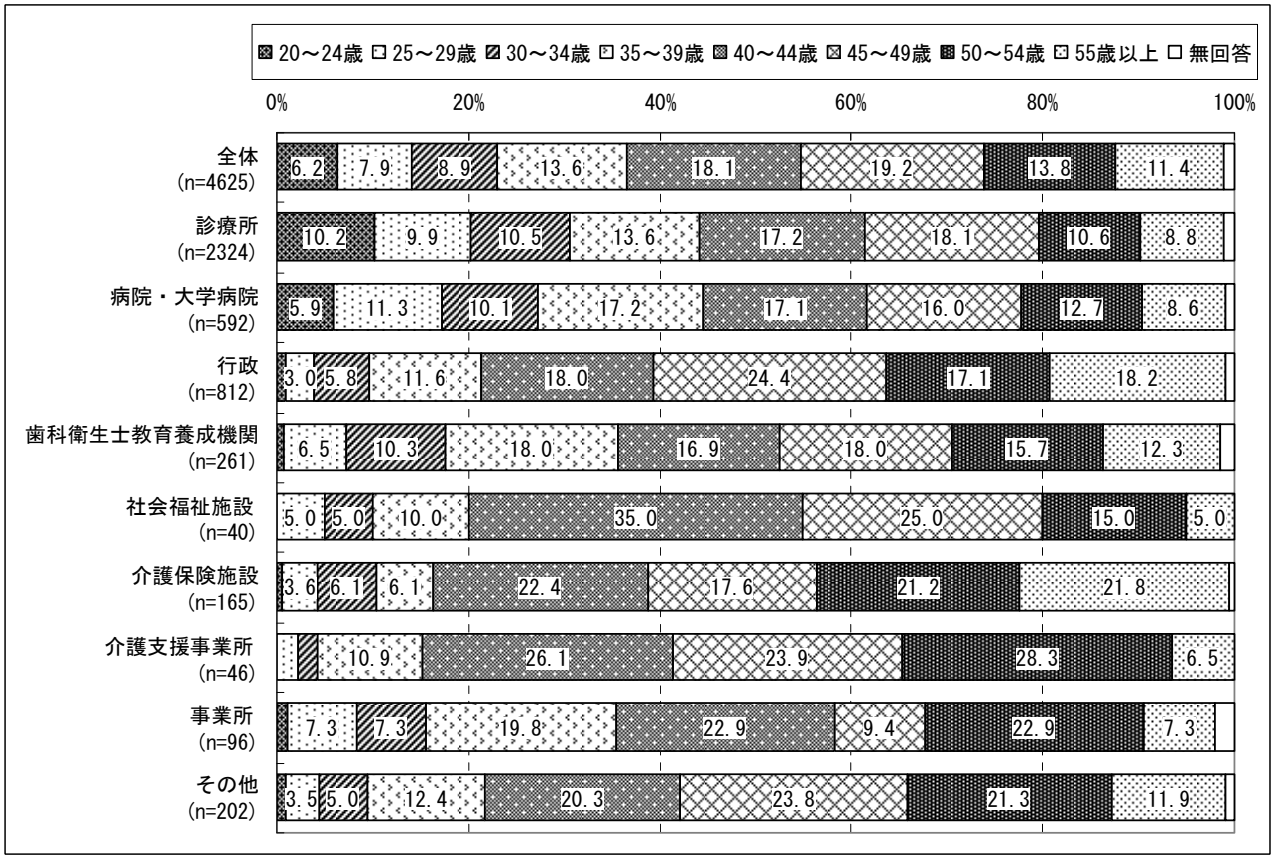

図５－２　年齢別にみた勤務先

２．勤務先の変更経験

勤務先の変更経験を全体でみると、「勤務先を変わったことはない」が 25.4%（前回 33.6%）で、前回調査と比較すると、8.2 ポイント減少している。一方、「1 回ある」と「2 回ある」と「3 回ある」と「4 回以上ある」の合計は 72.2%（前回 65.0%）で、前回調査と比較すると、7.2 ポイント増加している。変わったことがある者の中で、最も多かったのは「1 回ある」が 26.0%（前回 27.0%）で、前回調査とほとんど変わっていない。次いで、「2 回ある」が 18.4%（前回 16.0%）、「3 回ある」が 14.0%（前回 12.0%）、「4 回以上ある」が 13.8%（前回 10.0%）の順でいずれも前回調査より若干の増加傾向がうかがえる。

就業状況別でみると、「常勤」では「変わったことがない」が 37.6%（前回 45.4%）、「1 回ある」が 25.0%（前回 25.9%）、「2 回ある」が 14.7%（前回 12.0%）、「3 回ある」が 10.8%（前回 8.6%）、「4 回以上ある」が 10.2%（前回 7.3%）であり、勤務先を 1 回変わったことがある者を除き、いずれも前回調査よりやや増えている。「非常勤」では「変わったことがない」が 9.6%（前回 12.5%）、「1 回ある」が 27.6%（前回 28.7%）、「2 回ある」が 23.3%（前回 23.4%）、「3 回ある」が 18.6%（前回 18.1%）、「4 回以上ある」が 18.4%（前回 15.0%）であり、いずれも前回調査とほとんど傾向としては変わらない（図 5-3）。

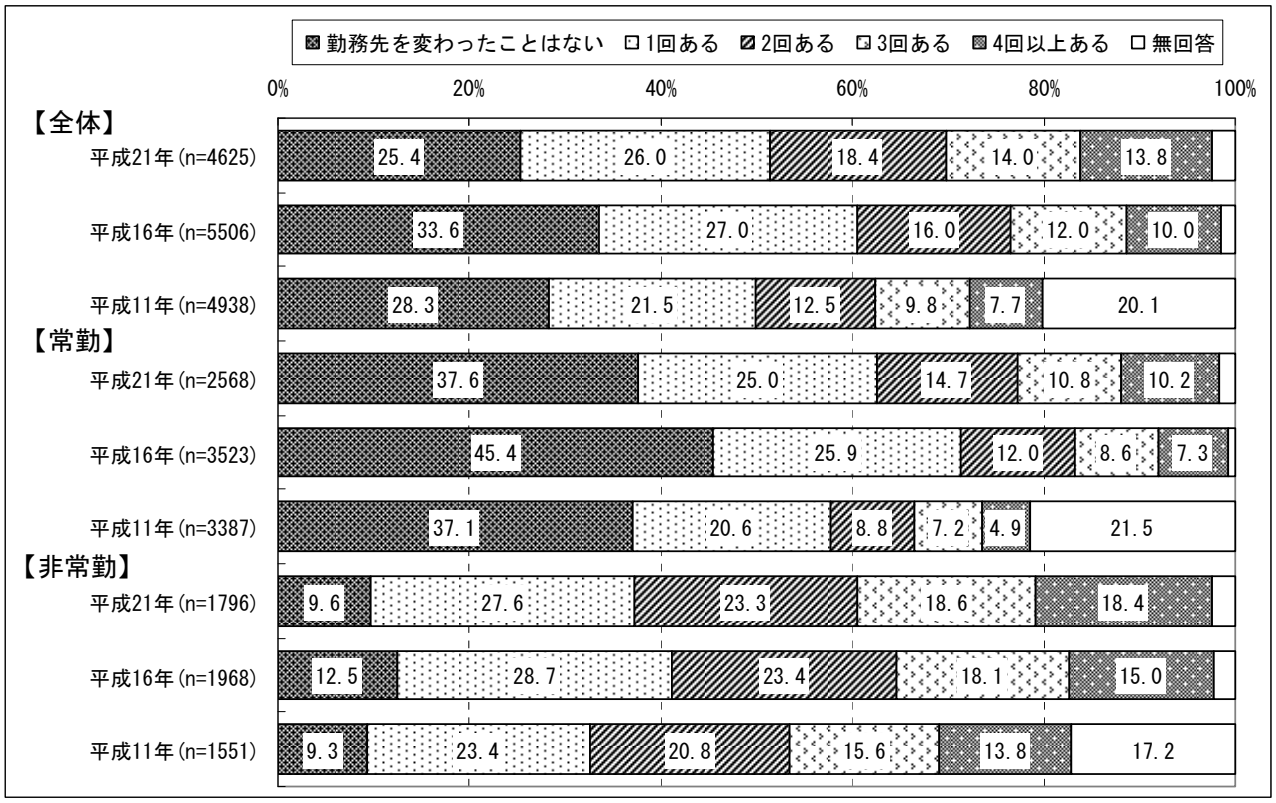

図５－３　勤務先の変更経験

常勤者の勤務先別で「勤務先を変わったことはない」をみると、「行政」が 43.3%（前回 40.6%）、「病院・大学病院」が 41.1%（前回 49.8%）、「事業所」が 39.4%（前回 45.2%）、「診療所」が 38.6%（前回 48.0%）、「歯科衛生士教育養成機関」が 31.1%（前回 31.1%）であり、その割合はいずれも減少傾向を示している（図 5-4）。

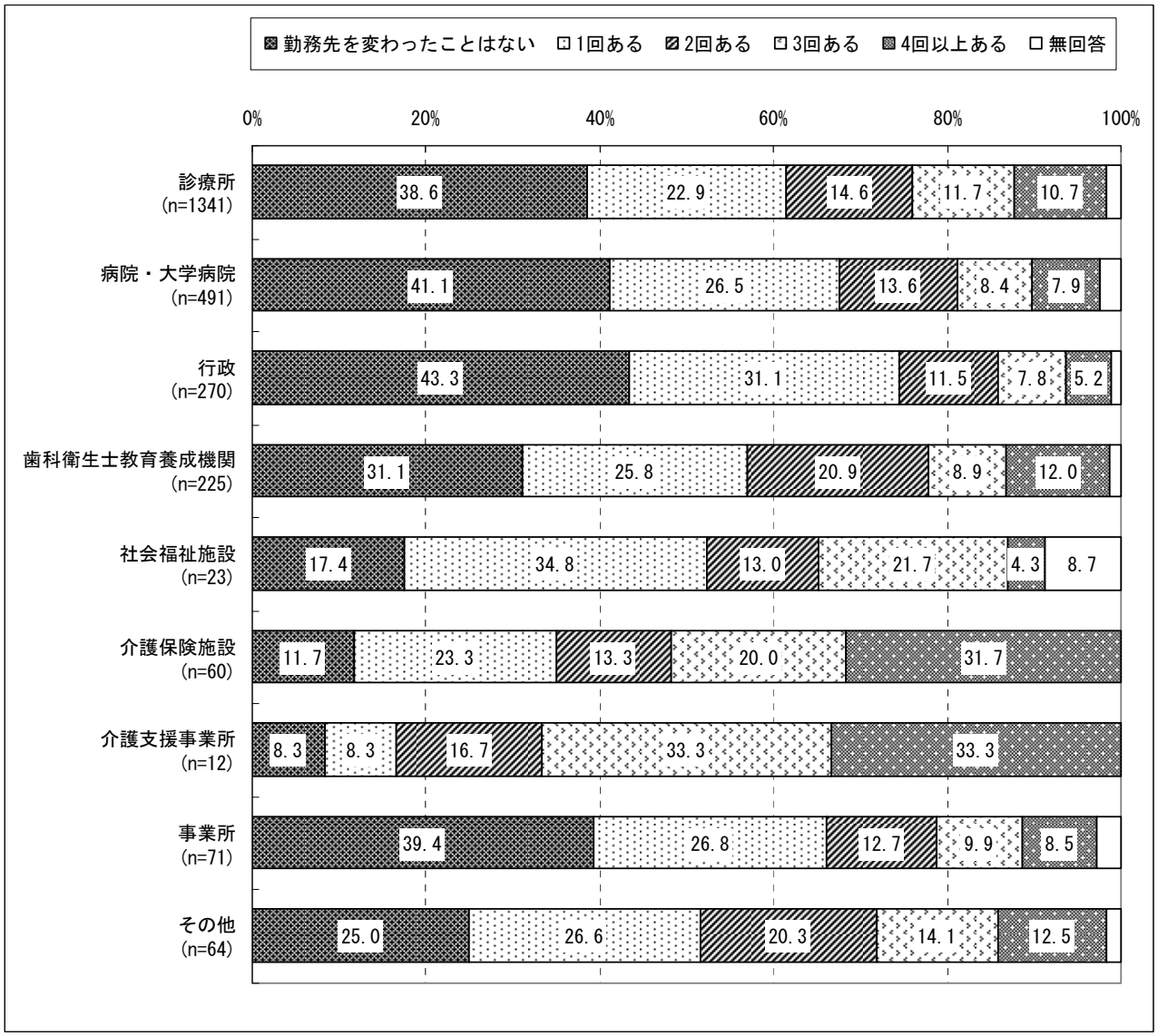

図５－４　勤務先の変更経験（常勤）

３．勤務先変更の理由

勤務先変更の理由を全体でみると、「結婚」が 13.4%（前回 21.0%）、「出産・育児」が 13.4%（前回 17.3%）、「職場の人間関係」が 11.0%（前回 16.5%）、「仕事内容への不満」が 8.6%（前回 12.1%）、「給与・待遇の面」が 8.3%（前回 10.3%）、「仕事内容のレベルアップのため」が 8.3%（前回 10.1%）である。

就業状況別でみると、「常勤」では「職場の人間関係」が 13.6%（前回 20.9%）、「給与・待遇の面」が 12.6%（前回 14.5%）、「仕事内容のレベルアップのため」が 11.9%（前回 13.9%）、「仕事内容への不満」が 9.8%（前回 15.7%）である。一方、「非常勤」では「出産・育児」が 20.2%（前回 28.1%）、「結婚」が 18.8%（前回 28.0%）、「職場の人間関係」が 8.6%（前回 11.6%）であり、「結婚」と「出産・育児」による勤務先変更の理由が多い（図 5-5）。

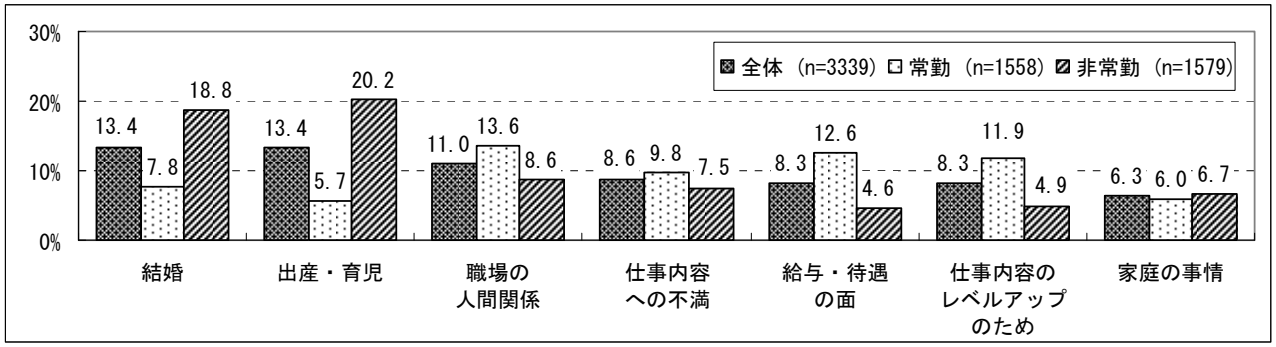

図５－５　勤務先変更の理由（上位７項目）

常勤者の勤務先別でみると、「診療所」は「職場の人間関係」、「病院・大学病院」と「事業所」は「給与・待遇の面」、「歯科衛生士教育養成機関」は「仕事内容のレベルアップのため」という理由をあげる者が 1 番多く、それぞれ前回調査と同様である。「行政」では、前回調査は「仕事内容への不満」という理由が最も多かったが、今回は「仕事内容のレベルアップのため」を変更理由にあげる者が 1 番多い（表 5-1）。

表５－１　勤務先変更の理由の割合（常勤者の勤務先別）

	サンプル数	職場の人間関係	給与・待遇の面	仕事内容のレベルアップのため	仕事内容への不満	結婚	家庭の事情	出産・育児	歯科以外への興味	自分の健康	家族の転勤	介護・看病	その他	無回答
常　勤	1558	13.6	12.6	11.9	9.8	7.8	6.0	5.7	2.2	2.1	1.2	0.4	9.3	17.4
診療所	803	16.4	10.6	6.0	11.3	8.8	6.7	6.5	1.2	2.9	1.6	0.4	8.2	19.3
病院・大学病院	277	12.6	16.2	13.4	11.9	6.5	5.4	4.7	2.5	1.4	0.7	0.7	10.5	13.4
行政	150	9.3	18.7	20.7	7.3	6.0	6.0	6.0	1.3	－	0.7	－	9.3	14.7
歯科衛生士教育養成機関	152	5.9	7.2	30.3	3.9	7.2	4.6	5.9	3.3	2.0	1.3	－	13.8	14.5
社会福祉施設	17	11.8	5.9	23.5	5.9	17.6	－	5.9	5.9	－	－	－	－	23.5
介護保険施設	53	11.3	9.4	15.1	5.7	7.5	13.2	－	7.5	3.8	－	－	3.8	22.6
介護支援事業所	11	9.1	－	9.1	－	9.1	－	－	27.3	－	9.1	－	9.1	27.3
事業所	41	14.6	31.7	12.2	12.2	4.9	2.4	－	－	－	－	－	7.3	14.6
地域包括支援センター	9	－	－	33.3	11.1	22.2	－	－	－	－	－	11.1	11.1	11.1
その他	38	10.5	18.4	5.3	5.3	2.6	－	13.2	5.3	－	－	－	18.4	21.1

４．介護支援専門員（ケアマネジャー）の資格の有無

介護支援専門員(ケアマネジャー)の資格の有無を全体でみると､｢持っている｣が 14.1%(前回 12.4%)、「持っていない」が 84.5%（前回 86.5%）である。

就業状況別でみると、「持っている」者と「持っていない」者の割合は若干「常勤」のほうが多い。

常勤者の勤務先別で「持っている」をみると、「介護支援事業所」が 75.0%（前回 94.1%）で最も多く、「診療所」が 11.8%で最も少ない（図 5-6)。

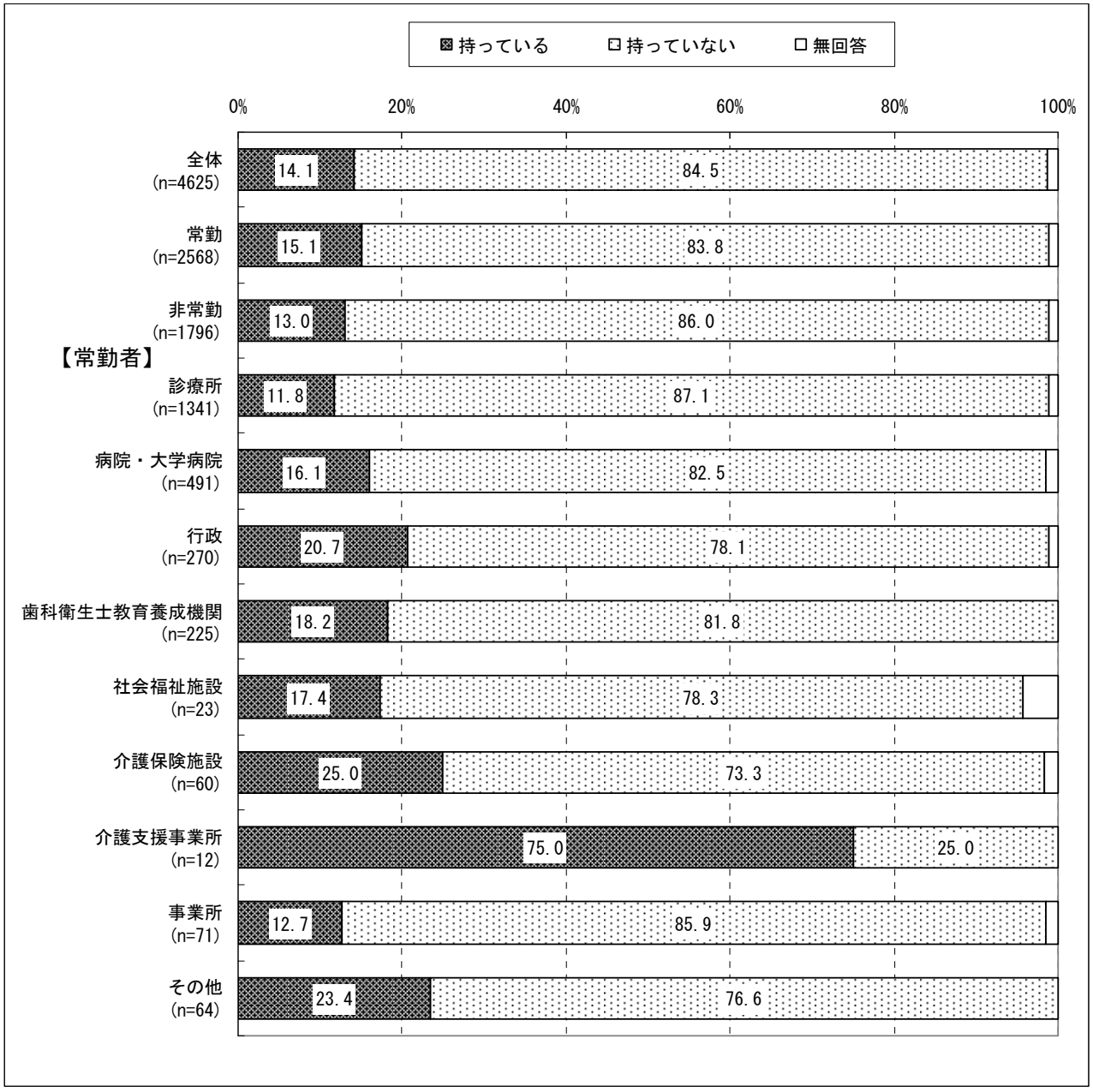

図５－６　介護支援専門員（ケアマネジャー）の資格の有無

介護支援専門員（ケアマネジャー）としての仕事の実施状況を全体でみると、「行っている」が 12.4%、「行っていない」が 87.3%である。

就業状況別で「行っている」をみると、「常勤」が 9.0%、「非常勤」が 16.7%で、「非常勤」のほうが多い（図 5-7）。

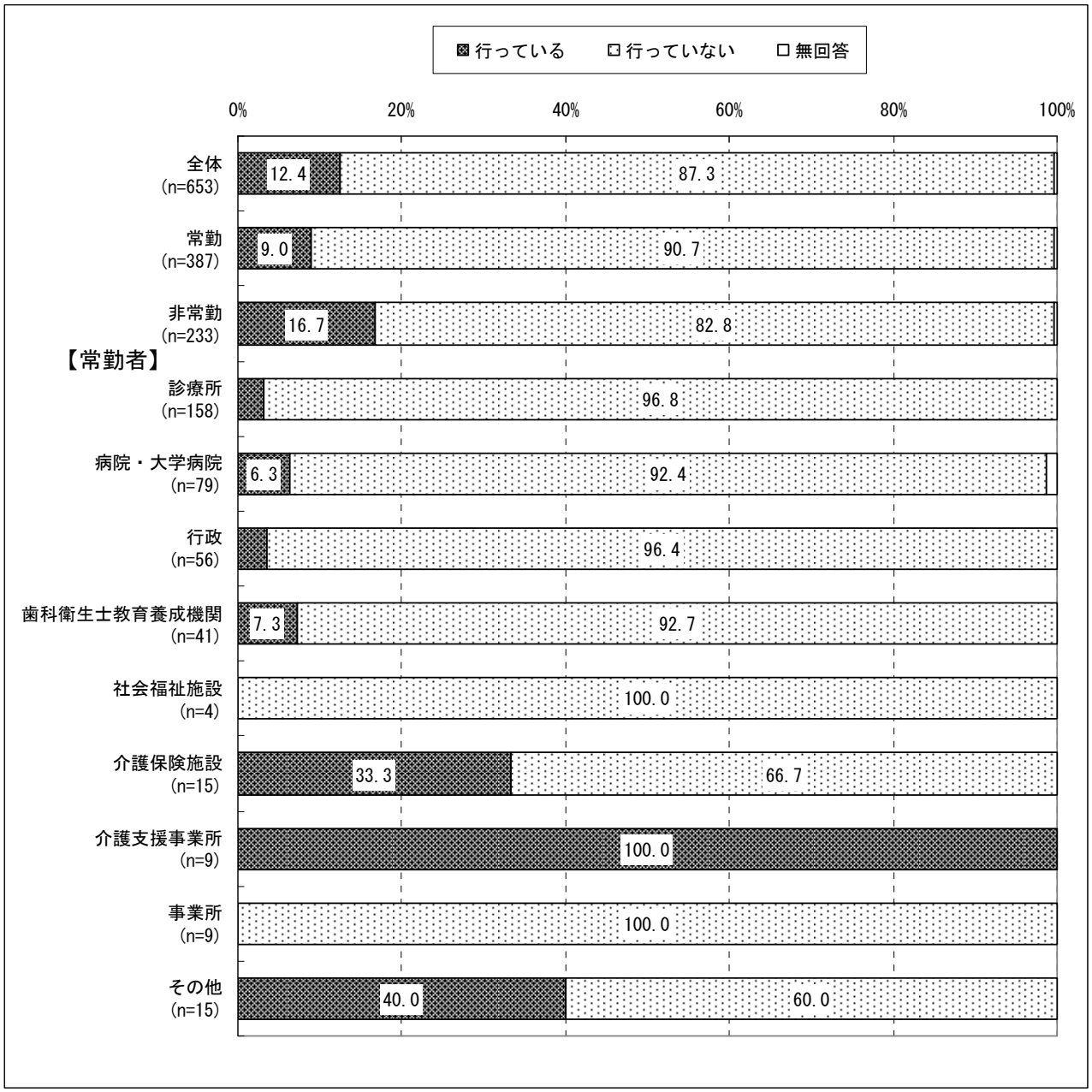

図５－７　介護支援専門員（ケアマネジャー）としての仕事の実施状況

５．日本歯科衛生士会認定のほかに認定を受けている学会等の有無

日本歯科衛生士会認定のほかに認定を受けている学会等の有無を全体でみると、「ある」が 9.2%、「ない」が 87.8%である。

就業状況別で「ある」をみると、「常勤」が 12.1%、「非常勤」が 5.5%である。

常勤者の勤務先別で「ある」をみると、「社会福祉施設」が 30.4%、「病院・大学病院」が 20.0%、「歯科衛生士教育養成機関」が 15.1%である（図 5-8)。

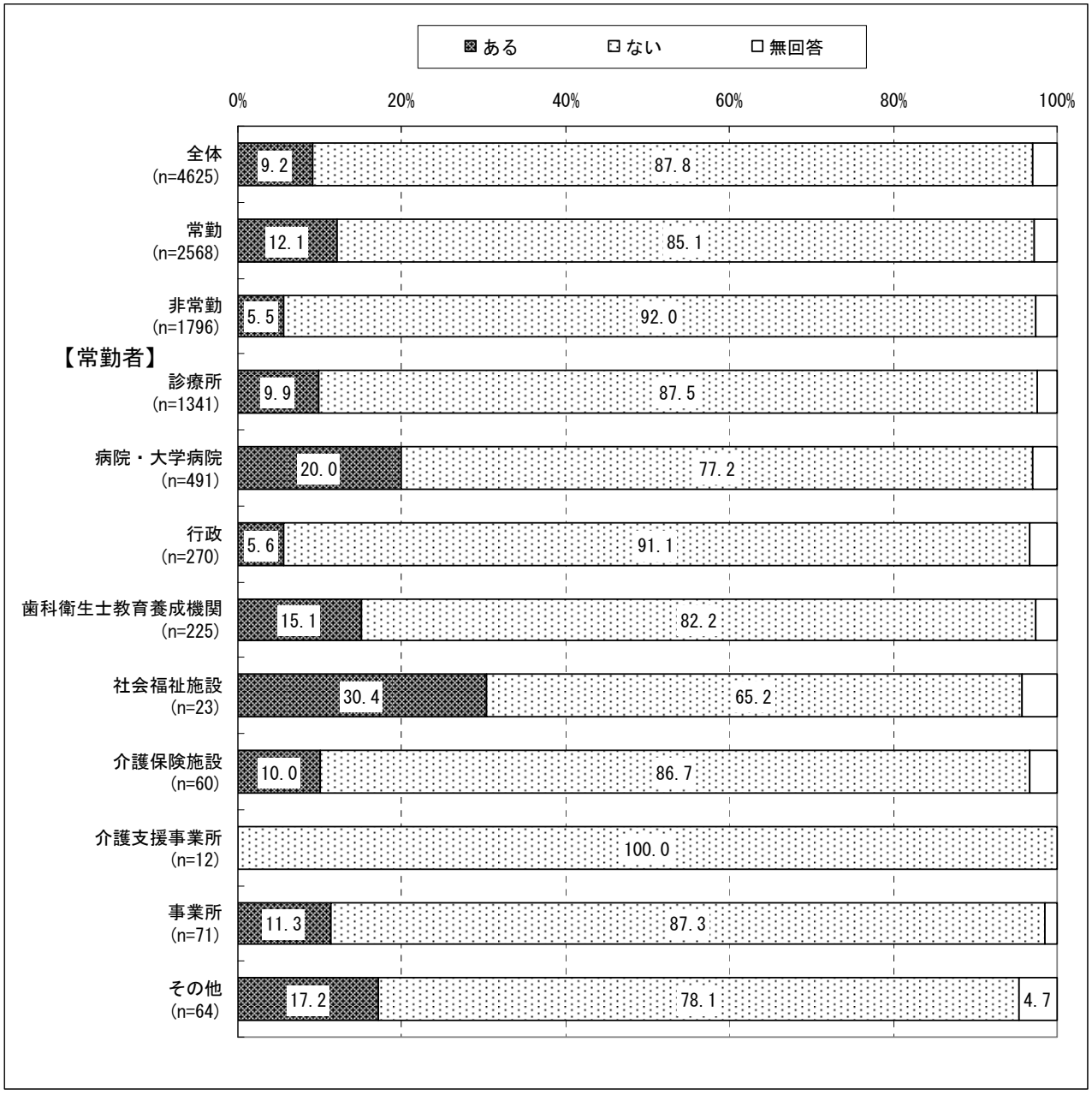

図５－８　日本歯科衛生士会認定のほかに認定受けている学会等の有無

また、学会等の認定の種類を全体でみると、「日本歯周病学会」が 20.1%、「日本障害者歯科学会」が 19.0%、「日本歯科審美学会」が 18.5%、「日本咀嚼学会」が 16.4%、「日本口腔インプラント学会」が 9.6%である（図 5-9）。

就業状況別でみると、「常勤」では「日本歯周病学会」が 21.5%、「日本歯科審美学会」が 20.8%、「日本障害者歯科学会」が 18.3%、「非常勤」では「日本障害者歯科学会」が 20.4%、「日本咀嚼学会」が 19.4%、「日本歯周病学会」が 18.4%であり、「常勤」と「非常勤」では割合に若干の差異がみられる。

「その他」の内訳を多い順でみると、「日本口腔ケア学会」（n=26）、「日本摂食・嚥下リハビリテーション学会」（n=14）、「全国歯科衛生士教育協議会」（n=5）である。

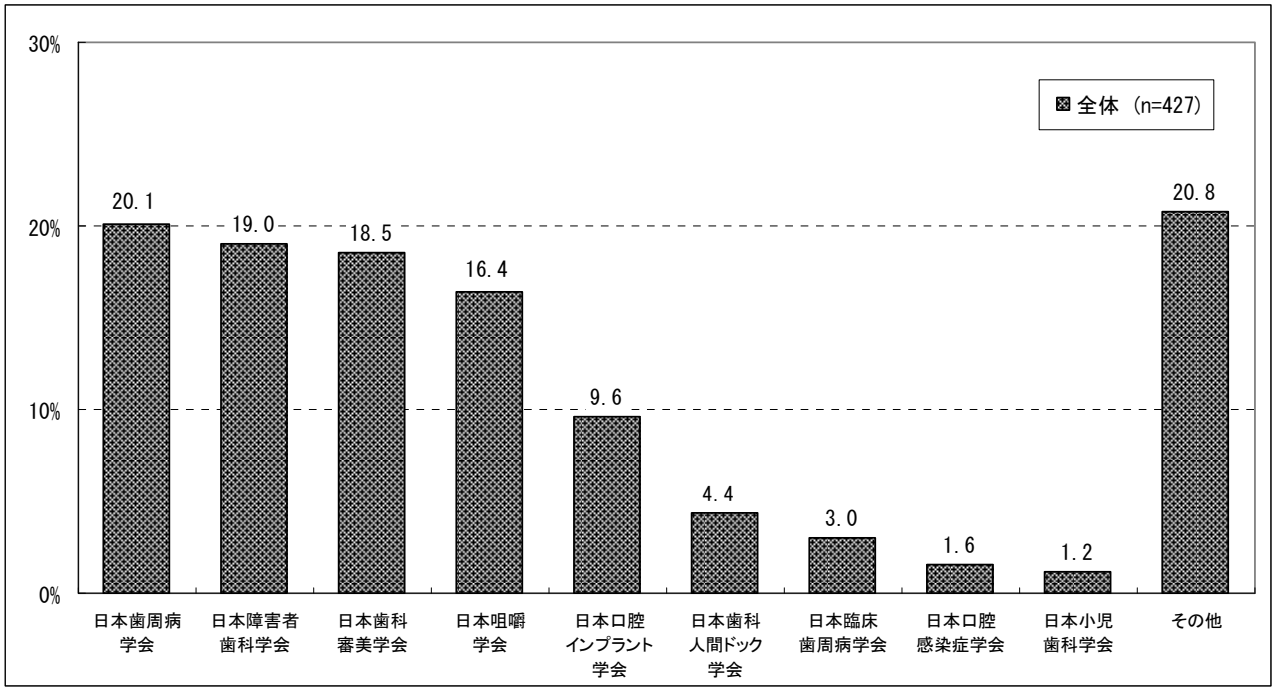

図５－９　学会等の認定の種類（複数回答）

６．心肺蘇生法およびＡＥＤの受講の有無（過去５年間）

心肺蘇生法およびＡＥＤの受講の有無（過去５年間）を全体でみると、「ある」が 66.4%、「ない」が 32.3%である。

勤務先別で「ある」をみると、「病院・大学病院」が 80.4%、「歯科衛生士教育養成機関」が 75.9%、「介護保険施設」、「介護支援事業所」がともに 73.9%、「行政」が 65.5%、「事業所」、「社会福祉施設」がともに 62.5%、「診療所」が 61.9%である（図 5-10）。

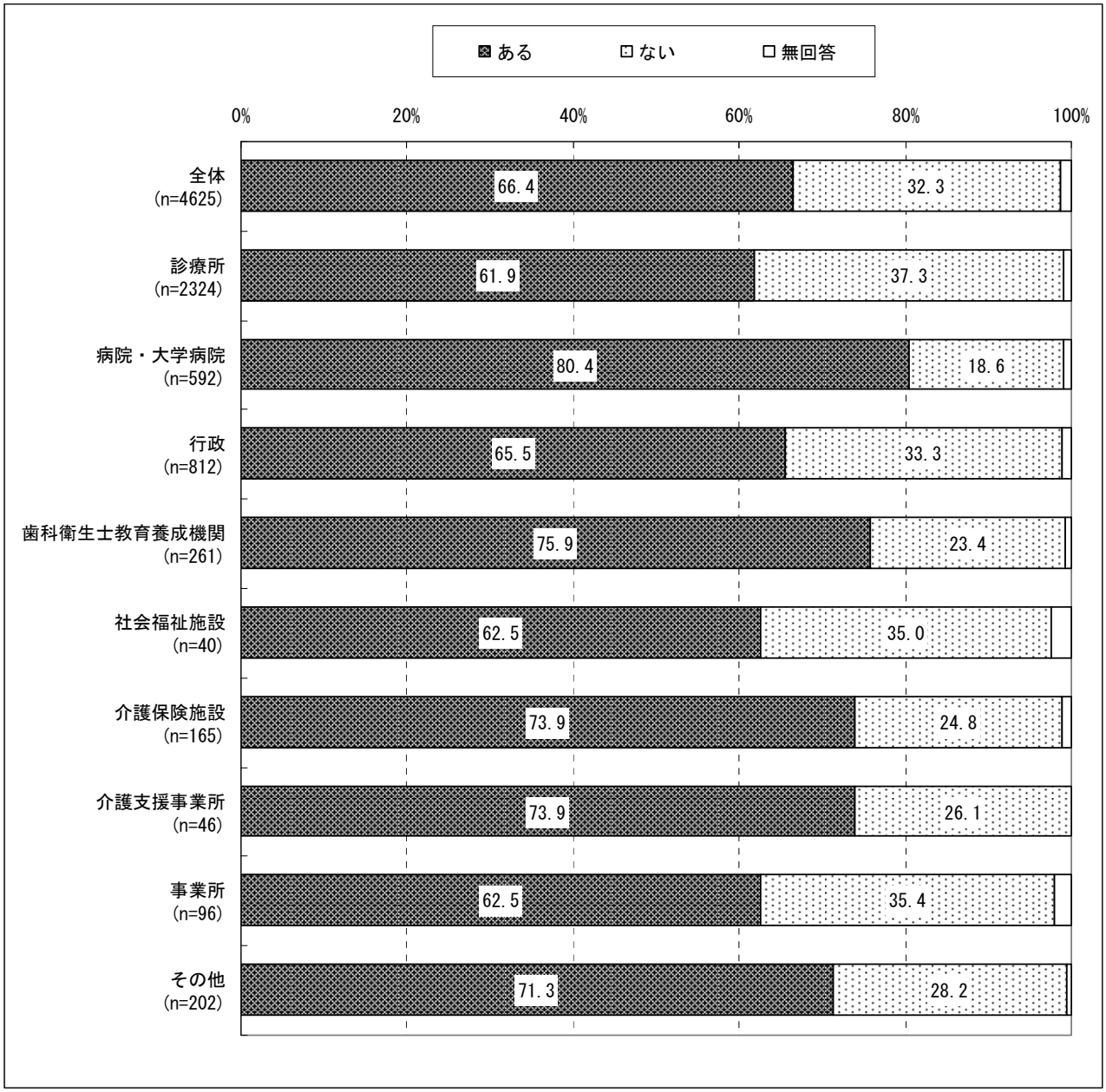

図５－１０　心肺蘇生法及びＡＥＤの受講の有無（過去５年間）

Ⅵ. 研究活動

１．調査・研究の有無（過去３年間）

調査・研究の有無（過去３年間）を全体でみると、「している」が 18.5%（前回 14.5%）、「していない」が 79.6%（前回 84.6%）である。

就業状況別でみると、「常勤」は、調査・研究を「している」割合が「非常勤」の 2 倍である。

勤務先別で「している」をみると、「社会福祉施設」が 42.5%、「歯科衛生士教育養成機関」が 40.2%、「病院・大学病院」が 35.8%である（図 6-1）。

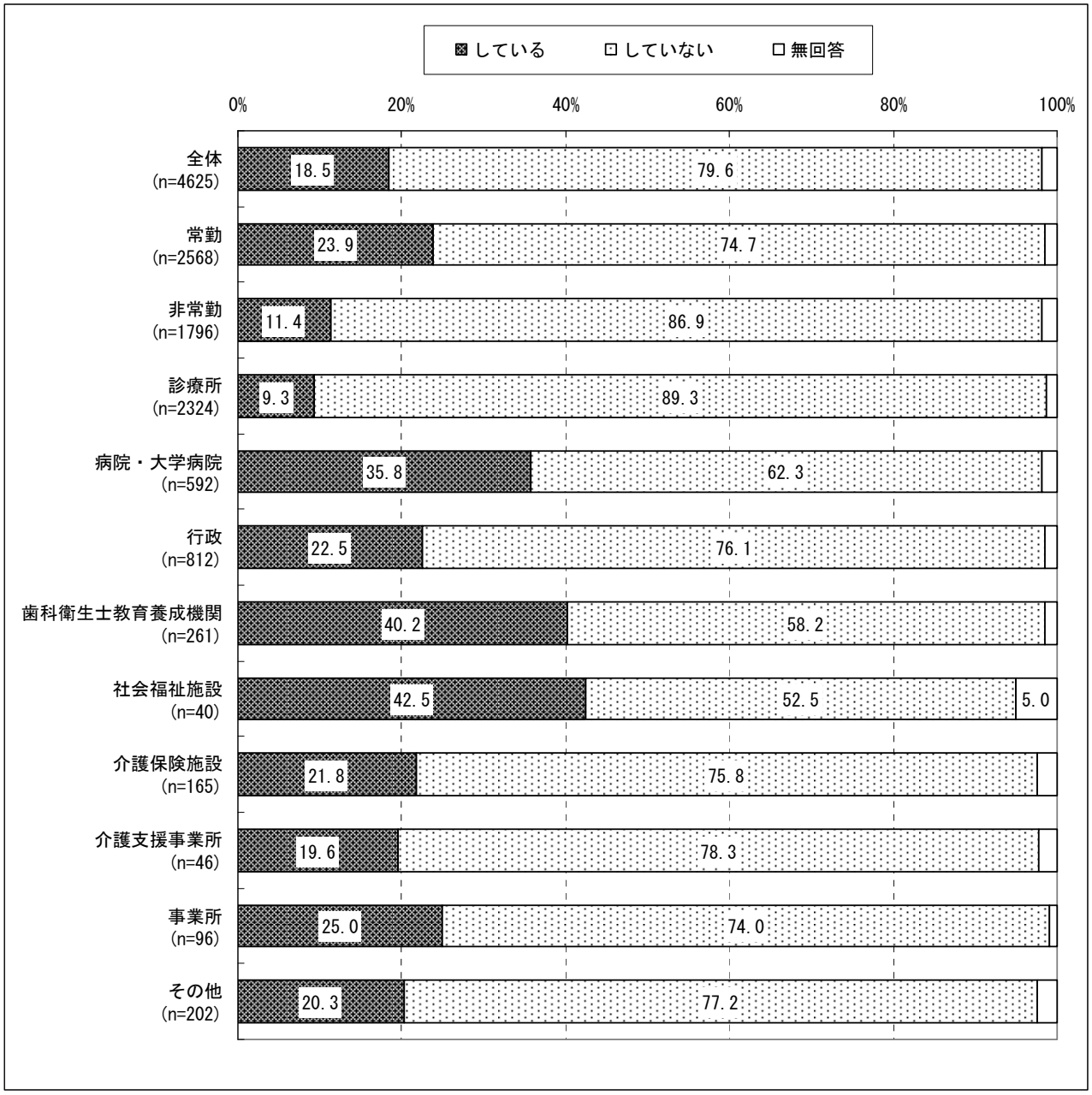

図６－１　調査・研究の有無（過去３年間）

２．調査・研究をしなかった理由

調査・研究をしなかった理由を全体でみると、「時間がない」が 42.2%（前回 42.0%）、「方法がわからない」が 32.2%（前回 35.0%）、「指導者・相談者がいない」が 28.2%（前回 26.2%）、「必要性を感じない」が 21.7%（前回 17.6%）である。

就業状況別でみると、この傾向は「常勤」も「非常勤」も同様であるが、特に「必要性を感じない」者の割合は「常勤」が 17.6%、「非常勤」が 26.1%である（図 6-2）。

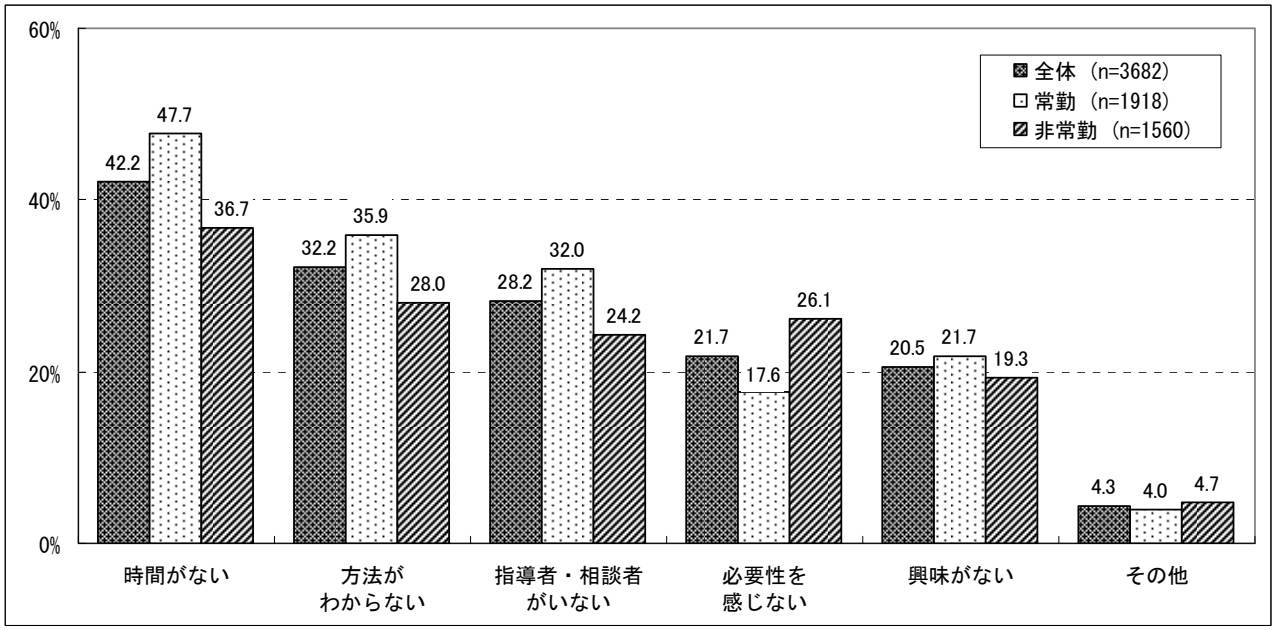

図６－２　調査・研究をしなかった理由（複数回答）

３．調査・研究の実施意向

調査・研究をしなかった者が今後、調査・研究を実施する意向を全体でみると、「してみようと思う」が 33.2%（前回 34.9%）、「してみようとは思わない」が 60.2%（前回 59.0%）である。

就業状況別でみると、「常勤」のほうが「非常勤」よりも「してみようと思う」の割合が 8.2 ポイント多い。

勤務先別で「してみようと思う」をみると、「歯科衛生士教育養成機関」が 54.6%（前回 61.2%）、「病院・大学病院」が 46.9%（前回 44.7%）、「介護保険施設」が 45.6%（前回調査の「老人保健福祉施設」34.2%）、「社会福祉施設」が 42.9%（前回 54.5%）である（図 6-3）。

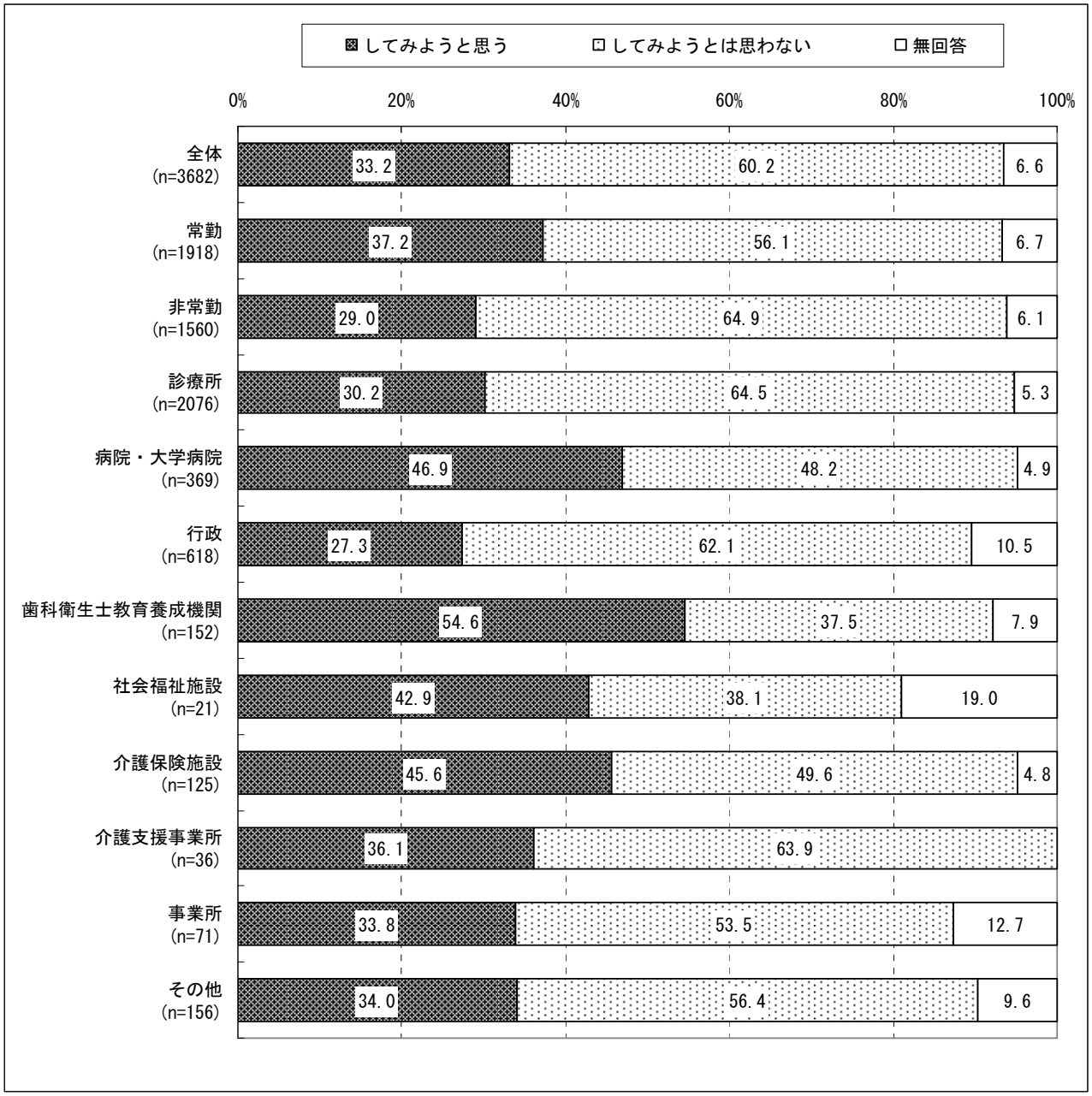

図６－３　調査・研究の実施意向

４．学会発表の有無（過去３年間）

調査・研究を行った者が、学会発表（過去３年間）しているかを全体でみると、「している」が 56.1%（前回 52.7%）、「していない」が 43.3%（前回 47.3%）であり、発表者が 5 割を超えている。

就業状況別で「している」をみると、「常勤」が 58.0%（前回 54.9%）、「非常勤」が 46.6%（前回 44.5%）であり、「常勤」のほうが発表している割合が多い。

勤務先別で「している」をみると、「歯科衛生士教育養成機関」が 69.5%（前回 67.3%）、「病院・大学病院」が 67.9%（前回 60.1%）、「介護保険施設」が 58.3%（前回調査の「老人保健福祉施設」33.3%）であり、「行政」が 44.3%（前回 43.5%）で最も少ない（図 6-4）。

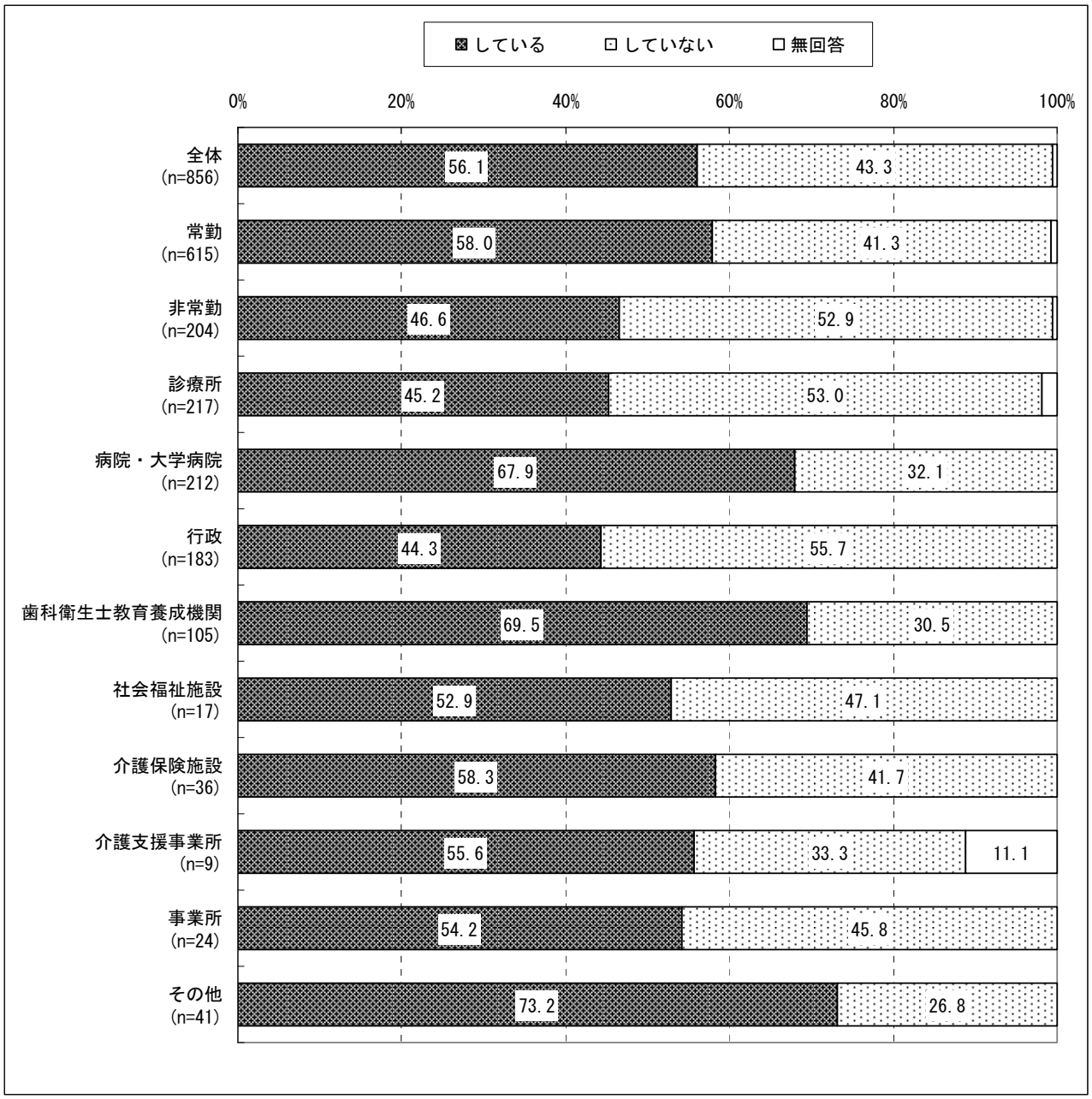

図６－４　学会発表の有無（過去３年間）

５．日本歯科衛生学会以外の所属学会の有無

日本歯科衛生士学会以外の所属学会の有無を全体でみると、「所属している」が 19.4%（前回 11.9%）、「所属していない」が 78.7%であり、前回調査と比較すると約 2 倍の増加である。

就業状況別で「所属している」をみると、「常勤」が 24.2%（前回 14.4%）、「非常勤」が 13.7%（前回 7.5%）であり、前回調査と比較すると「常勤」、「非常勤」とも所属している割合が増加している。

勤務先別で「所属している」をみると、「歯科衛生士教育養成機関」が 41.0%（前回 40.0%）、「病院・大学病院」が 36.7%（前回 19.2%）であり、特に「病院・大学病院」の増加が目立つ。一方、「診療所」は 12.8%（前回 5.3%）で最も少ない（図 6-5）。

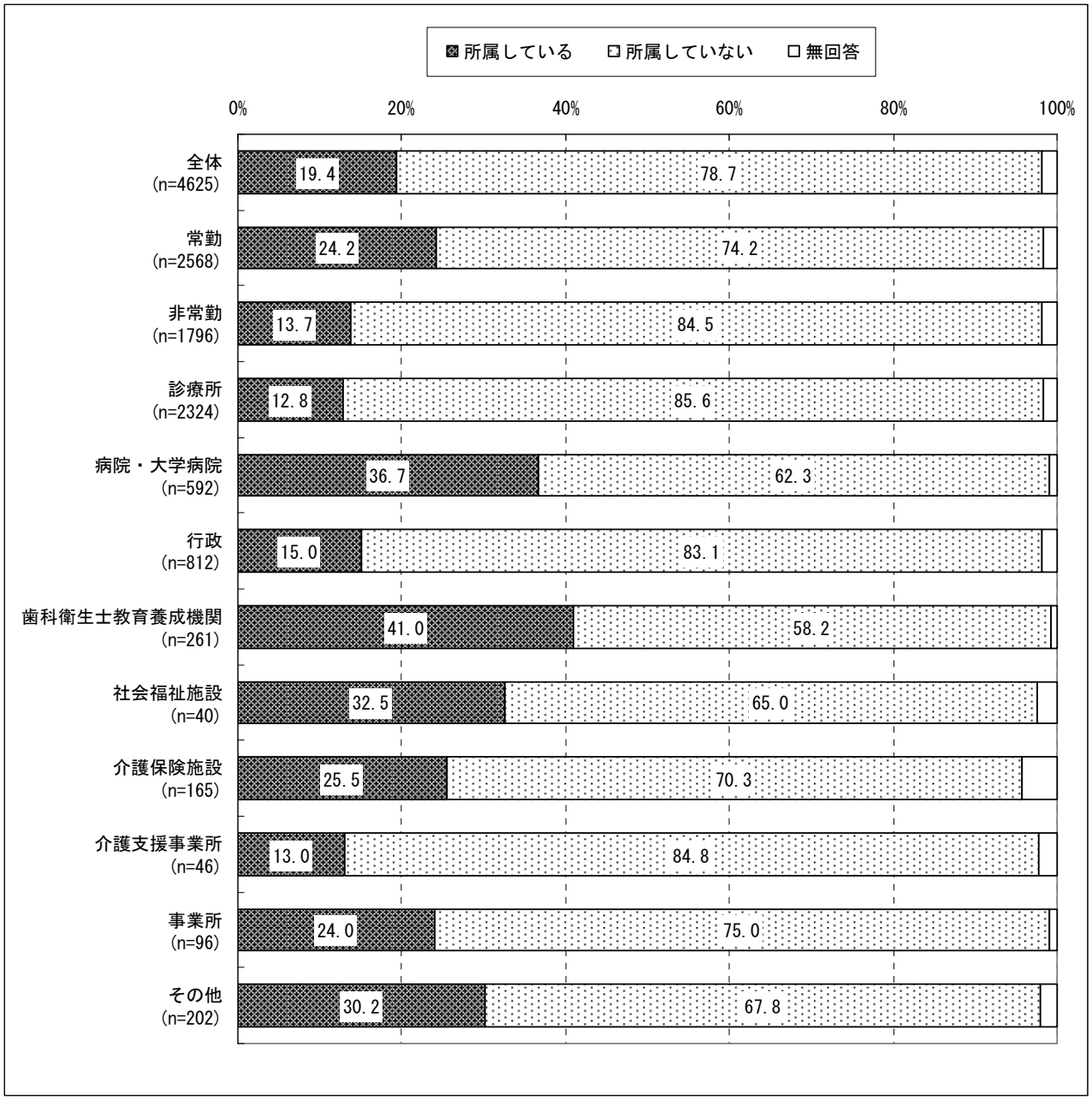

図６－５　所属学会の有無

６．所属学会の状況

所属学会の状況を全体でみると、「日本障害者歯科学会」が 25.8%（前回 23.9%）、「日本摂食・嚥下リハビリテーション学会」が 23.4%（前回 20.5%）、「日本歯周病学会」が 18.6%（前回 7.5%）、「日本口腔衛生学会」が 18.2%（前回 31.3%）、「日本老年歯科医学会」が 10.5%（前回 8.3%）、「日本歯科医学教育学会」が 5.5%（前回なし）、「日本公衆衛生学会」が 4.7%（前回 8.9%）、「日本歯科医療管理学会」が 4.3%（前回 7.3%）、「日本小児歯科学会」が 3.8%（前回 7.0%）、「日本臨床歯周病学会」が 3.2%（前回なし）である（図 6-6）。

「その他」の内訳を多い順でみると、「日本口腔ケア学会」（n=50）、「日本口腔インプラント学会」（n=44）、「日本咀嚼学会」（n=39）である。

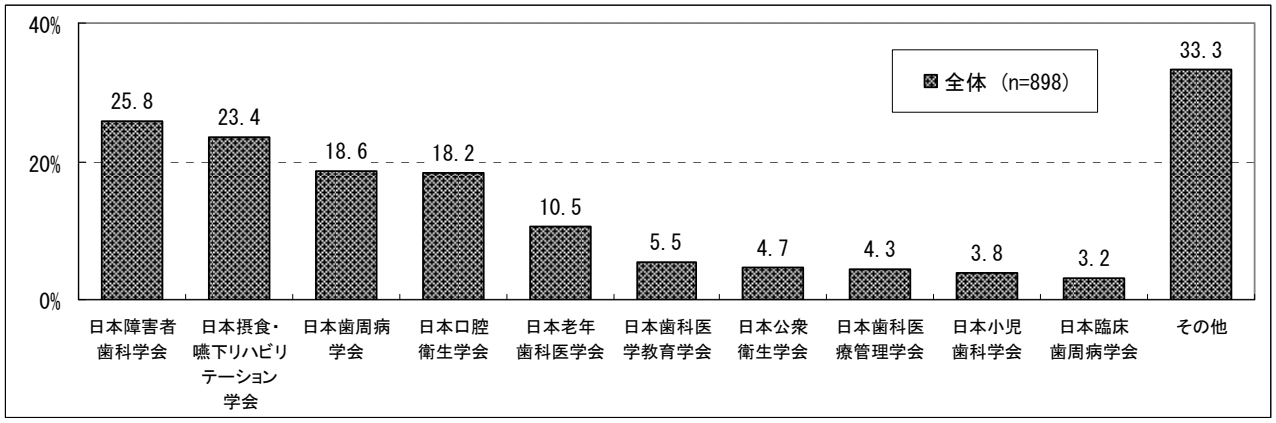

図６－６　所属学会の状況（複数回答）

７．調査・研究活動を推進するための条件

調査・研究活動を推進するための条件を全体でみると、「調査・研究の支援」が 77.2%（前回 39.6%）、「職場の理解」が 51.8%（前回 28.7%）、「調査・研究費の助成」が 39.3%（前回なし）、「調査・研究の手引書」が 36.0%（前回 50.5%）、「発表の場」が 16.4%（前回 9.2%）である。前回調査と比較すると、「調査・研究の手引書」は減少し、「調査・研究の支援」は大きく増加している（図 6-7）。

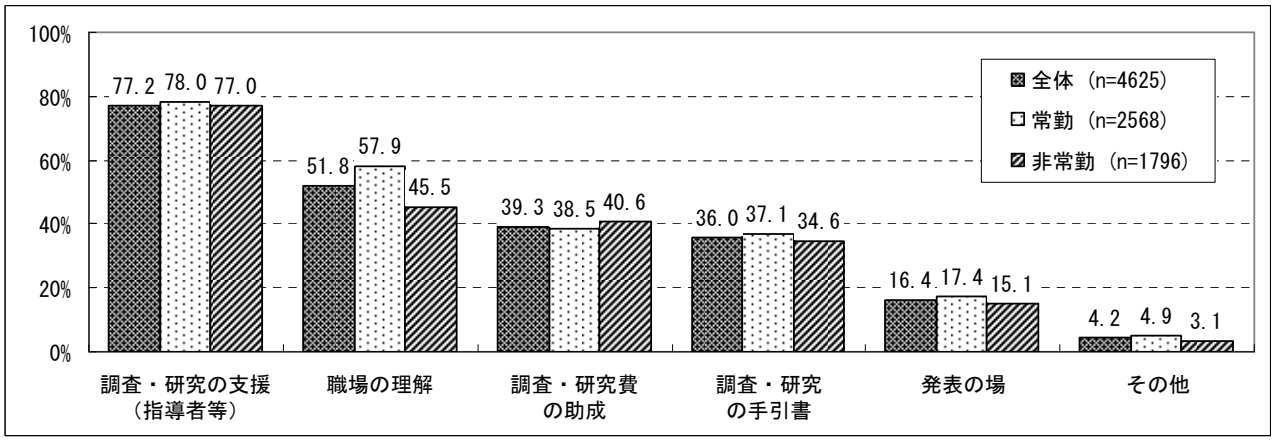

図６－７　調査・研究活動（複数回答）

８．調査・研究は歯科衛生士業務の遂行上に役立つと思うか

調査・研究は歯科衛生士業務の遂行上に役立つと思うかを全体でみると、「思う」が 89.0%（前回 87.9%）、「思わない」が 8.0%（前回 7.3%）であり、ほとんどの者が調査・研究が業務遂行上に役立つとしている。

就業状況別でみると、「常勤」、「非常勤」で大きな差はない（図 6-8）。

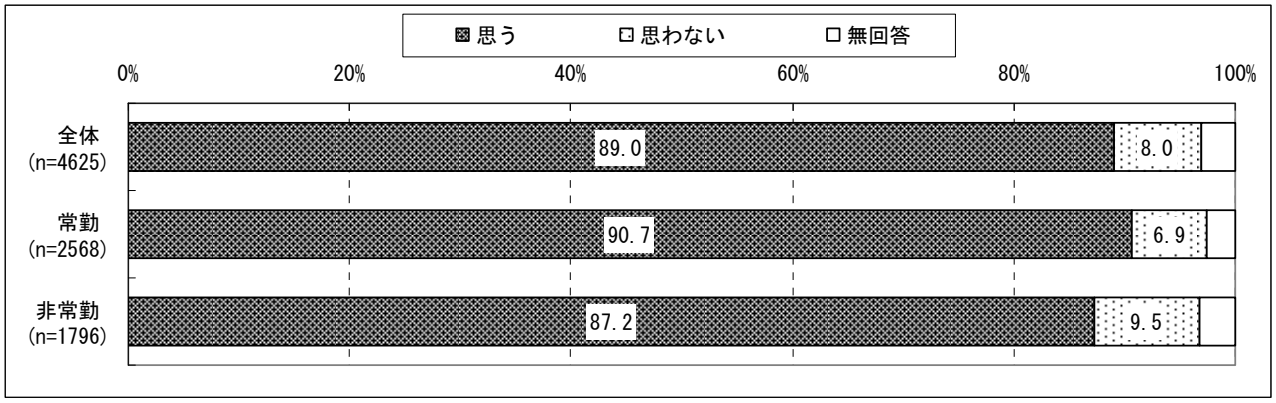

図６－８　調査・研究は歯科衛生士業務の遂行上に役立つと思うか

９．調査・研究がどのように役立つか

調査・研究がどのように役立つかを全体でみると、「専門領域で知識・技術の証明となる」が 68.4%（前回 62.4%）、「自己研鑽となる」が 64.6%（前回 56.8%）、「科学的根拠に基づいて業務ができる」が 58.3%（前回 57.2%）、「職場で評価される」が 18.9%（前回 15.3%）、「指導者として認知される」が 16.4%（前回 16.9%）である（図 6-9）。

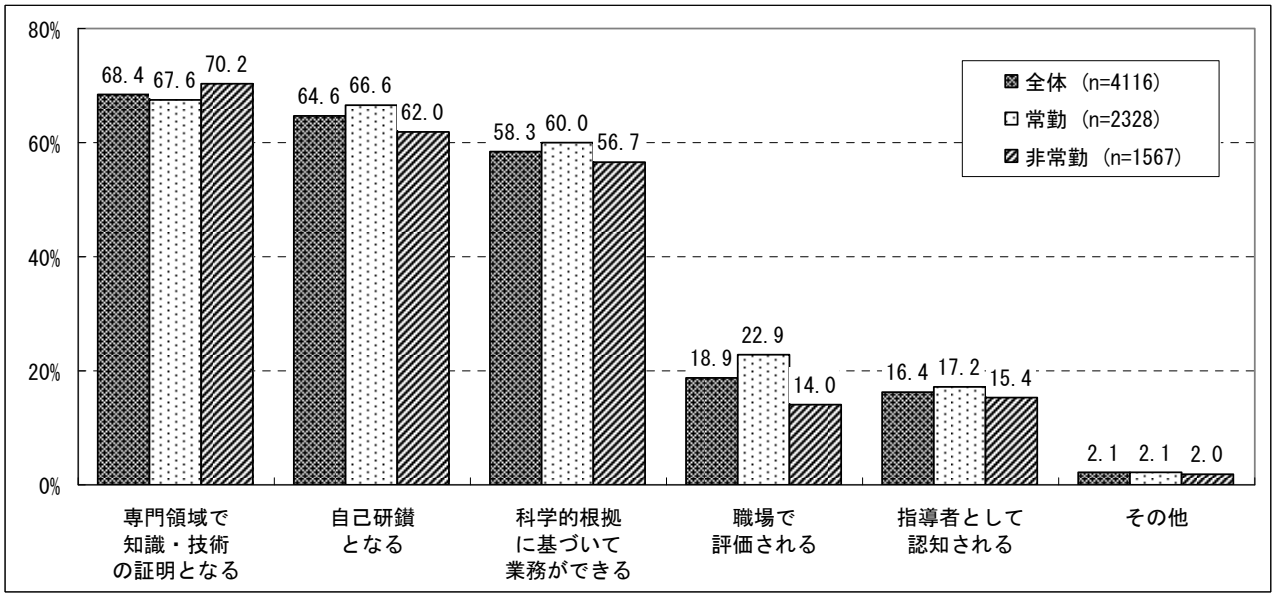

図６－９　調査・研究がどのように役立つか（複数回答）

Ⅶ. 歯科医療施設（歯科診療所・病院・大学病院等）

１．勤務先の経営形態

勤務先の経営形態を全体でみると、「個人診療所」が 56.4%、「医療法人」が 19.8%、「公的医療機関」が 7.8%、「学校法人」、「公益法人」がともに 4.2%、「社会保険関係医療機関」が 2.5%である。

就業状況別で「個人診療所」をみると、「常勤」が 49.4%、「非常勤」が 69.0%であり、「非常勤」の勤務者が多い。

勤務先別でみると、「診療所」では「個人診療所」が 72.0%、「病院・大学病院」では「公的医療機関」が 32.6%、「事業所診療室」では「その他」が 58.3%でそれぞれ最も多い（図 7-1）。

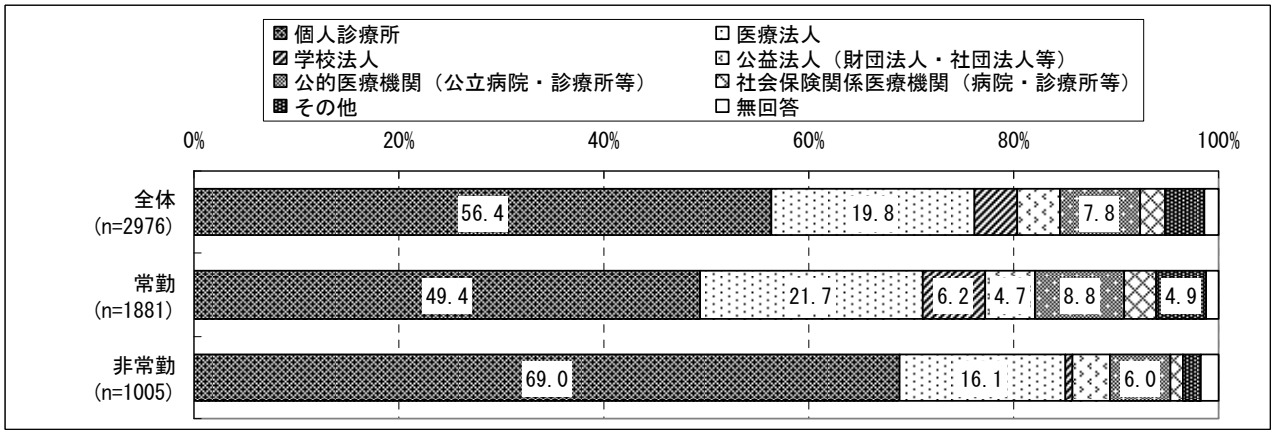

図７－１　勤務先の経営形態

２．標榜科名

標榜科名を全体でみると、「歯科」が 87.5%、「小児歯科」が 29.6%、「歯科口腔外科」が 27.9%、「矯正歯科」が 21.9%である。

勤務先別でみると、「診療所」では「歯科」が 95.6%、「事業所診療室」では「歯科」が 86.7%、「病院・大学病院」では「歯科口腔外科」が 63.0%でそれぞれ最も多い（図 7-2）。

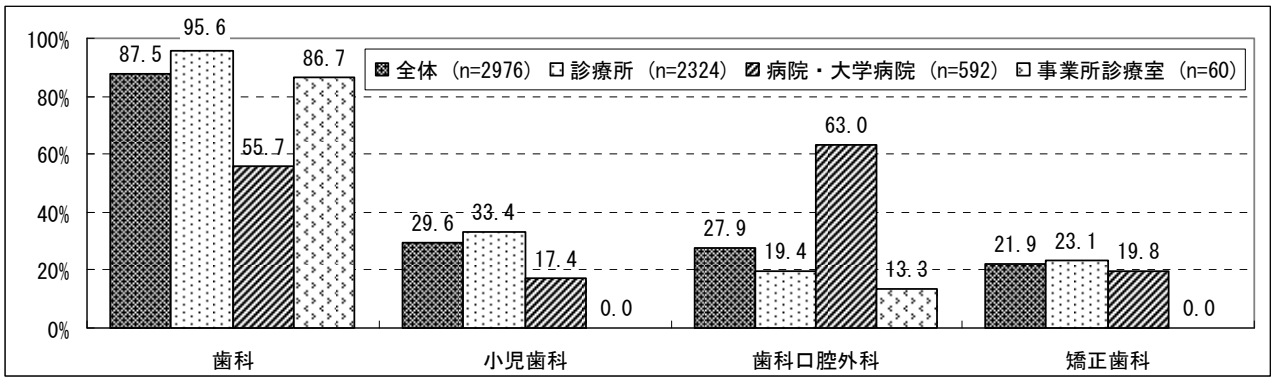

図７－２　標榜科名

３．勤務先の職種別人員構成

勤務先の職種別人員構成を全体でみると、「該当者なし」では「栄養士」が 68.5%、「看護師」が 64.9%、「歯科技工士」が 51.7%である。「歯科衛生士」では「2～5 人」が 68.3%、「歯科医師」では「1 人」が 50.7%である（図 7-3）。

勤務先別でみると、「診療所」では、全体と同様の傾向がみられ、平均人数は「歯科医師」が 1.8 人、「歯科衛生士」が 3.3 人である。「病院」では「歯科医師」、「歯科衛生士」がともに「2～5 人」で最も多く、平均人数は「歯科医師」が 4.8 人、「歯科衛生士」が 4.4 人である（図 7-4、7-5、7-6）。

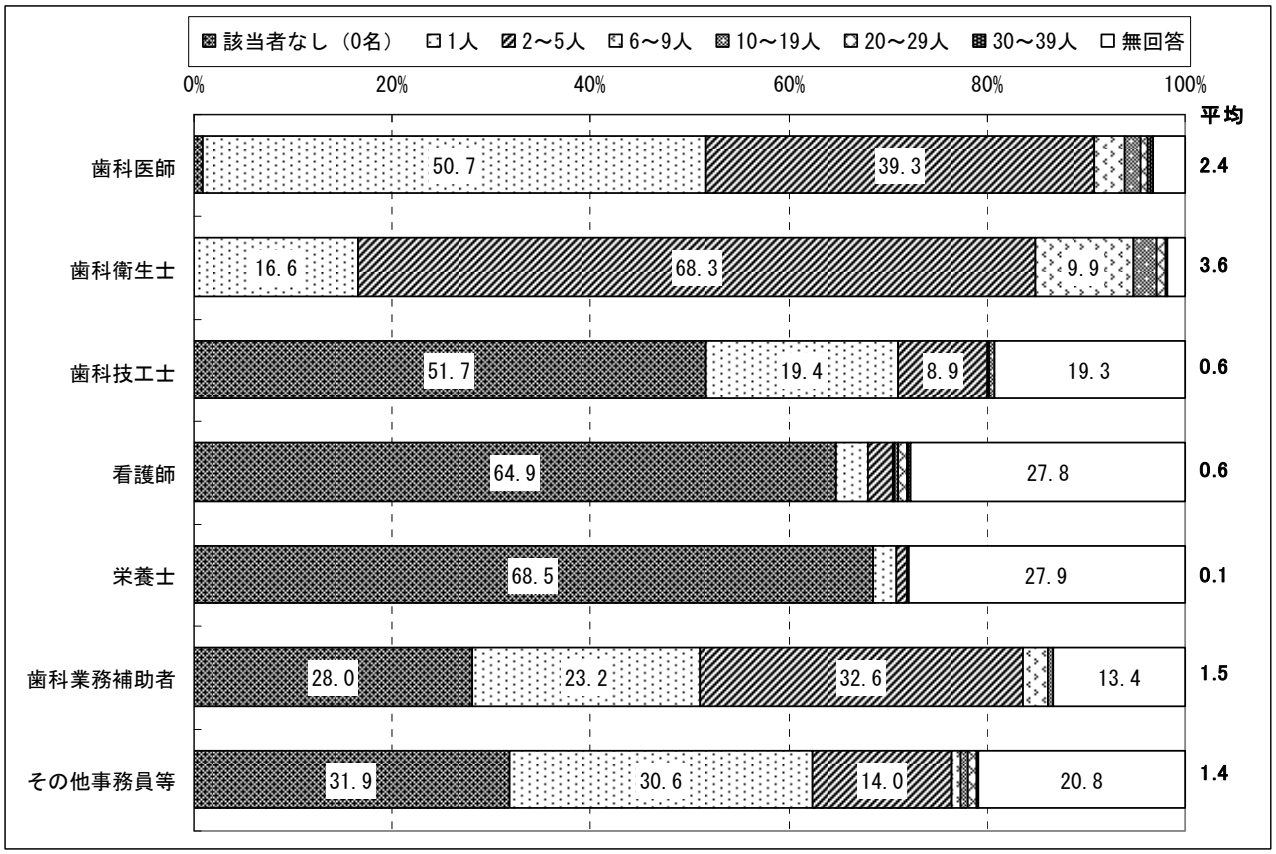

図７－３　勤務先の職種別人員構成（全体）

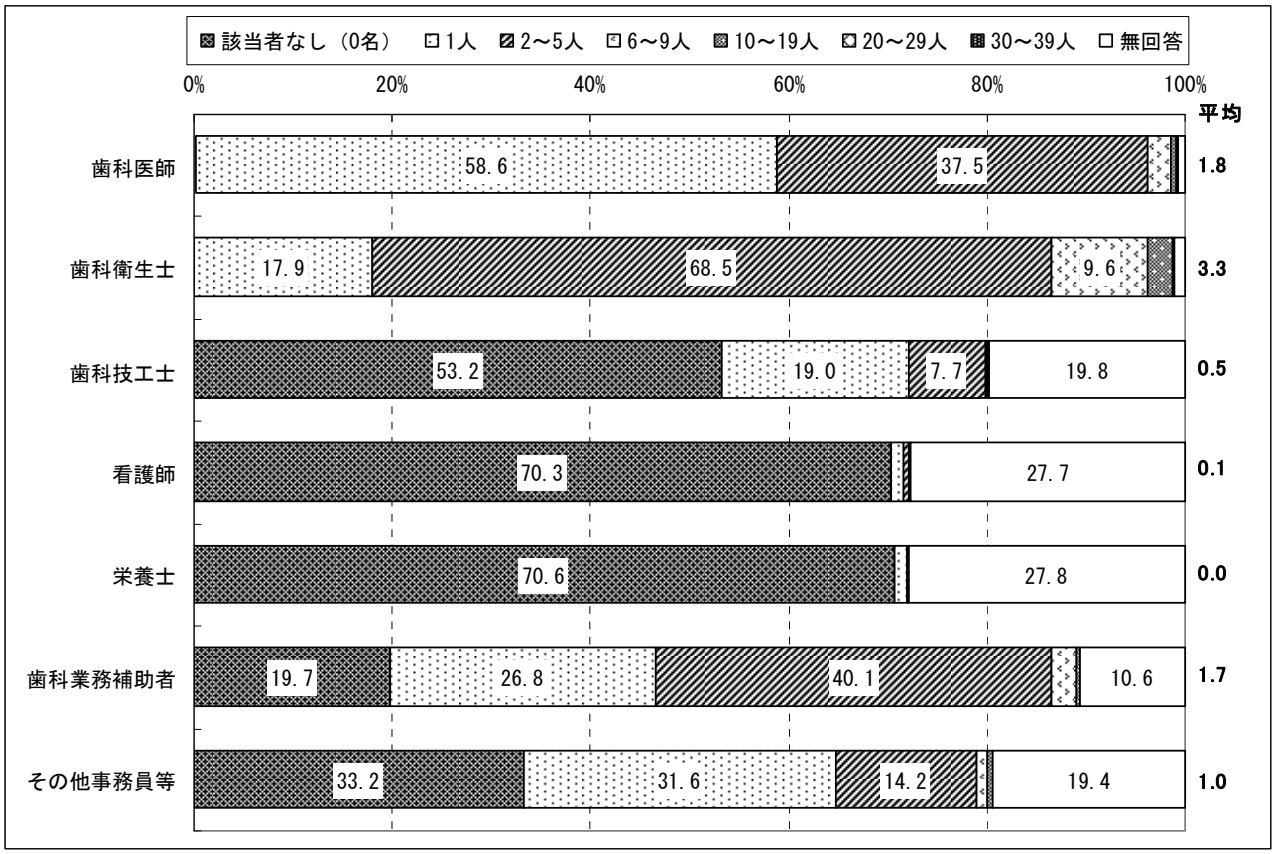

図７－４　勤務先の職種別人員構成（診療所）

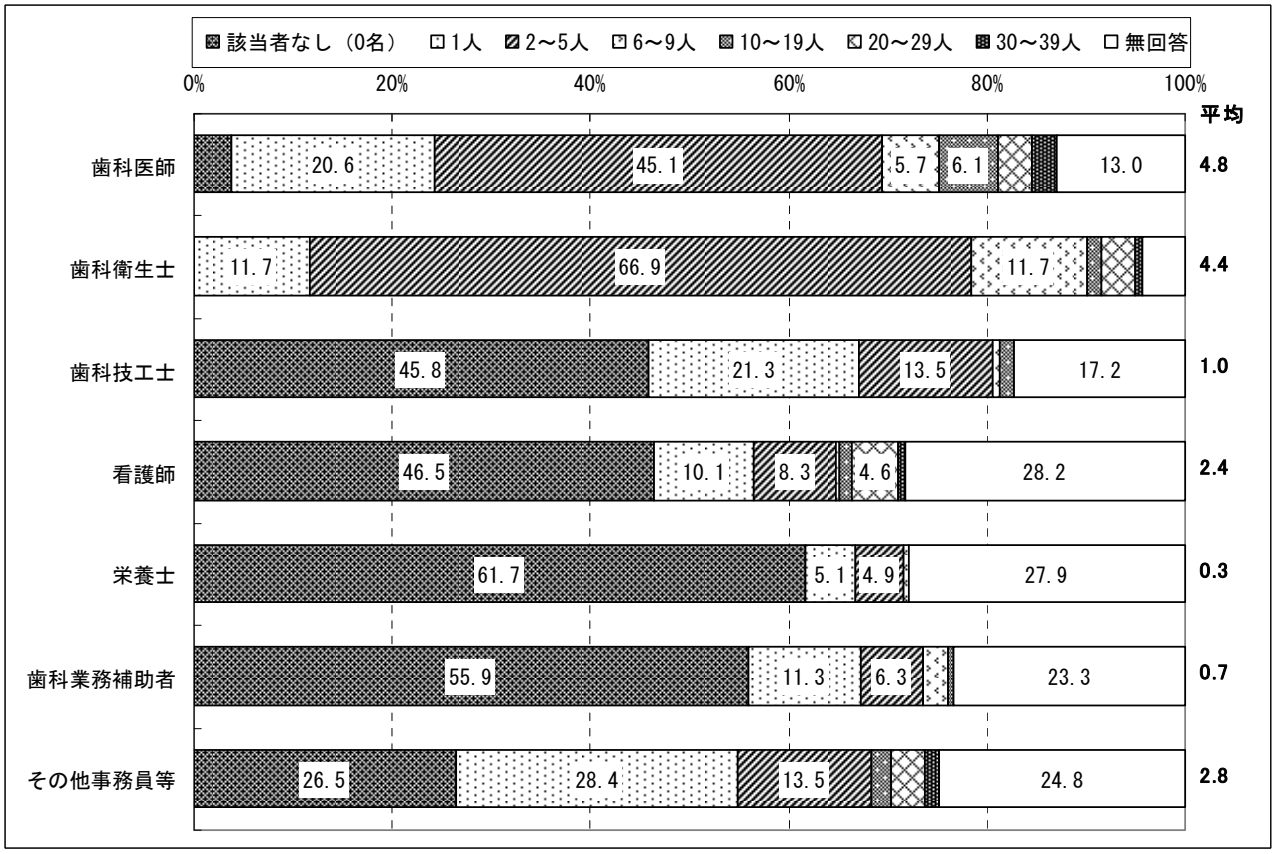

図７－５　勤務先の職種別人員構成（病院）

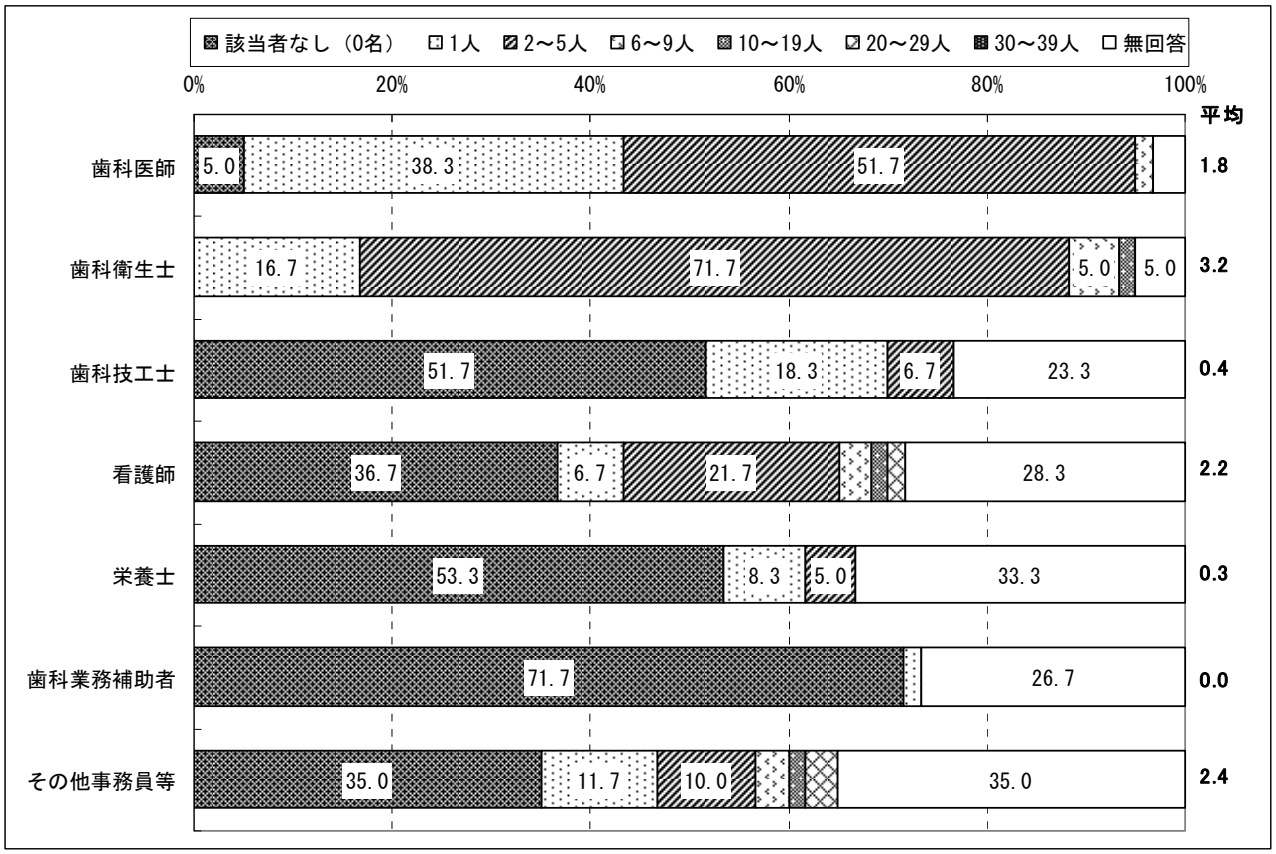

図７－６　勤務先の職種別人員構成（事業所診療室）

４．診療所の設備

ａ．ユニット数

勤務している診療所（室、科）のユニット数を全体でみると、「3～4 台」が 56.9%、「5 台」が 13.4%、「6～9 台」が 12.5%、「1～2 台」が 8.2%、「15 台以上」が 3.2%、「10～14 台」が 2.7%で、平均 4.8 台である。

勤務先別でみると、「診療所」では「3～4 台」が 63.6%、「病院・大学病院」では「3～4 台」が 32.4%、「事業所診療室」では「1～2 台」が 36.7%でそれぞれ最も多い（図 7-7）。

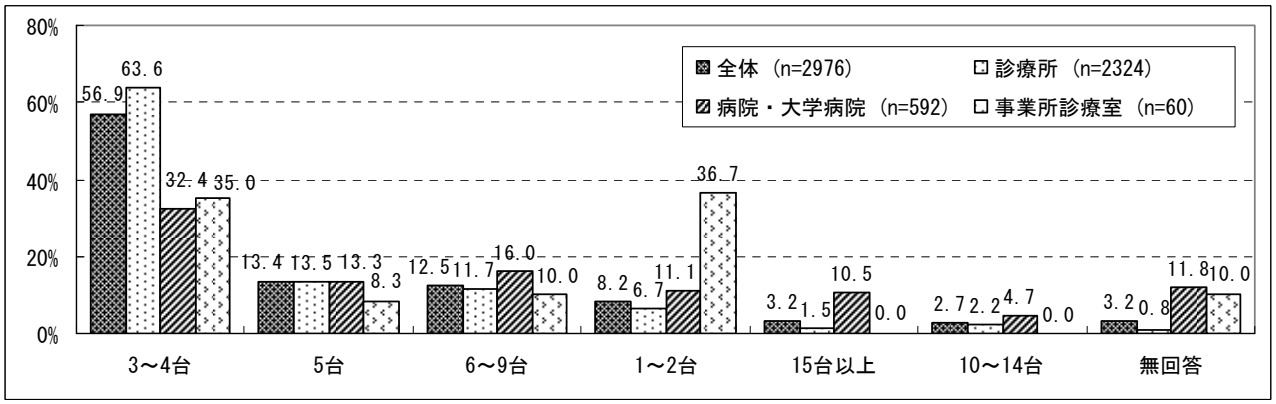

図７－７　ユニット数

ｂ－１．歯科衛生士専用のユニットの有無

歯科衛生士専用のユニットの有無を全体でみると、「ある」が 27.2%、「ない」が 70.0%で、「ない」ところに勤務している者が多い。

勤務先別で「ある」をみると、「事業所診療室」が 50.0%、「診療所」が 29.5%、「病院・大学病院」が 15.5%である（図 7-8）。

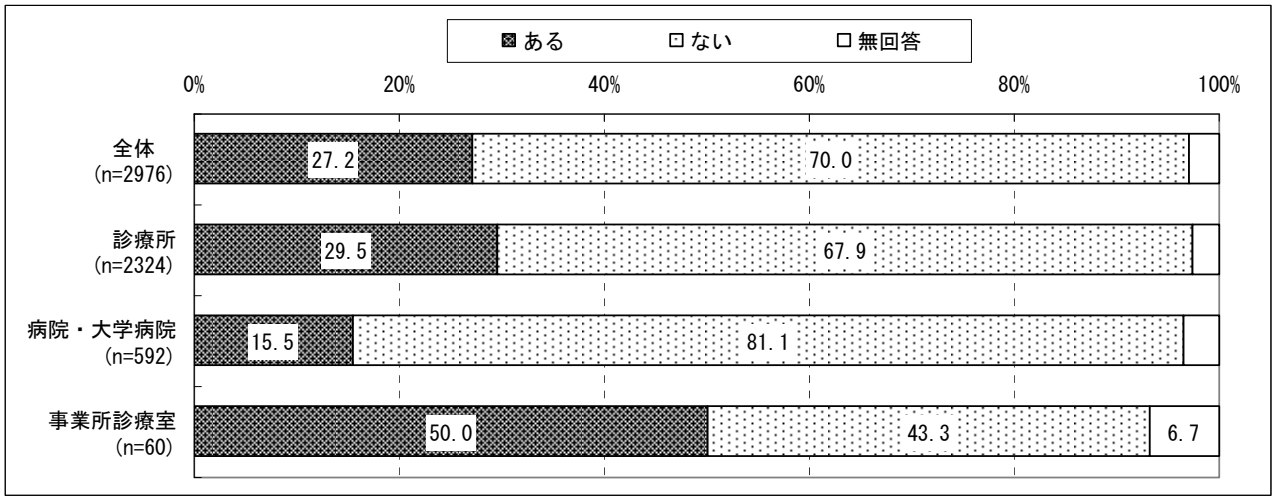

図７－８　歯科衛生士専用のユニットの有無

ｂ－２．歯科衛生士専用のユニットの台数

歯科衛生士専用のユニットの台数を全体でみると、「1 台」が 56.1%、「2 台」が 26.6%、「3 台以上」が 16.7%、平均 1.8 台である。

勤務先別でみると、平均台数は「診療所」、「病院・大学病院」がともに 1.8 台、「事業所診療室」が 1.4 台である（図 7-9）。

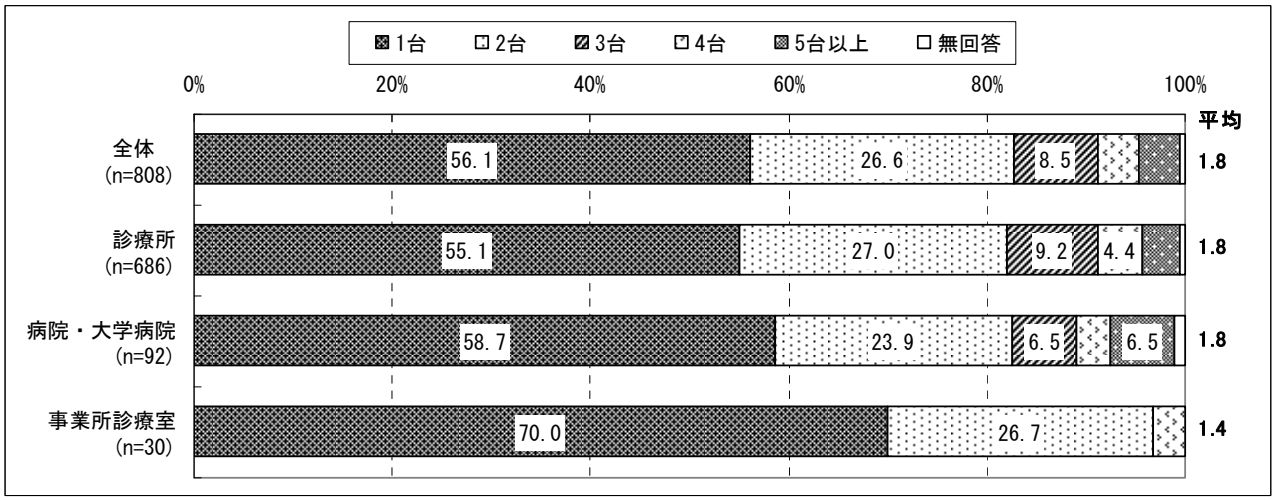

図７－９　歯科衛生士専用のユニットの台数

ｃ－１．歯科専用病床の有無

歯科専用病床の有無を全体でみると、「ある」が 8.5%、「ない」が 86.7%である。

勤務先別で「ある」をみると、「病院・大学病院」が 35.3%、「診療所」が 1.9%である（図 7-10）。

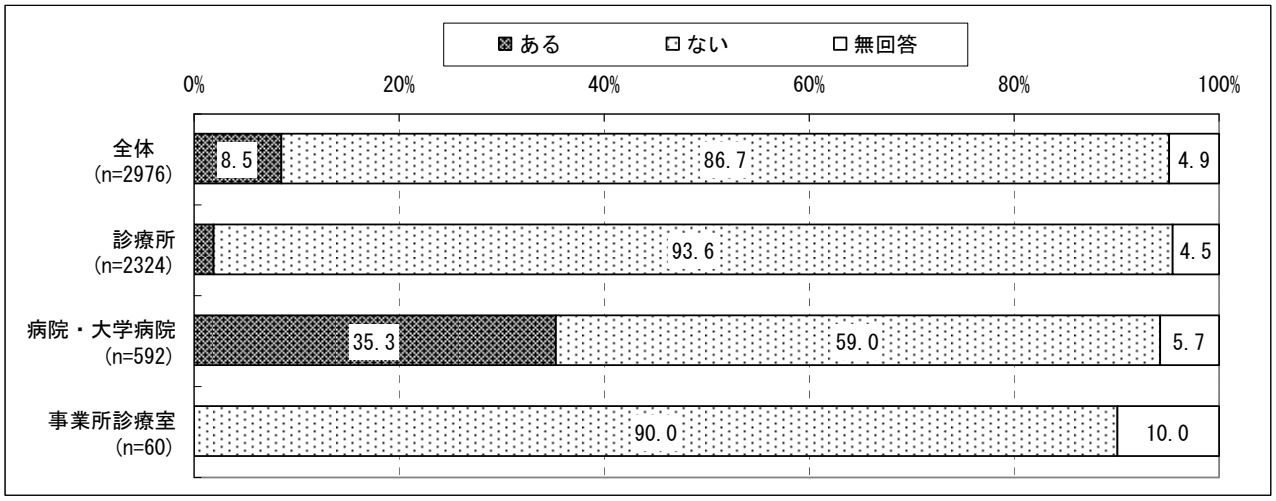

図７－１０　歯科専用病床の有無

５．歯科衛生士養成機関学生の臨床実習受け入れの有無

歯科衛生士養成機関学生の臨床実習受け入れの有無を全体でみると、「現在受け入れている」が 24.9%、「受け入れていないし予定もない」が 69.0%である。

勤務先別で「現在受け入れている」をみると、「病院・大学病院」が 50.0%、「診療所」が 19.0%、「事業所診療室」が 5.0%である（図 7-12）。

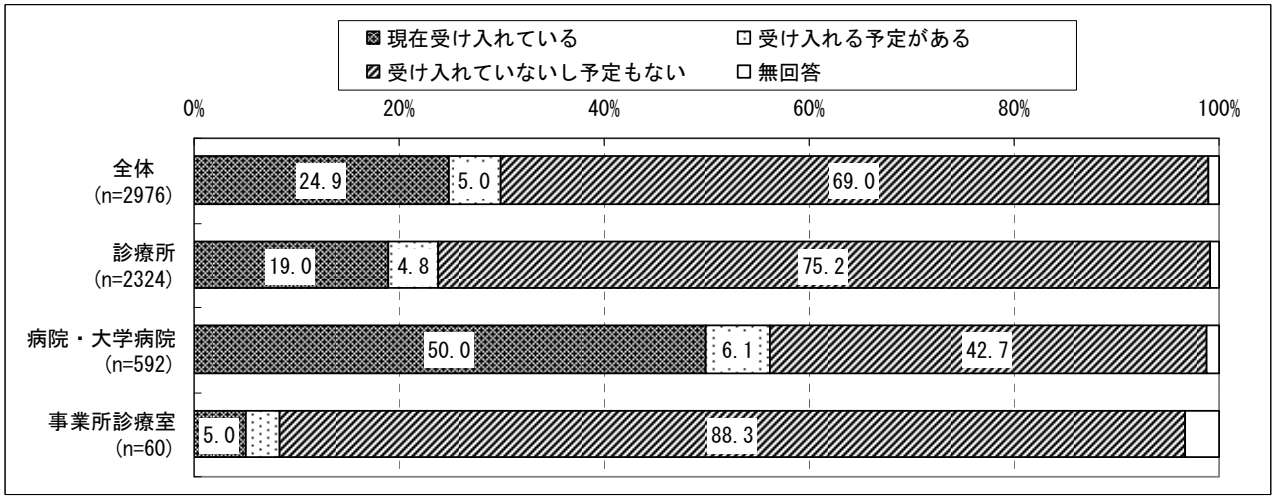

図７－１２　歯科衛生士養成機関学生の臨床実習受け入れの有無

６．歯科衛生士の実習担当者

歯科衛生士の実習担当者が決まっているかを全体でみると、「決まっている」が 72.3%である。

勤務先別で「決まっている」をみると、「病院・大学病院」が 76.0%、「診療所」が 69.7%である（図 7-13）。

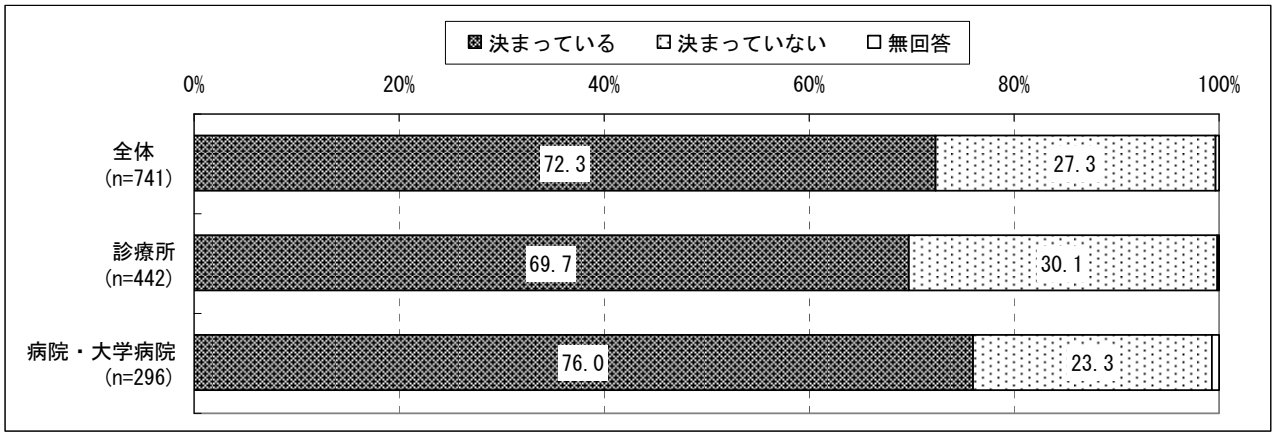

図７－１３　歯科衛生士の実習担当者

７．歯科医師臨床研修制度の指定施設

歯科医師臨床研修制度の指定施設であるかを全体でみると、「指定施設である」が 18.5%、「指定施設でない」が 78.4%である。

勤務先別で「指定施設である」をみると、「病院・大学病院」が 52.0%、「診療所」が 10.4%である（図 7-14）。

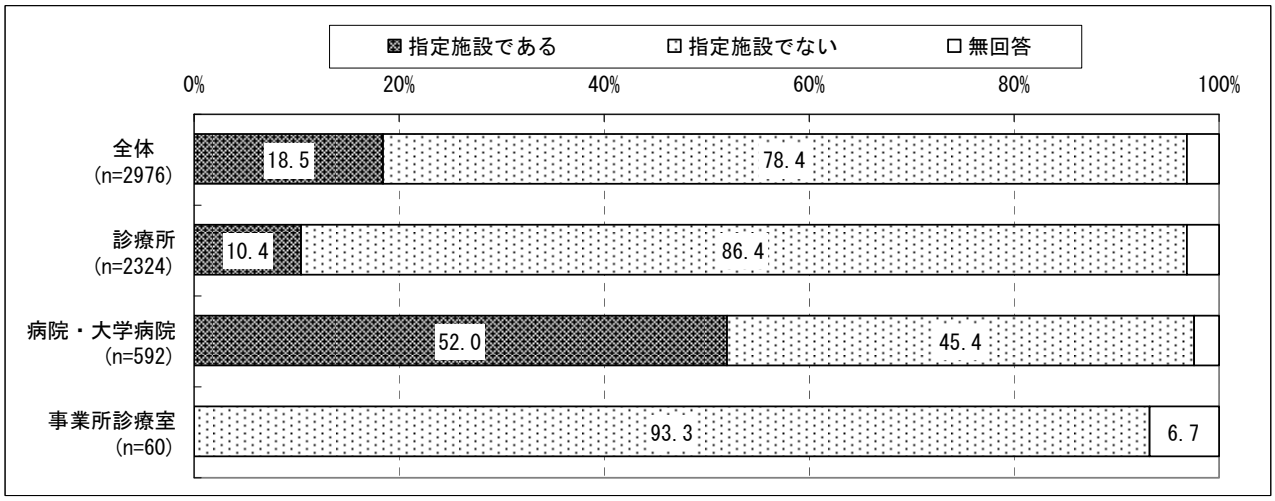

図７－１４　歯科医師臨床研修制度の指定施設

８．在宅療養支援歯科診療所の指定施設

在宅療養支援歯科診療所の指定施設であるかを全体でみると、「指定施設である」が 17.6%、「指定施設でない」が 78.7%である。

勤務先別で「指定施設である」をみると、「診療所」が 19.4%、「病院・大学病院」が 12.3%である（図 7-15）。

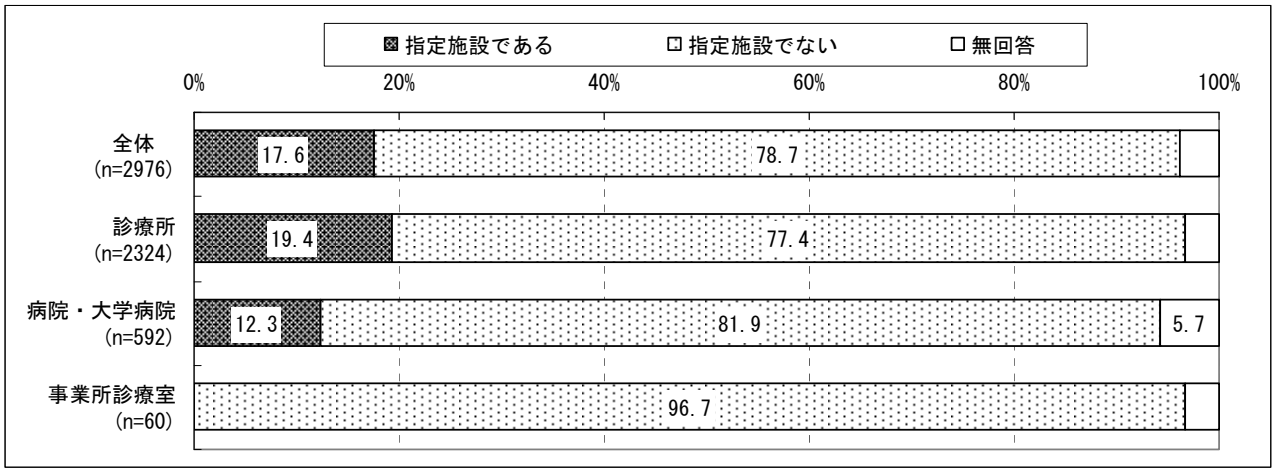

図７－１５　在宅療養支援歯科診療所の指定施設

９．業務の実施状況

１）聞き取り・医療面接・相談指導・インフォームドコンセント

聞き取り・医療面接・相談指導・インフォームドコンセントにおける業務の実施状況を多い順でみると、「口腔内の予備診査」が 87.3%、「患者・家族への相談・対応」が 85.2%、「治療内容の説明・相談」が 84.9%、「術前の注意事項の説明」が 81.9%となっており、これらの業務の実施割合は８割を超えている。そのうち、業務内容における教育・研修受講の有無は図に示すとおりであり、以下同様である（図 7-16）。

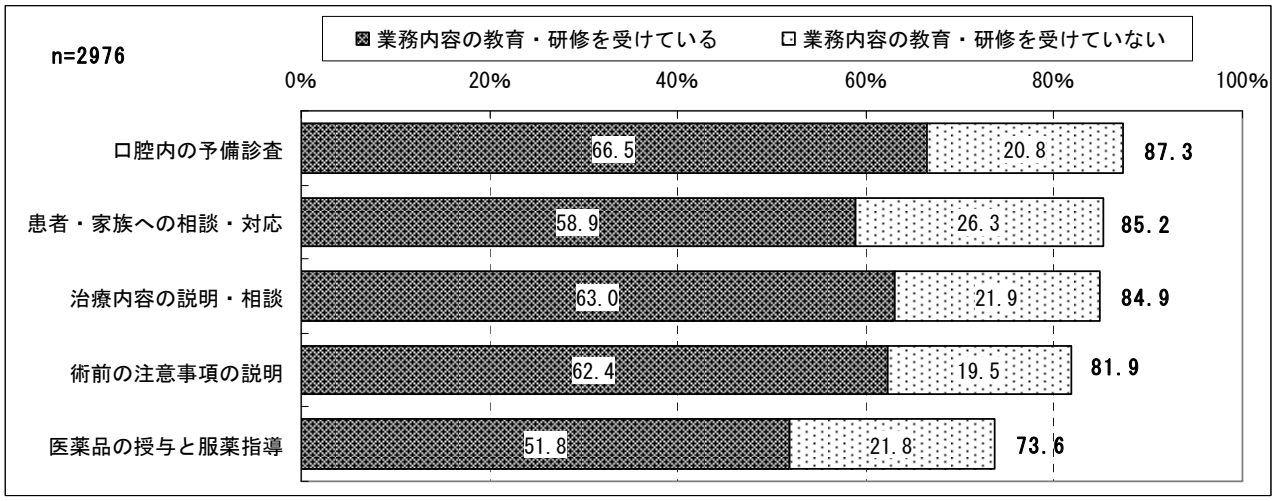

図７－１６　聞き取り・医療面接・相談指導・インフォームドコンセントの実施状況（全体）

２）検査・モニタリング

検査・モニタリングにおける業務の実施状況を多い順でみると、「バイタルチェック」が 49.9%、「電気的根管長測定」が 41.2%、「歯髄検査、歯髄電気診断」が 37.5%、「チェックバイト」が 36.9%、「咬合検査、咬合接触検査」が 31.0%である（図 7-17）。

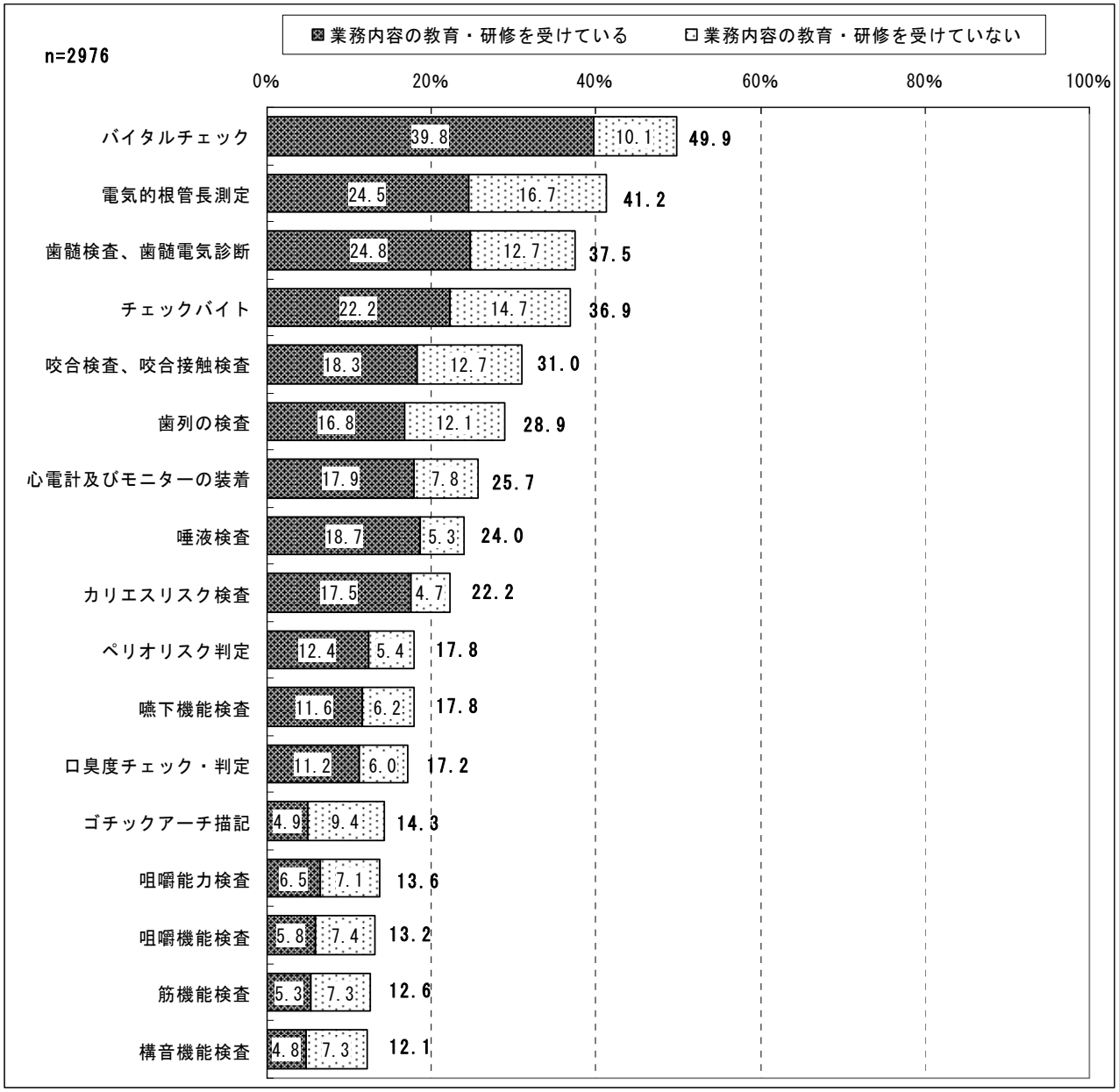

図７－１７　検査・モニタリングの実施状況（全体）

３）歯周治療

歯周治療における業務の実施状況を多い順でみると、「スケーリング・ルートプレーニング」が 94.3%、「歯周組織検査」が 91.8%、「ＳＰＴ・メインテナンス」が 81.3%、「歯周外科手術の補助」が 72.8%である（図 7-18）。

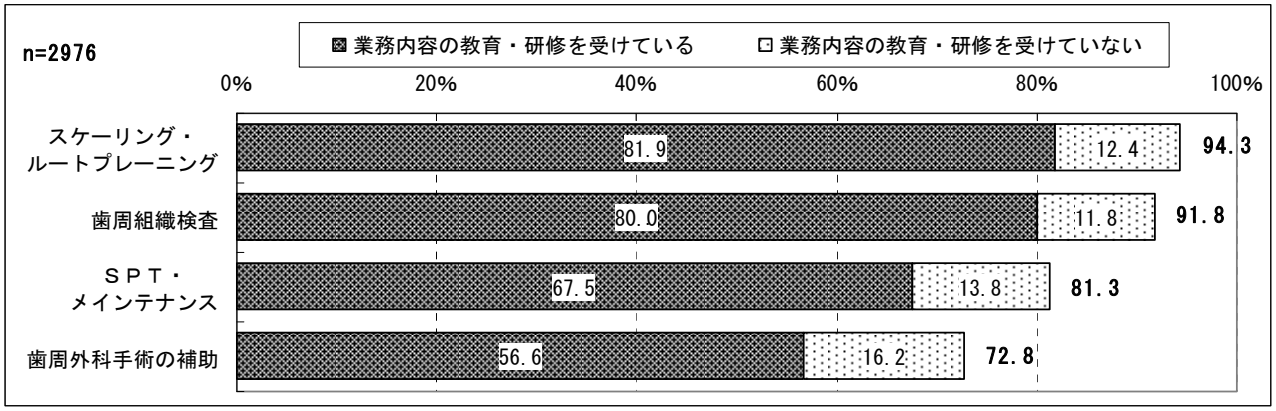

図７－１８　歯周治療の実施状況（全体）

４）仮着・合着・除去撤去

仮着・合着・除去撤去における業務の実施状況を多い順でみると、「仮封、仮着用セメントの除去」が 86.6%、「テンポラリークラウンの仮着」が 77.9%、「テンポラリークラウンの作製・装着・除去」が 75.2%である（図 7-19）。

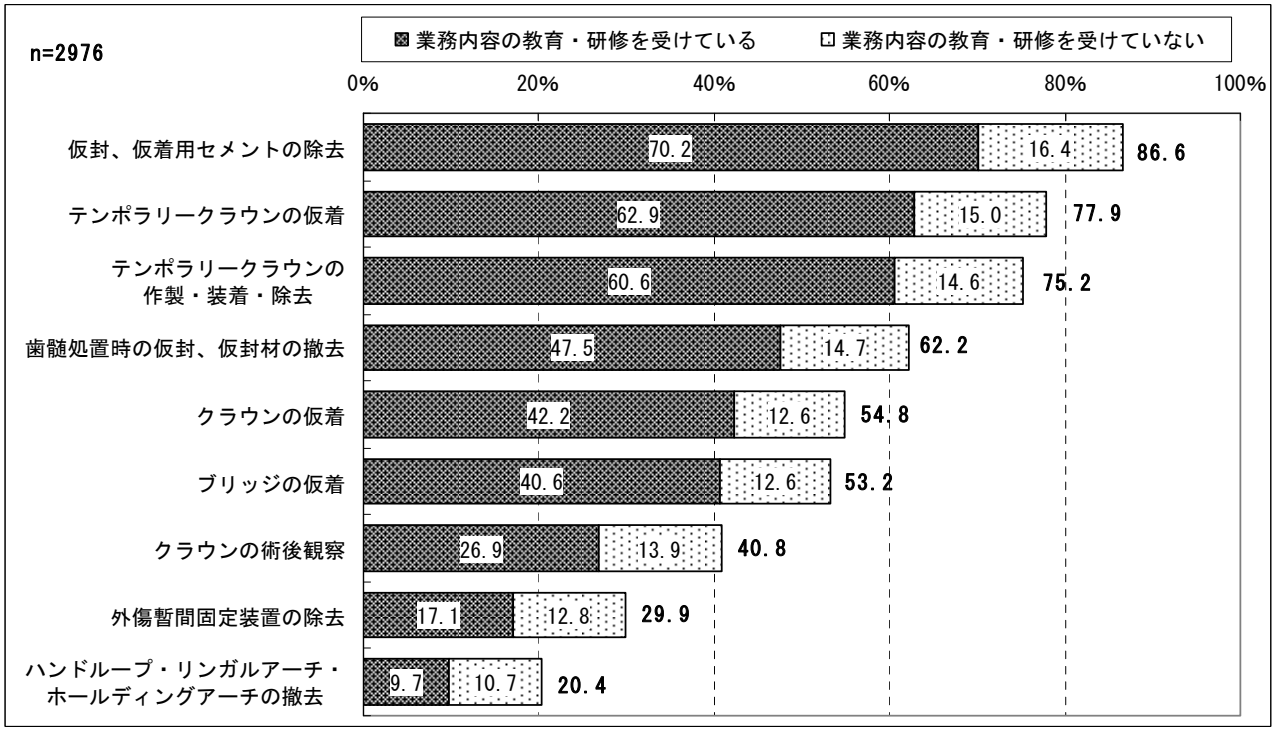

図７－１９　仮着・合着・除去撤去の実施状況（全体）

５）印象採得・咬合採得

印象採得・咬合採得における業務の実施状況を多い順でみると、「スタディモデルの印象採得」が86.1%、「診断用模型の印象採得」が79.9%、「概形印象」が71.2%、「インレー窩洞の印象採得」が69.6%、「クラウンの咬合採得」が67.6%である（図7-20）。

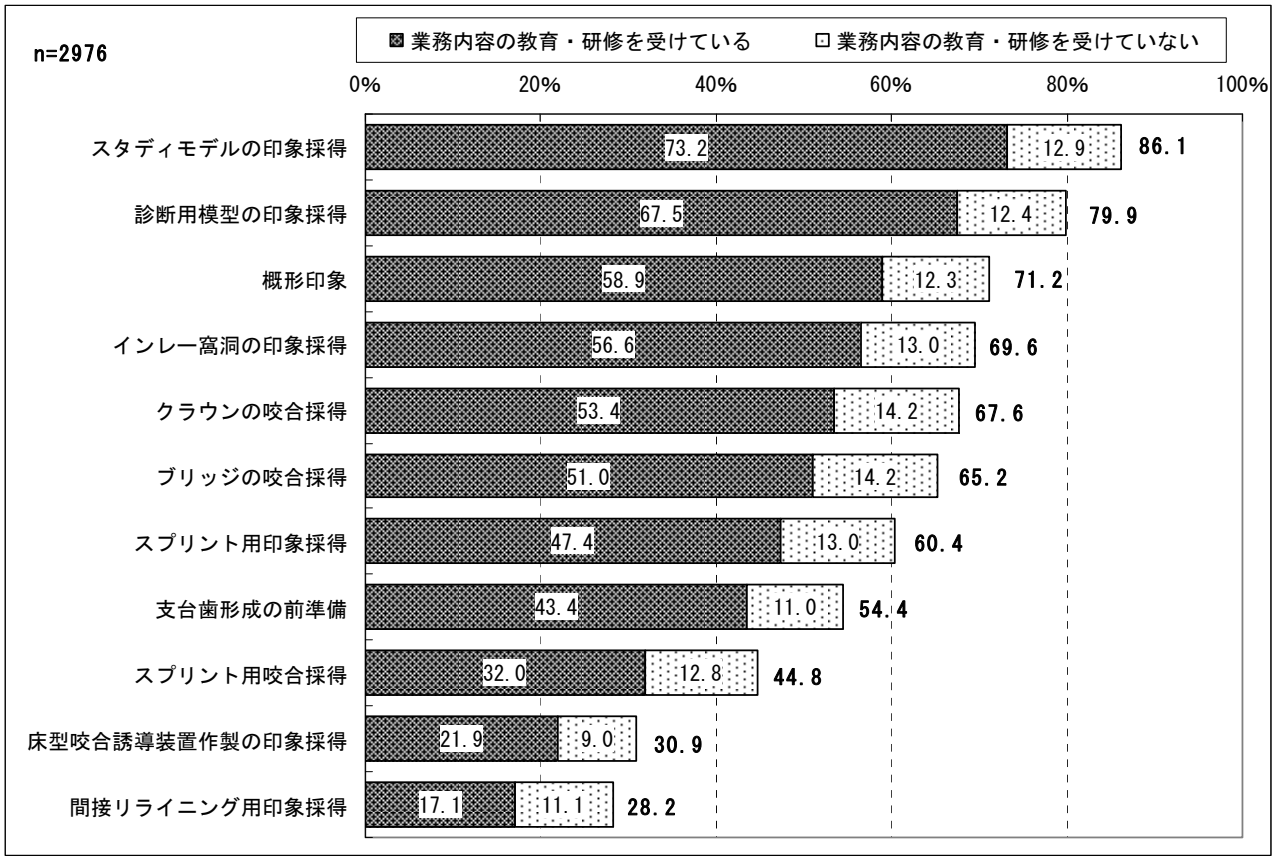

図７－２０　印象採得・咬合採得の実施状況（全体）

６）調整・試適・研磨

調整･試適･研磨における業務の実施状況を多い順でみると､｢テンポラリークラウンの調整｣が 65.8%、「テンポラリーブリッジの調整」が 61.4%､｢充填物の研磨｣が 56.4%､｢インレーなどの試適｣が 56.0%、「クラウンの試適」が 54.9%である（図 7-21)。

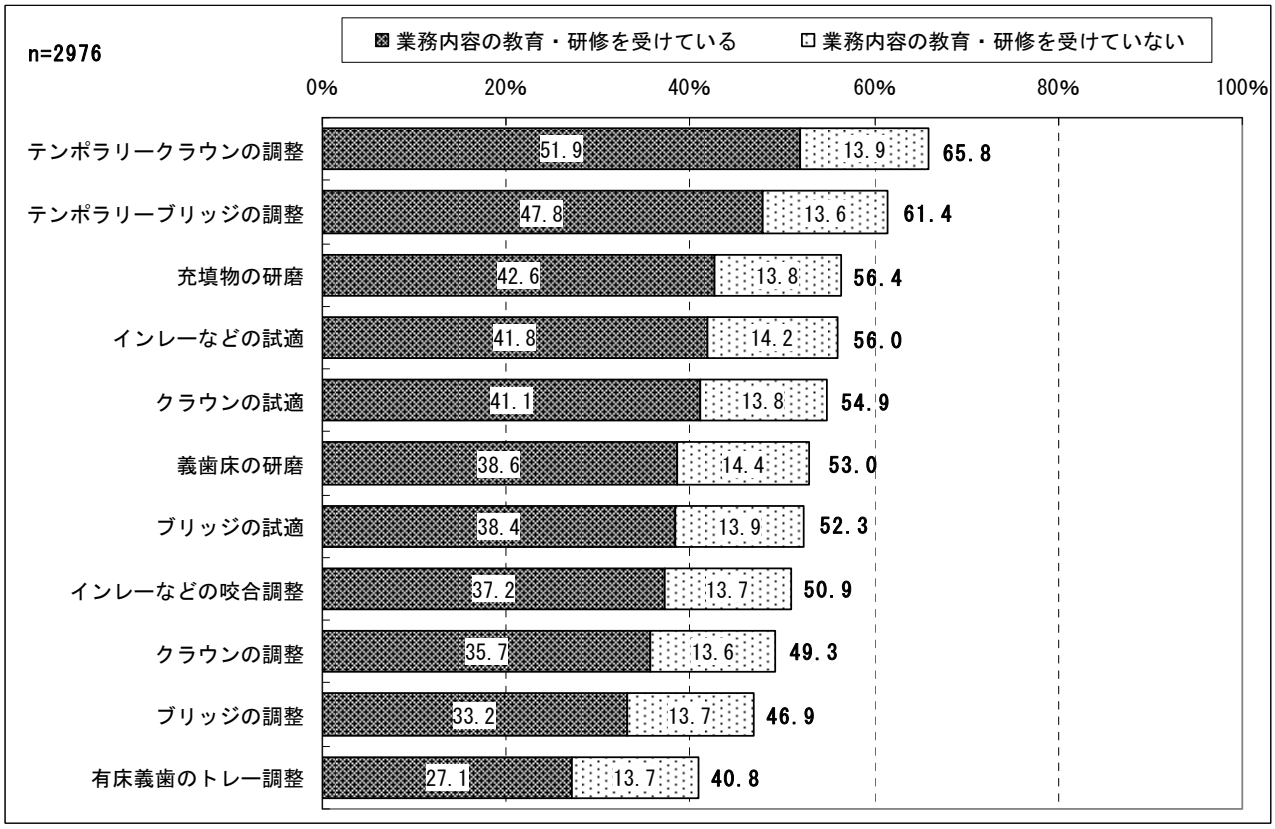

図７－２１　調整・試適・研磨の実施状況（全体）

７）矯正歯科

矯正歯科における業務の実施状況を多い順でみると、「印象採得」が 29.3%、「装置の撤去」が 20.1%、「ブランケットのボンディング」が 17.3%である（図 7-22)。

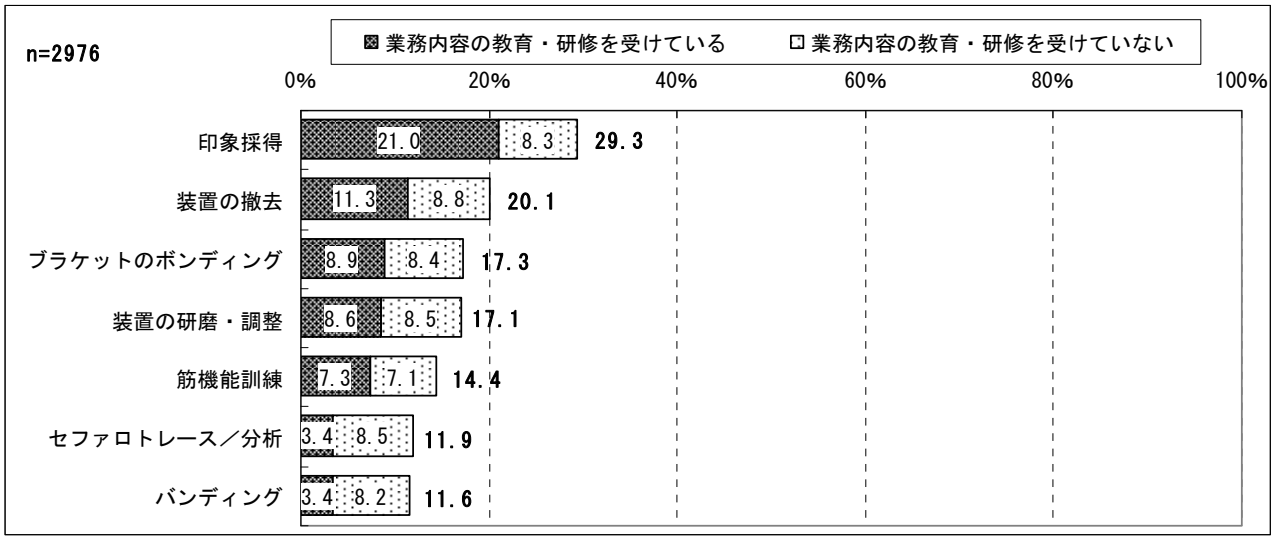

図７－２２　矯正歯科の実施状況（全体）

８）口腔インプラント

口腔インプラントにおける業務の実施状況を多い順でみると、「インプラント手術の補助」が 35.7%、「手術前・後の注意事項の説明」が 32.8%、「上部構造の対合歯の印象採得」が 30.8%、「インプラント体周囲のスケーリング」が 30.0%である（図 7-23）。

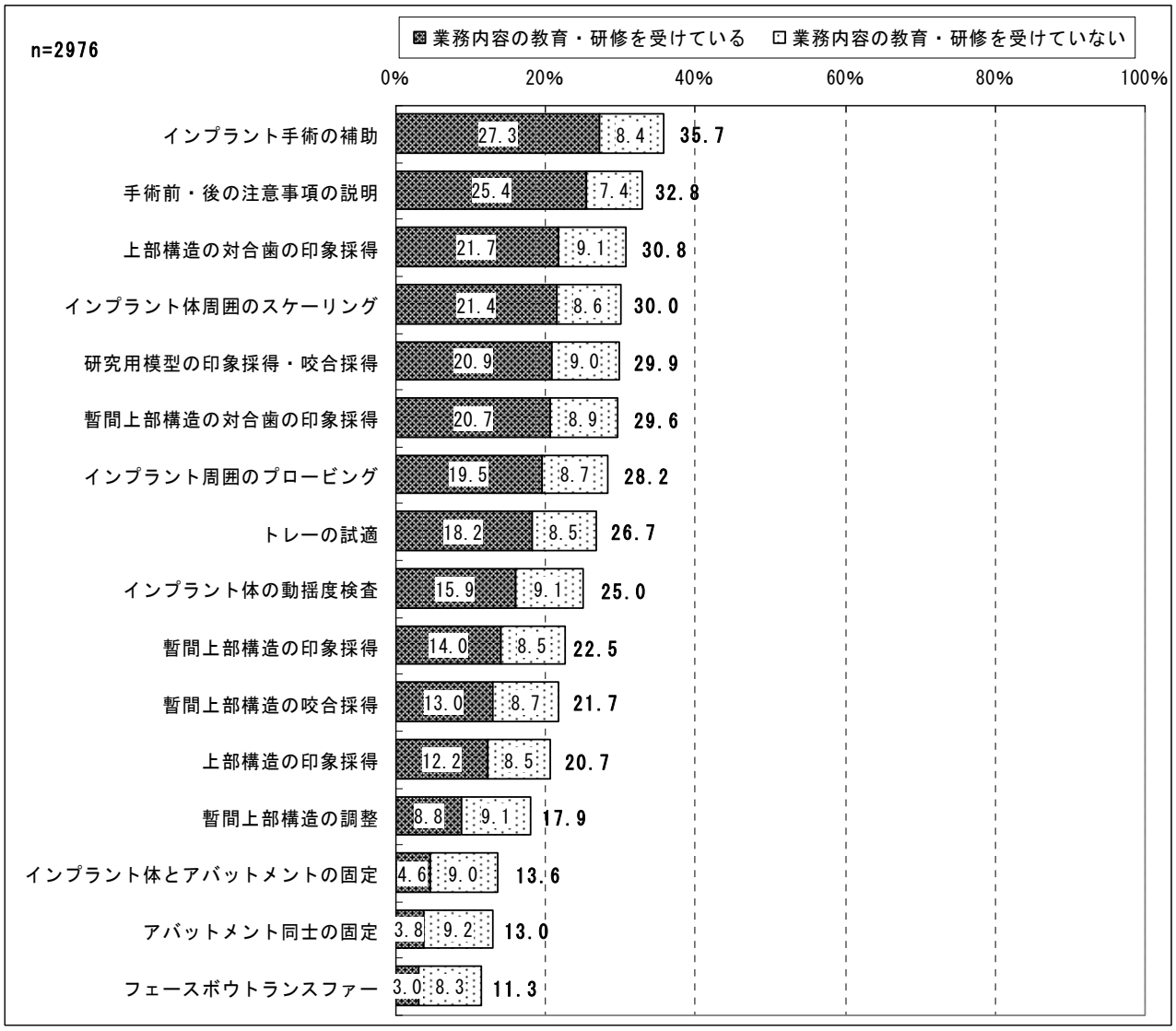

図７－２３　口腔インプラントの実施状況（全体）

９）洗浄・貼薬

洗浄・貼薬における業務の実施状況を多い順でみると、「外科後処置」が 48.0%、「交換期乳歯抜去の創面の洗浄」が 36.8%、「脱臼歯の固定後の洗浄」が 33.4%である（図 7-24）。

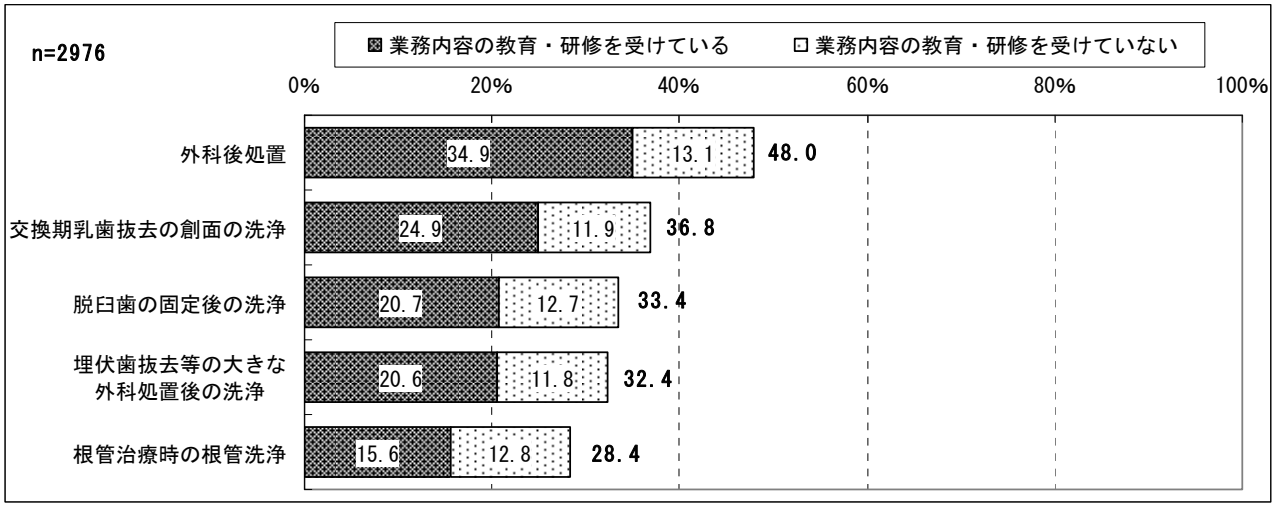

図７－２４　洗浄・貼薬の実施状況（全体）

１０）静脈路等

静脈路等における業務の実施状況を多い順でみると、「輸液剤の交換・輸液速度の調節」が 7.6%、「薬剤の投与」が 6.2%、「点滴」が 5.7%である（図 7-25）。

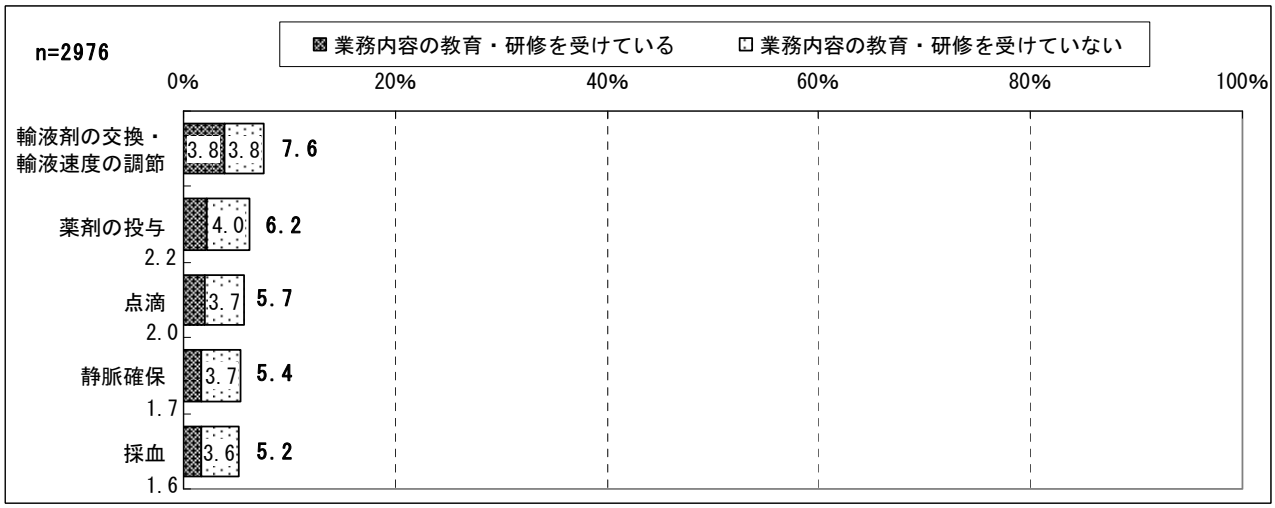

図７－２５　静脈路等の実施状況（全体）

１１）障害者歯科

障害者歯科における業務の実施状況を多い順でみると、「一般歯科治療時のモニタリング機器装置・モニタリング・記録」が 12.6%、「摂食機能療法・間接訓練」が 10.2%、「重度障害者の印象採得」が 8.5%である（図 7-26）。

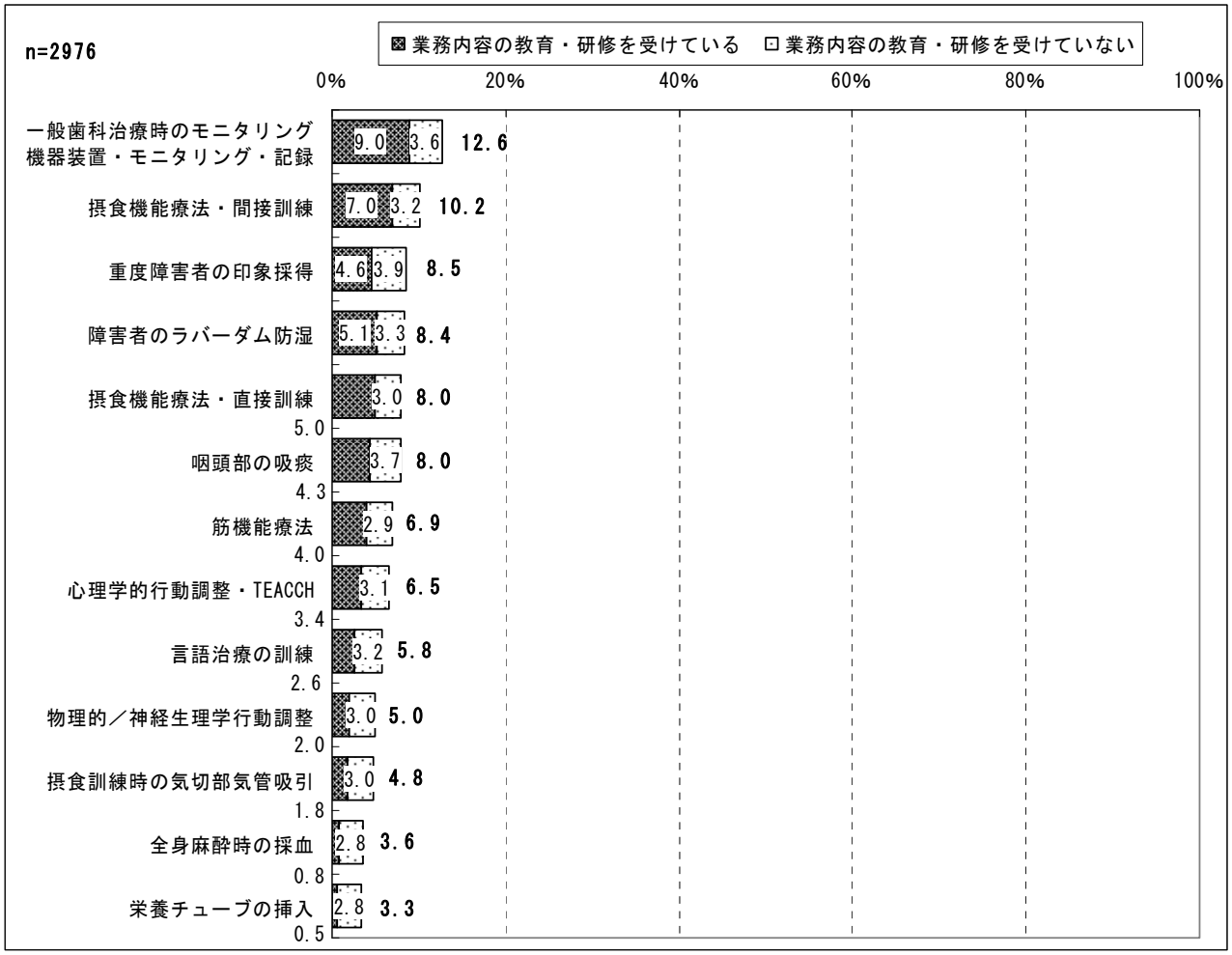

図７－２６　障害者歯科の実施状況（全体）

１２）リハビリ・在宅

リハビリ・在宅における業務の実施状況を多い順でみると、「摂食・嚥下機能障害の間接訓練」が 17.7%、「摂食・嚥下機能障害の直接訓練」が 13.4%、「床型咬合誘導装置の装着指導」が 6.4%である（図 7-27）。

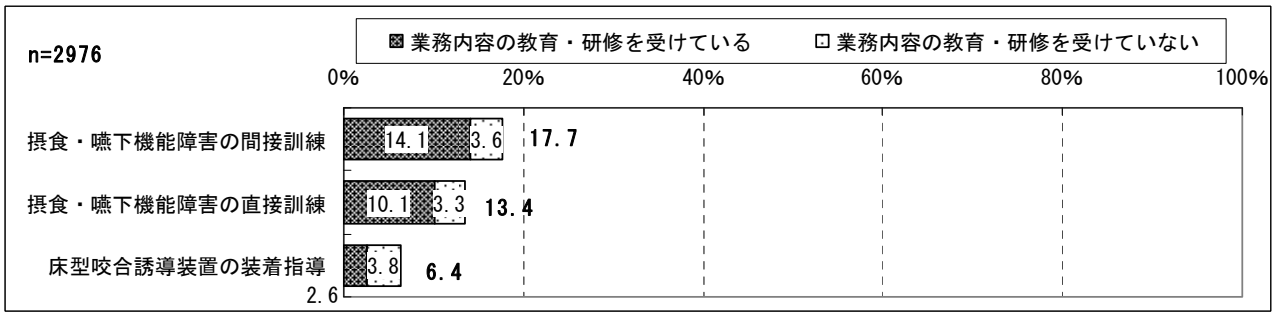

図７－２７　リハビリ・在宅の実施状況（全体）

１３）歯科予防処置

歯科予防処置における業務の実施状況を多い順でみると、「予防的歯石除去」が 84.1%、「フッ化物歯面塗布」が 78.3%、「シーラント」が 54.1%である（図 7-28）。

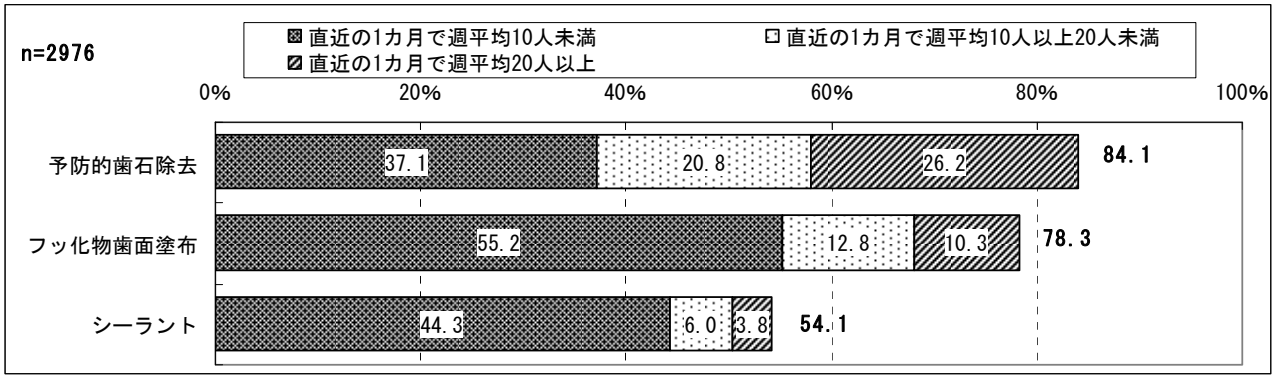

図７－２８　歯科予防処置の実施状況（全体）

１４）患者に対する歯科保健指導（患者指導）

患者に対する歯科保健指導（患者指導）における業務の実施状況を多い順でみると、「歯科衛生実地指導（歯周疾患患者）」が 90.5%、「義歯の清掃・取り扱い等の指導」が 88.1%、「リコールによる患者指導」が 83.5%、小児患者に対する「歯科衛生実地指導（小児患者）」が 78.0%である（図 7-29）。

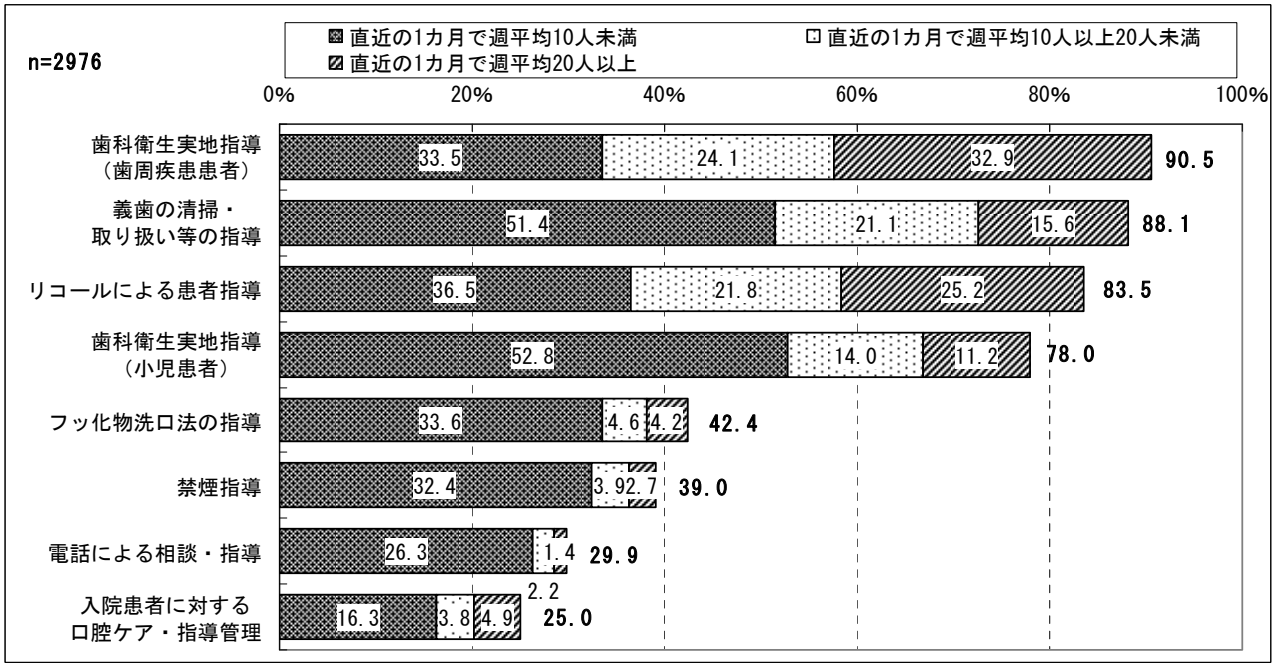

図７－２９　患者に対する歯科保健指導（患者指導）の実施状況（全体）

１５）在宅歯科医療または介護保険に係る業務

在宅歯科医療または介護保険に係る業務の実施状況を多い順でみると、「訪問歯科診療の補助」が24.4%、「訪問歯科衛生指導」が 21.4%、「居宅療養管理指導」が 16.0%である（図 7-30）。

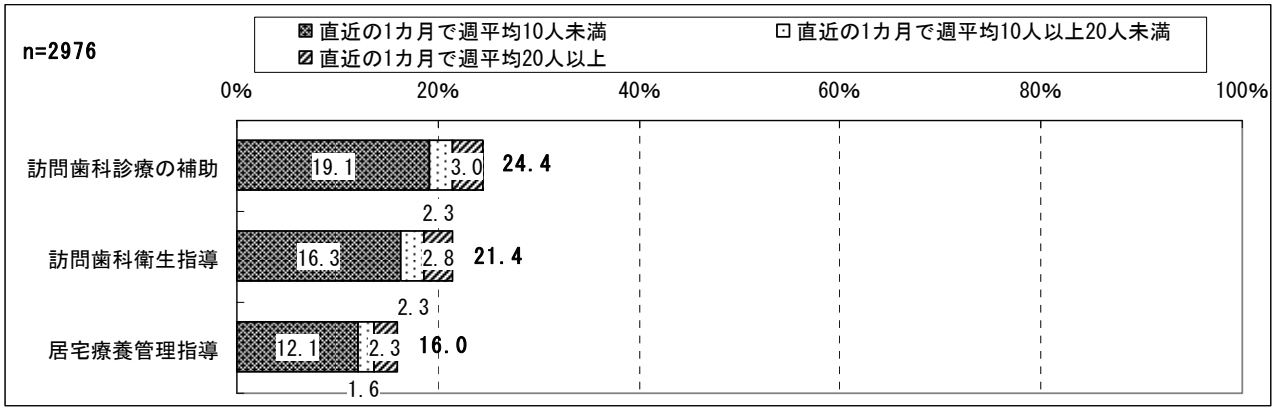

図７－３０　在宅歯科医療または介護保険に係る業務の実施状況（全体）

１６）診療室の事務・管理

診療室の事務・管理における業務の実施状況を多い順でみると、「器材・器具の滅菌・消毒」が 89.3%、「薬剤・器材の発注・管理」が 79.6%、「受付事務」が 58.5%、「スタッフの指導管理」が 56.4%である（図 7-31）。

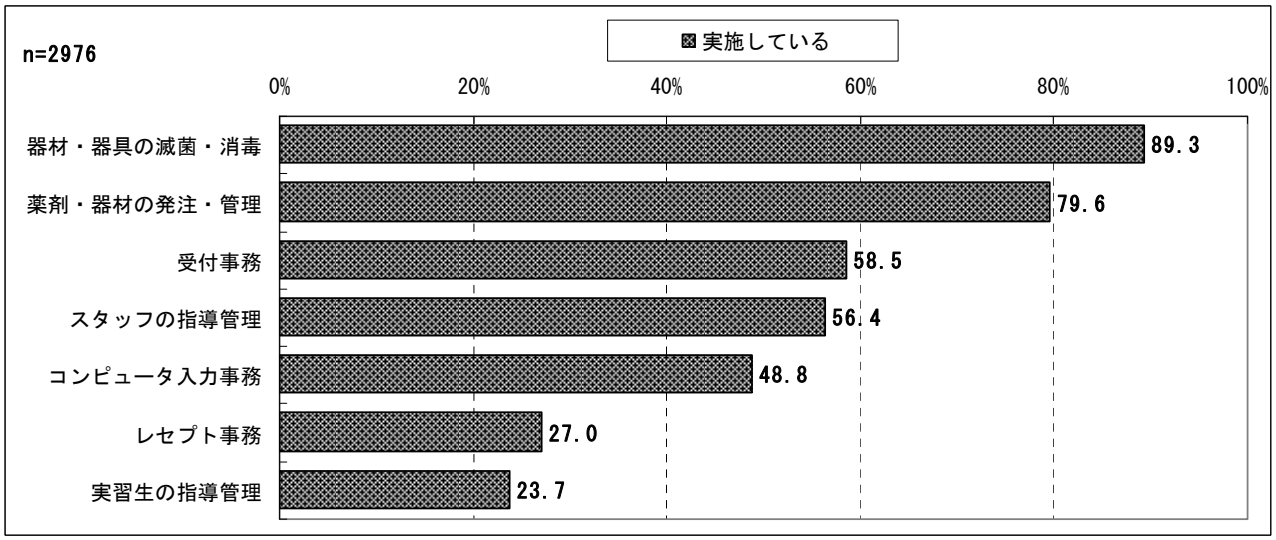

図７－３１　診療室の事務・管理の実施状況（全体）

１７）上位トップ１０の業務実施割合

（１）診療所勤務者・年齢別

診療所勤務者で業務の実施割合が高いトップ 10 の業務内容を表 7-1 に示す。「スケーリング・ルートプレーニング」が 95.9%、「歯周組織検査」が 93.5%、「歯科衛生実地指導（歯周疾患患者）」が 92.2%、「器材・器具の滅菌・消毒」が 91.6%、「口腔内の予備診査」が 90.7%、「義歯の清掃・取り扱い等の指導」が 90.1%であり、実施割合が 9 割を超えている。

年齢別でみると、「20 歳代」、「30 歳代」、「40～44 歳」では、ほとんどの業務において 9 割を超えている。「義歯の清掃・取り扱い等の指導」では、どの年齢階級においても実施割合はほぼ均等だが、他の業務内容に関しては、年齢が高くなるに連れて実施割合が低くなる傾向である。特に「55 歳以上」になると実施割合が低いことがうかがえる（表 7-1）。

表７－１　上位トップ１０の業務実施割合【（１）診療所勤務者・年齢別】

		診療所勤務者								
		全体 (n=2324)	20～24歳 (n=238)	25～29歳 (n=230)	30～34歳 (n=243)	35～39歳 (n=317)	40～44歳 (n=399)	45～49歳 (n=421)	50～54歳 (n=247)	55歳以上 (n=205)
1位	スケーリング・ルートプレーニング【3）歯周治療】	95.9%	98.3%	97.8%	97.1%	95.9%	96.5%	96.5%	95.2%	87.8%
2位	歯周組織検査【3）歯周治療】	93.5%	95.4%	94.8%	95.0%	93.4%	93.4%	94.1%	93.5%	85.9%
3位	歯科衛生実地指導【14）歯科保健指導】	92.2%	91.2%	94.3%	94.7%	93.4%	95.0%	91.7%	88.7%	84.9%
4位	器材・器具の滅菌・消毒【16）事務・管理】	91.6%	96.2%	97.0%	91.8%	92.7%	91.0%	90.3%	89.9%	84.4%
5位	口腔内の予備診査【1）聞き取り】	90.7%	95.3%	95.7%	92.2%	92.4%	90.5%	87.9%	87.4%	84.4%
6位	義歯の清掃・取り扱い等の指導【14）歯科保健指導】	90.1%	89.1%	90.9%	88.9%	90.2%	92.7%	91.2%	86.6%	86.9%
7位	仮封、仮着用セメントの除去【4）仮着】	89.4%	94.5%	93.5%	89.7%	90.9%	91.5%	89.1%	86.2%	77.6%
7位	予防的歯石除去【13）歯科予防処置】	89.4%	96.6%	93.8%	93.0%	92.4%	91.8%	85.0%	83.0%	78.5%
9位	スタディモデルの印象採得【5）印象採得】	89.2%	93.2%	93.4%	89.3%	90.8%	90.2%	88.6%	86.7%	79.0%
10位	治療内容の説明・相談【1）聞き取り】	87.4%	90.8%	94.0%	90.5%	90.2%	85.8%	86.2%	82.2%	79.0%

（２）病院勤務者・年齢別

病院勤務者で業務の実施割合が高いトップ 10 の業務内容をみると、「スケーリング・ルートプレーニング」が 88.3%、「歯周組織検査」が 86.3%、「歯科衛生実地指導（歯周疾患患者）」が 84.3%となっており、診療所勤務者に比べ、実施割合はやや低いが、上位 3 業務に関しては診療所勤務者の結果と同じである。以下、「薬剤・器材の発注・管理」が 84.3%、「義歯の清掃・取り扱い等の指導」が 82.7%、「器材・器具の滅菌・消毒」が 80.9%、「患者・家族への相談・対応」が 80.6%である。

年齢別でみると、「スケーリング・ルートプレーニング」では「20～54 歳」が 9 割前後の実施割合を示しているが、「55 歳以上」では 76.4%であり、実施割合が低くなっている。「歯周組織検査」も同様に「20～54 歳」が 8 割～9 割の実施割合を示しているのに対し、「55 歳以上」では 72.6%と低い。一方、「薬剤・器材の発注・管理」では「55 歳以上」が 90.2%、「50～54 歳」が 86.7%であり、年齢が高い者のほうが、実施割合が高くなっている（表 7-2）。

表７－２　上位トップ１０の業務実施割合【（２）病院勤務者・年齢別】

		病院勤務者								
		全体 (n=592)	20～24歳 (n=35)	25～29歳 (n=67)	30～34歳 (n=60)	35～39歳 (n=102)	40～44歳 (n=101)	45～49歳 (n=95)	50～54歳 (n=75)	55歳以上 (n=51)
1位	スケーリング・ルートプレーニング【3）歯周治療】	88.3%	91.4%	95.5%	85.0%	91.1%	88.2%	87.3%	90.7%	76.4%
2位	歯周組織検査【3）歯周治療】	86.3%	88.6%	94.0%	86.6%	90.2%	86.2%	82.1%	89.3%	72.6%
3位	歯科衛生実地指導【14）歯科保健指導】	84.3%	88.6%	89.5%	81.7%	88.2%	83.2%	84.2%	82.7%	78.4%
3位	薬剤・器材の発注・管理【16）事務・管理】	84.3%	82.9%	83.6%	83.3%	85.3%	82.2%	82.1%	86.7%	90.2%
5位	義歯の清掃・取り扱い等の指導【14）歯科保健指導】	82.7%	80.0%	82.0%	88.3%	83.4%	82.2%	85.2%	82.6%	76.5%
6位	器材・器具の滅菌・消毒【16）事務・管理】	80.9%	82.9%	82.1%	85.0%	81.4%	79.2%	78.9%	77.3%	84.3%
7位	患者・家族への相談・対応【1）聞き取り】	80.6%	85.7%	83.6%	83.3%	83.4%	79.3%	76.8%	82.7%	70.6%
8位	仮封、仮着用セメントの除去【4）仮着】	77.5%	88.5%	76.1%	76.7%	83.3%	77.2%	73.7%	74.7%	78.4%
9位	スタディモデルの印象採得【5）印象採得】	77.2%	80.0%	74.6%	75.0%	86.3%	74.2%	73.6%	76.0%	78.4%
10位	治療内容の説明・相談【1）聞き取り】	75.5%	71.4%	77.6%	71.7%	81.4%	76.3%	70.5%	77.3%	72.5%

１０．医薬品安全管理者

医薬品安全管理者であるかを全体でみると、「医薬品安全管理者である」が 9.3%、「医薬品安全管理者でない」が 88.0%である。

勤務先別で「医薬品安全管理者である」をみると、「診療所」が 9.0%、「病院・大学病院」が 10.3%、「事業所診療室」が 8.3%である（図 7-32）。

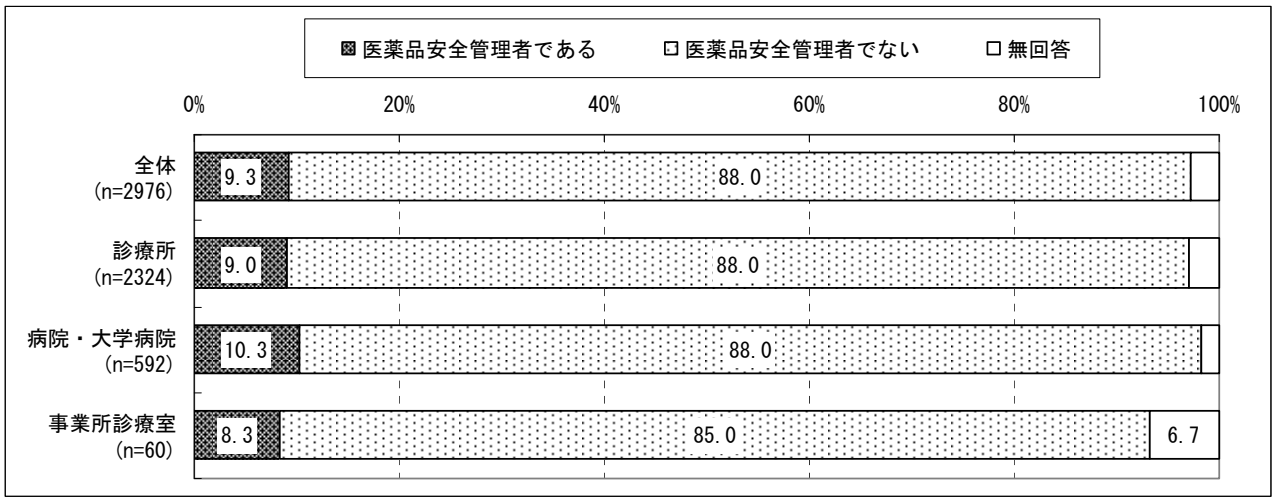

図７－３２　医薬品安全管理者

１１．医療機器安全管理者

医療機器安全管理者であるかを全体でみると、「医療機器安全管理者である」が 8.9%、「医療機器安全管理者でない」が 88.0%である。

勤務先別で「医療機器安全管理者である」をみると、「診療所」が 8.4%、「病院・大学病院」が 11.0%、「事業所診療室」が 8.3%である（図 7-33）。

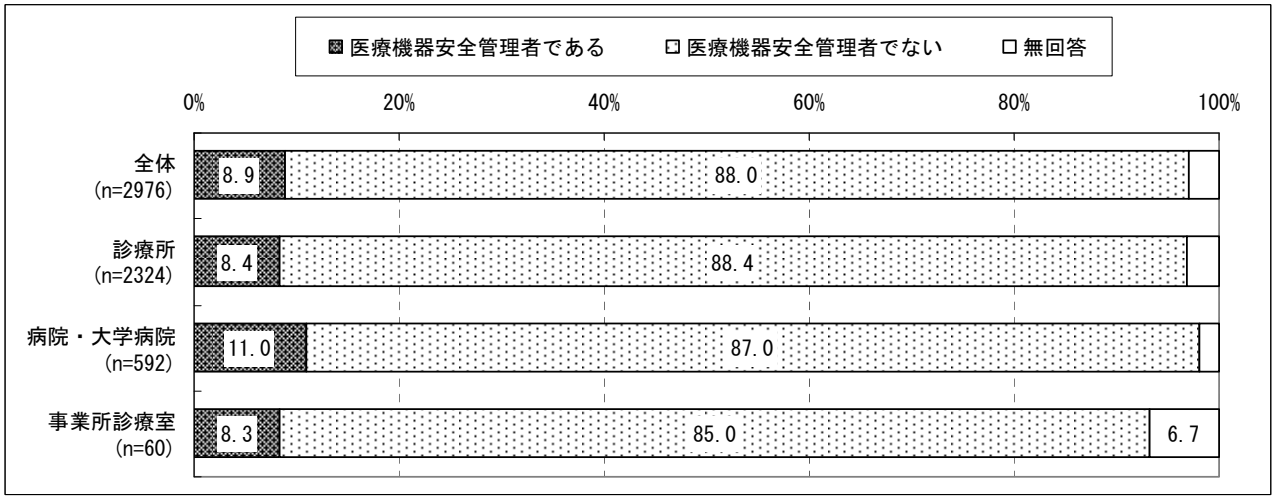

図７－３３　医療機器安全管理者

１２．医療安全管理に係る担当者研修

医療安全管理に係る担当者研修の受講状況を全体でみると、「受けている」が 13.4%、「受けていない」が 81.5%である。

勤務先別で「受けている」をみると、「病院・大学病院」が 28.9%、「事業所診療室」が 16.7%、「診療所」が 9.3%である（図 7-34）。

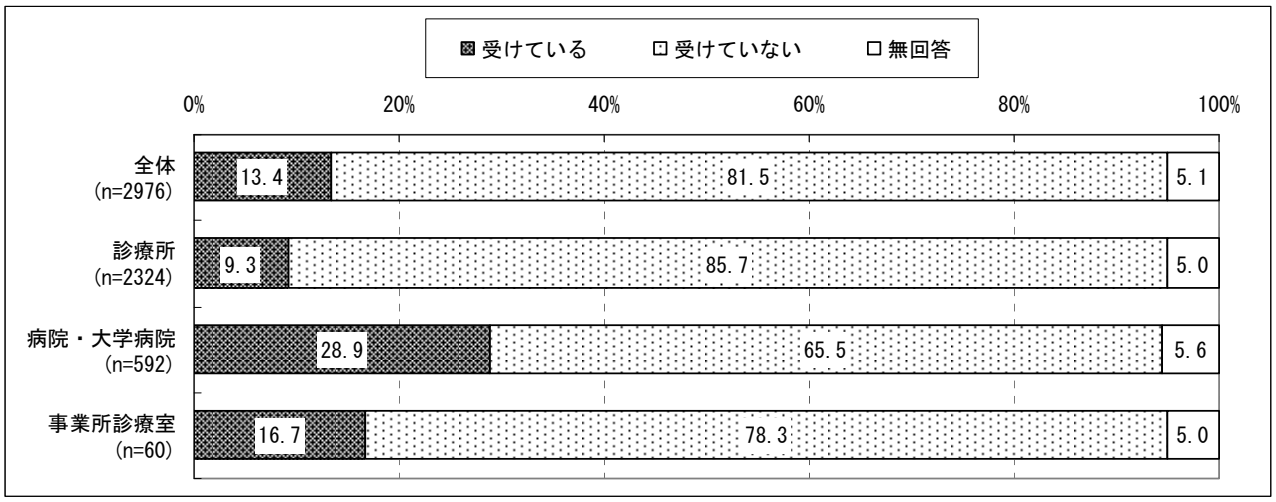

図７－３４　医療安全管理に係る担当者研修

１３．担当者研修の頻度

担当者研修を受けている者のうち、その研修頻度を全体でみると、「年に1回程度続けている」が51.0%、「年 2 回以上受けている」が 42.2%である。

勤務先別で「年 2 回以上受けている」をみると、「病院・大学病院」が 59.1%、「事業所診療室」が 40.0%、「診療室」が 29.0%である（図 7-35）。

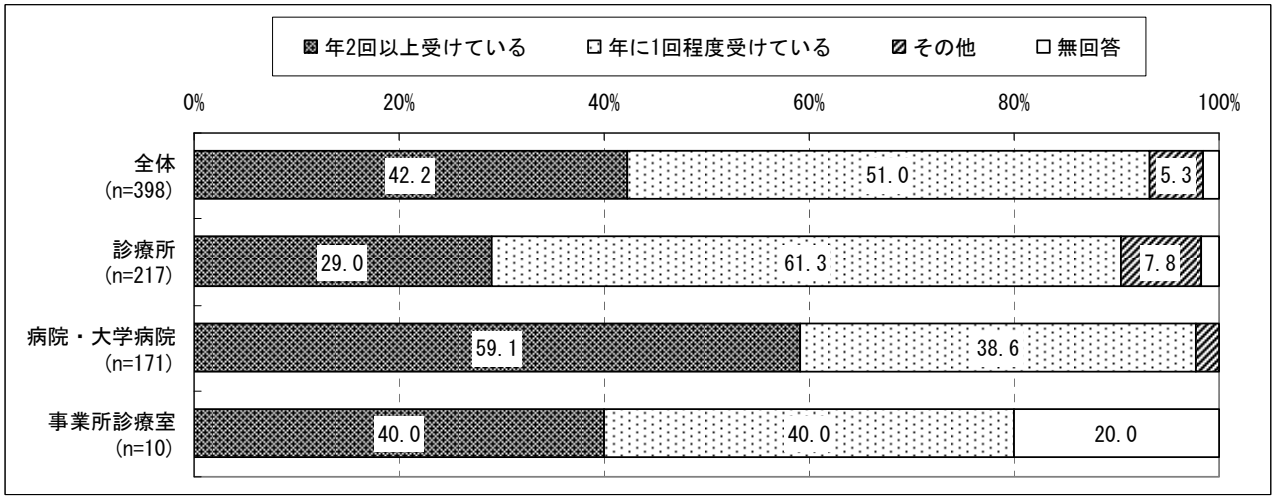

図７－３５　担当者研修の頻度

１４．グローブの交換

グローブの交換状況を全体でみると、「一人ずつ交換」が 47.3%、「破損・汚れに応じて交換」が 37.5%、「午前・午後に交換」が 6.1%である。

勤務先別でみると、「病院・大学病院」では「一人ずつ交換」が 87.0%、「事業所診療室」では「一人ずつ交換」が 75.0%、「診療所」では「午前・午後に交換」が 45.5%でそれぞれ最も多い（図 7-36）。

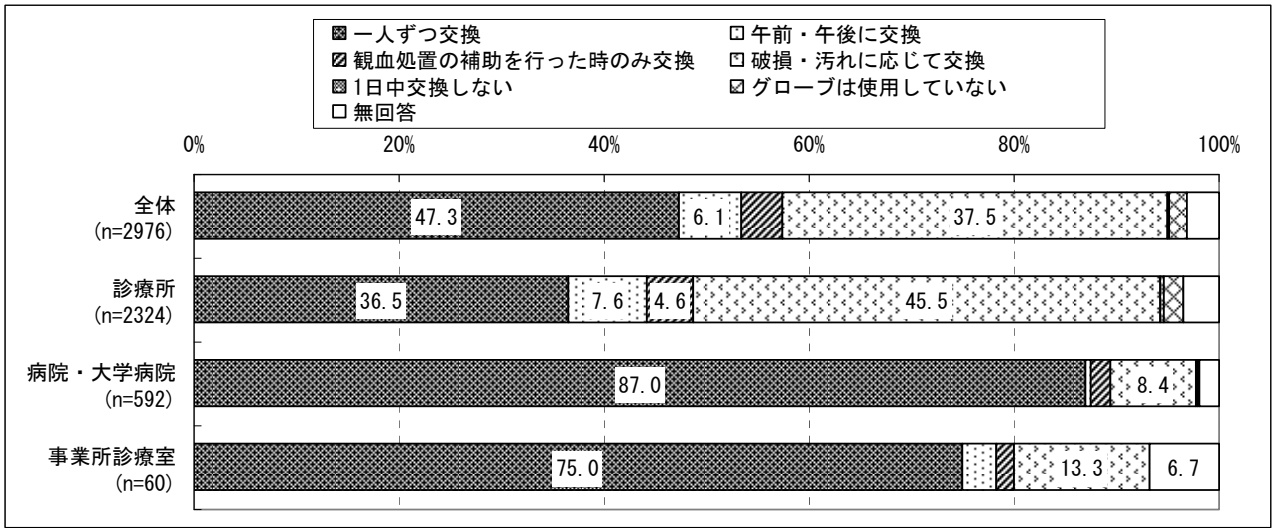

図７－３６　グローブの交換

１５．マスクの使用

マスクの使用状況を全体でみると、「全ての患者に使用」が 92.8%、「一部の患者に使用」が 4.1%、「使用しない」が 0.6%である。

勤務先別で「全ての患者に使用」をみると、「診療所」が 92.8%、「病院・大学病院」が 92.9%、「事業所診療室」が 95.0%である（図 7-37）。

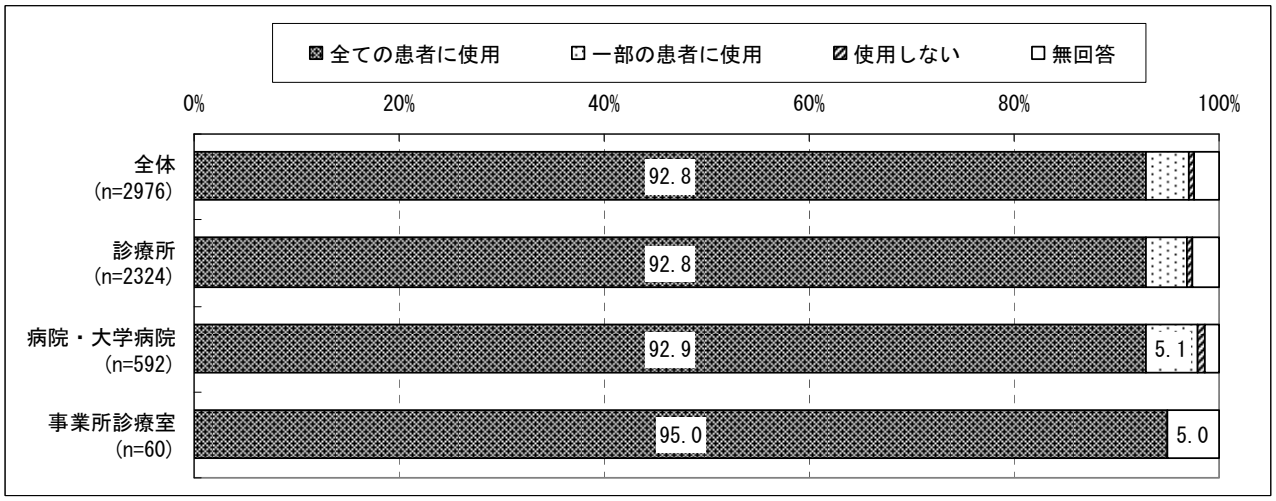

図７－３７　マスクの使用

１６．目の保護具・眼鏡の使用

目の保護具・眼鏡の使用状況を全体でみると、「一部の患者に使用」が 38.2%、「全ての患者に使用」が 33.2%、「使用しない」が 26.0%である。

勤務先別で「使用しない」をみると、「診療所」が 29.9%、「病院・大学病院」が 12.2%、「事業所診療室」が 10.0%である（図 7-38）。

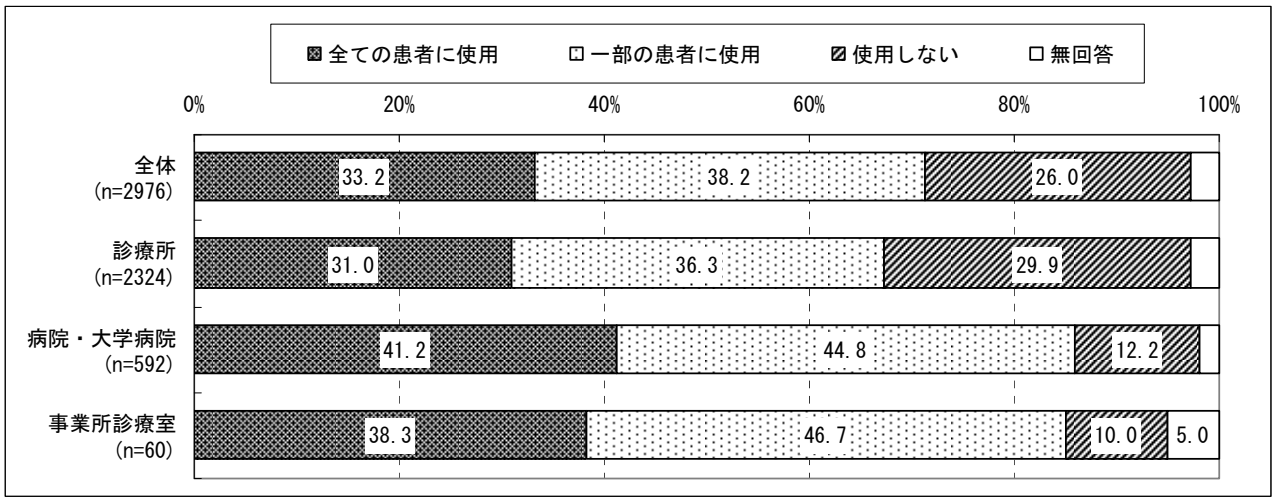

図７－３８　目の保護具・眼鏡の使用

１７．予防衣やディスポガウンの使用

手術の補助や観血処置時における予防衣やディスポガウンの使用状況を全体でみると、「使用しない」が 55.6%、「一部の患者に使用」が 21.0%、「全ての患者に使用」が 17.7%である。

勤務先別で「一部の患者に使用」と「全ての患者に使用」の合計をみると、「病院・大学病院」が 63.0%、「診療所」が 32.9%、「事業所診療室」が 23.3%である（図 7-39）。

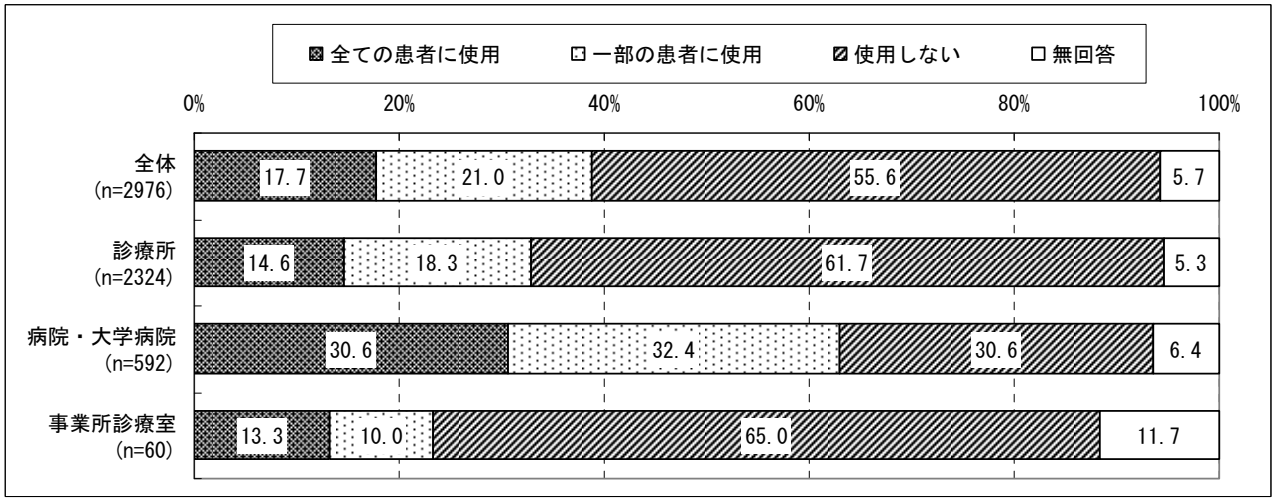

図７－３９　予防衣やディスポガウンの使用

１８．ハンドピースの滅菌・消毒方法

ハンドピースの滅菌・消毒方法を全体でみると、「高圧蒸気滅菌」が 48.7%、「薬液消毒」が 23.7%、「ガス滅菌」が 5.8%である。

勤務先別で「高圧蒸気滅菌」をみると、「事業所診療室」が 71.7%、「病院・大学病院」が 71.5%、「診療所」が 42.3%である。また、「診療所」では「薬液消毒」が 28.6%である（図 7-40）。

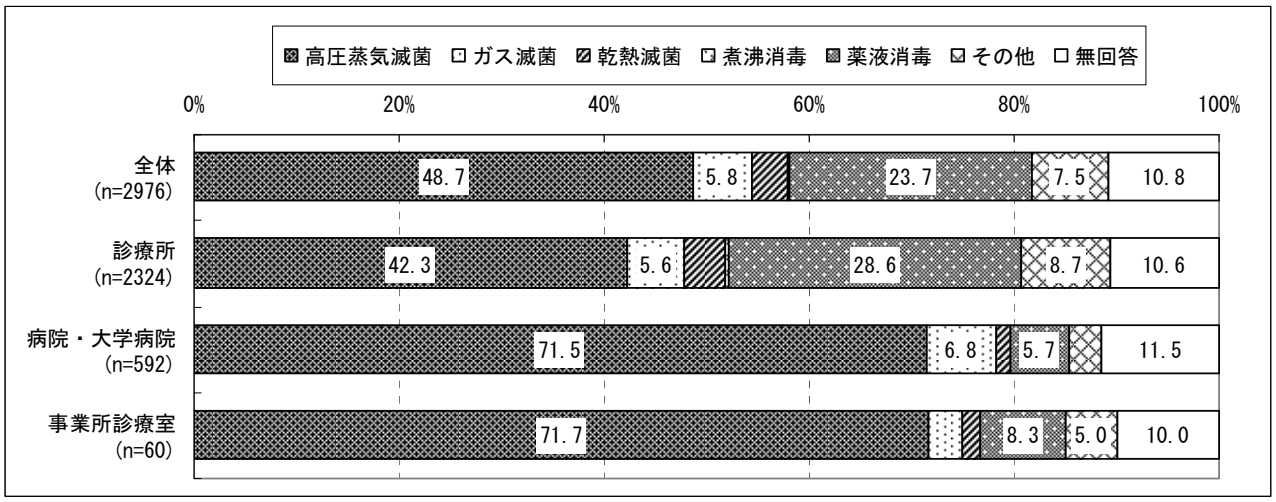

図７－４０　ハンドピースの滅菌・消毒方法

１９．バーやポイントなどの滅菌・消毒方法

バーやポイントなどの滅菌･消毒方法を全体でみると､｢薬液消毒｣が 41.2%､｢高圧蒸気滅菌｣が 34.9%、「ガス滅菌」が 6.8%であり、「薬液消毒」と｢高圧蒸気滅菌｣が主な方法である。

勤務先別で「薬液消毒」をみると、「診療所」が 48.4%、「事業所診療室」が 31.7%、「病院・大学病院」が 14.0%である（図 7-41）。

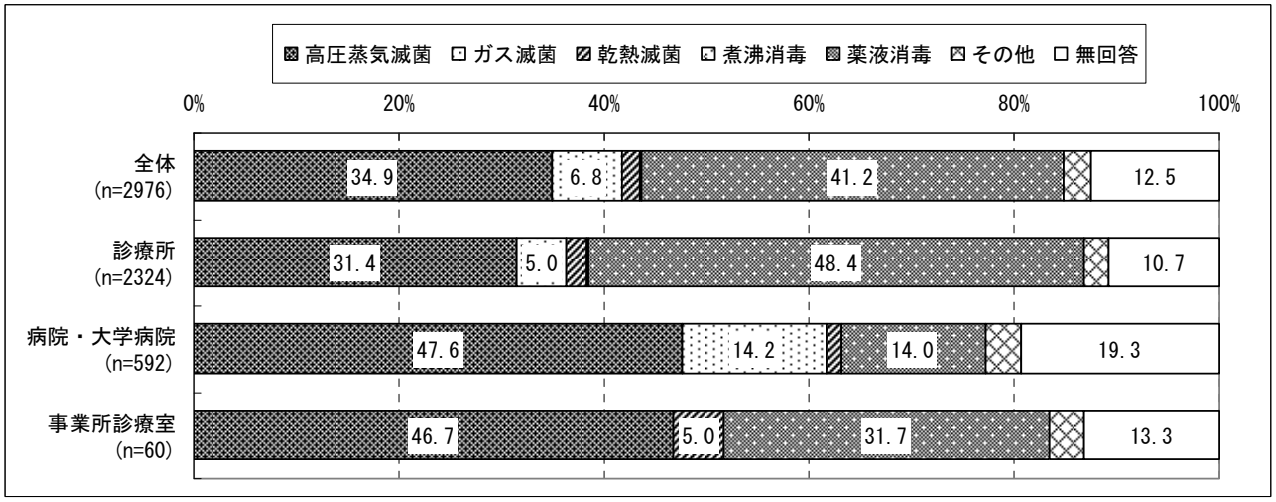

図７－４１　バーやポイントなどの滅菌・消毒方法

２０．ミラーや探針等の滅菌・消毒方法

ミラーや探針等の滅菌・消毒方法を全体でみると、「高圧蒸気滅菌」が 82.3%、「薬液消毒」が 2.7%、「乾熱滅菌」が 3.3%、「ガス滅菌」が 1.3%、「煮沸消毒」が 0.4%である。

勤務先別でみると、どの勤務先も全体と同様の分布になっている（図 7-42）。

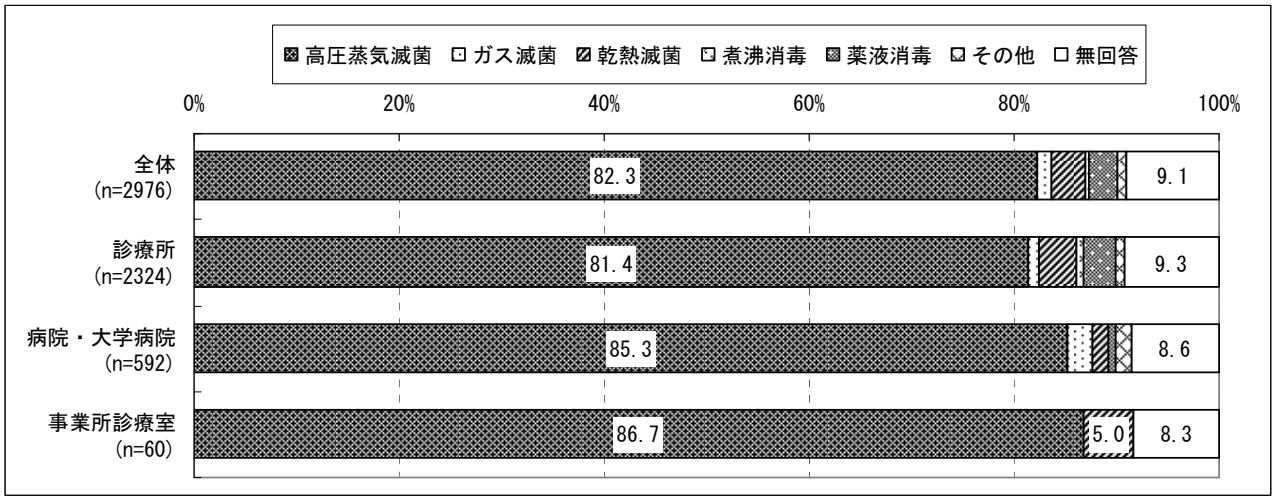

図７－４２　ミラーや探針等の滅菌・消毒方法

２１．滅菌・消毒の対応

滅菌・消毒の対応を全体でみると、「十分対応している」と「対応している」の合計は 66.5%である。

勤務先別で「十分対応している」と「対応している」の合計をみると、「病院・大学病院」が 87.5%、「事業所診療室」が 81.7%、「診療所」が 60.8%である（図 7-43）。

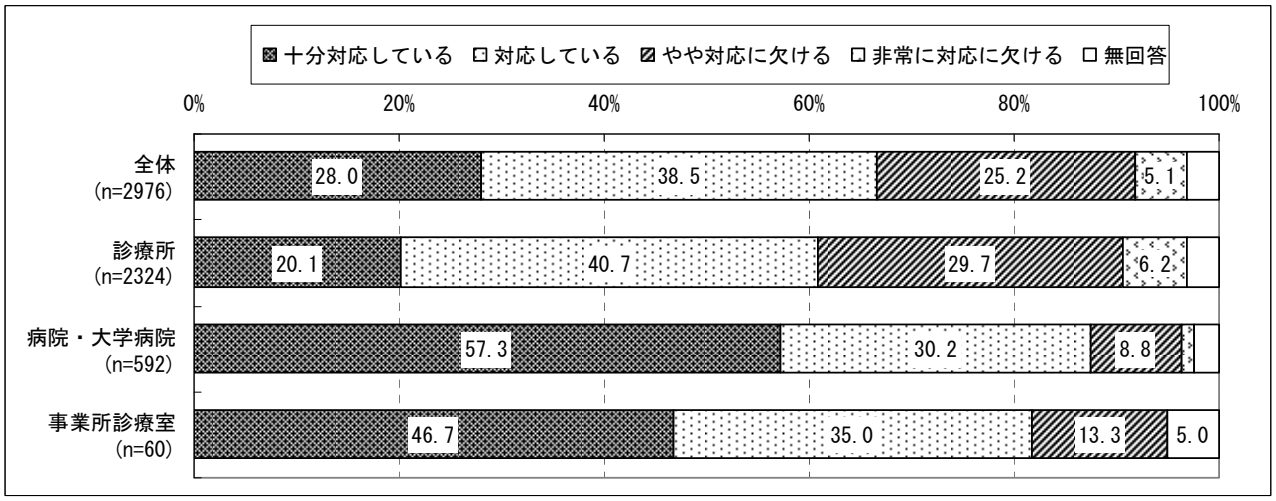

図７－４３　滅菌・消毒への対応

２２．滅菌・消毒の対応に欠ける理由

滅菌・消毒への対応が欠けると回答した者のうち、その理由を全体でみると、「上司やスタッフの滅菌・消毒に対する意識の相違」が 67.0%、「滅菌器等の器材がないから」が 15.0%、「時間がないから」が 6.3%である。

勤務先別でみると、「診療所」は他の勤務先と比べ、「上司やスタッフの滅菌・消毒に対する意識の相違」が 68.8%と多い（図 7-44）。

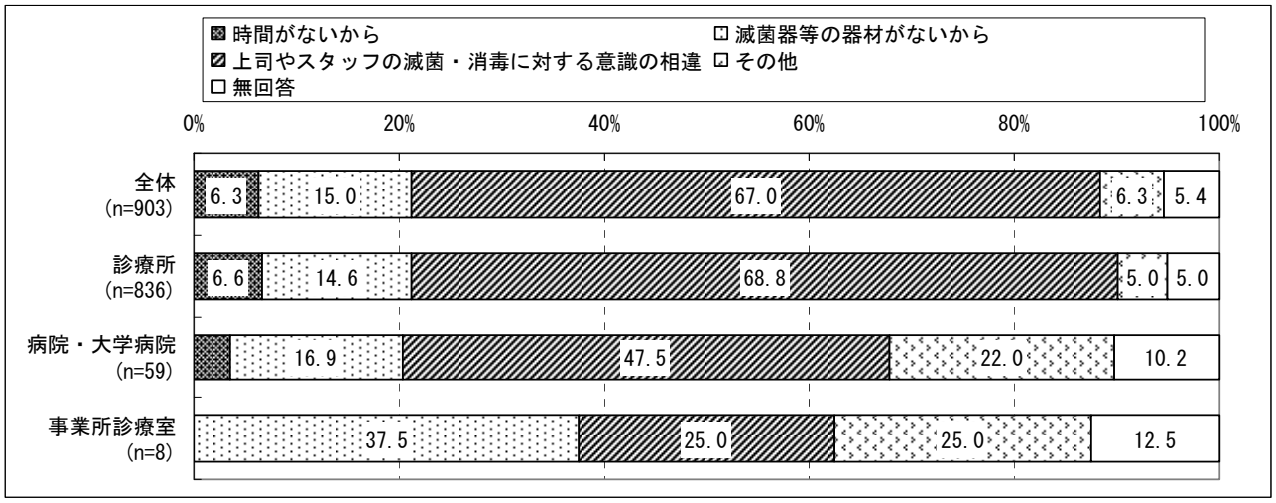

図７－４４　滅菌・消毒の対応に欠ける理由

２３．勤務中のヒヤリ・ハットの経験

勤務中のヒヤリ・ハットの経験を全体でみると、「患者の衣服などに薬剤・印象材などが付着しそうになった」が 34.7%、「患者や術者に注射針や鋭利な器具類を刺しそうになった」が 31.8%、「カルテと違う患者を治療台に誘導しそうになった」が 15.4%、そのほかは 1 割以下である。

また、「患者を車椅子から治療台へ移動介助の時にバランスを崩しそうになった」をみると、「病院・大学病院」が 22.5%で多い（図 7-45）。

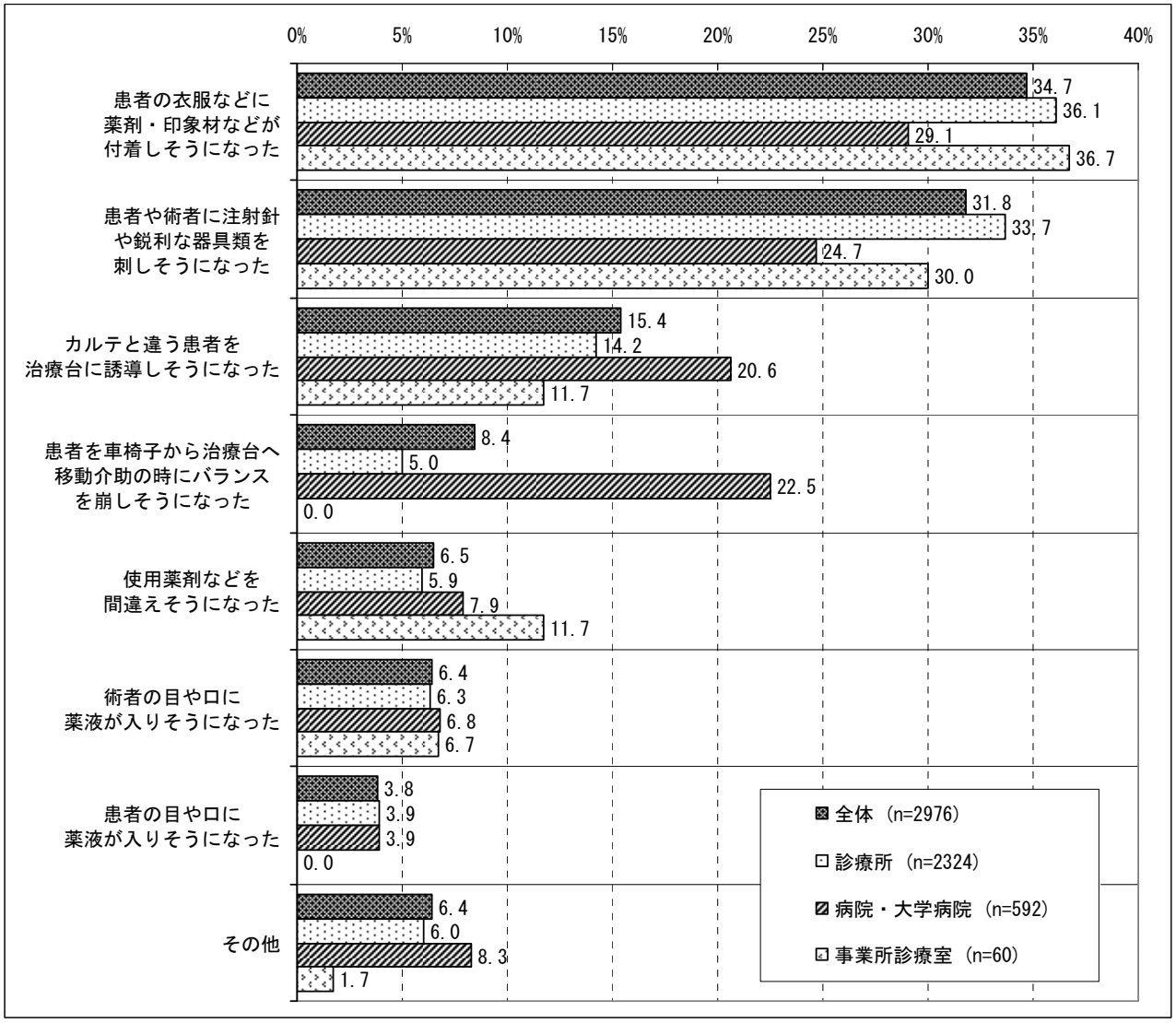

図７－４５　勤務中のヒヤリ・ハットの経験（複数回答）

２４．勤務先でのヒヤリ・ハットの収集の有無

勤務先でのヒヤリ・ハットの収集の有無を全体でみると、「収集している」が 42.0%、「収集していない」が 44.8%である。

勤務先別で「収集している」をみると、「病院・大学病院」が 89.7%、「事業所診療室」が 48.3%、「診療所」が 29.7%である（図 7-46）。

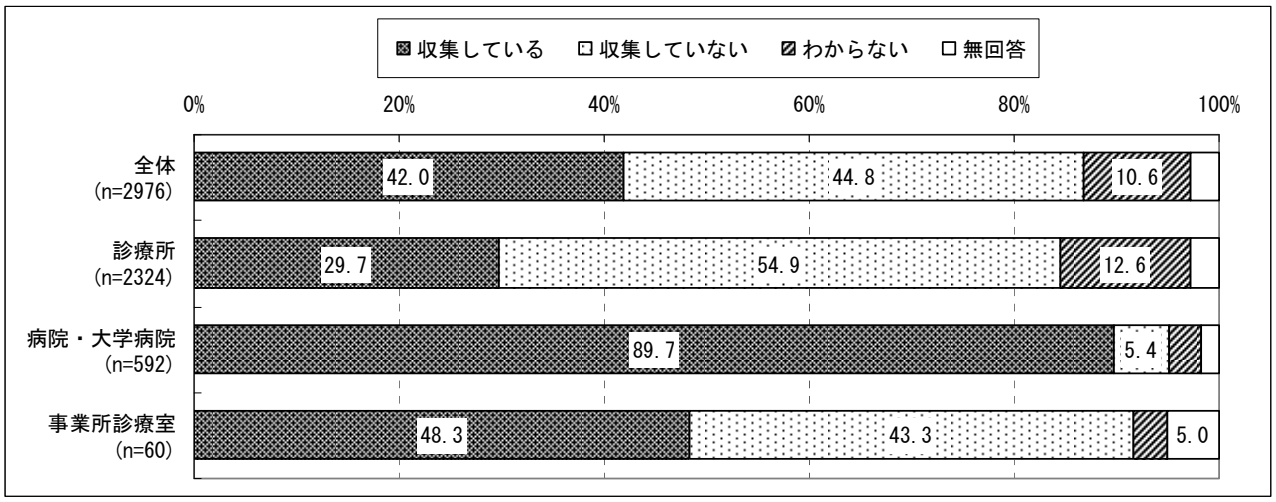

図７－４６　勤務先でのヒヤリ・ハットの収集の有無

２５．勤務先でのヒヤリ・ハットの報告の有無

勤務先でのヒヤリ・ハットの収集を実施している者のうち、ヒヤリ・ハットの報告の有無を全体でみると、「報告している」が 94.9%、「報告していない」が 2.8%である。

勤務先別で「報告している」をみると、「病院・大学病院」が 97.7%、「診療所」が 92.5%である（図 7-47）。

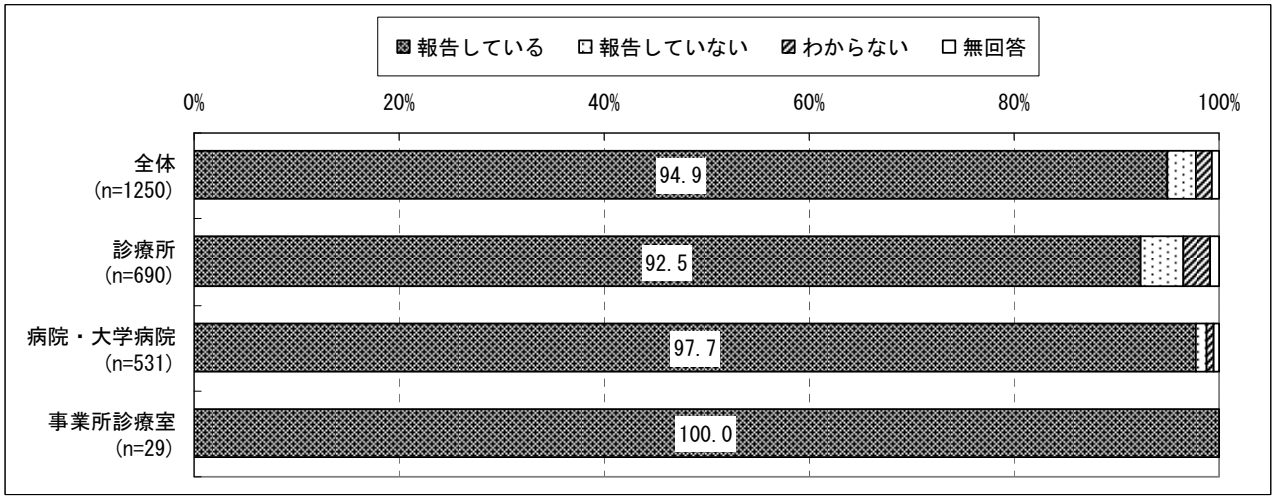

図７－４７　勤務先でのヒヤリ・ハットの報告の有無

２６．報告を行わない理由

勤務先でのヒヤリ・ハットの報告を実施していない者のうち、報告を行わない理由を全体でみると、「報告する用紙・システム等が煩雑」が 48.6%、「報告することによる制裁が心配」が 14.3%である（図 7-48）。

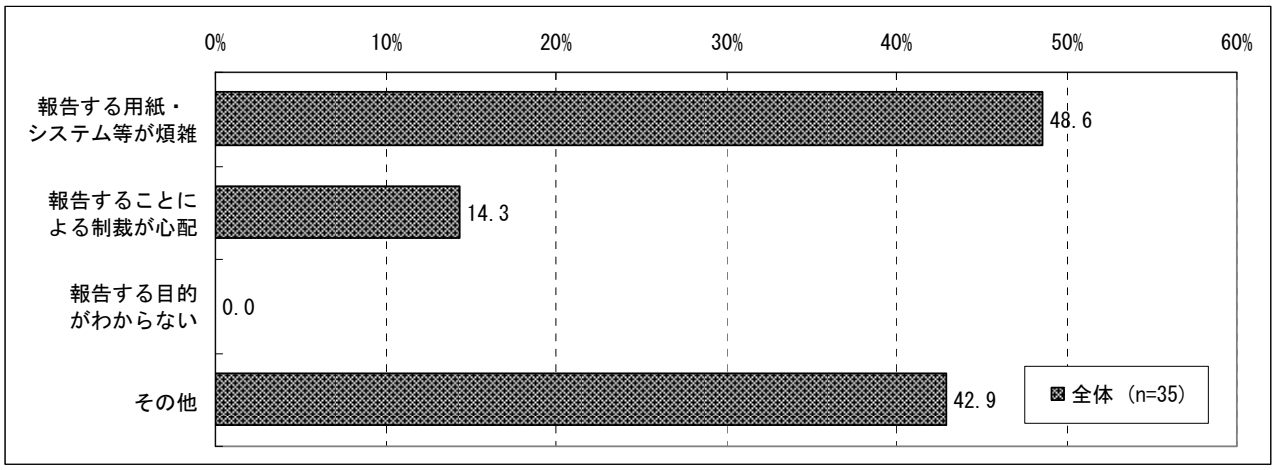

図７－４８　報告を行わない理由（複数回答）

２７．医療安全管理等のチェックシート使用の有無

医療安全管理のチェックシート使用の有無を全体でみると、「使用している」が 22.4%、「使用していない」が 61.0%である。

勤務先別で「使用している」をみると、「病院・大学病院」が 39.7%、「診療所」が 18.0%、「事業所診療室」が 21.7%である（図 7-49）。

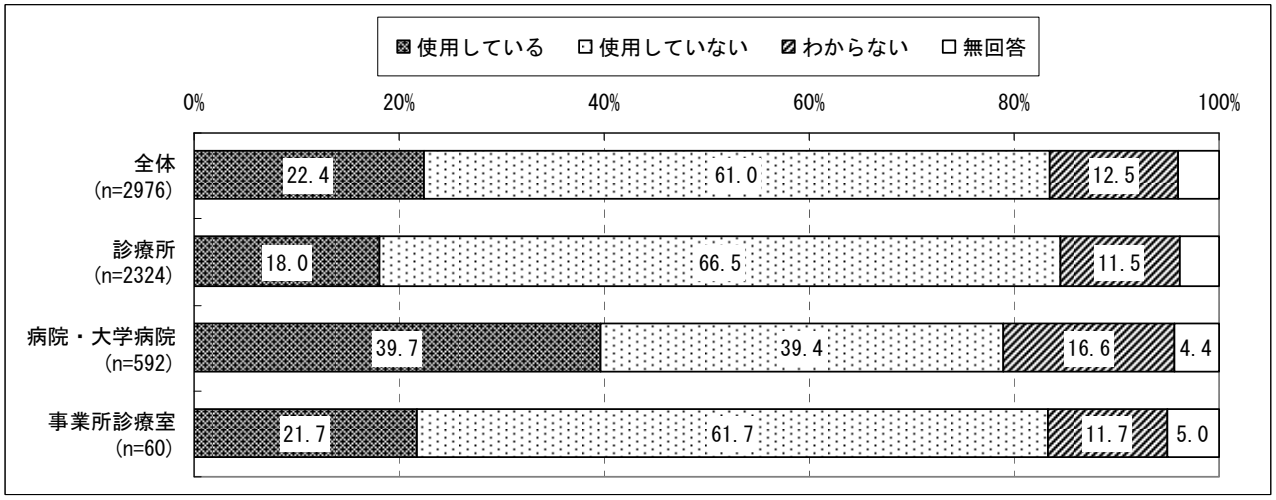

図７－４９　医療安全管理等のチェックシート使用の有無

２８．チェックシートを使用している者の使用頻度

チェックシートを使用している者の使用頻度を全体でみると、「殆ど毎日または週に数回程度」が43.9%、「時々」が29.7%、「まれに」が25.2%である。

勤務先別でみると、どの勤務先も全体と同様の分布になっている（図7-50）。

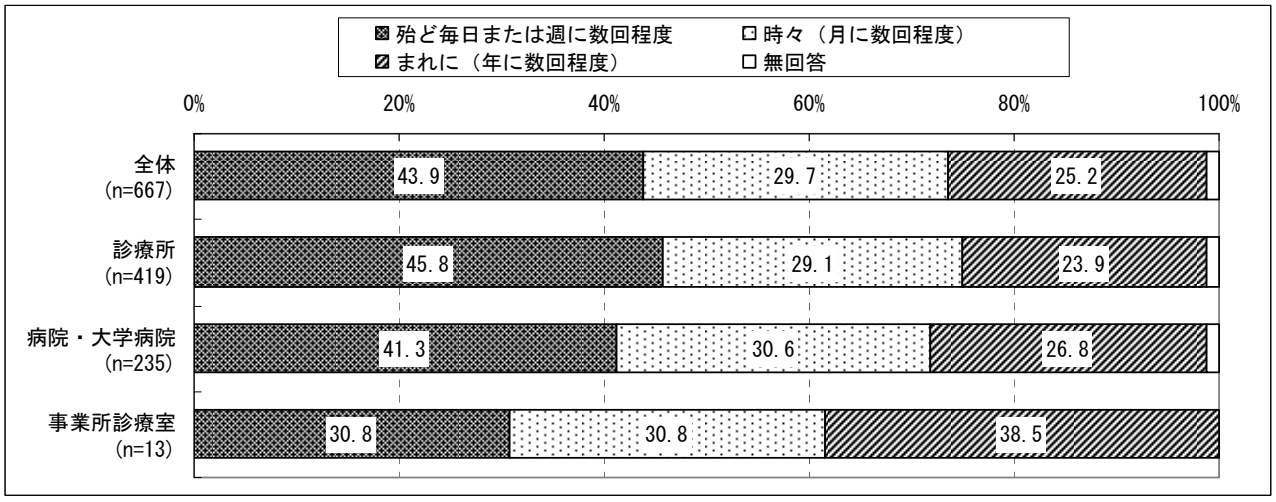

図７－５０　チェックシートを使用している者の使用頻度

２９．今までにチェックシートを使用したことがあるか

今までにチェックシートを使用したことがあるかを全体でみると、「全く使用したことがない」が55.3%、「以前に使用したことがある」が4.8%である。

勤務先別でみると、どの勤務先も全体と同様の分布になっている（図7-51）。

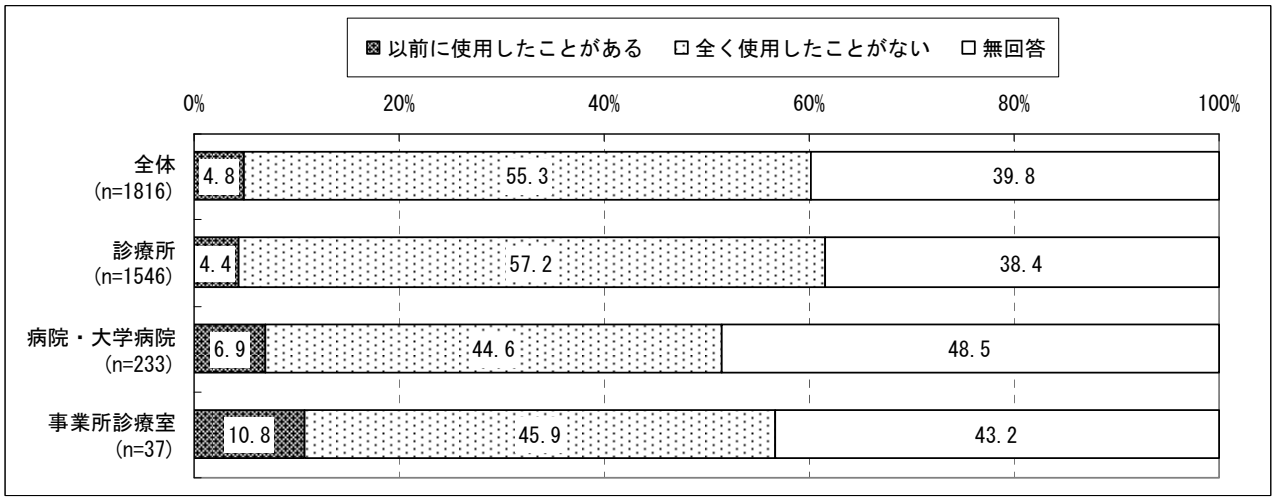

図７－５１　今までにチェックシートを使用したことがあるか

Ⅷ. 行政（保健所・市町村等）

１．勤務先

行政勤務者全体の就業状況は、「常勤」が 33.3%、「非常勤」が 56.0%であり、行政勤務者の勤務先では、「市町村保健センター等」が 69.7%、「都道府県庁・保健所」が 9.9%、「政令・中核市保健所」が 9.0%、「特別区」が 2.7%である（図 8-1）。

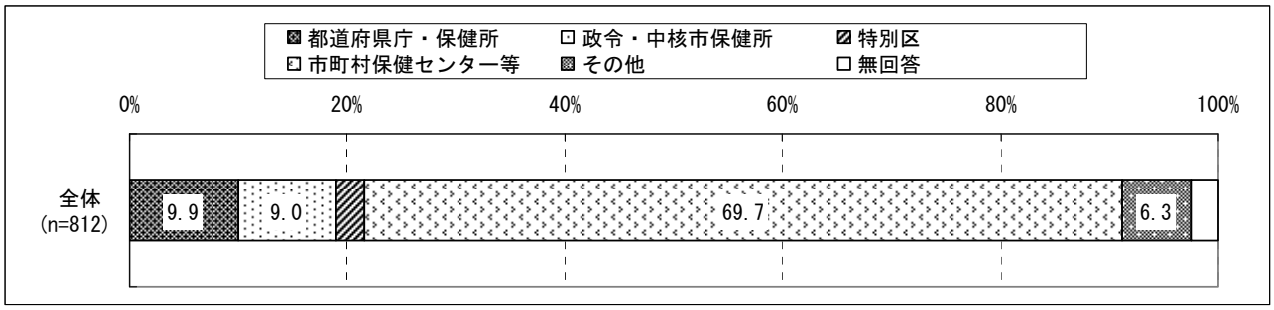

図８－１　勤務先

就業状況別でみると、「常勤」では「市町村保健センター等」が 50.7%、「都道府県庁・保健所」が 19.3%、「政令・中核市保健所・特別区」が 16.7%である。一方、「非常勤」では「市町村保健センター等」が 78.7%、「政令・中核市保健所・特別区」が 10.1%、「都道府県庁・保健所」が 4.8%である（図 8-2）。

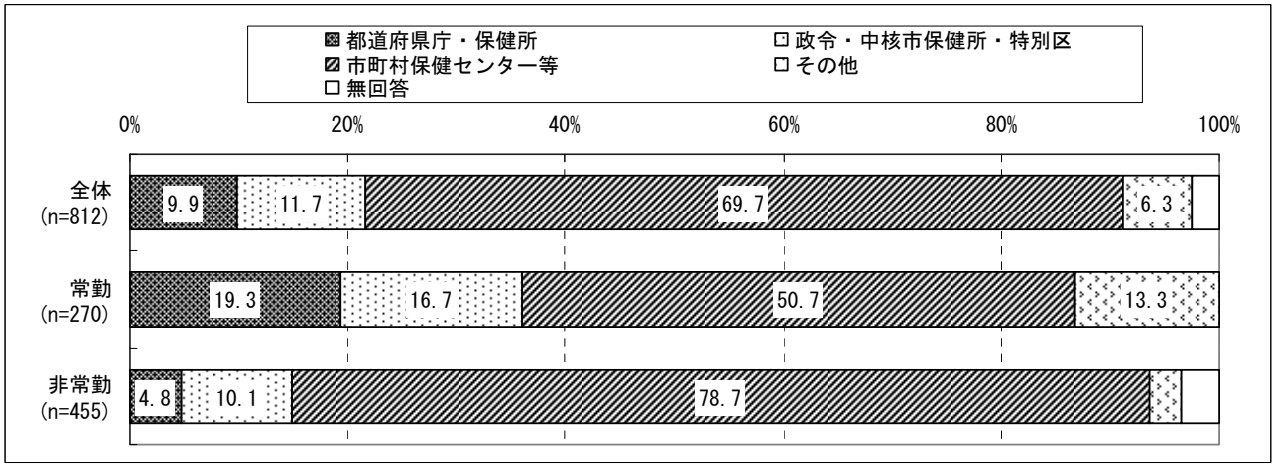

図８－２　勤務先（就業状況別）

※図 8-2～図 8-35 は「平成 16 年　歯科衛生士の勤務実態調査報告書」の結果と合わせるため、「政令・中核市保健所」と「特別区」を「政令・中核市保健所・特別区」として分析を行った。

２．所属している係（班）の主な事業内容

所属している係（班）の主な事業内容を全体でみると、「母子保健」が 79.1%、「成人保健」が 47.3%、「介護予防事業」が 37.7%である。

勤務先別で「都道府県庁・保健所」をみると、「がん・特定健診等」が 28.8%、「難病・精神」が 27.5%、「感染症予防」が 13.8%である（図 8-3）。

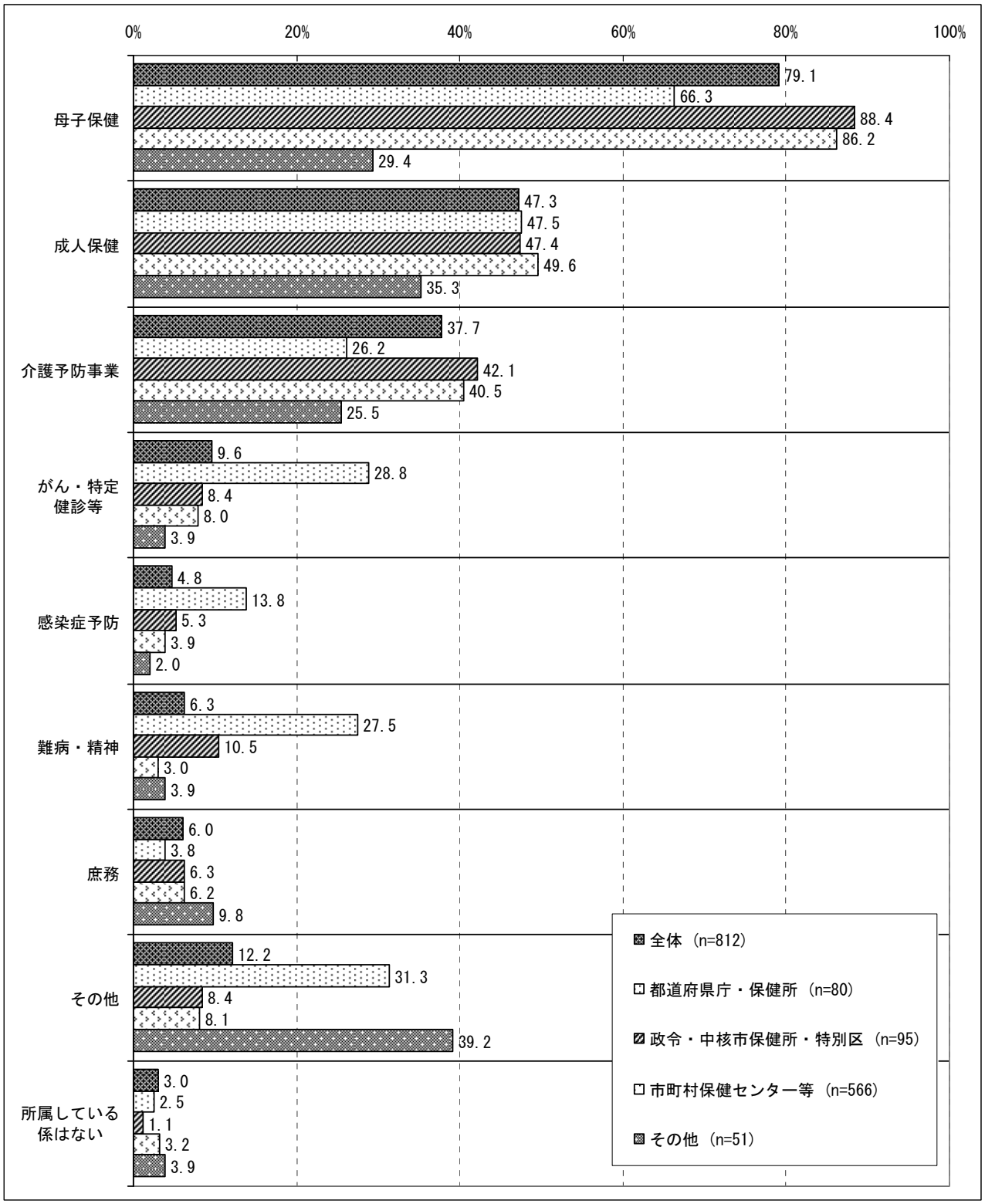

図８－３　所属している係（班）の主な事業内容（複数回答）

３．所属している係（班）の上司の職種

所属している係（班）の上司の職種を全体でみると、「保健師」が 45.8%、「歯科衛生士（本人含む）」が 24.4%、「事務職」が 11.2%である。

勤務先別でみると、所属している係（班）の職種はいずれの勤務先でも、「保健師」が最も多く、「政令・中核市保健所・特別区」では「歯科衛生士（本人含む）」が 30.5%と多い（図 8-4）。

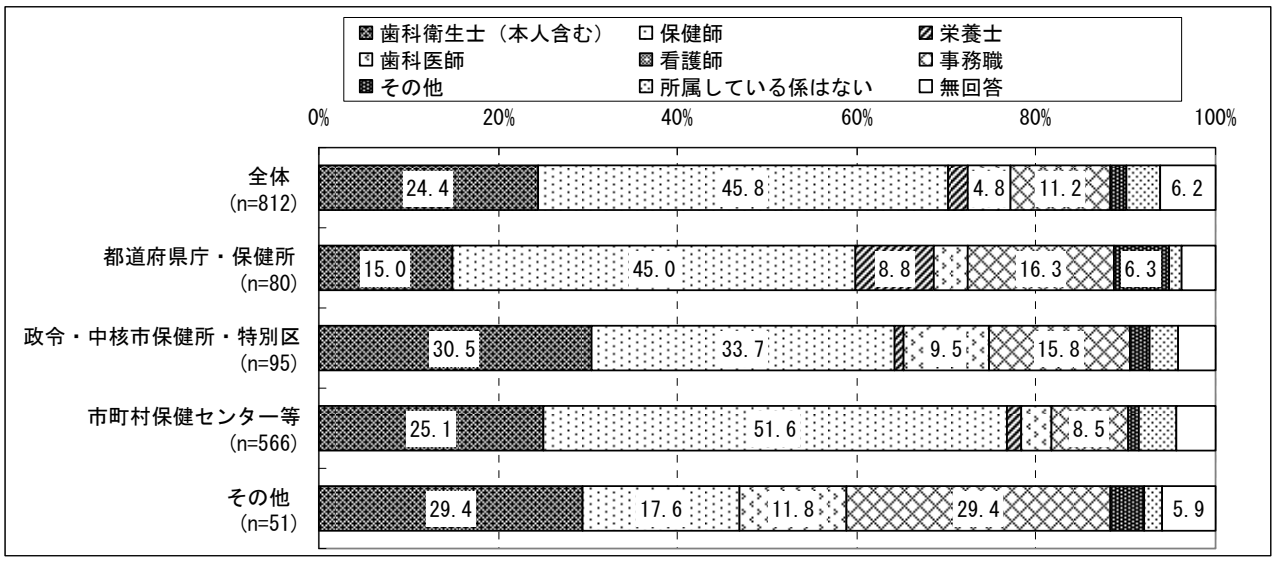

図８－４　所属している係（班）の上司の職種

４．職場での立場

職場での立場を全体でみると、「歯科衛生士」が 75.6%、「主任等」が 9.1%、以下は少ない。

勤務先別で「歯科衛生士」をみると、「市町村保健センター等」が 83.7%、「政令・中核市保健所・特別区」が 69.5%、「都道府県庁・保健所」が 48.8%である（図 8-5）。

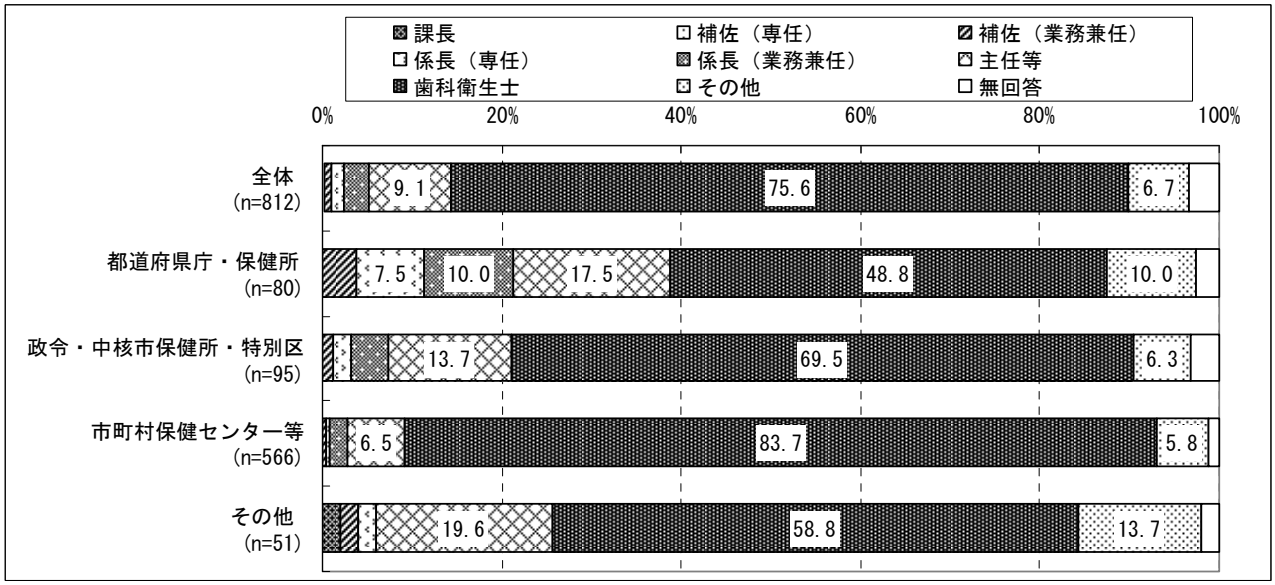

図８－５　職場での立場

５．対人サービスの実施状況

対人サービスの実施状況を全体でみると、「行っている」が 92.7%、「行っていない」が 5.4%である。

勤務先別で「行っている」をみると、「政令・中核市保健所・特別区」が 97.9%、「市町村保健センター等」が 95.9%、「都道府県庁・保健所」が 81.3%である（図 8-6）。

就業状況別で「行っている」をみると、「常勤」が 93.0%、「非常勤」が 93.2%である（図 8-7）。

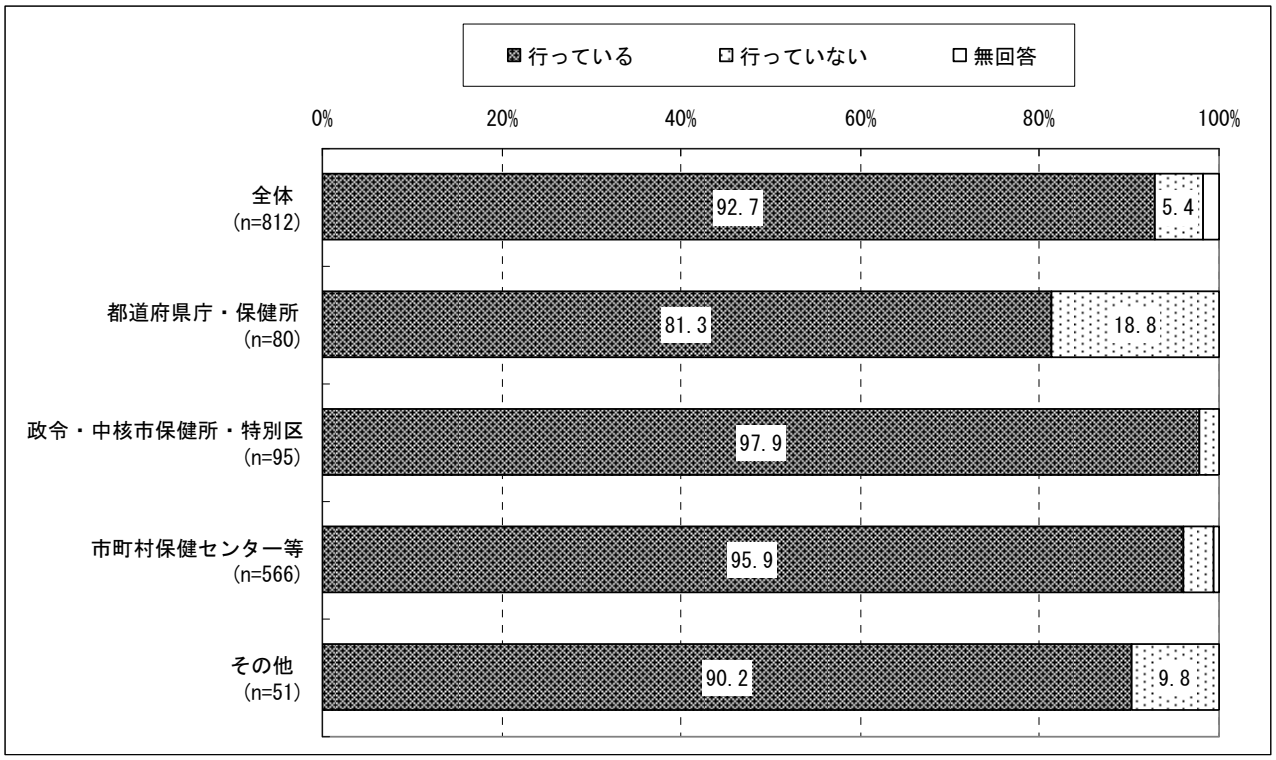

図８－６　対人サービスの実施状況

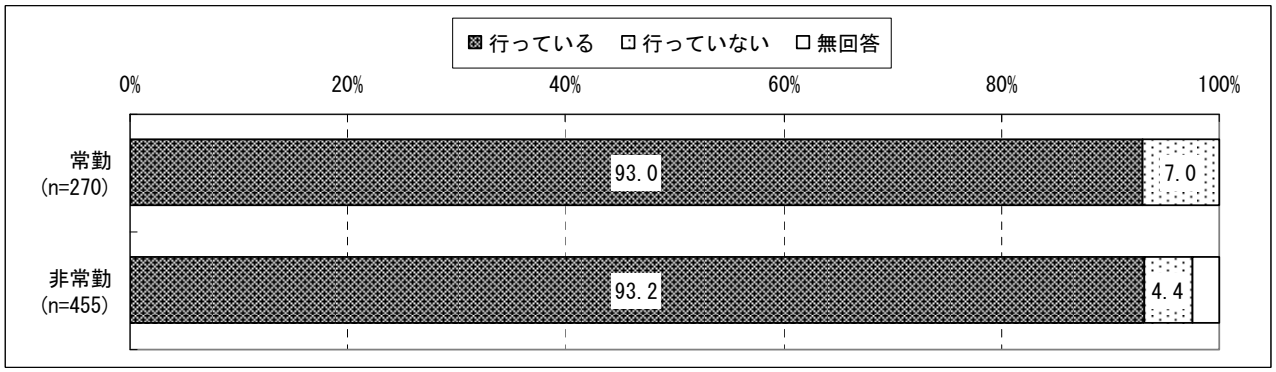

図８－７　対人サービスの実施状況（就業状況別）

６．歯科相談の実施状況

対人サービスを「行っている」者のうち、歯科相談の実施状況を全体でみると、「実施している」が95.9%、「実施していない」が 4.1%である。

勤務別先で「実施している」をみると、「市町村保健センター等」が 97.1%、「政令・中核市保健所・特別区」が 96.8%、「都道府県庁・保健所」が 90.8%である。無回答はゼロであった（図 8-8)。

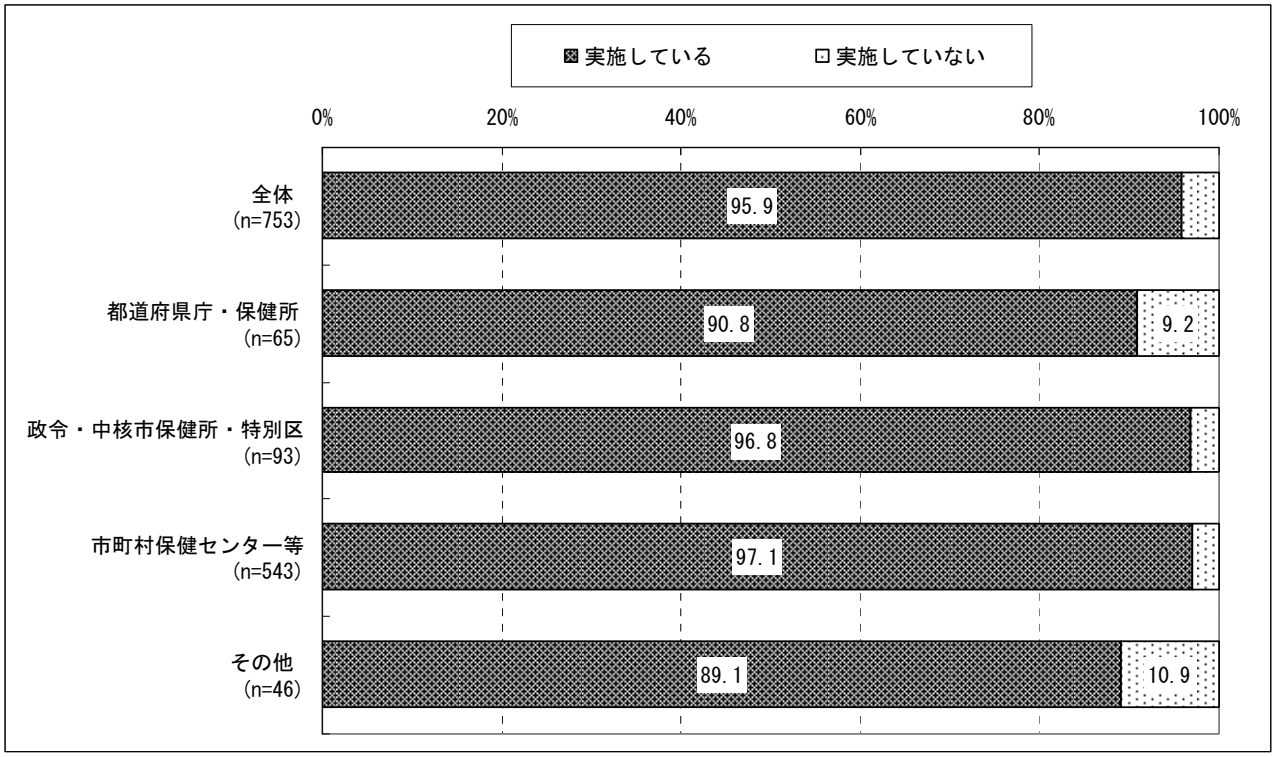

図８－８　歯科相談の実施状況

７．歯科健康相談の対象者

歯科健康相談の対象者を全体でみると、「乳幼児」が 87.0%、「成人一般」が 58.4%、「一般高齢者」が 54.7%、「妊産婦」が 53.0%である。

勤務先別で「政令・中核市保健所・特別区」をみると、「乳幼児」が 96.7%、「妊産婦」が 78.9%、「一般高齢者」が 73.3%、「成人一般」が 70.0%である（図 8-9）。

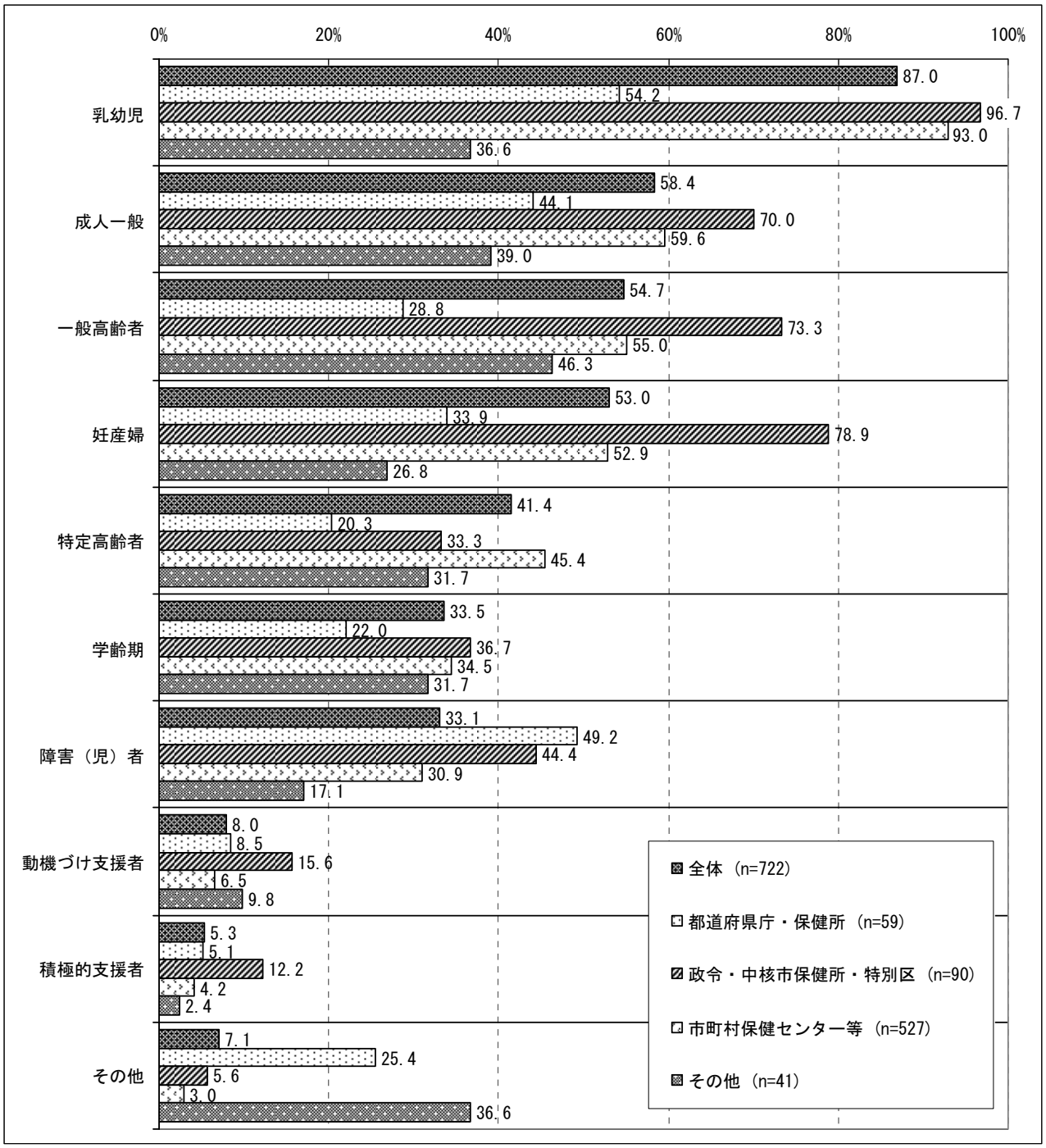

図８－９　歯科健康相談の対象者（複数回答）

８．健康診査の参加の有無

健康診査の参加の有無を全体でみると、「参加している」が 88.7%、「参加していない」が 10.9%である。

勤務先別で「参加している」をみると、「都道府県庁・保健所」が 46.2%、「政令・中核市保健所・特別区」が 98.9%、「市町村保健センター等」が 93.9%である（図 8-10）。

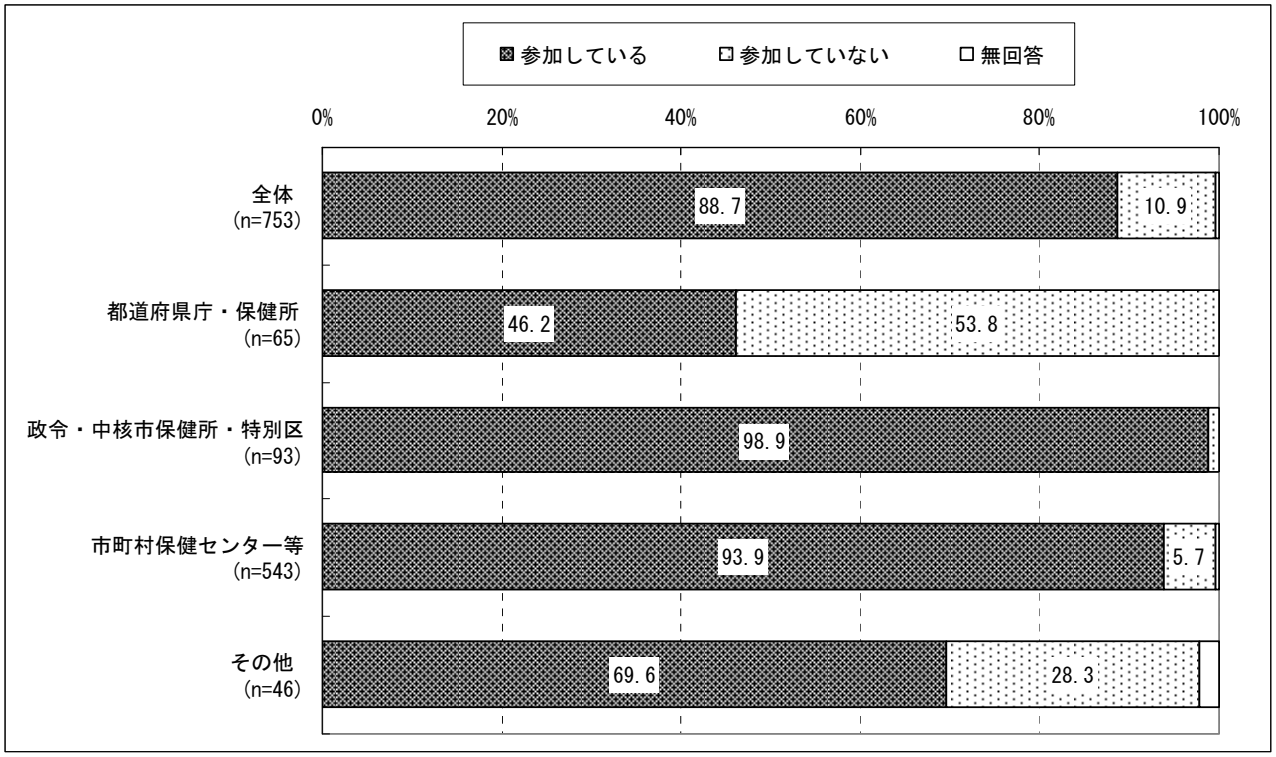

図８－１０　健康診査の参加の有無

９．参加している健康診査

参加している健康診査を全体でみると、「1 歳 6 カ月児健診」が 90.0%、「3 歳児健診」が 88.3%、「成人歯科健診」が 39.7%、「妊産婦歯科健診」が 33.1%である。

勤務先別でみると、「都道府県庁・保健所」では「1 歳 6 カ月児健診」が 70.0%、「3 歳児健診」が 63.3%で他の勤務先に比べて少ない。また、「政令・中核市保健所・特別区」では「妊産婦歯科健診」が 48.9%で他の勤務先に比べて多い（図 8-11）。

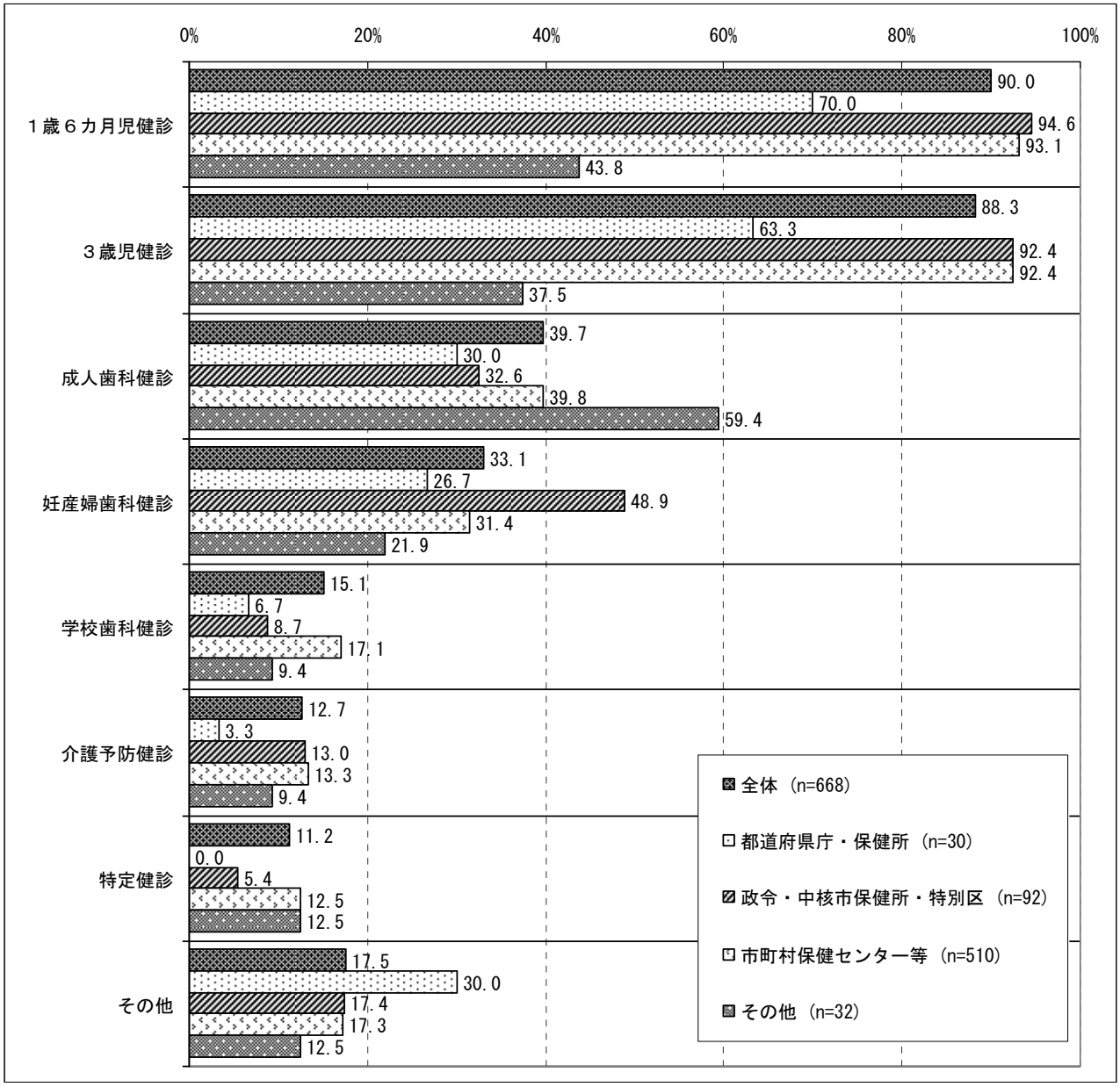

図８－１１　参加している健康診査（複数回答）

１０．歯科健康教育の実施状況

歯科健康教育の実施状況を全体でみると、「実施している」が 92.8%、「実施していない」が 6.9%である。

勤務先別で「実施している」をみると、「政令・中核市保健所・特別区」が 95.7%、「市町村保健センター等」が 92.8%、「都道府県庁・保健所」が 87.7%である（図 8-12）。

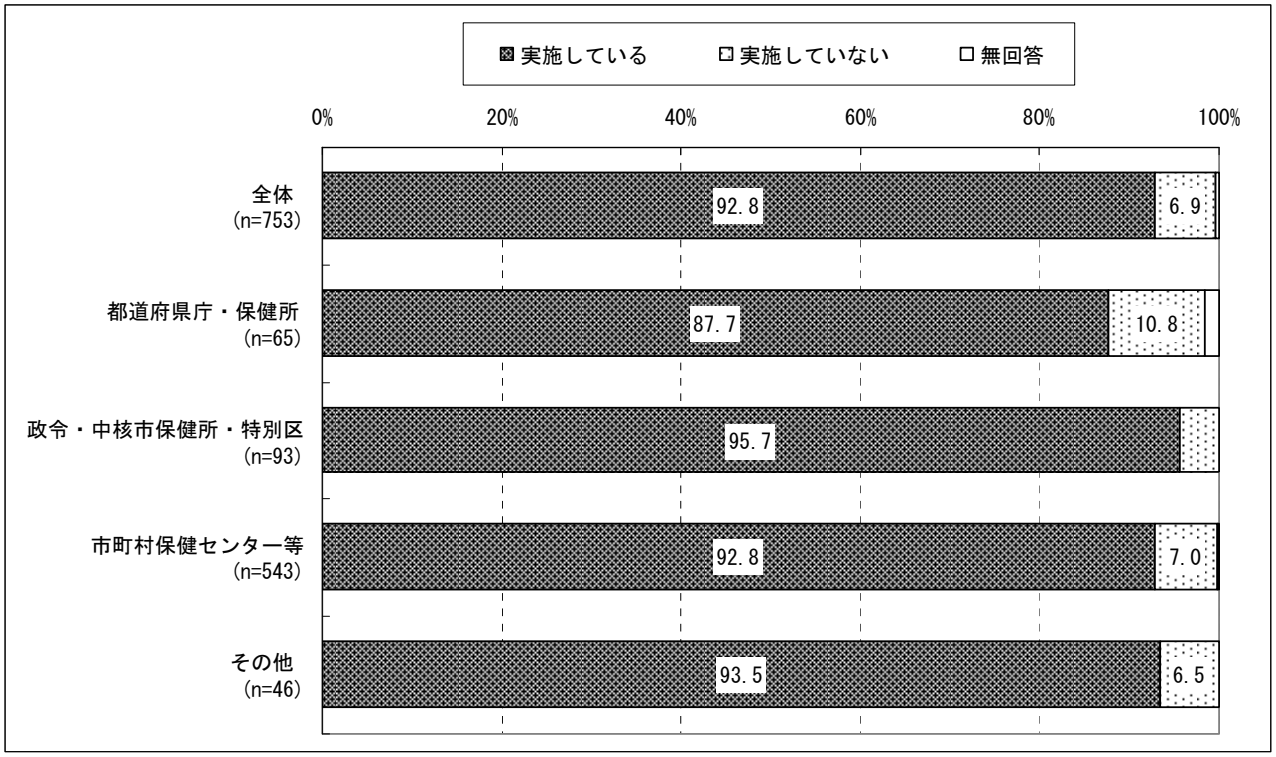

図８－１２　歯科健康教育の実施状況

１１．歯科健康教育の対象者

歯科健康教育の対象者を全体でみると、「乳幼児」が 77.1%、「保育園・幼稚園児」、「一般高齢者」がともに 55.4%、「妊産婦」が 49.1%、「成人一般」が 48.6%である。

勤務先別で「政令・中核市保健所・特別区」をみると、「乳幼児」が 89.9%、「妊産婦」が 76.4%、「一般高齢者」が 71.9%、「保育園児・幼稚園児」が 62.9%であり、他の勤務先と比べていずれも多い（図 8-13）。

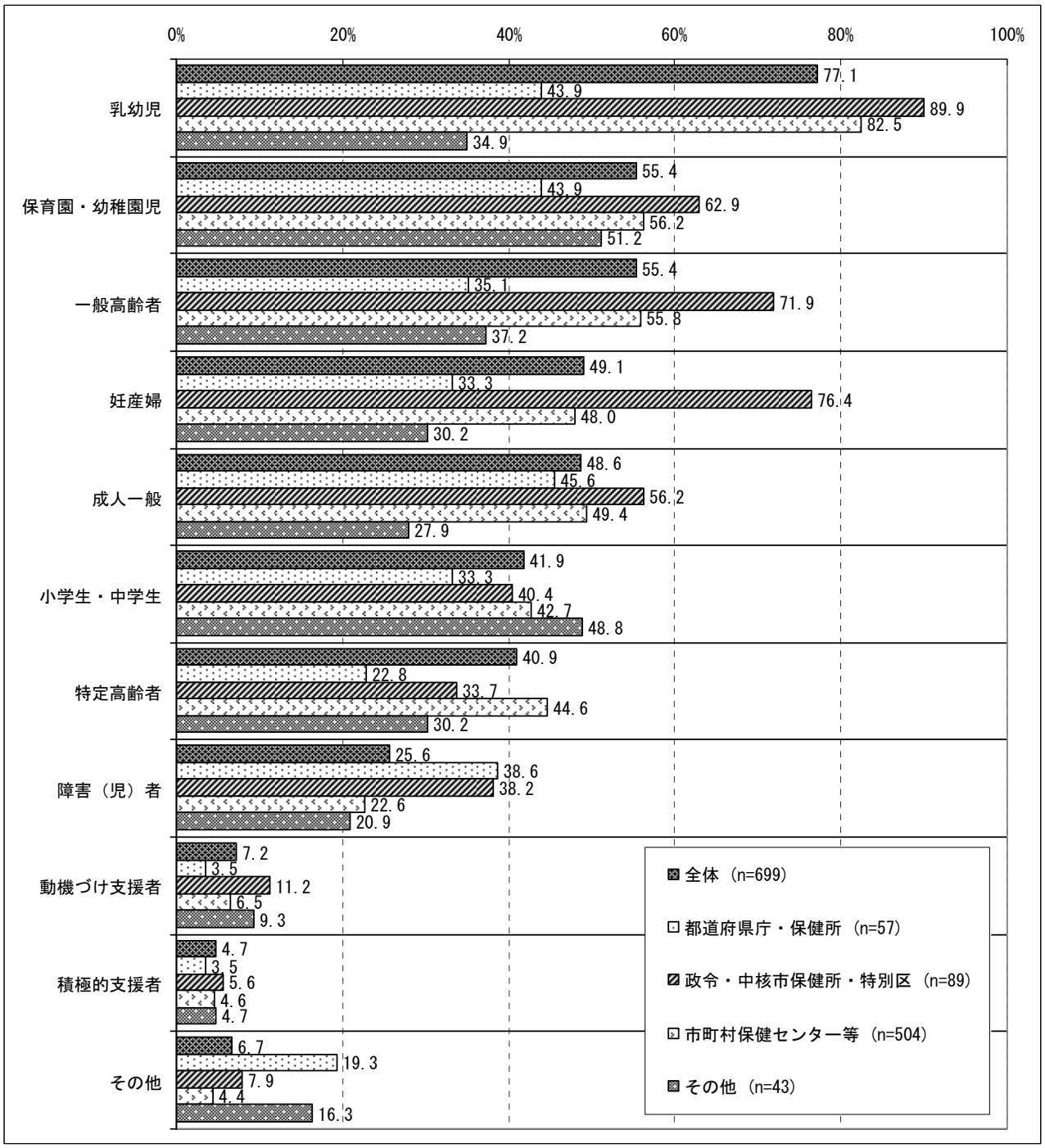

図８－１３　歯科健康教育の対象者（複数回答）

１２．歯科予防処置の実施状況

歯科予防処置の実施状況を全体でみると、「実施している」が 68.9%、「実施していない」が 30.8%である。

勤務先別で「実施している」をみると、「市町村保健センター等」が 73.1%、「政令・中核市保健所・特別区」が 71.0%、「都道府県庁・保健所」が 38.5%である（図 8-14）。

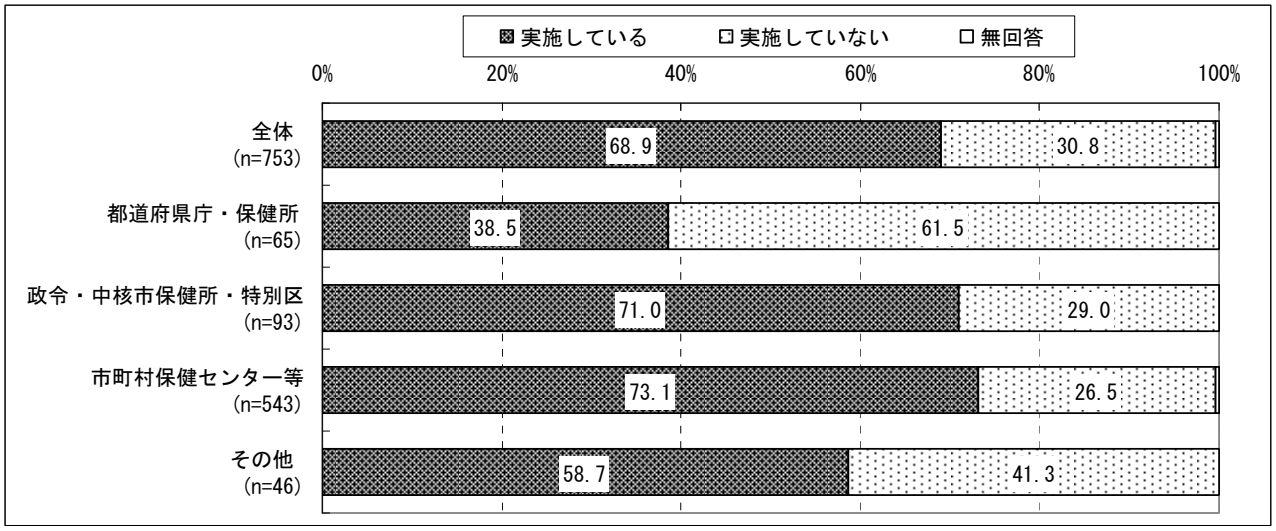

図８－１４　歯科予防処置の実施状況

１３．実施している予防処置

実施している予防処置を全体でみると、「フッ化物歯面塗布」が 94.4%、「フッ化物洗口」が 17.3%、「予防的歯石除去」が 11.6%である。

勤務先別でみると、「都道府県庁・保健所」では「フッ化物洗口」が 40.0%と多いが、他は少ない（図 8-15）。

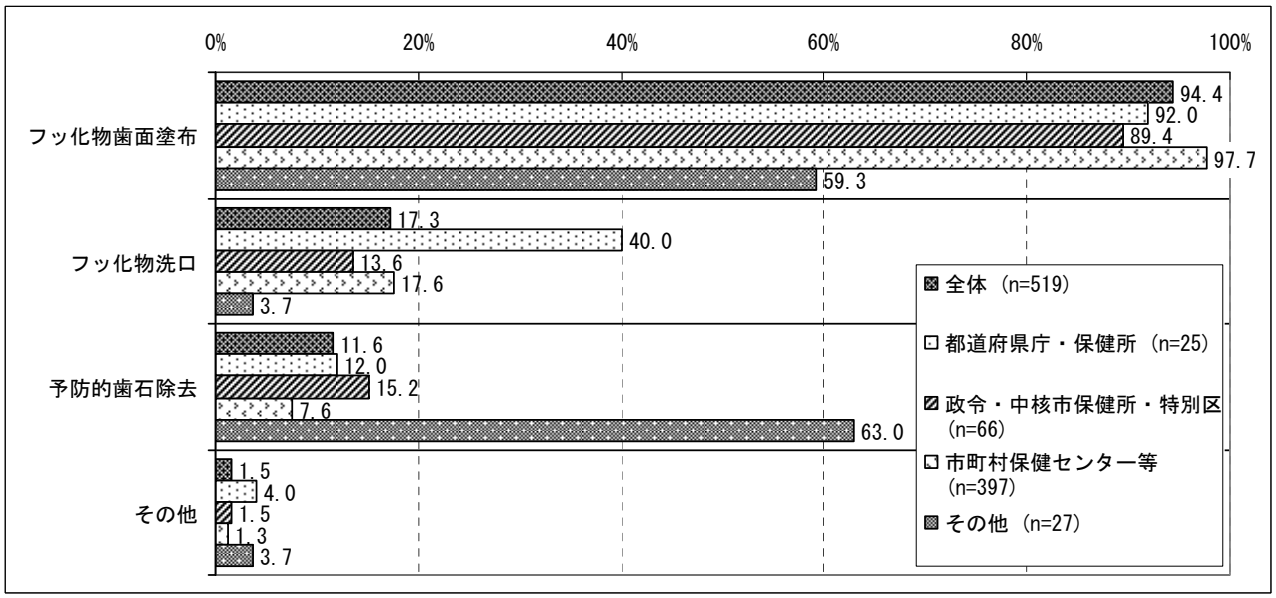

図８－１５　実施している予防処置（複数回答）

１４．訪問指導の実施状況

訪問指導の実施状況を全体でみると、「実施している」が 34.9%、「実施していない」が 64.3%である。

勤務先別で「実施している」をみると、「都道府県庁・保健所」が 44.6%、「政令・中核市保健所・特別区」が 40.9%、「市町村保健センター等」が 33.5 %である（図 8-16）。

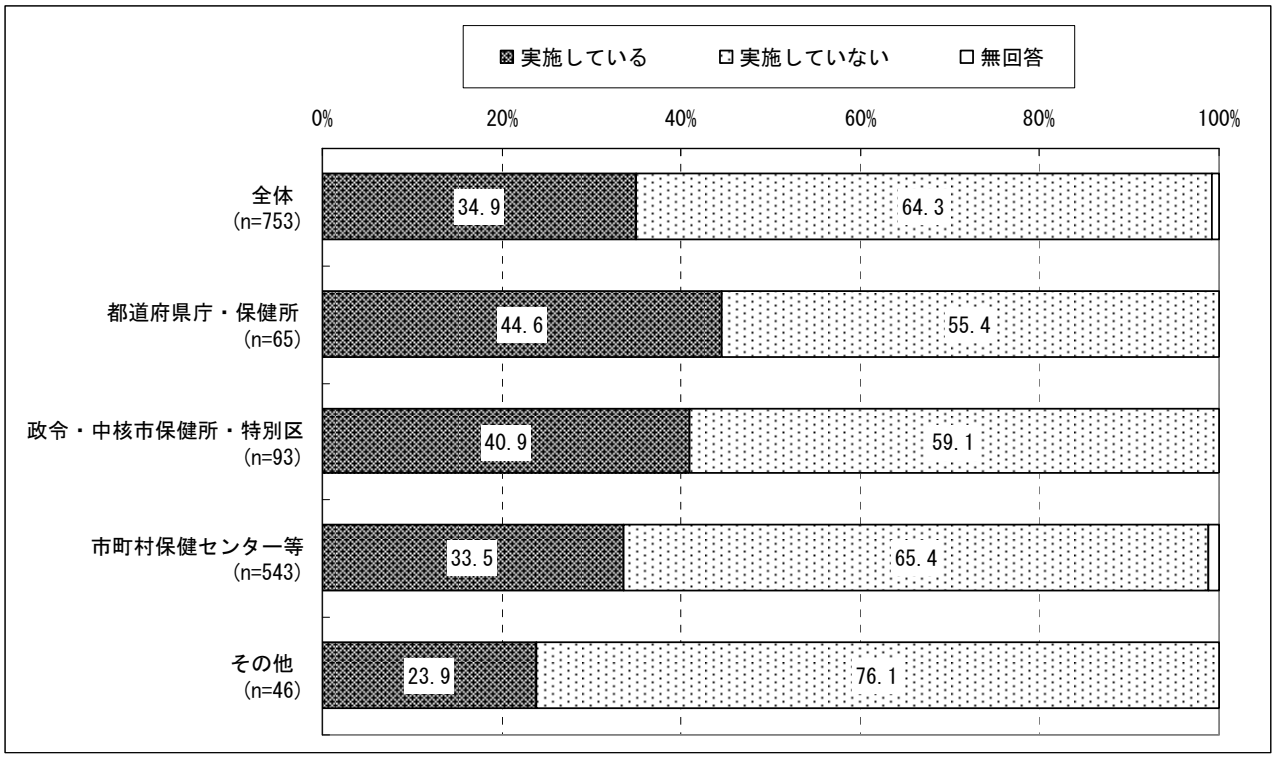

図８－１６　訪問指導の実施状況

１５．訪問指導の対象者

訪問指導の対象者を全体でみると、「要介護者」が 63.9%、「心身障害者（児）」が 39.9%、「難病患者」が 35.0%、「乳幼児」が 28.5%である。

勤務先別でみると、「都道府県庁・保健所」では「心身障害者（児）」が 79.3%、「難病患者」が 72.4%であり、他の勤務先と比べて多い（図 8-17）。

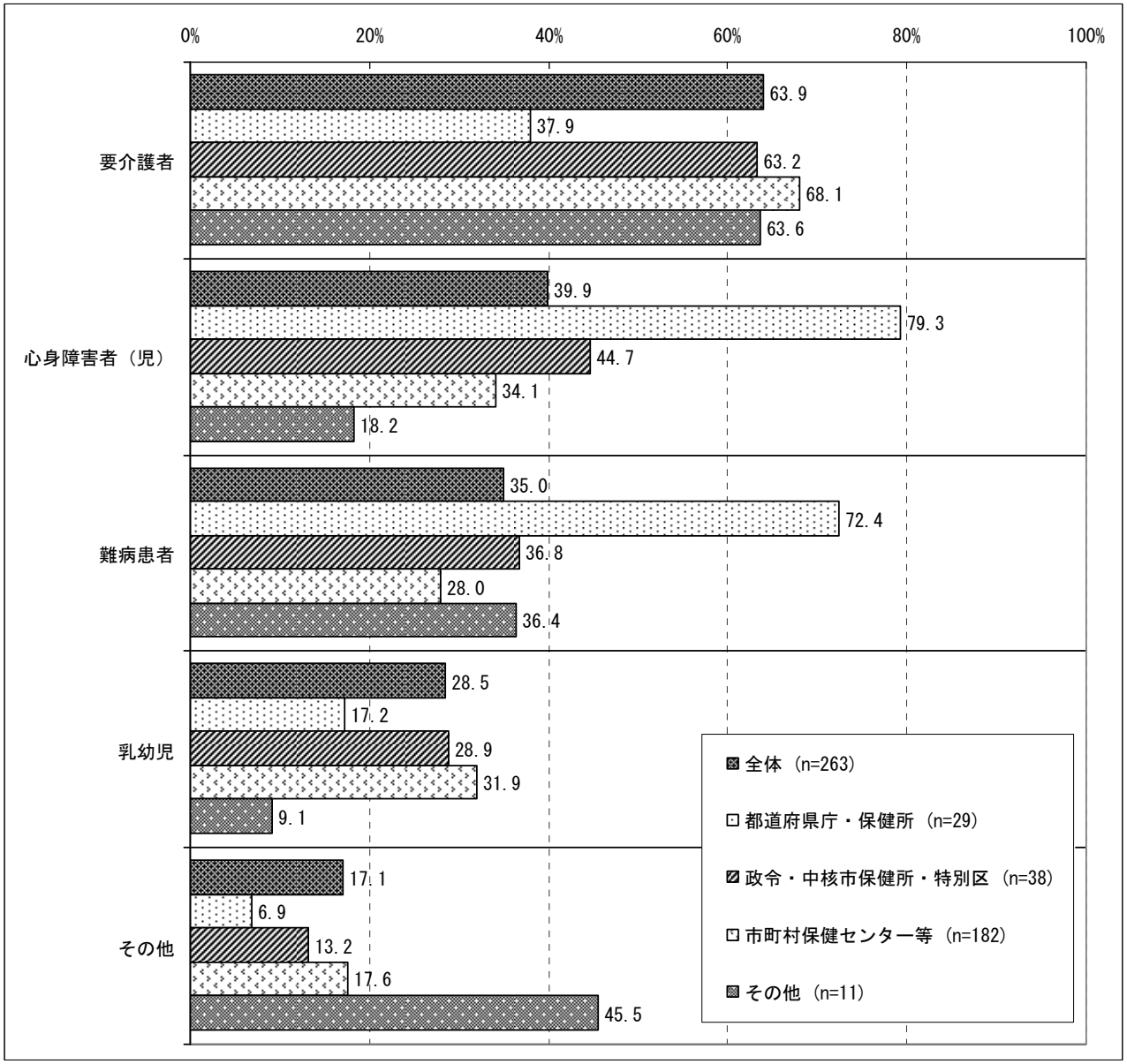

図８－１７　訪問指導の対象者（複数回答）

１６．研修・教育の企画への協力の有無

研修・教育の企画への協力の有無を全体でみると、「協力している」が 49.1%、「協力していない」が 47.8%である。

勤務先別で「協力している」をみると、「都道府県庁・保健所」が 85.0%、「政令・中核市保健所・特別区」が 55.8%、「市町村保健センター等」が 44.5%である（図 8-18）。

就業状況別で「協力している」をみると、「常勤」が 67.8%、「非常勤」が 39.6%である（図 8-19）。

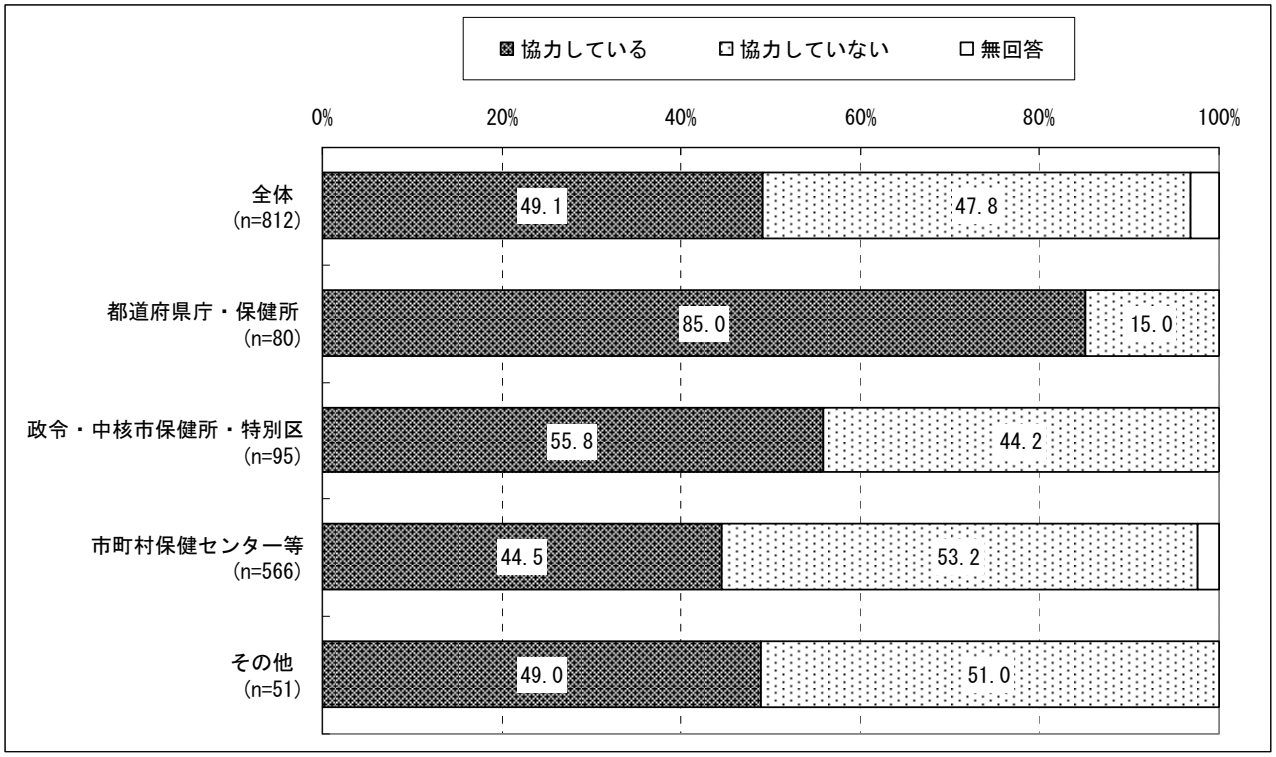

図８－１８　研修・教育の企画への協力の有無

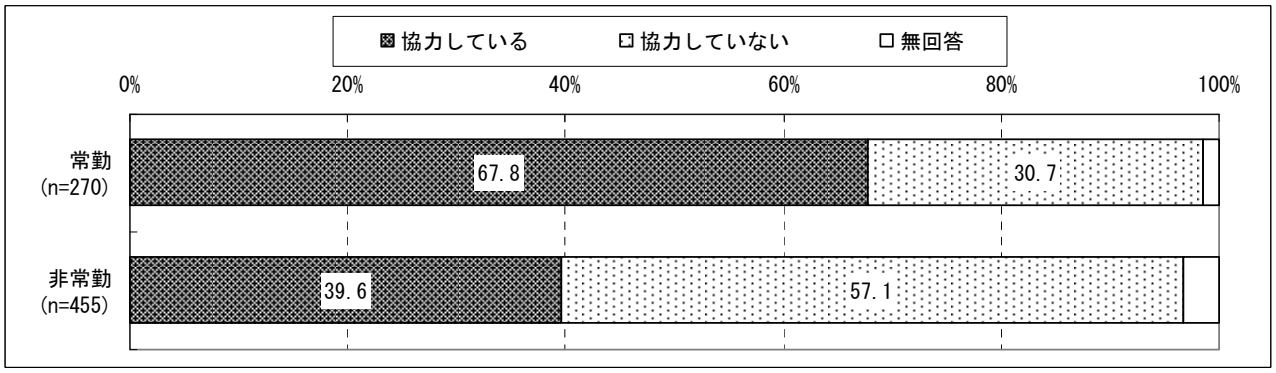

図８－１９　研修・教育の企画への協力の有無（就業状況別）

１７．実施している研修・教育の企画

実施している研修・教育の企画を全体でみると、「口腔機能向上に関する研修」が 47.4%、「媒体・資料作成」が 37.6%、「学生実習」が 35.6%、「保健所単位の研修」が 35.1%である。

勤務先別でみると、「都道府県庁・保健所」では「保健所単位の研修」が 82.4%で、他の勤務先と比べて多い（図 8-20）。

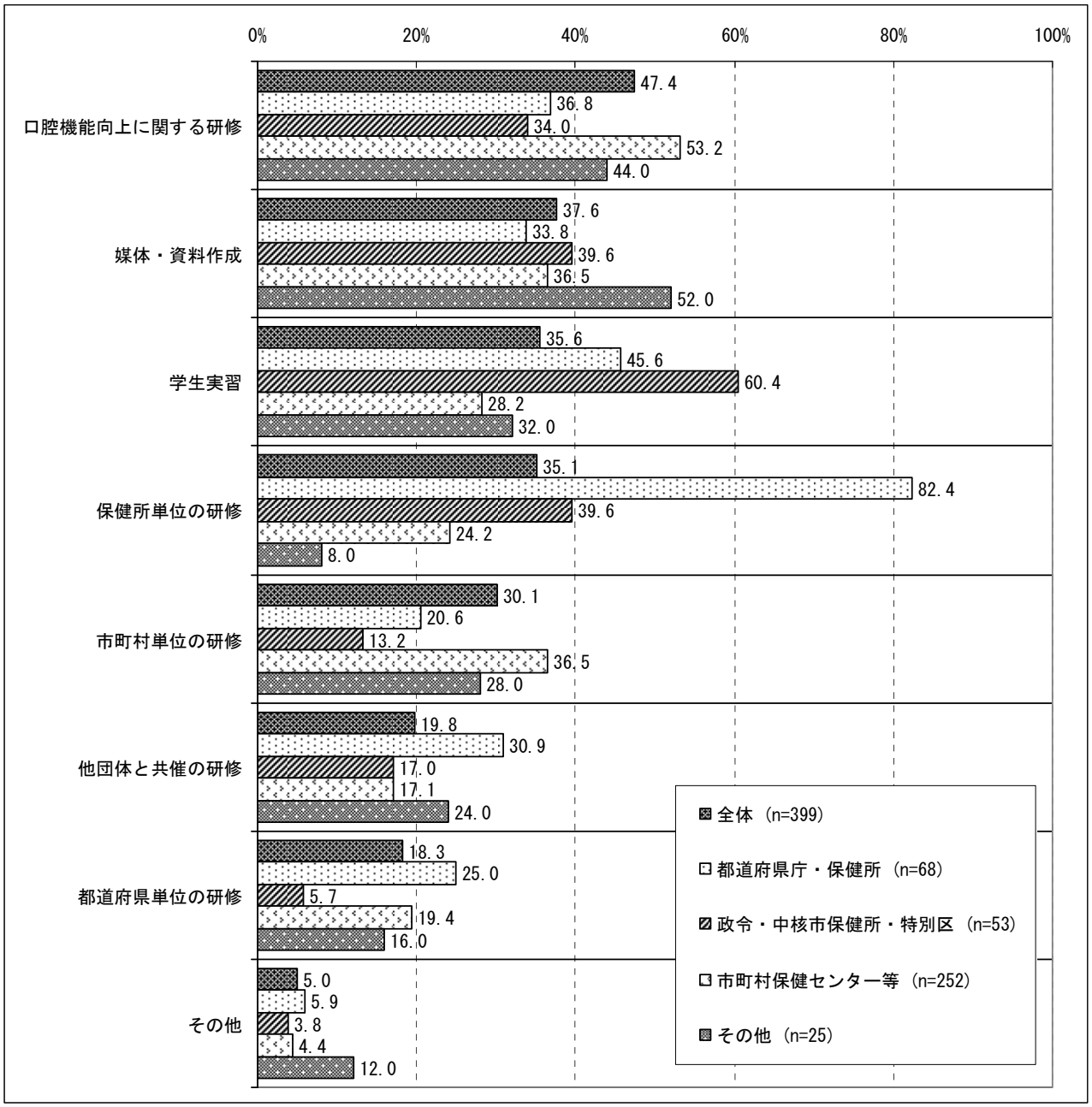

図８－２０　実施している研修・教育の企画（複数回答）

１８．企画や調整に参加している事業

企画や調整に参加している事業を全体でみると、参加者の多い順に、「介護予防事業に関すること」への参加が 42.6%、「8020 運動推進特別事業に関すること」が 37.9%、「住民参加型の事業に関すること」が 36.3%、「健康増進法に関すること」が 35.3%、「地域歯科保健医療計画に関すること」が 31.5%、「地域連携に関すること」が 27.1%、「広報紙の発行に関すること」が 22.3%、「次世代育成支援事業に関すること」が 18.2%である（図 8-21）。

就業状況別でみると、「常勤」では参加者の多い順に、「健康増進法に関すること」が 63.3%、「広報紙の発行に関すること」が 55.6%、「住民参加型の事業に関すること」、「8020 運動推進特別事業に関すること」がともに 55.2%である。「非常勤」では参加者の多い順に、「介護予防事業に関すること」が 36.7%、「8020 運動推進特別事業に関すること」が 29.5%、「住民参加型の事業に関すること」が 26.6%、「地域歯科保健医療計画に関すること」が 23.5%である（図 8-22、8-23）。

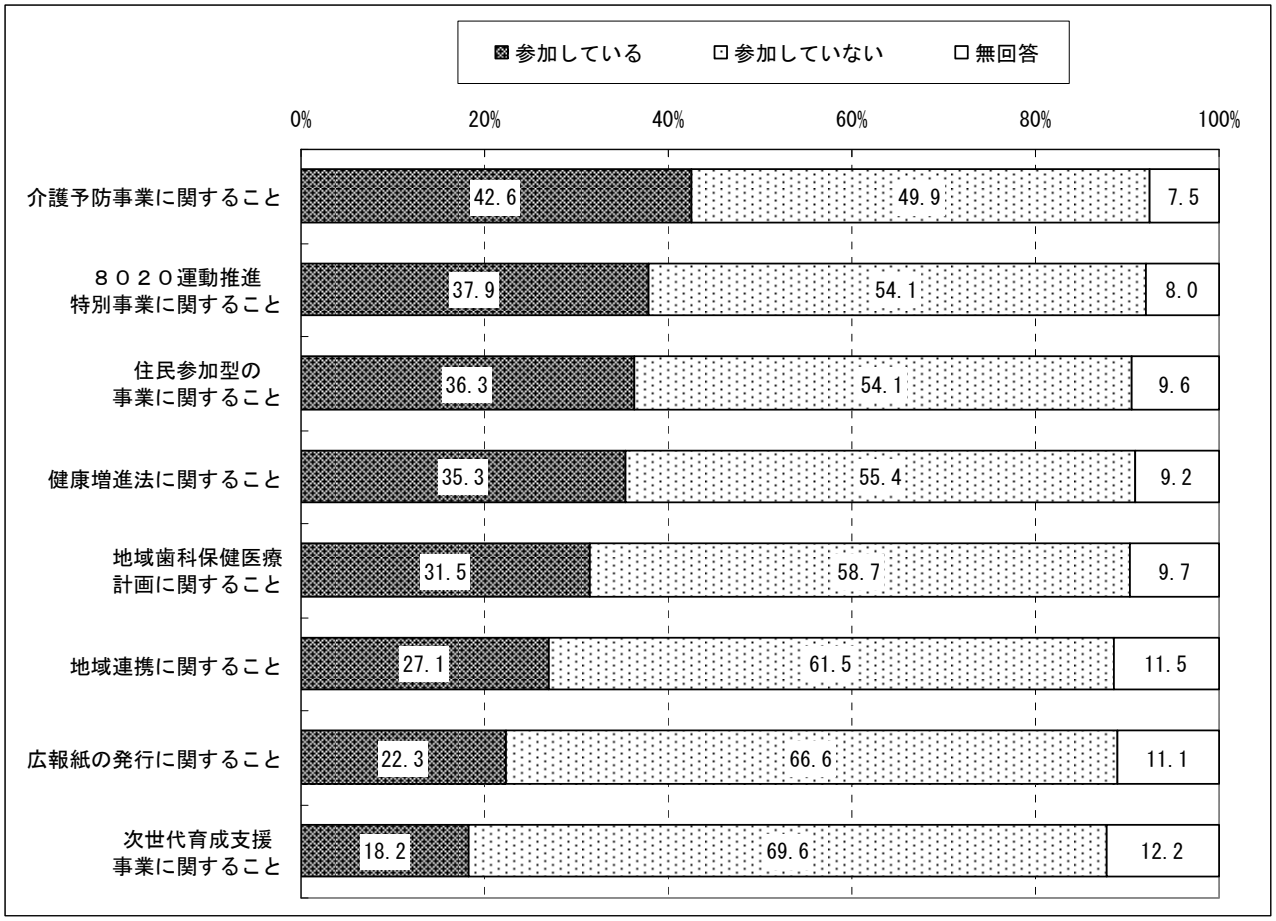

図８－２１　参加している事業（全体）

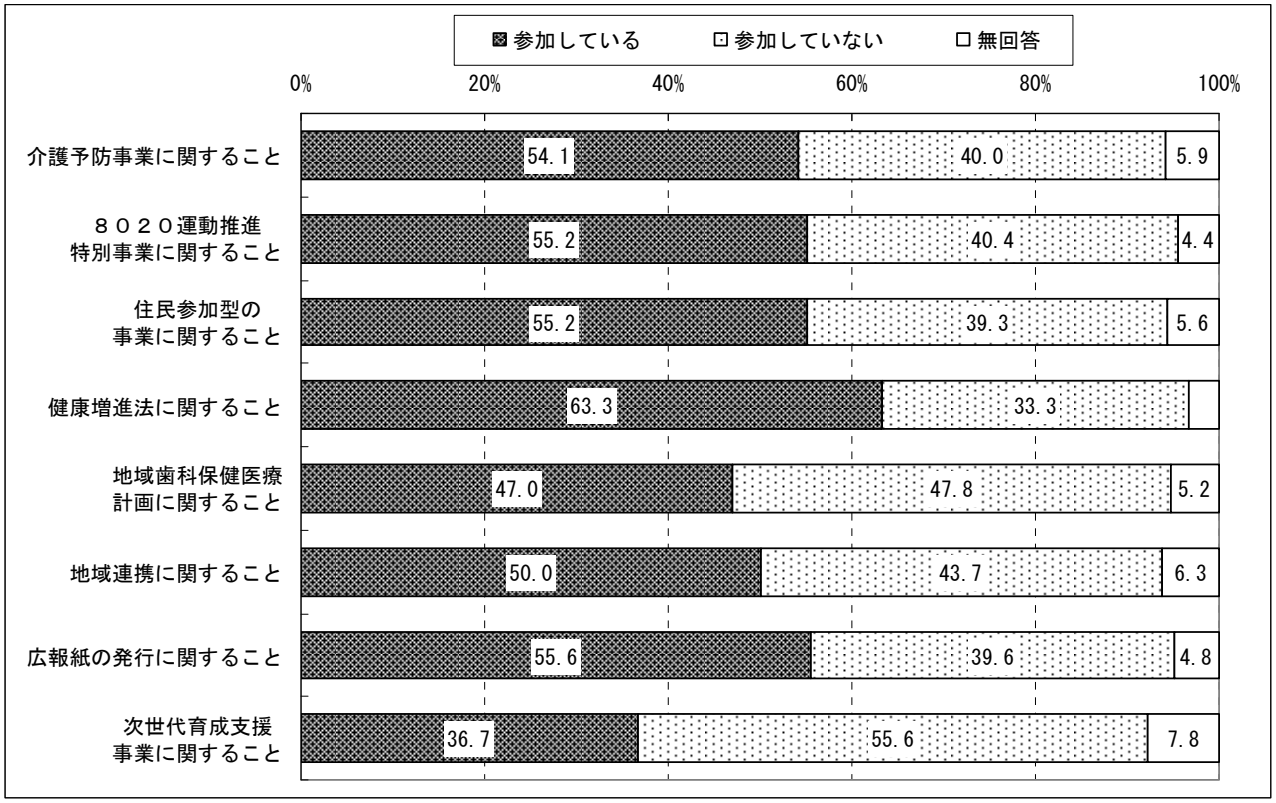

図８－２２　参加している事業（常勤）

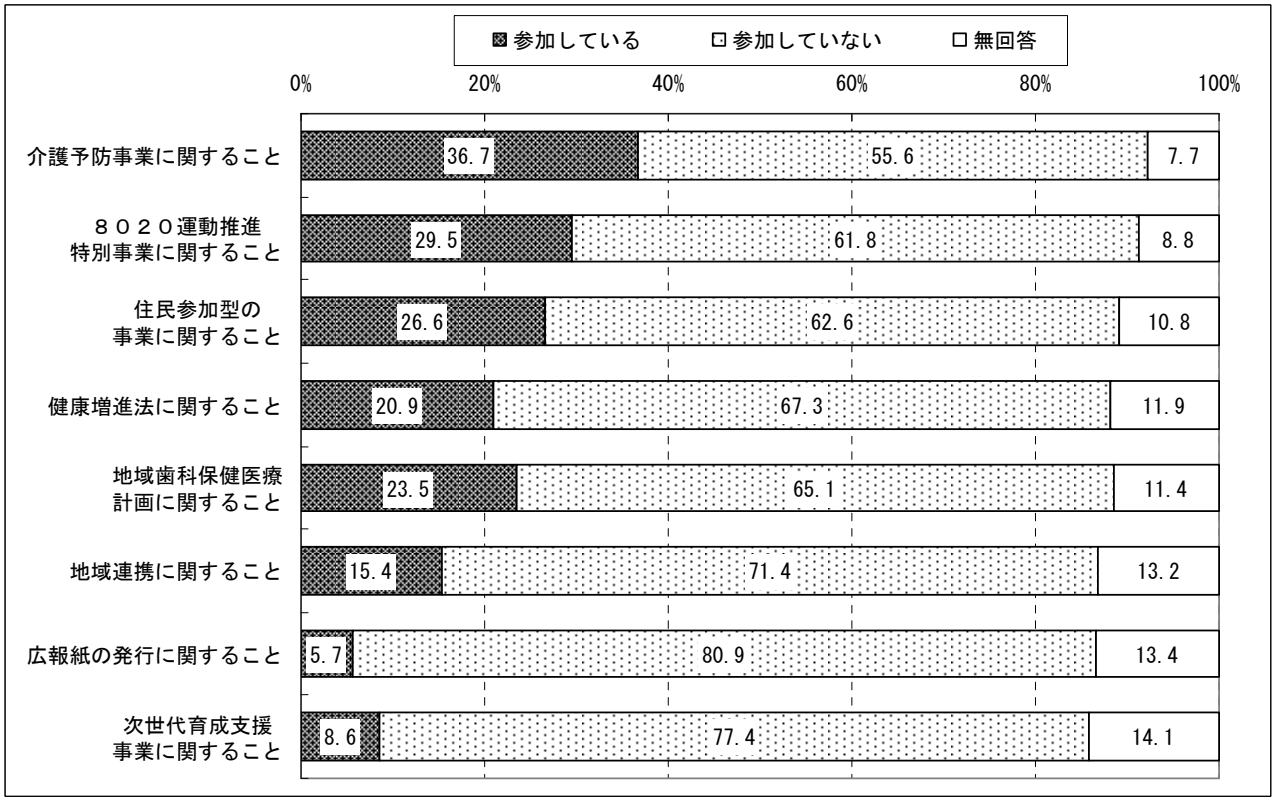

図８－２３　参加している事業（非常勤）

介護予防事業に関することを全体でみると、「参加している」が 42.6%、「参加していない」が 49.9%である。

勤務先別で「参加している」をみると、「都道府県庁・保健所」が 50.0%、「政令・中核市保健所・特別区」が 45.3%、「市町村保健センター等」が 43.3%である（図 8-24）。

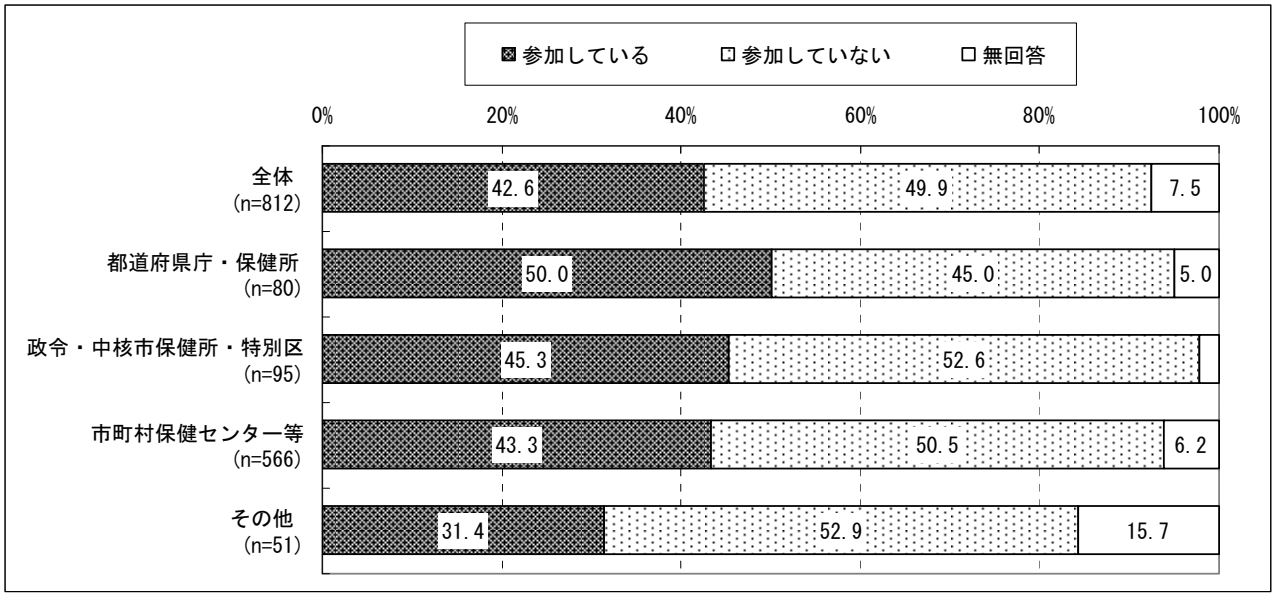

図８－２４　介護予防事業に関すること

8020 運動推進特別事業に関することを全体でみると、「参加している」が 37.9%、「参加していない」が 54.1%である。

勤務先別で「参加している」をみると、「都道府県庁・保健所」が 68.8%、「政令・中核市保健所・特別区」が 37.9%、「市町村保健センター等」が 34.6%である（図 8-25）。

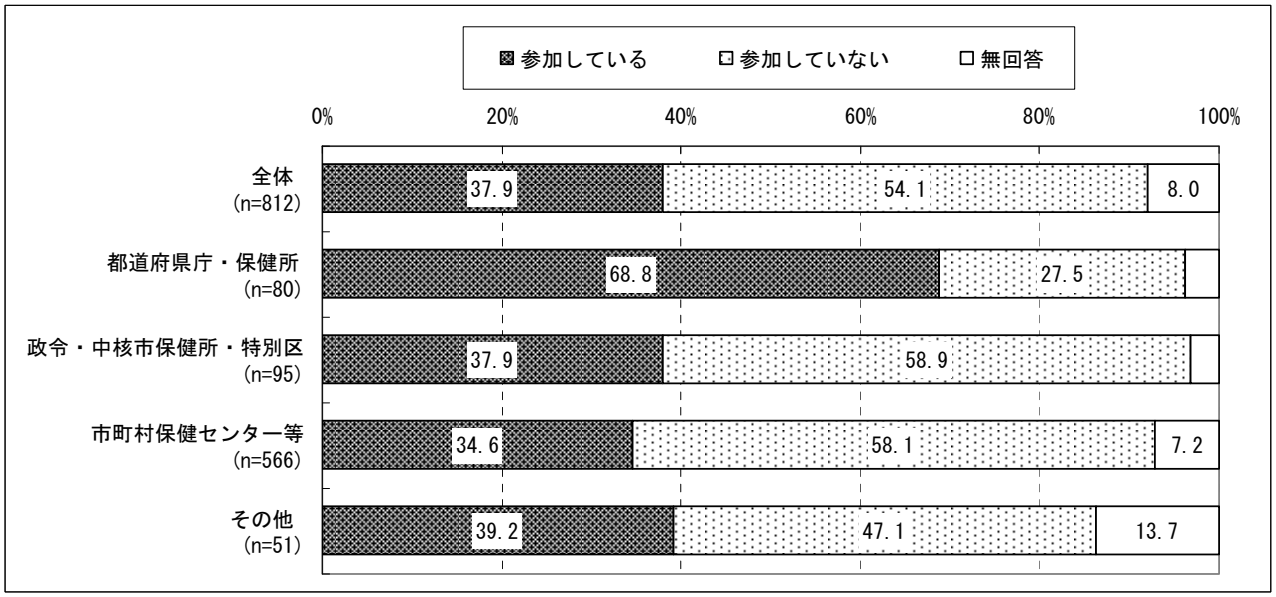

図８－２５　８０２０運動推進特別事業に関すること

住民参加型の事業に関することを全体でみると、「参加している」が 36.3%、「参加していない」が 54.1%である。

勤務先別で「参加している」をみると、「都道府県庁・保健所」が 52.5%、「政令・中核市保健所・特別区」が 46.3%、「市町村保健センター等」が 34.1%である（図 8-26）。

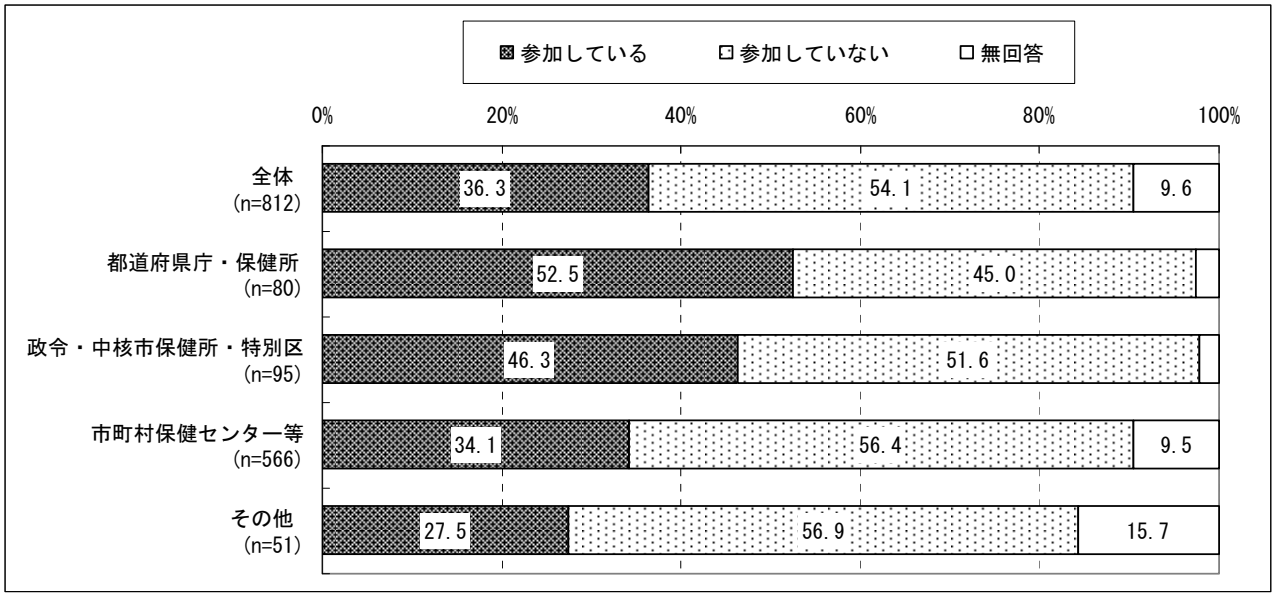

図８－２６　住民参加の事業に関すること

健康増進法に関することを全体でみると、「参加している」が 35.3%、「参加していない」が 55.4%である。

勤務先別で「参加している」をみると、「都道府県庁・保健所」が 51.3%、「政令・中核市保健所・特別区」が 44.2%、「市町村保健センター等」が 32.7%である（図 8-27）。

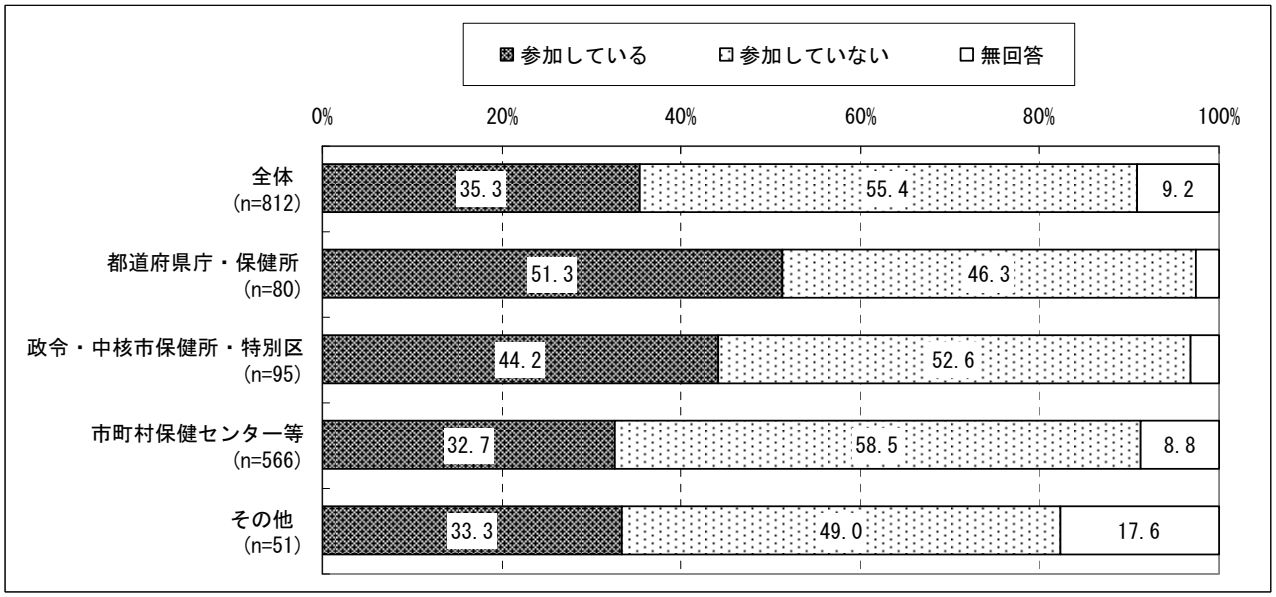

図８－２７　健康増進法に関すること

地域歯科保健医療計画に関することを全体でみると、「参加している」が 31.5%、「参加していない」が 58.7%である。

勤務先別で「参加している」をみると、「都道府県庁・保健所」が 52.5%、「政令・中核市保健所・特別区」が 33.7%、「市町村保健センター等」が 28.8%である（図 8-28）。

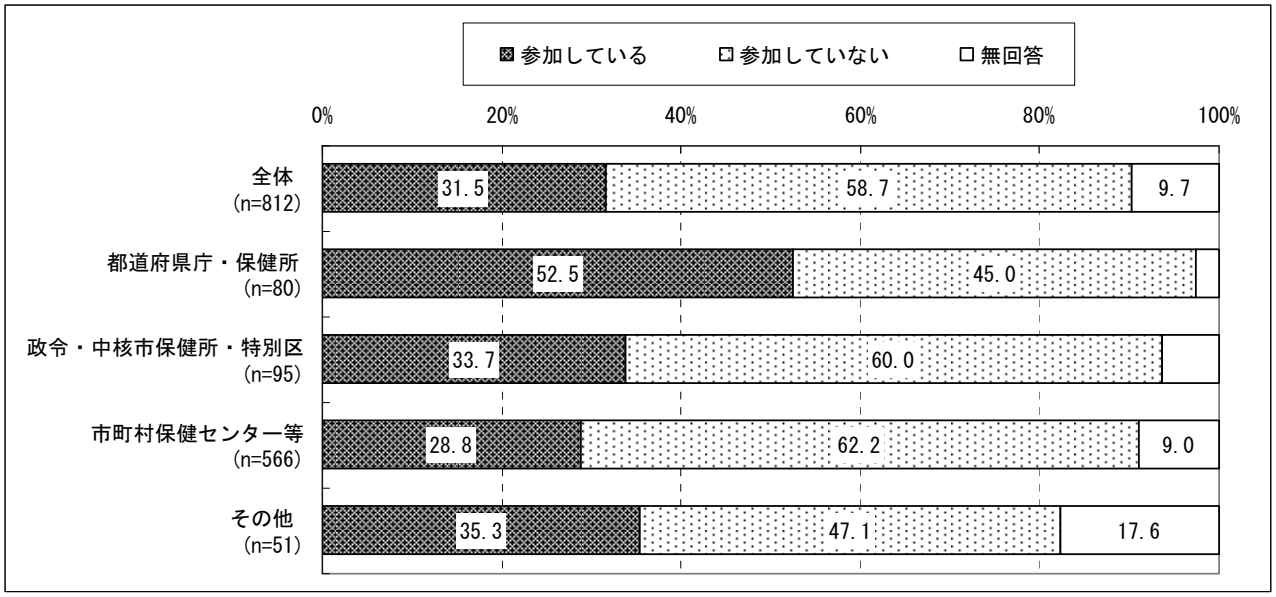

図８－２８　地域歯科保健医療計画に関すること

地域連携に関することを全体でみると、「参加している」が 27.1%、「参加していない」が 61.5%である。

勤務先別で「参加している」をみると、「都道府県庁・保健所」が 52.5%、「政令・中核市保健所・特別区」が 36.8%、「市町村保健センター等」が 22.１%である（図 8-29）。

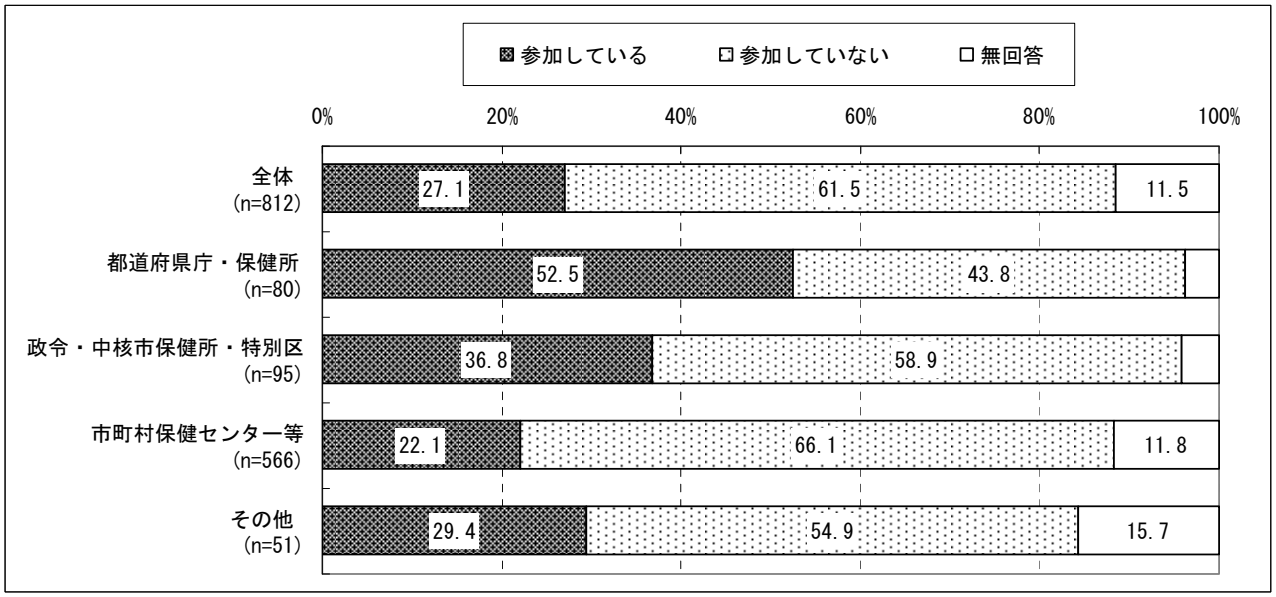

図８－２９　地域連携に関すること

広報紙の発行に関することを全体でみると、「参加している」が 22.3%、「参加していない」が 66.6%である。

勤務先別で「参加している」をみると、「都道府県庁・保健所」が 37.5%、「政令・中核市保健所・特別区」が 31.6%、「市町村保健センター等」が 19.8%である（図 8-30）。

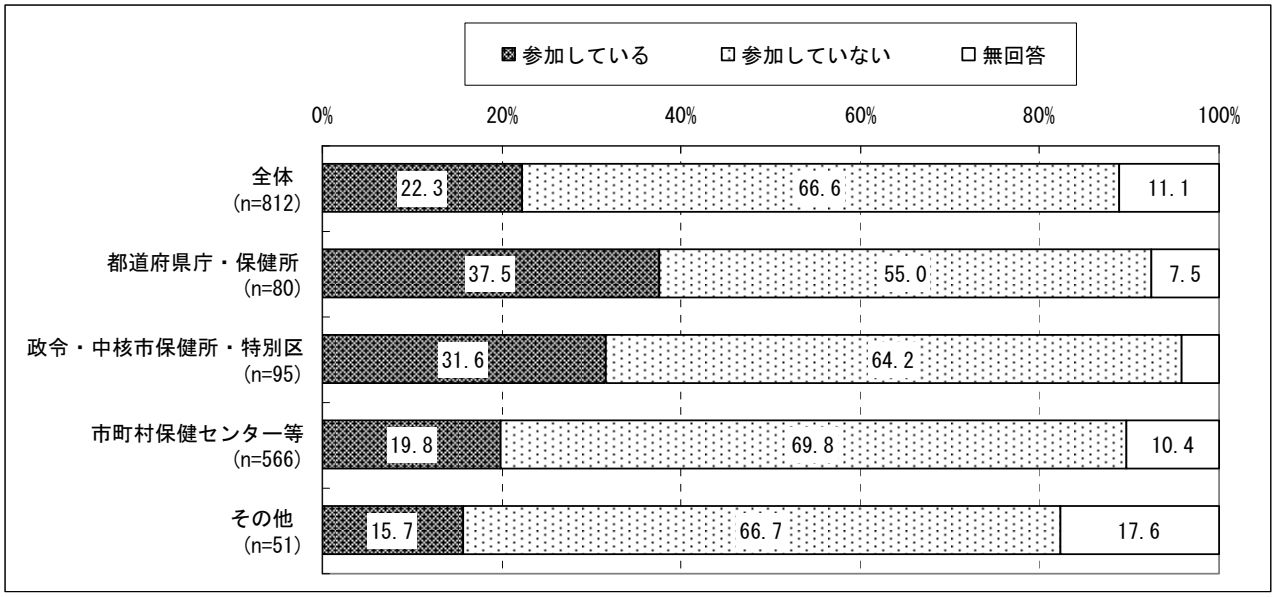

図８－３０　広報紙の発行に関すること

次世代育成支援事業に関することを全体でみると、「参加している」が 18.2%、「参加していない」が 69.6%である。

勤務先別で「参加している」をみると、「政令・中核市保健所・特別区」が 28.4%、「都道府県庁・保健所」が 21.3%、「市町村保健センター等」が 17.1%である（図 8-31）。

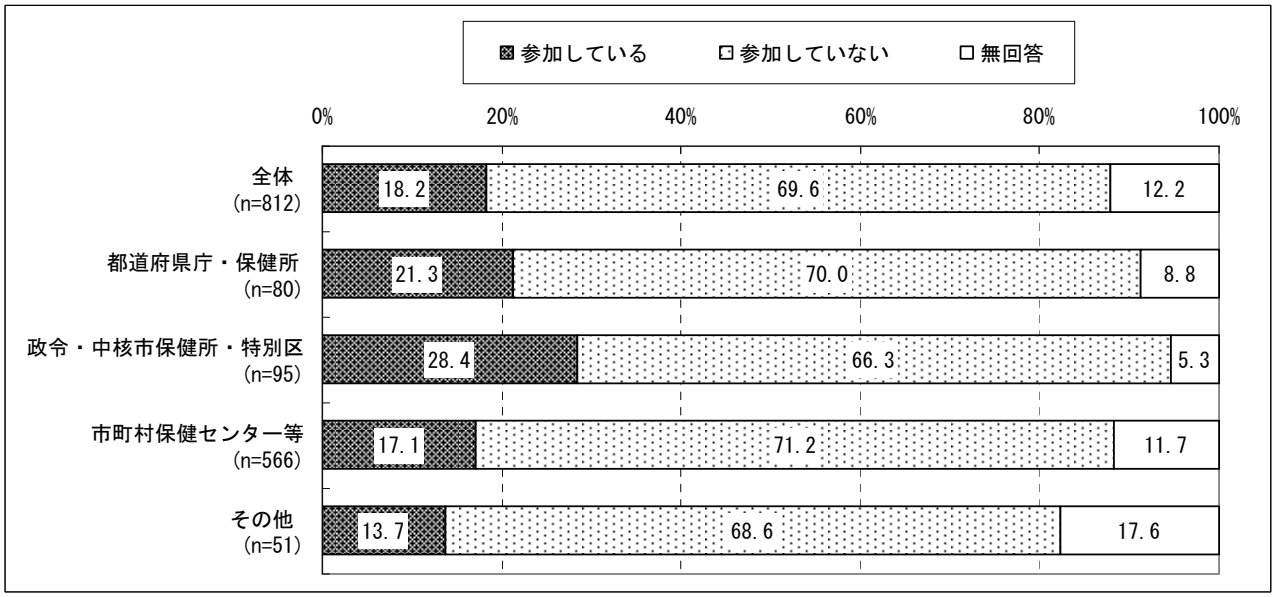

図８－３１　次世代育成支援事業に関すること

１９．食育基本法に関する事業等への参加・協力の有無

食育基本法に関する事業等への参加・協力の有無を全体でみると、「参加・協力している」が 27.7%、「今後実施予定」が 5.3%、「参加・協力していない」が 64.0%である。

勤務先別で「参加・協力している」をみると、「政令・中核市保健所・特別区」が 42.1%、「都道府県庁・保健所」が 33.8%、「市町村保健センター等」が 24.9%である（図 8-32）。

就業状況別で「参加・協力している」をみると、「常勤」が 44.1%、「非常勤」が 19.3%である（図 8-33）。

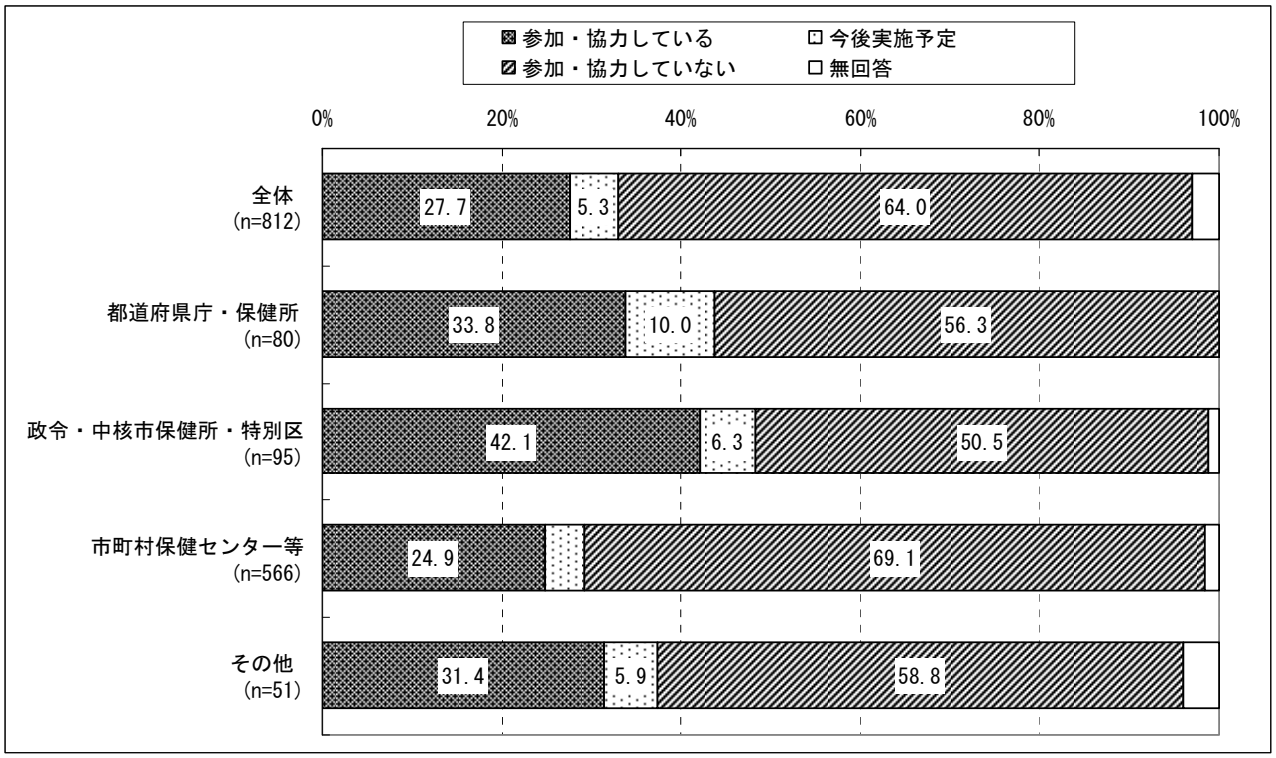

図８－３２　食育基本法に関する事業等への参加・協力の有無

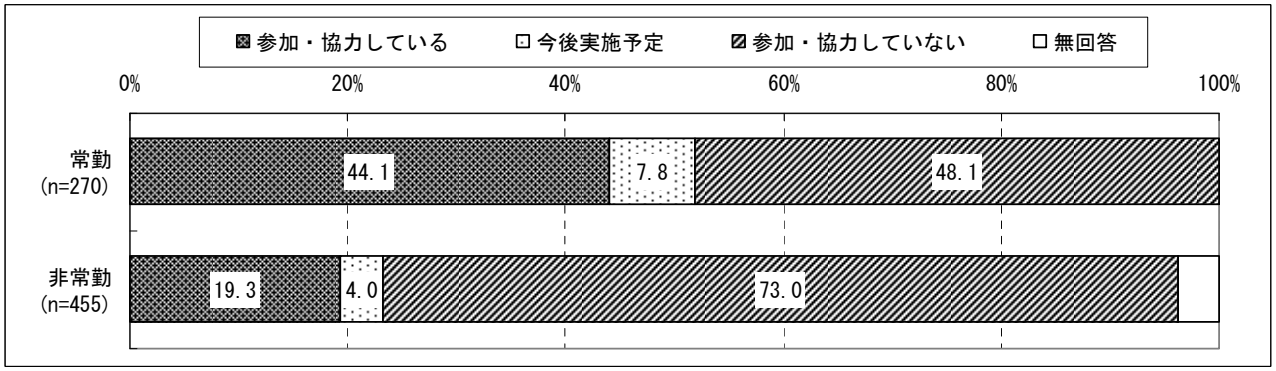

図８－３３　食育基本法に関する事業等への参加・協力の有無（就業状況別）

２０．食育基本法に関する事業等の対象者

食育基本法に関する事業等の対象者を全体でみると、多いのは、「乳幼児」が 57.8%、「保育園・幼稚園児」が 51.1%である。

勤務先別でみると、「政令・中核市保健所・特別区」では「乳幼児」が 72.5%、「妊産婦」が 45.0%、「成人一般」が 40.0%、「高齢者」が 37.5%であり、他の勤務先と比べて、いずれも多い（図 8-34）。

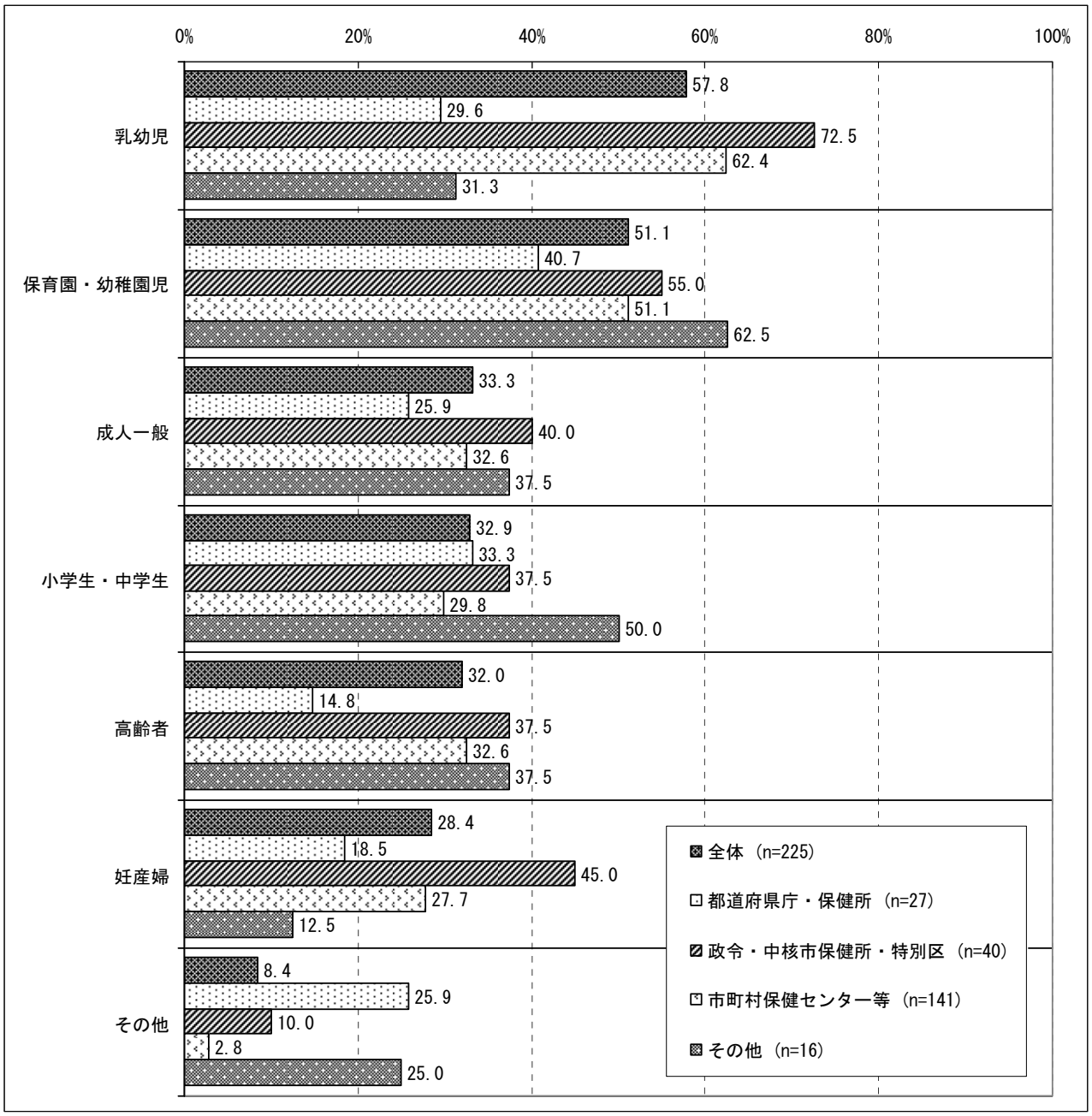

図８－３４　食育基本法に関する事業等の対象者（複数回答）

２１．　食育基本法に関する事業等で連携している職種

食育基本法に関する事業等で連携している職種を全体でみると、「栄養士・管理栄養士」が 90.2%、「保健師」が 68.0%、「歯科医師」が 35.1%である。

勤務先別でみると、「政令・中核市保健所・特別区」では、「栄養士・管理栄養士」以外に、「歯科医師」が 40.0%、「事務職」が 30.0%、「看護師」、「医師」がともに 15.0%であり、他の勤務先より多い（図 8-35）。

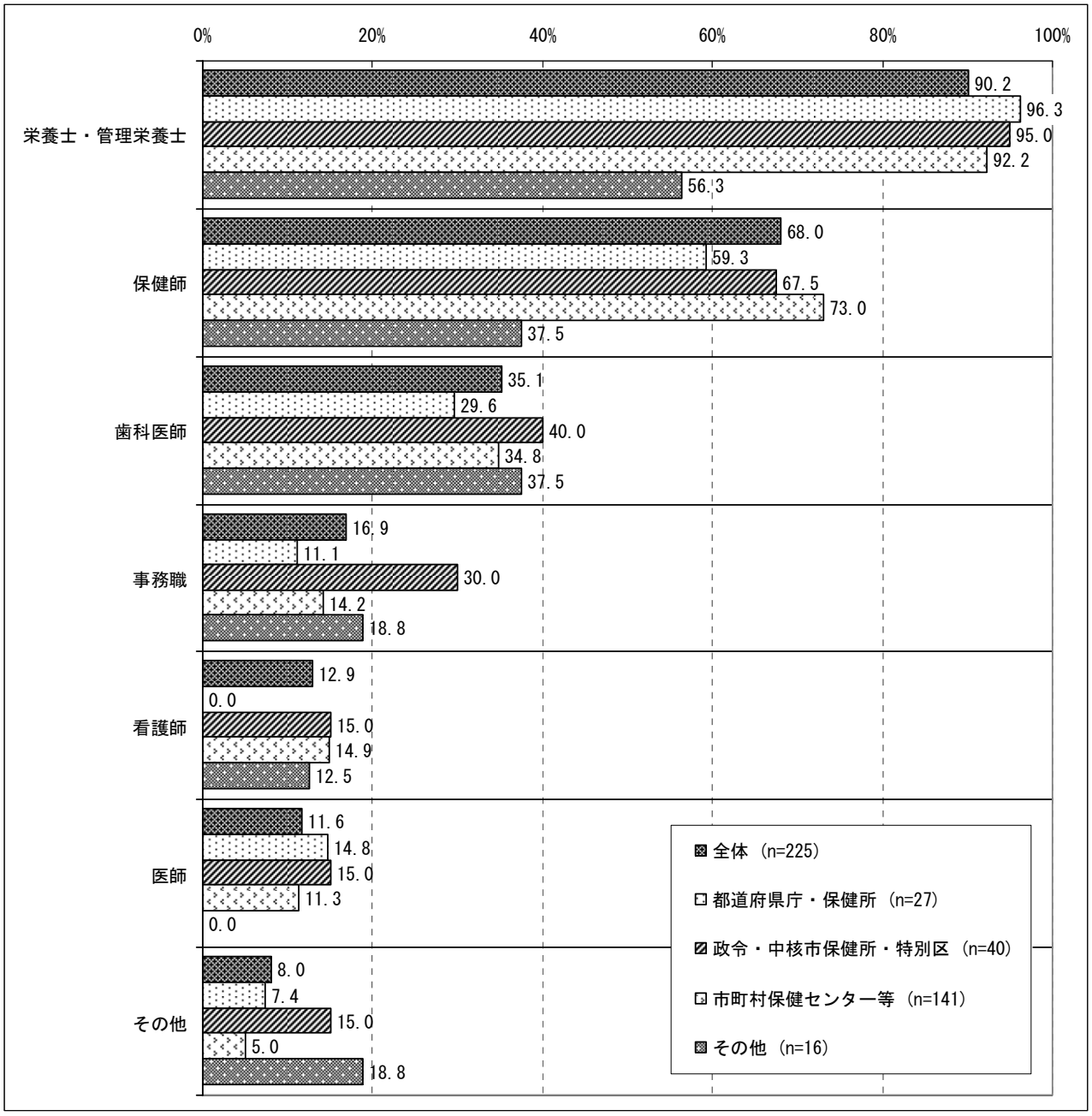

図８－３５　食育基本法に関する事業等で連携している職種（複数回答）

Ⅸ．歯科衛生士教育養成機関

１．勤務先の設置主体

勤務先の設置主体を全体でみると、「学校法人」が 51.0%、「社団法人」が 27.2%、「国公立」が 13.8%である。

就業状況別でみると、「常勤」、「非常勤」とも全体とほぼ同様の割合である（図 9-1）。

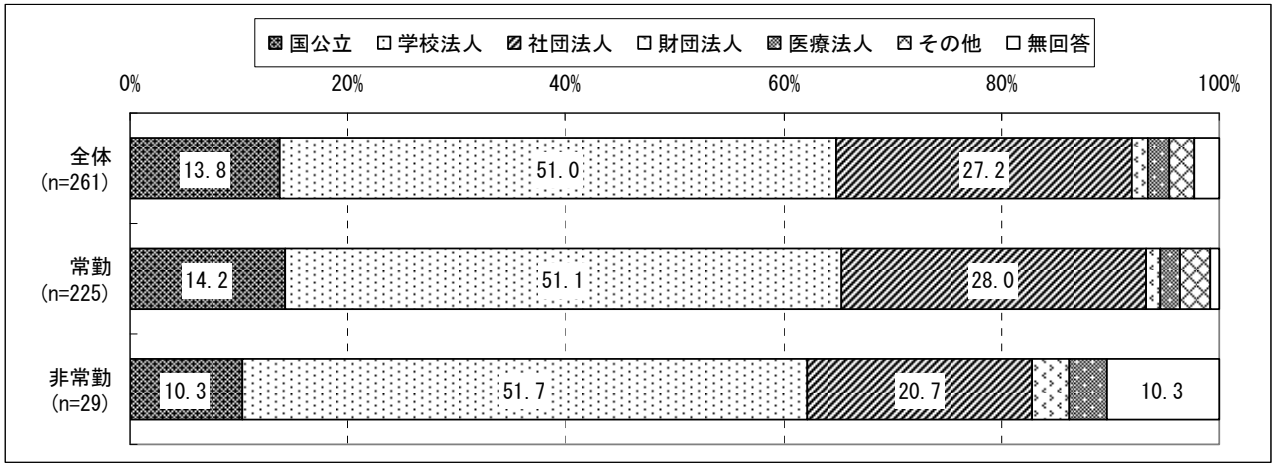

図９－１　勤務先の設置主体

２．勤務経験年数

勤務経験年数を全体でみると、「10 年以上」が 54.8%、「3 年以上 5 年未満」が 16.1%、「5 年以上 10 年未満」が 14.6%、「3 年未満」が 12.3%である。

就業状況別でみると、「常勤」は全体とほぼ同様の割合になっているが、「非常勤」では「3 年未満」が 34.5%、「10 年以上」が 24.1%であり、「常勤」よりも勤務経験年数が短い傾向である（図 9-2）。

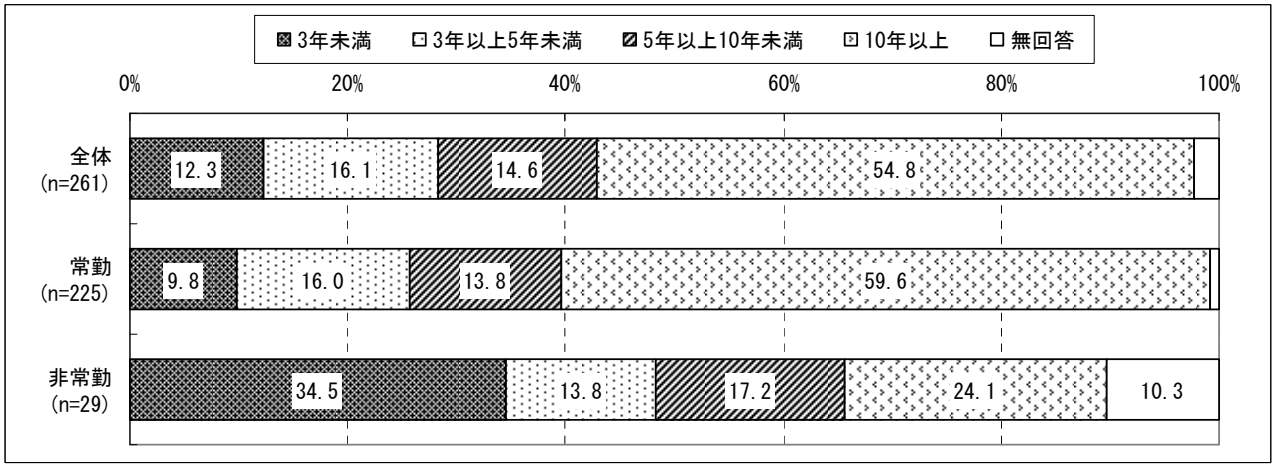

図９－２　勤務経験年数

３．歯科衛生士としての業務経験の有無

歯科衛生士としての業務経験の有無を「常勤」でみると、「ある」が 88.9%、「ない」が 10.2%で、ほとんどの「常勤」が歯科衛生士の業務を経験している（図 9-3)。

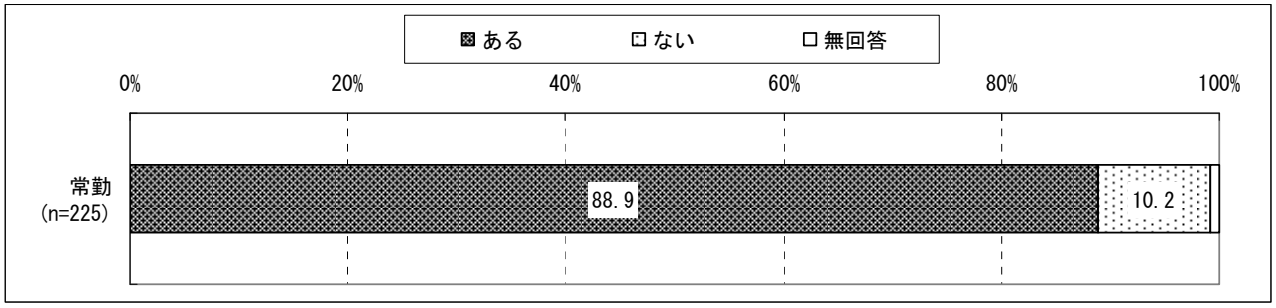

図９－３　歯科衛生士としての業務経験の有無

４．歯科衛生士としての業務経験年数

歯科衛生士としての業務経験年数を「常勤」でみると、「5 年以上」が 62.5%、「4 年未満」、「4 年以上 5 年未満」がともに 18.5%である（図 9-4)。

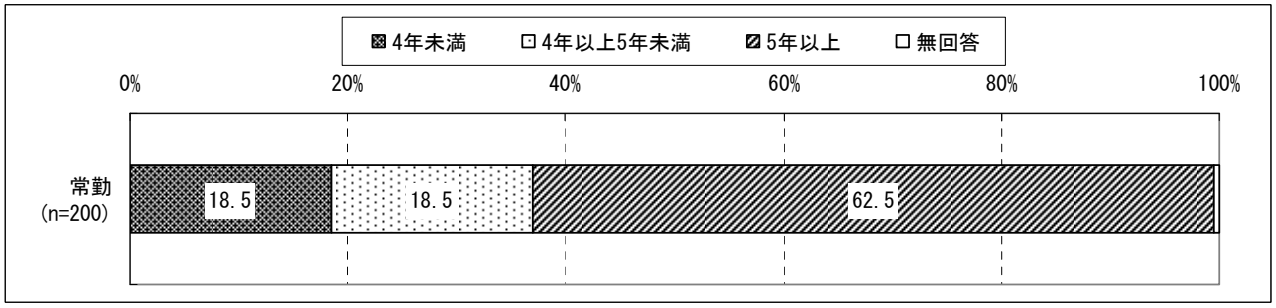

図９－４　歯科衛生士としての業務経験年数

５．歯科衛生士として業務に従事した職域

歯科衛生士として業務に従事した職域を「常勤」でみると、「診療所」が 78.0%、「病院」が 25.5%、「歯科衛生士教育養成機関」が 14.0%、「公衆衛生（地域保健・行政等)」が 13.5%である（図 9-5)。

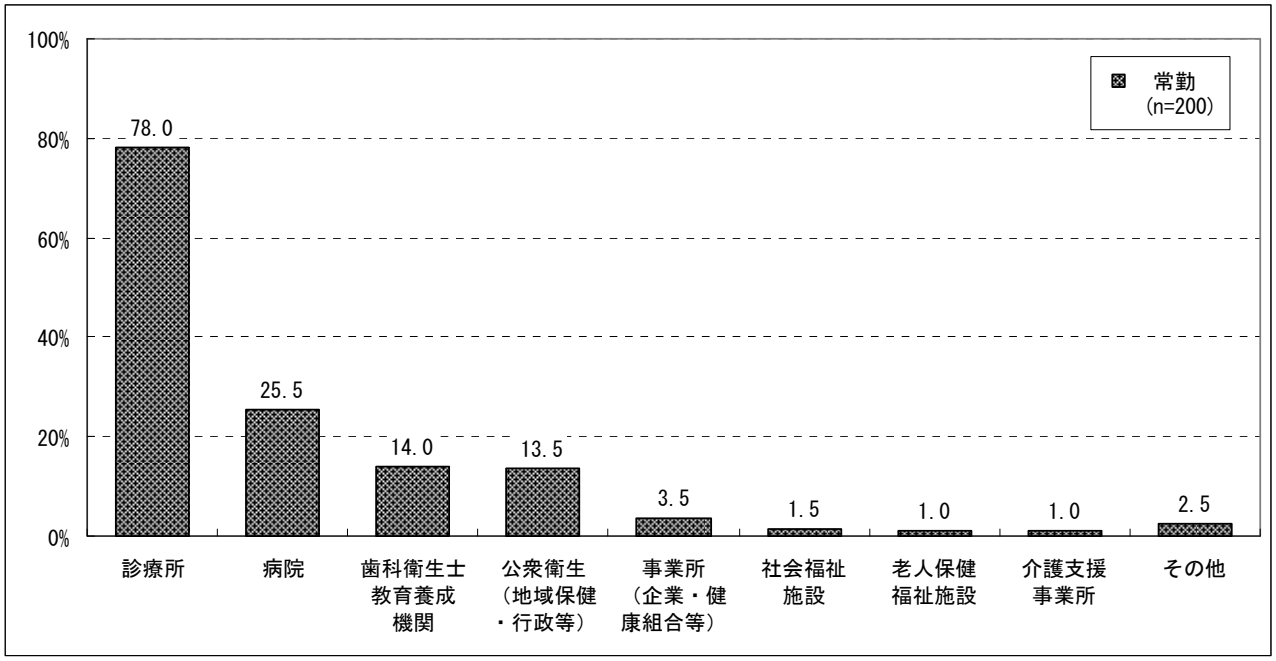

図９－５　歯科衛生士として業務に従事した職域（複数回答）

６．学校での立場

学校での立場を「常勤」でみると、「専任講師・教員」が 49.3%、「教務（室長、科長、主任）」が 26.7%、「講師、助教」が 10.2%、「教授・准教授」が 4.9%、「助手」が 4.4%である（図 9-6)。

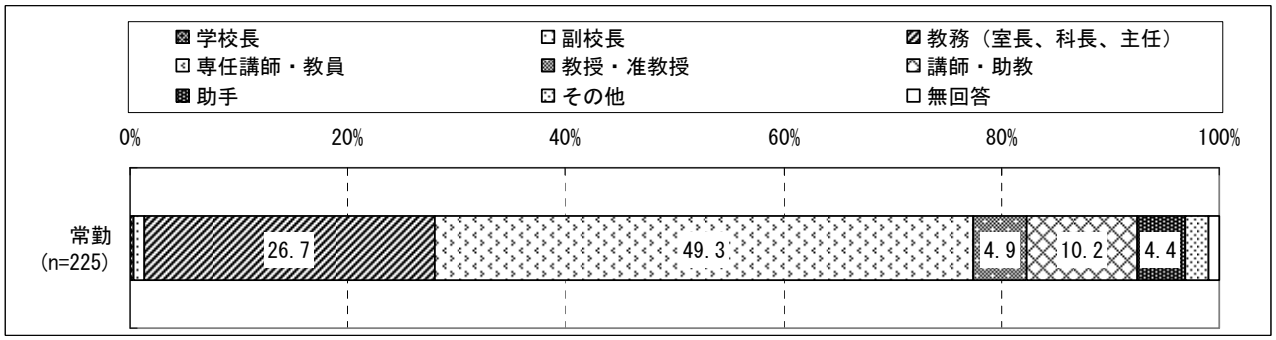

図９－６　学校での立場

７．歯科衛生士専任教員認定等の取得

歯科衛生士専任教員認定等の取得を「常勤」でみると、「取得している」が 53.8%、「現在、取得中」が 30.2%である。一方、「取得していない」は 14.7%である（図 9-7）。

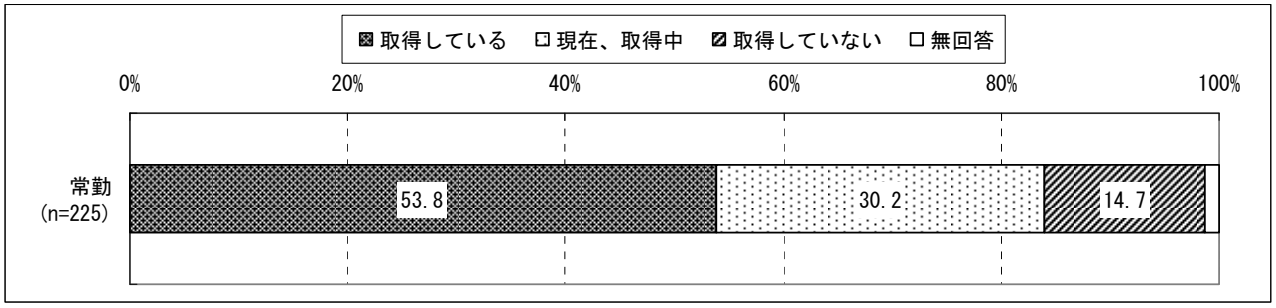

図９－７　歯科衛生士専任教員認定等の取得

８．教職へのやりがい

教職へのやりがいを「常勤」でみると、「非常にある」と「ややある」の合計は 96.4%であり、ほとんどの者がやりがいを感じている。一方、「あまりない」は 1.9%であり、「全くない」はゼロである（図 9-8）。

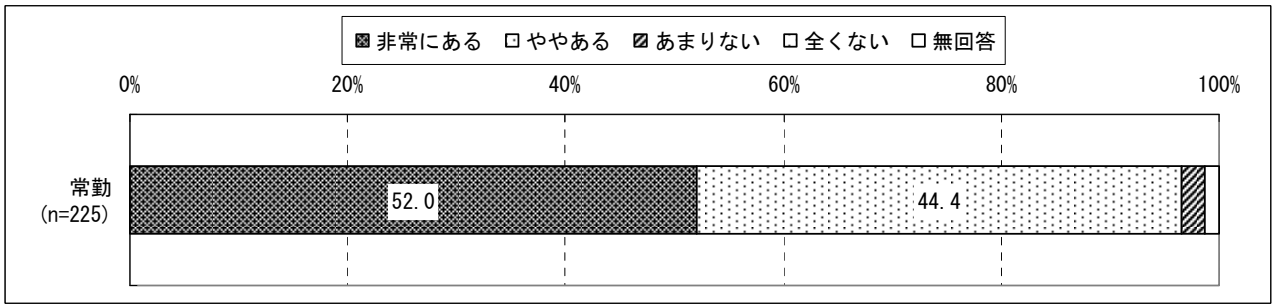

図９－８　教職へのやりがい

９．教職業務の改善要望

教職業務の改善要望について「常勤」でみると、「ある」が 76.0%、「ない」が 13.8%であり、改善要望をしている割合が多い（図 9-9）。

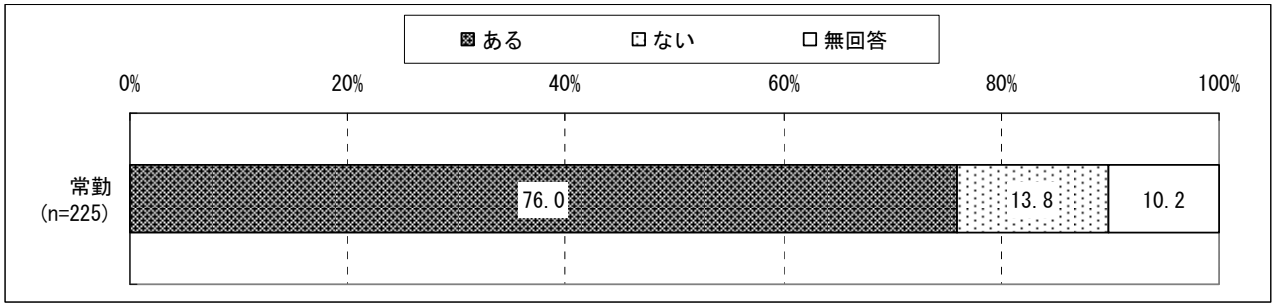

図９－９　教職業務の改善要望

１０．改善してほしいこと

改善してほしいことについて「常勤」でみると、「教務外業務に関すること」が 42.7%、「勤務体制に関すること」が 16.4%、「講義・実習時間に関すること」が 13.5%、「学校側と教員側の意見交換」が 5.3%である（図 9-10）。

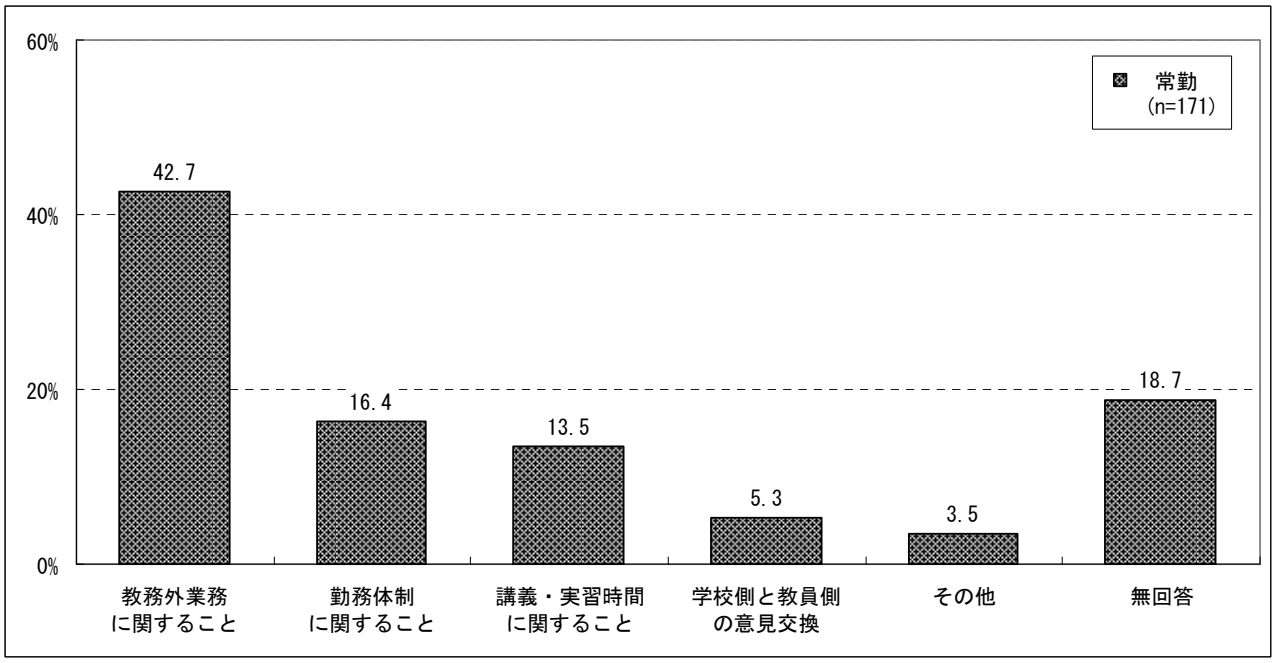

図９－１０　改善してほしいこと

１１．現在の担当科目と担当時間

担当科目の中で年間の平均講義時間数を全体でみると、「歯科保健指導」が 22.5 時間、「歯科予防処置」が 17.7 時間、「歯科診療補助」が 12.2 時間である。

実習・演習時間数の長い上位 3 科目は講義時間と同様で、「歯科予防処置」が 56.6 時間、「歯科保健指導」が 32.2 時間、「歯科診療補助」が 32.1 時間である（図 9-11）。

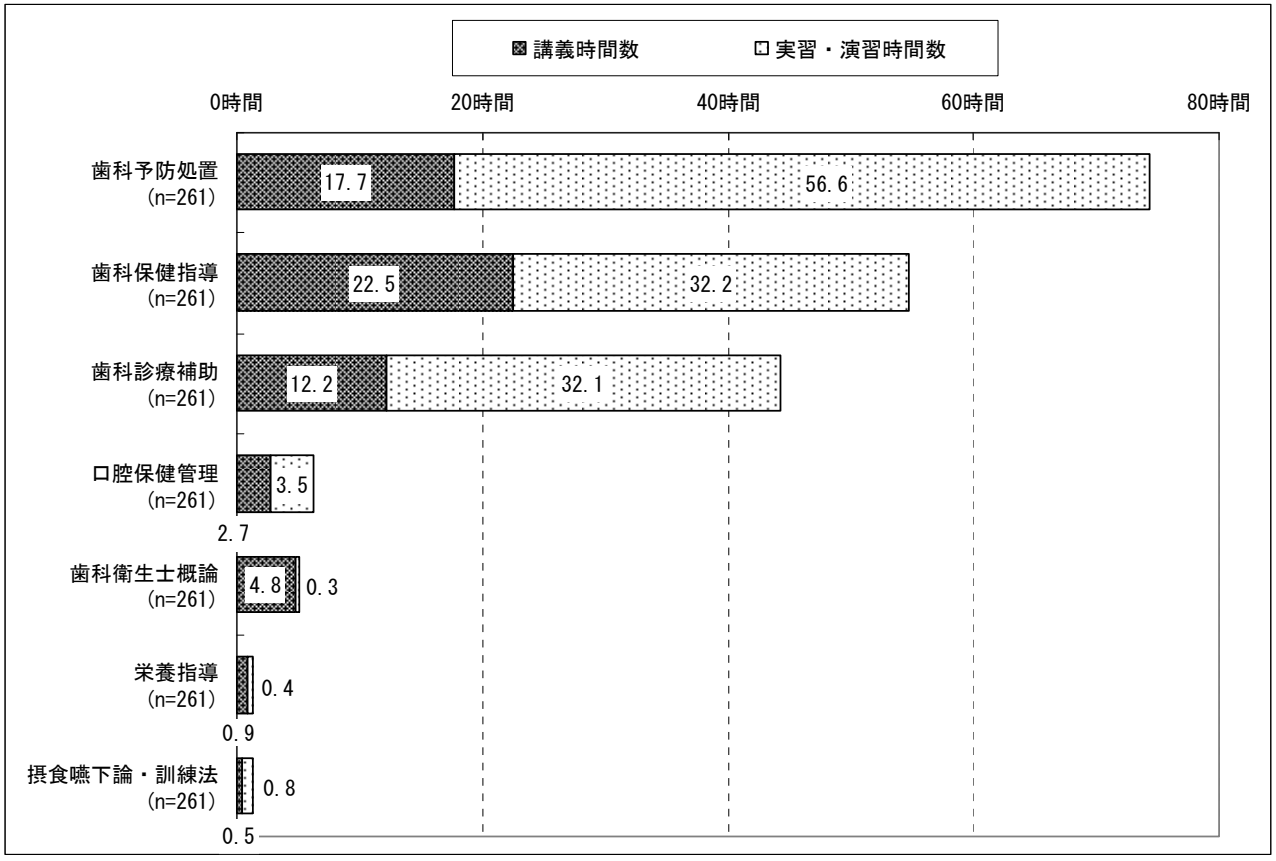

図９－１１　科目と時間数（年間）

（１）講義時間

講義時間について講義を担当していない「0 時間」でみると、「歯科保健指導」、「歯科予防処置」がともに 55.2%、「歯科診療補助」が 61.7%、「歯科衛生士概論」が 65.1%、「口腔保健管理」が 79.3%、「栄養指導」が 82.8%、「摂食嚥下論・訓練法」が 83.5%である。一方、講義時間が「51～100 時間」と「101 時間以上」の合計では「歯科保健指導」が 13.1%、「歯科予防処置」が 10.8%、「歯科診療補助」が 7.3%である（図 9-12）。

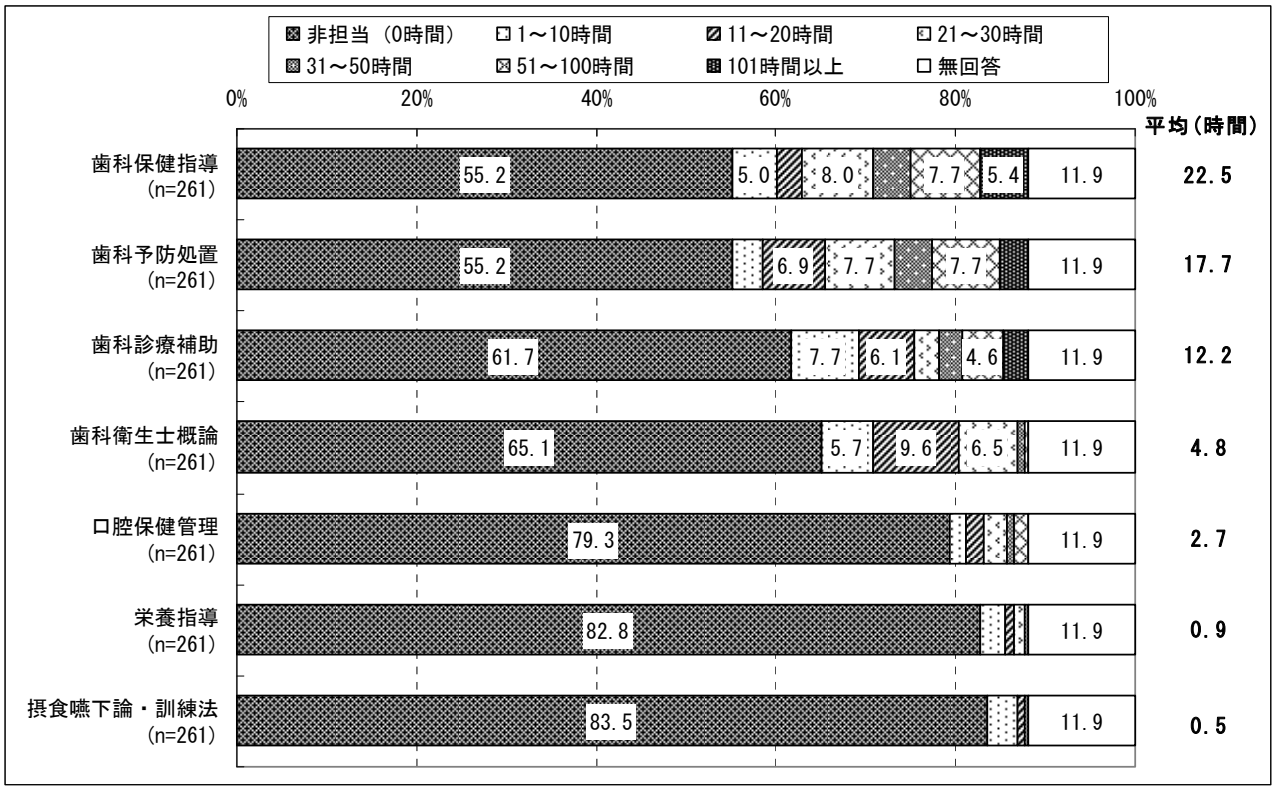

図９－１２　現在の担当科目と担当時間（講義時間）

（２）実習・演習時間

実習・演習時間について実習・演習を担当していない「0 時間」でみると、「歯科予防処置」が 37.9%、「歯科保健指導」が 47.1%、「歯科診療補助」が 47.5%、「口腔保健管理」、「摂食嚥下論・訓練法」、「栄養指導」、「歯科衛生士概論」は 8 割を超えている。一方、実習・演習時間が「51～100 時間」と「101 時間以上」の合計では「歯科予防処置」が 31.1%、「歯科保健指導」が 16.5%、「歯科診療補助」が 20.3%である（図 9-13）。

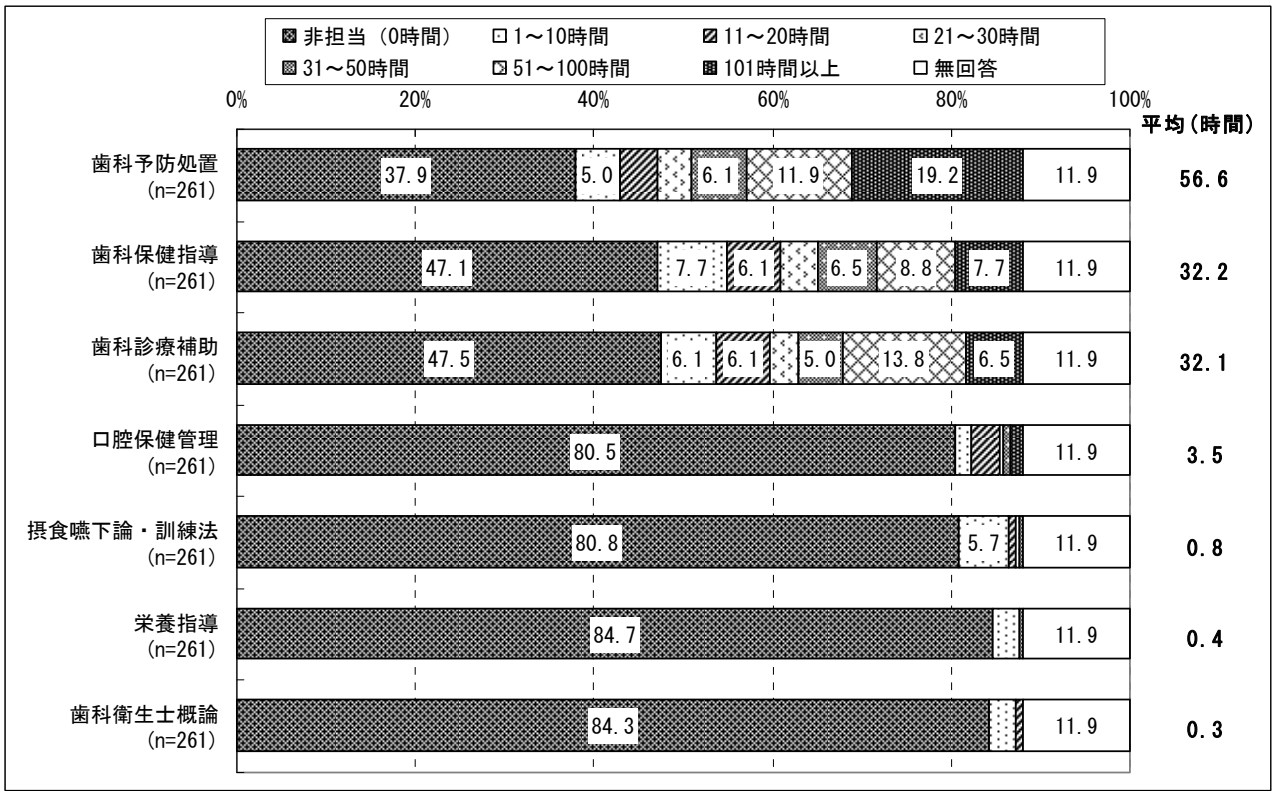

図９－１３　現在の担当科目と担当時間（実習・演習時間）

１２．専任教員の人員構成

専任教員の人員構成を全体でみると、平均人数が最も多いのは「歯科衛生士」の 5.4 人である。「歯科衛生士」の分布は「4～5 人」が 46.7%、「6～9 人」が 33.0%、「3 人」が 11.5%である。「歯科医師」の平均人数は 1.2 人であり、その分布は「0 人」が 57.5%、「1 人」が 16.5%、「3 人」が 7.3%、「6～9 人」が 6.1%である。「看護師・保健師」、「介護福祉士」は「0 人」の割合が 9 割前後である（図 9-14）。

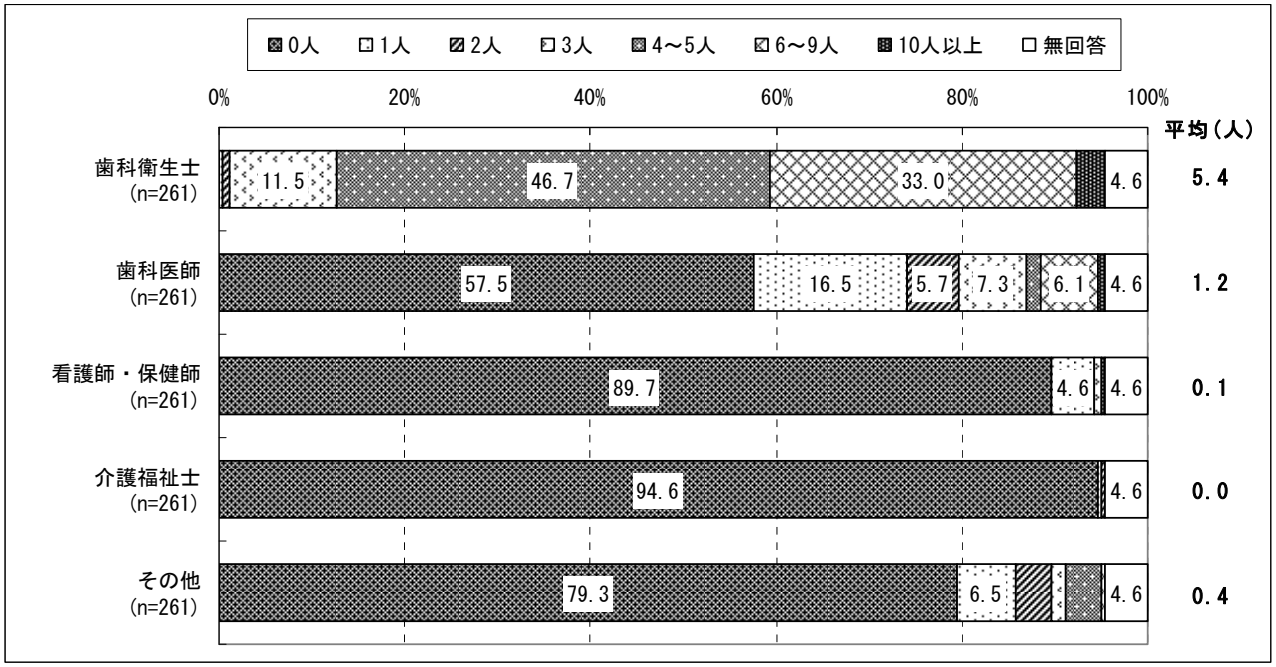

図９－１４　専任教員の人員構成

１３．教員評価の実施状況

教員評価の実施状況を全体でみると、「学生から評価されている」が 37.5%、「評価は行っていない」が 33.3%、「上司から評価されている」が 30.7%、「自己評価を提出している」が 29.9%である（図 9-15）。

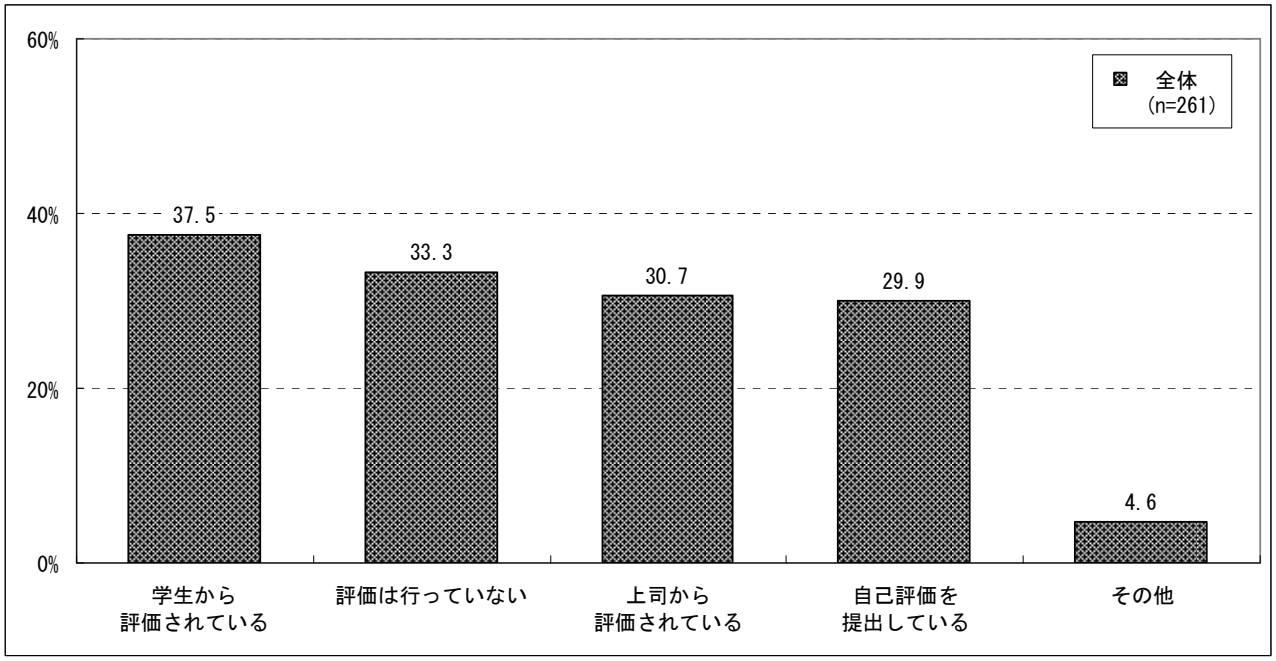

図９－１５　教員評価の実施状況（複数回答）

１４．教員評価の必要性

教員評価の必要性を全体でみると、「必要である」と「ある程度必要」の合計が 93.8%であり、ほとんどの回答者が必要性を感じている（図 9-16）。

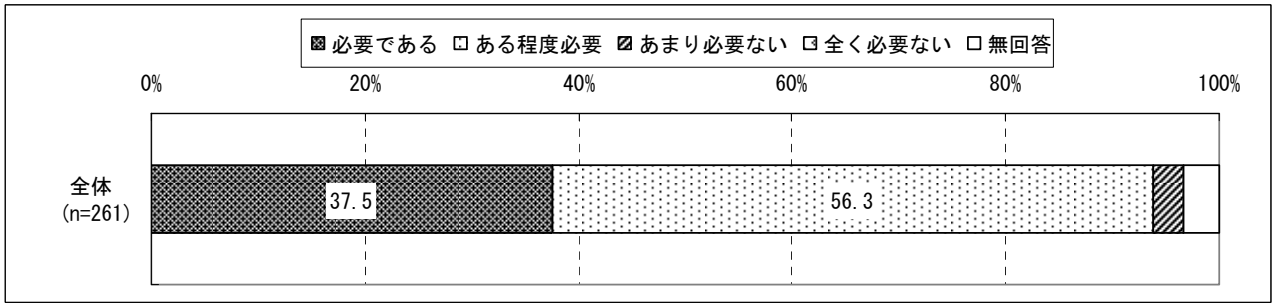

図９－１６　教員評価の必要性

１５．教員評価が昇進・昇給に反映されるか

教員評価が昇進・昇給に反映されるかを全体でみると、「反映されている」と「やや反映されている」の合計が 24.1%、一方、「あまり反映されていない」と「全く反映されていない」の合計は 64.7%であり、「反映されていない」割合が多い（図 9-17）。

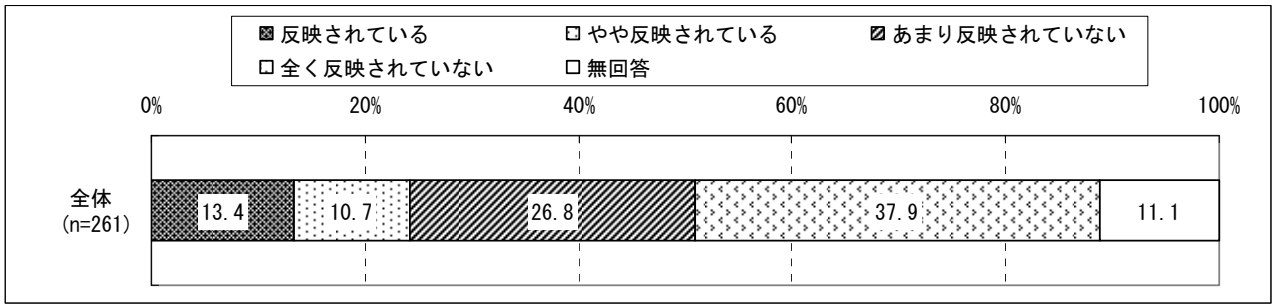

図９－１７　教員評価が昇進・昇給に反映されるか

１６．教員評価に関与する項目

教員評価に関与する項目を全体でみると、「学会等の発表」、「学生からの授業・実習等の評価」がともに 44.4%、「論文等の発表」が 42.9%、「広報活動」が 41.3%、「学生の補講・相談」が 34.9%、「学会・研修会等への参加」が 33.3%、「学会・関連団体等の役員歴」が 28.6%である（図 9-18）。

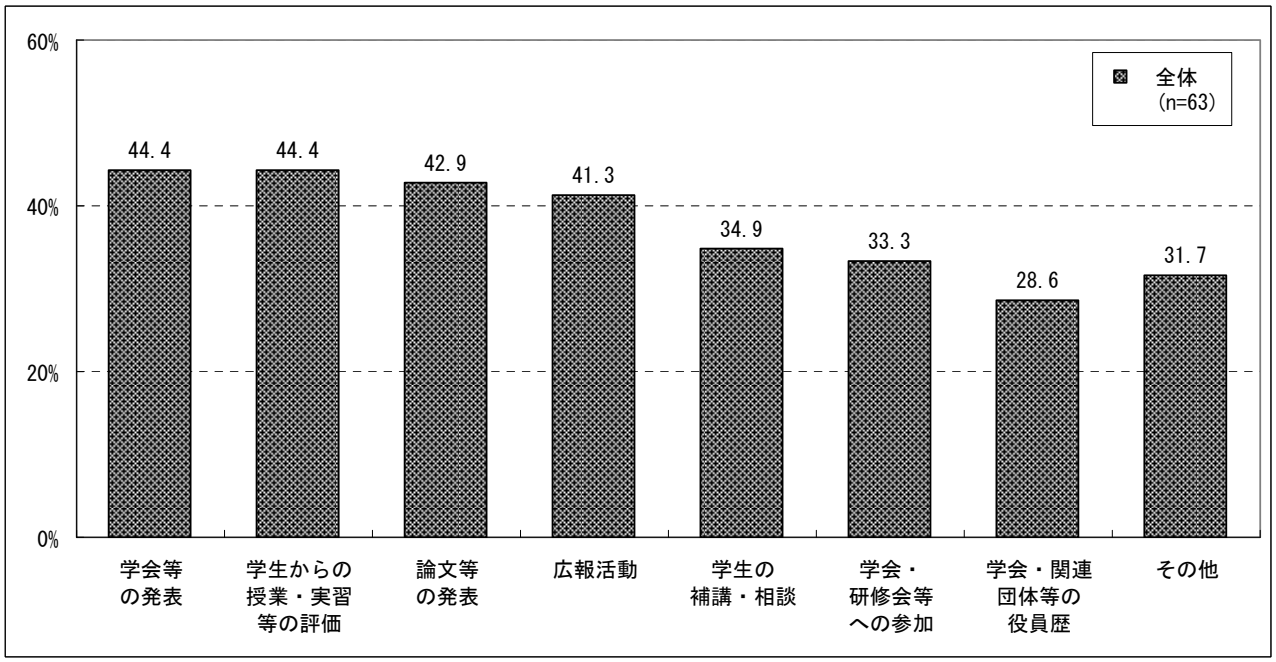

図９－１８教員評価に関与する項目（複数回答）

●学生の臨床実習・臨地実習について

１７．実習先別担当指導員の有無

実習先別担当指導員の有無を「担当指導員がいる」でみると、「病院実習」が 92.7%、「歯科医院実習」が 90.8%、「保健所、保健センター実習」が 73.6%、「介護・福祉施設実習」が 39.1%である。一方、「担当指導員がいない」では「介護・福祉施設実習」が 44.8%で最も多い（図 9-19）。

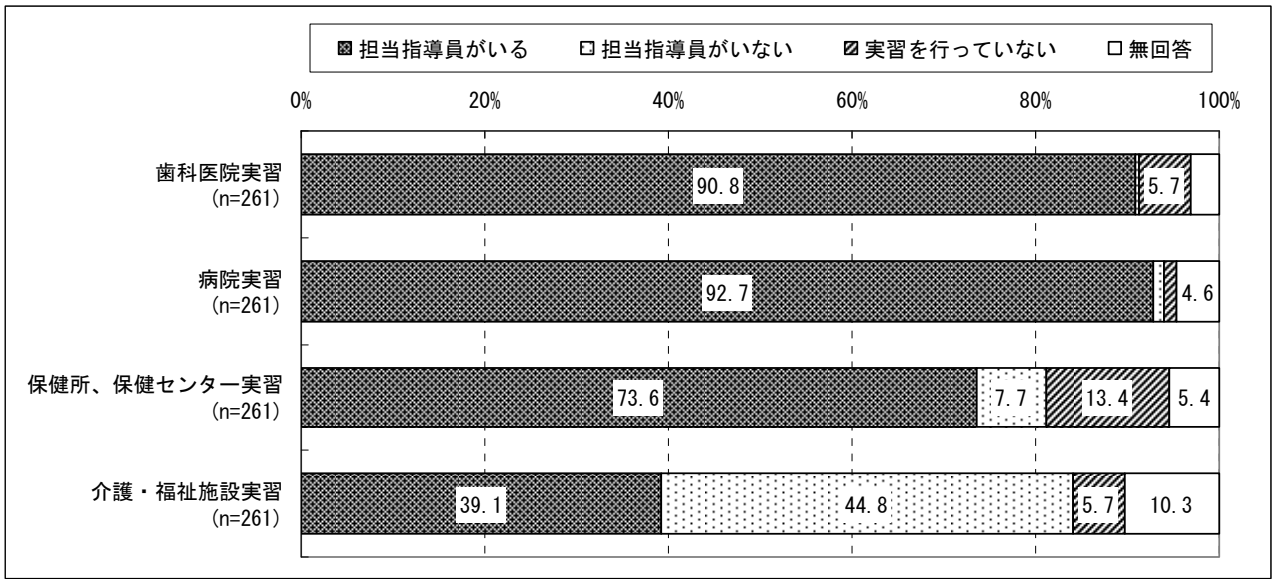

図９－１９　実習先別担当指導員の有無

１８．臨床実習・臨地実習施設との連携

臨床実習・臨地実習施設との連携を全体でみると、「十分に連携をとっている」が 41.8%、「年に何度か連携をとっている」が 35.6%、「必要なことが生じたら連携を図っている」が 18.8%である。

年齢別で「十分に連携をとっている」をみると、「25～29 歳」が 76.5%、「40～44 歳」が 47.7%、「55 歳以上」が 46.9%、「50～54 歳」が 41.5%である。

就業状況別で「十分に連携をとっている」をみると、「常勤」が 40.9%、「非常勤」が 51.7%である（図 9-20）。

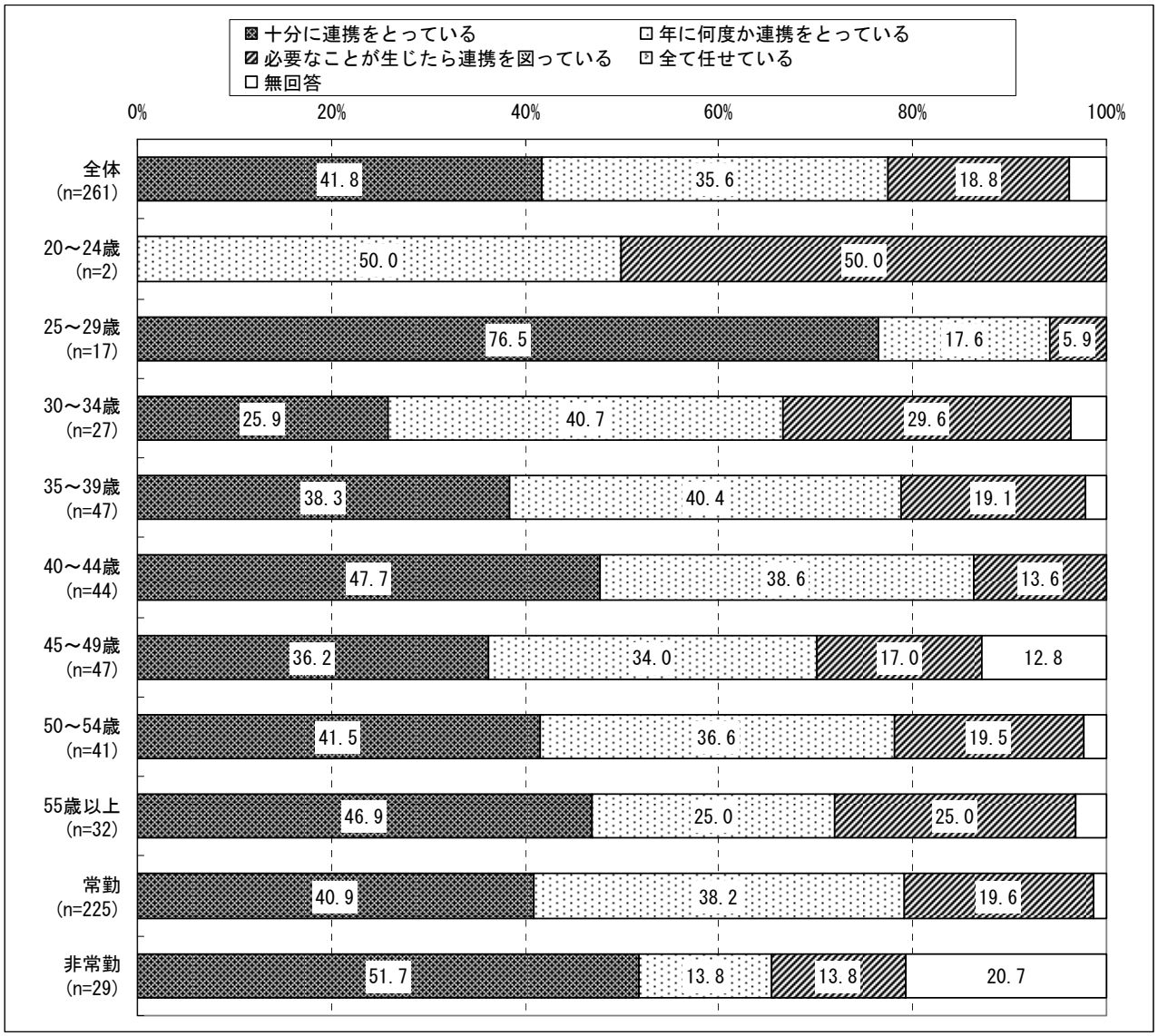

図９－２０　臨床実習・臨地実習施設との連携

１９．臨床・臨地実習指導マニュアルの活用

臨床・臨地実習指導マニュアル（日本歯科衛生士会作成）の活用を全体でみると、「活用している」が 55.6%、「活用していない」が 36.4%である。

年齢別で「活用している」をみると、「25～29 歳」が 64.7%、「50～54 歳」が 61.0%で多く、「30～34 歳」が 44.4%で少ない。

就業状況別で「活用している」をみると、「常勤」が 57.8%、「非常勤」が 37.9%である（図 9-21）。

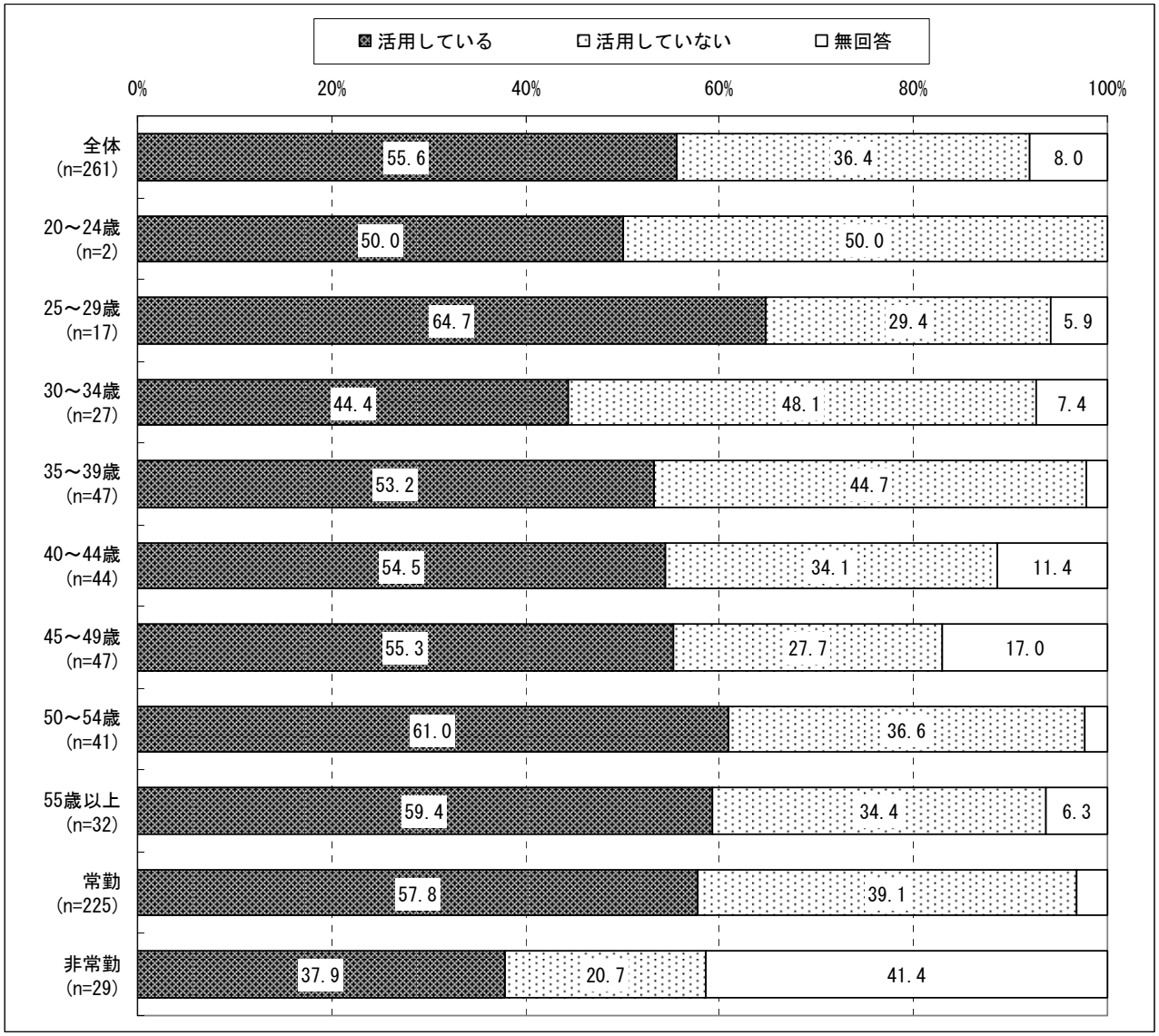

図９－２１　臨床・臨地実習指導マニュアルの活用

２０．今後、臨床・臨地実習指導マニュアルを活用するか

今後、臨床・臨地実習指導マニュアルを活用するかを全体でみると、「今後、活用を考えている」が37.9%、「どちらともいえない」が48.4%、「活用する予定はない」が8.4%である。

年齢別で「今後、活用を考えている」をみると、「50～54歳」が60.0%、「30～34歳」が53.8%、「35～39歳」が47.6%で多く、「55歳以上」が18.2%で少ない。

就業状況別で「今後、活用を考えている」をみると、「常勤」が40.9%、「非常勤」はゼロである（図9-22）。

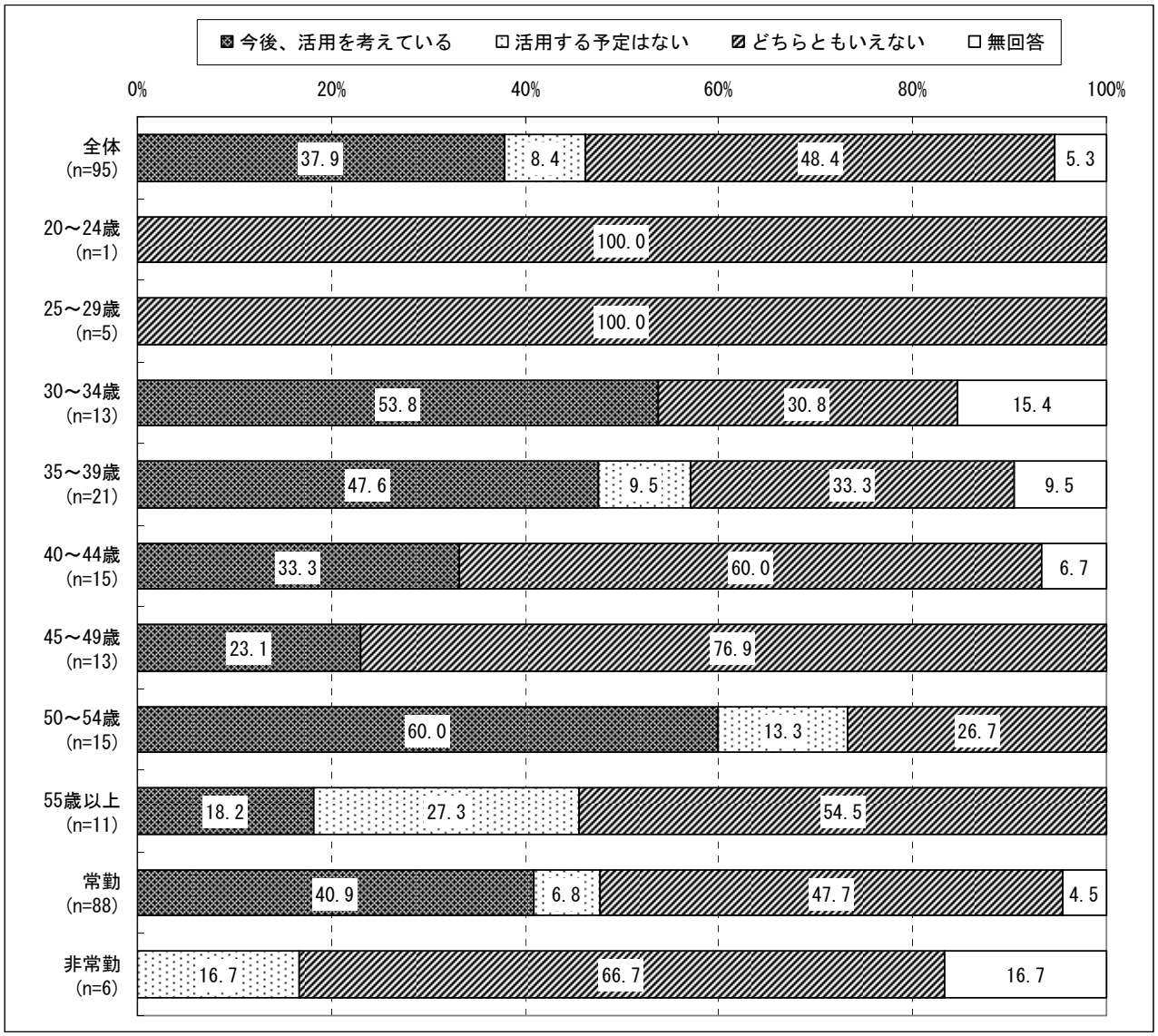

図９－２２　今後、臨床・臨地実習指導マニュアルを活用するか

２１．実習中の学生のヒヤリ・ハット経験

実習中の学生のヒヤリ・ハット経験を全体でみると、「直接学生から聞いた」が 54.4%、「実習先から聞いた」が 17.2%、「聞いたことがない」が 11.1%、「人伝てに聞いた」が 8.8%である。

就業状況別で「直接学生から聞いた」をみると、「常勤」が 60.0%、「非常勤」が 17.2%である。また、「人伝てに聞いた」では「常勤」が 6.2%、「非常勤」が 31.0%である（図 9-23）。

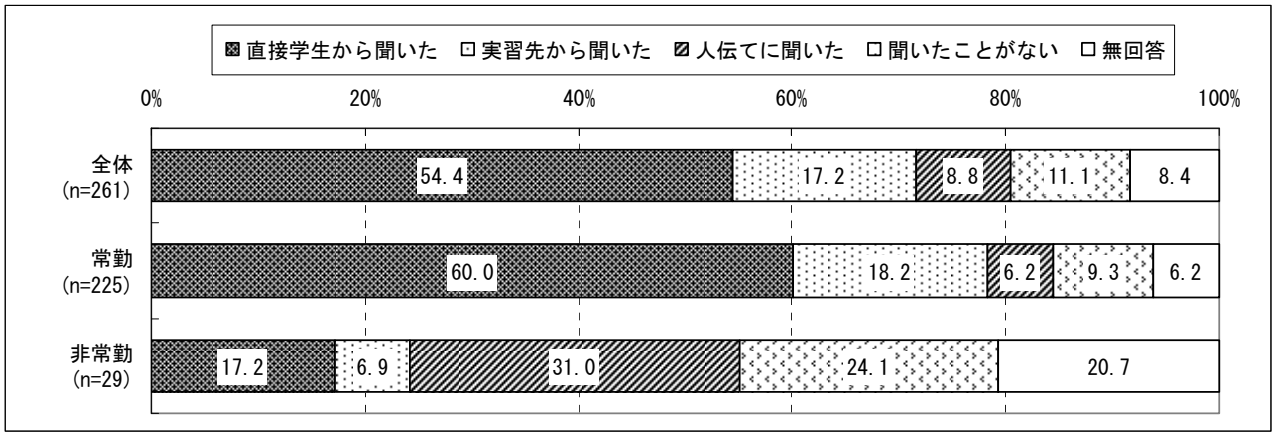

図９－２３　実習中の学生のヒヤリ・ハット経験

Ｘ．訪問歯科業務

１．訪問歯科業務

訪問歯科業務に携わっているかを全体でみると、「携わっている」が 29.1%、「携わっていない」が 50.3%である。

勤務先別で「携わっている」をみると、「介護保険施設」が 66.1%、「社会福祉施設」が 55.0%、「介護支援事業所」が 47.8%、「行政」が 32.8%、「診療所」が 28.0%、「病院・大学病院」が 20.1%、「事業所」が 13.5%、「歯科衛生士教育養成機関」が 6.9%である（図 10-1）。

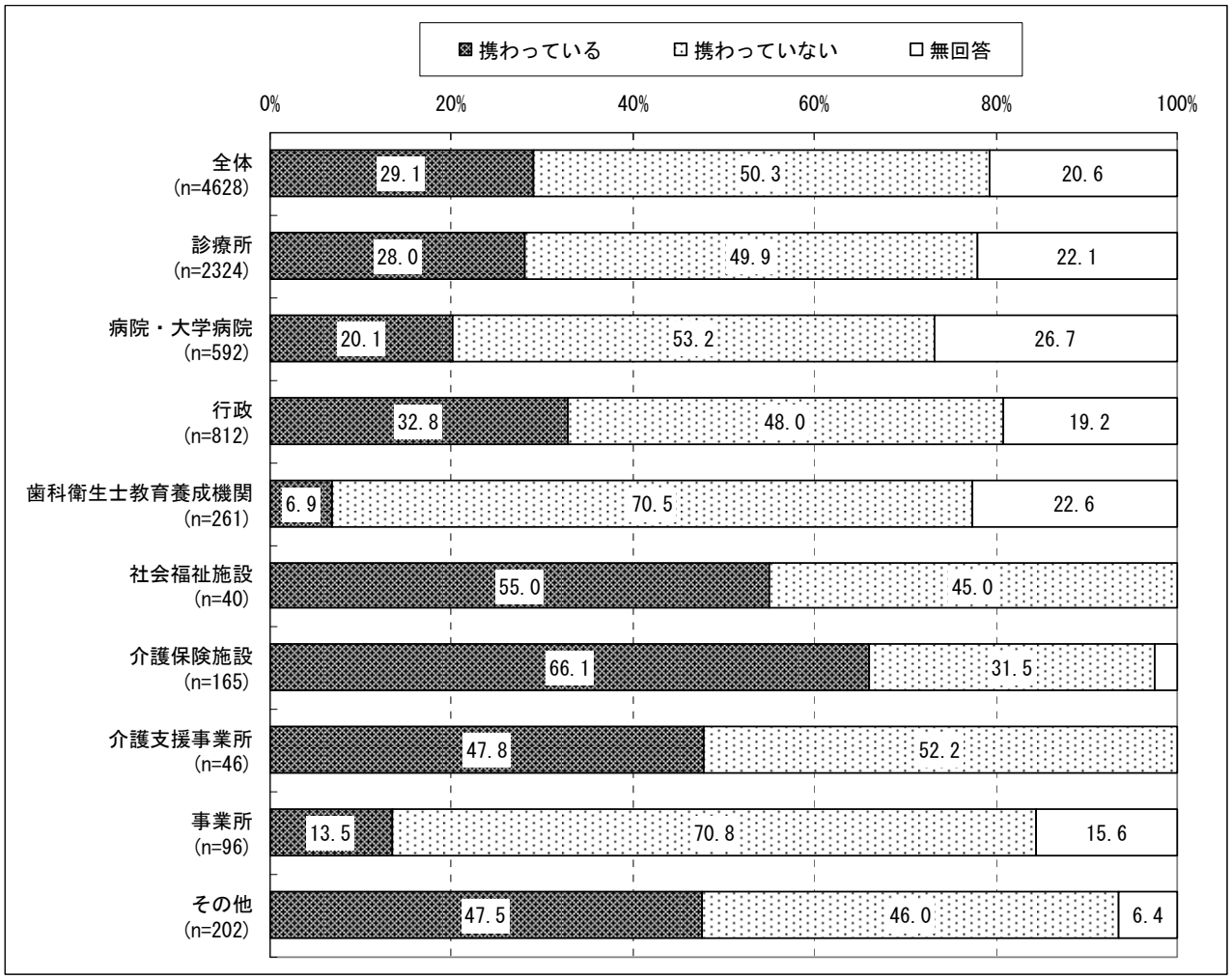

図１０－１　訪問歯科業務

２．訪問先

訪問先を全体でみると、「居宅」が 62.9%、「介護保険施設」が 58.6%、「病院」が 32.6%、「通所介護、通所訪リハ、短期入所施設」が 20.7%である（図 10-2）。

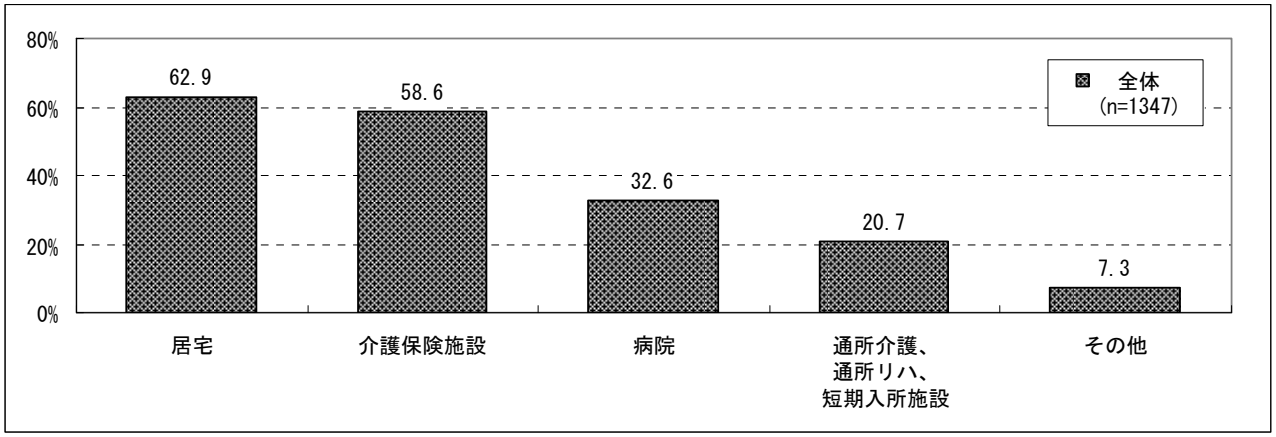

図１０－２　訪問先（複数回答）

３．訪問の依頼元

訪問の依頼元を全体でみると、「患者本人・家族」が 42.2%、「老人福祉施設等」が 29.4%、「歯科診療所」が 20.8%、「病院」が 20.4%、「介護支援センター」が 19.8%、「市町村」が 15.9%、「訪問看護ステーション」が 12.5%、「歯科医師会」が 9.9%である（図 10-3）。

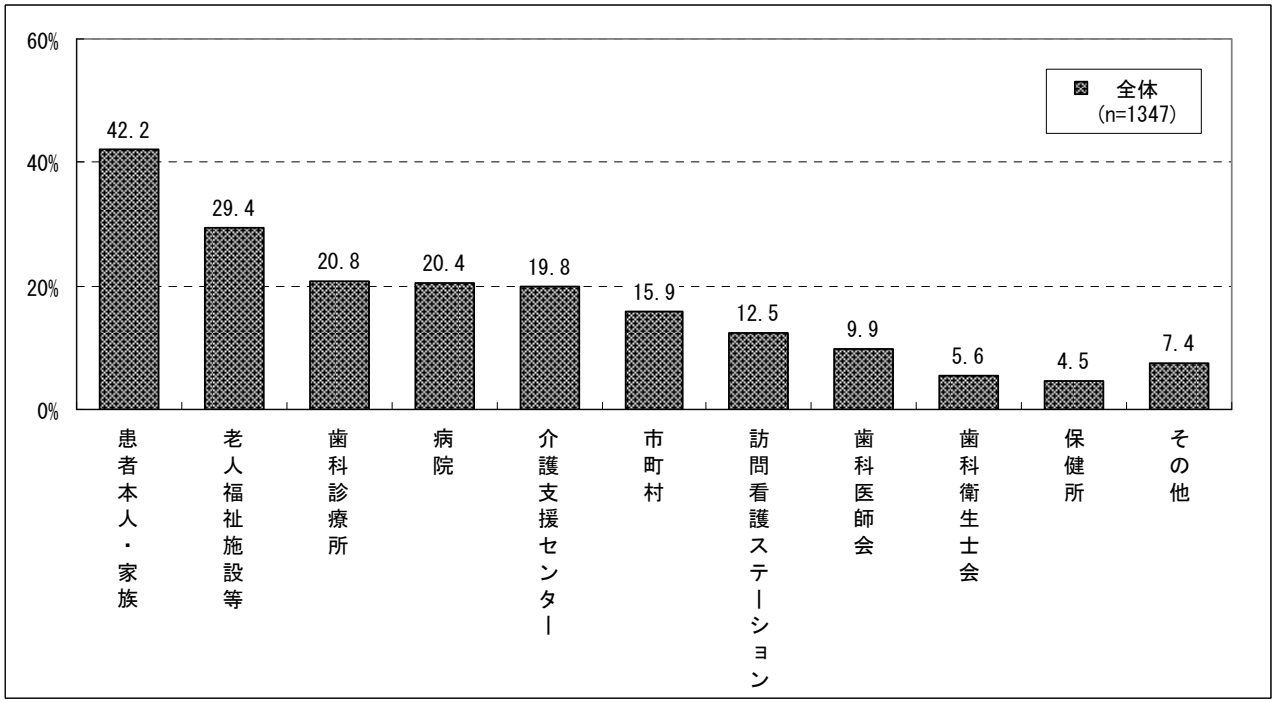

図１０－３　訪問の依頼元（複数回答）

４．訪問業務の内容

訪問業務の内容を全体でみると、「口腔内の観察と助言指導」が 71.7%、「専門的口腔清掃」が 71.4%、「義歯の清掃・洗浄」が 68.1%、「義歯の使用・取り扱い指導」が 65.6%、「要介護者(本人)への口腔保健指導」が 62.2%、「介護者への口腔保健指導」が 58.9%である（図 10-4)。

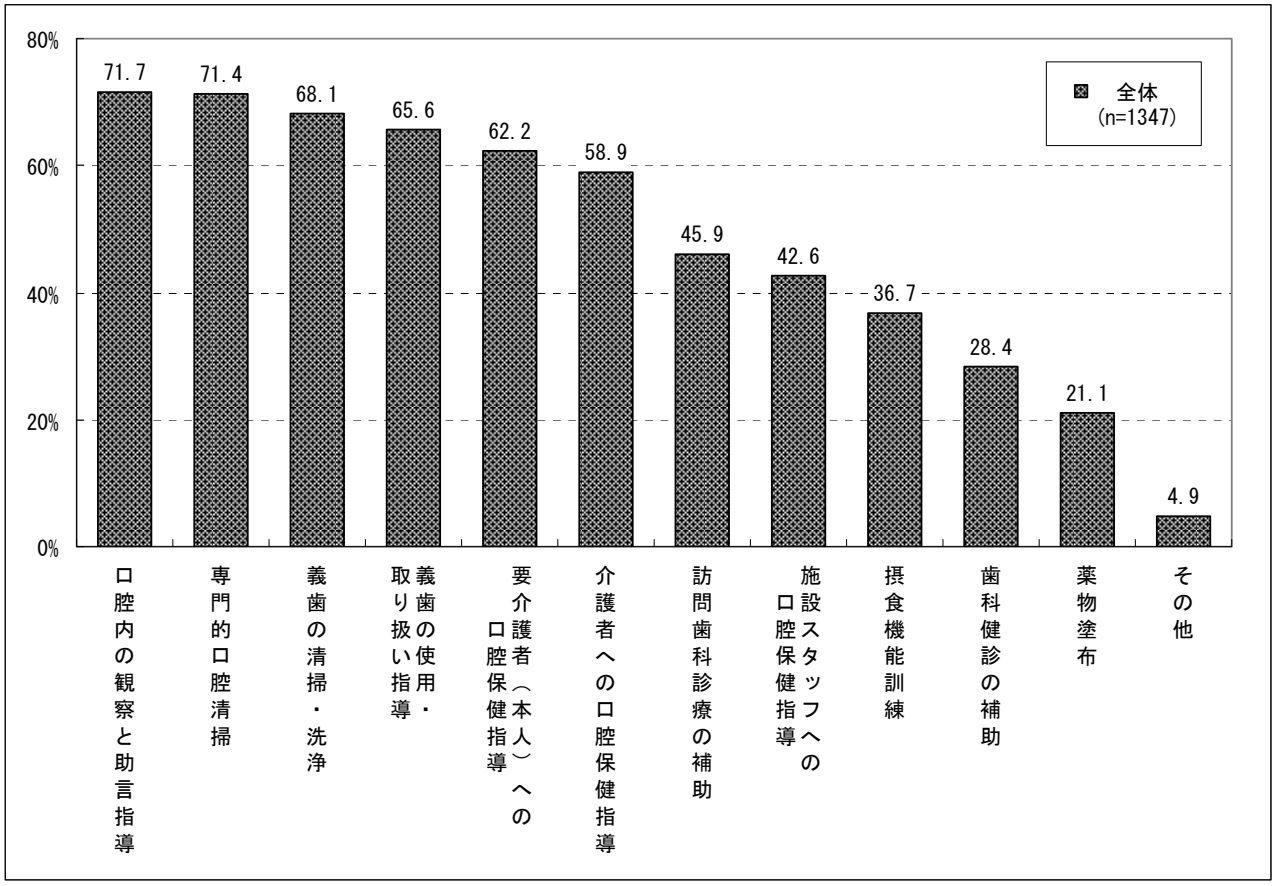

図１０－４　訪問業務の内容（複数回答）

５．訪問に従事する日数

訪問に従事する日数を全体でみると、「月 1～3 日程度」が 29.9%、「週 1～2 日程度」が 28.4%、「週 3～4 日程度」が 13.7%、「週 5 日以上」が 7.1%である（図 10-5）。

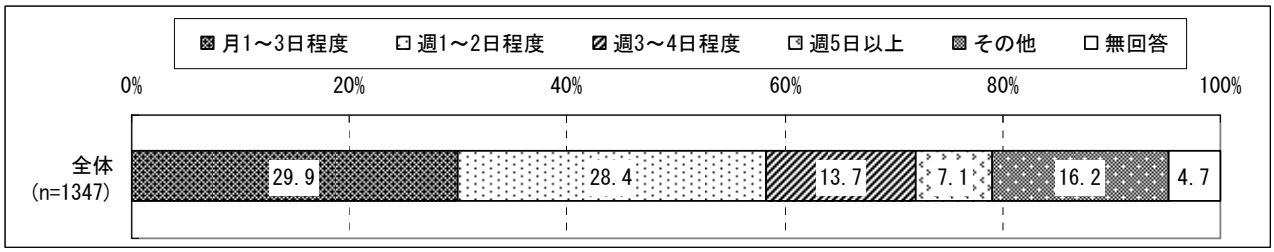

図１０－５　訪問に従事する日数

６．要介護高齢者の口腔ケアに関する研修会・講習会受講の有無

要介護高齢者の口腔ケアに関する研修会・講習会受講の有無を全体でみると、「ある」が 84.3%、「ない」が 12.8%である。

年齢別で「ある」をみると、「35～39 歳」、「40～44 歳」は 8 割を超え、45 歳以上になると 9 割に達している。一方、「20～24 歳」は 41.0%と最も少ない（図 10-6）。

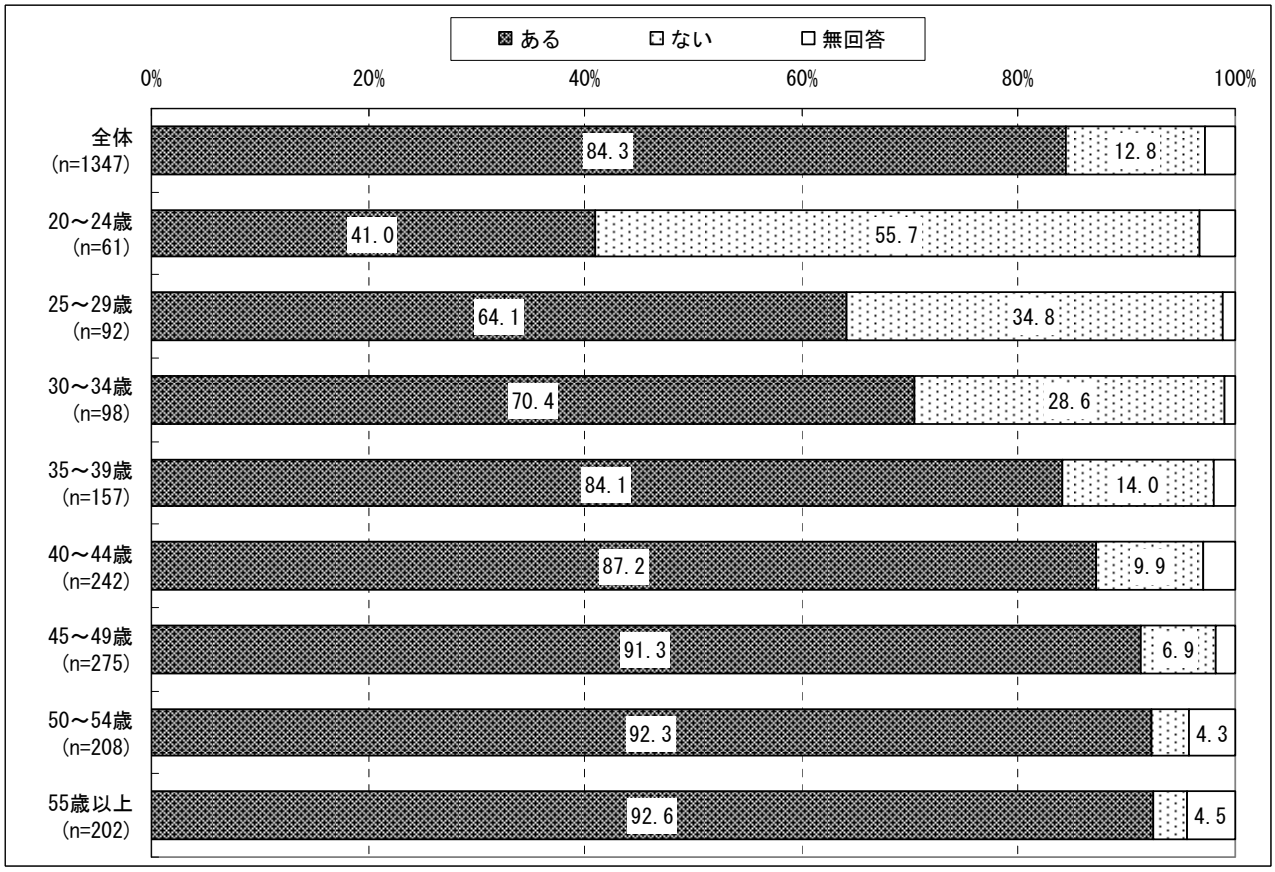

図１０－６　要介護高齢者の口腔ケアに関する研修会・講習会受講の有無

７．要介護高齢者の口腔ケアに関する研修会・講習会を受講した回数

要介護高齢者の口腔ケアに関する研修会･講習会を受講した者を全体でみると､｢10 回以上｣が 24.4%、「4～5 回位」が 15.8%、「3 回位」が 10.1%であり、平均受講回数は 7.9 回である（図 10-7)。

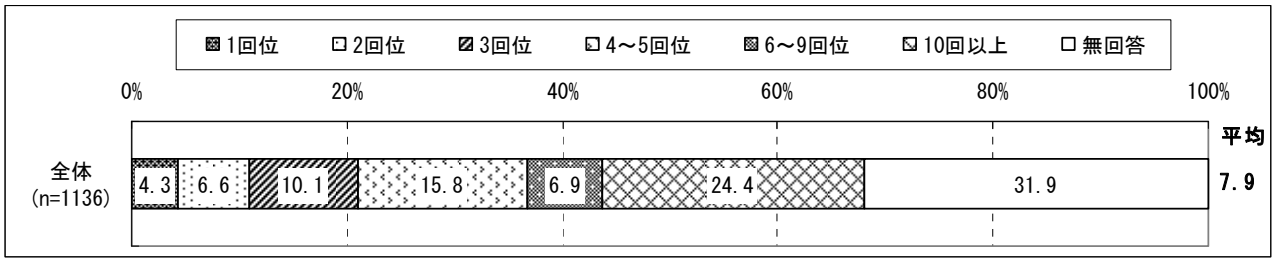

図１０－７　要介護高齢者の口腔ケアに関する研修会・講習会を受講した回数

８．要介護高齢者の口腔ケアに関する研修会・講習会の受講内容

要介護高齢者の口腔ケアに関する研修会・講習会の受講内容を全体でみると、「専門的口腔清掃に関すること」が 86.3%、「高齢者の口腔内に関すること」が 84.6%、「摂食機能の食事に関すること」が 81.4%、「機能訓練に関すること」が 70.0%、「高齢者の全身疾患に関すること」が 67.1%、「介護技術に関すること」が 54.0%、「義歯の取り扱いに関すること」が 43.3%、「救急蘇生法に関すること」が 26.3%である（図 10-8)。

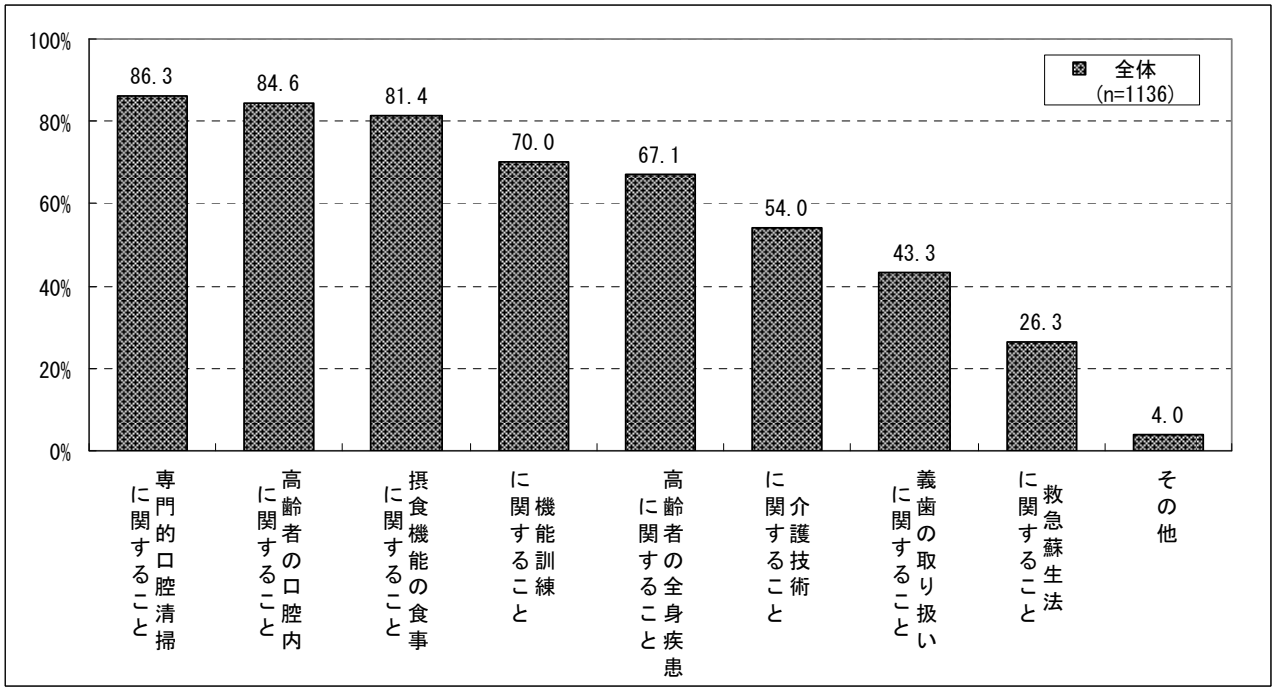

図１０－８　要介護高齢者の口腔ケアに関する研修会・講習会の受講内容（複数回答）

９．訪問歯科業務の継続希望

訪問歯科業務の継続希望を全体でみると、「続ける」が 93.6%、「続けない」が 1.8%であり、ほとんどの訪問歯科業務の経験者が継続を希望している（図 10-9）。

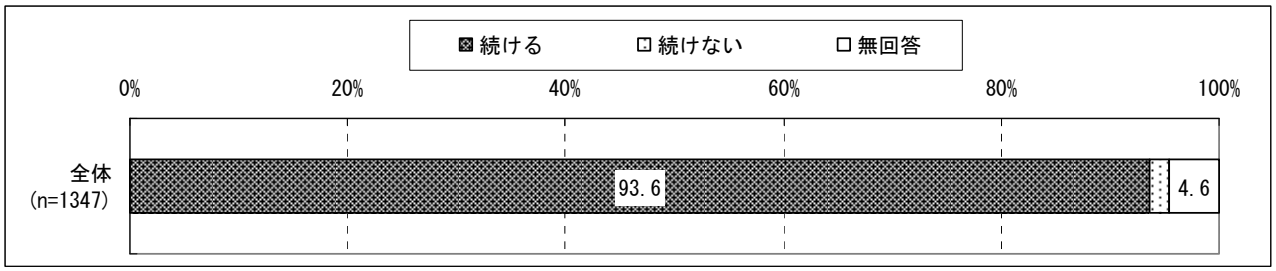

図１０－９　訪問歯科業務の継続希望

１０．今後受講したい研修内容（最も受講したい内容）

今後最も受講したい研修内容を全体でみると、「摂食・嚥下機能訓練」が 23.1%、「専門的口腔ケア」が 18.9%、「摂食・嚥下障害とリスク管理」が 12.3%、「吸引に関する知識・技術」が 11.1%、「摂食・嚥下機能療法」が 11.0%、「高齢者の全身疾患」が 6.9%、「訪問指導時における感染予防対策」が 4.7%である（図 10-10）。

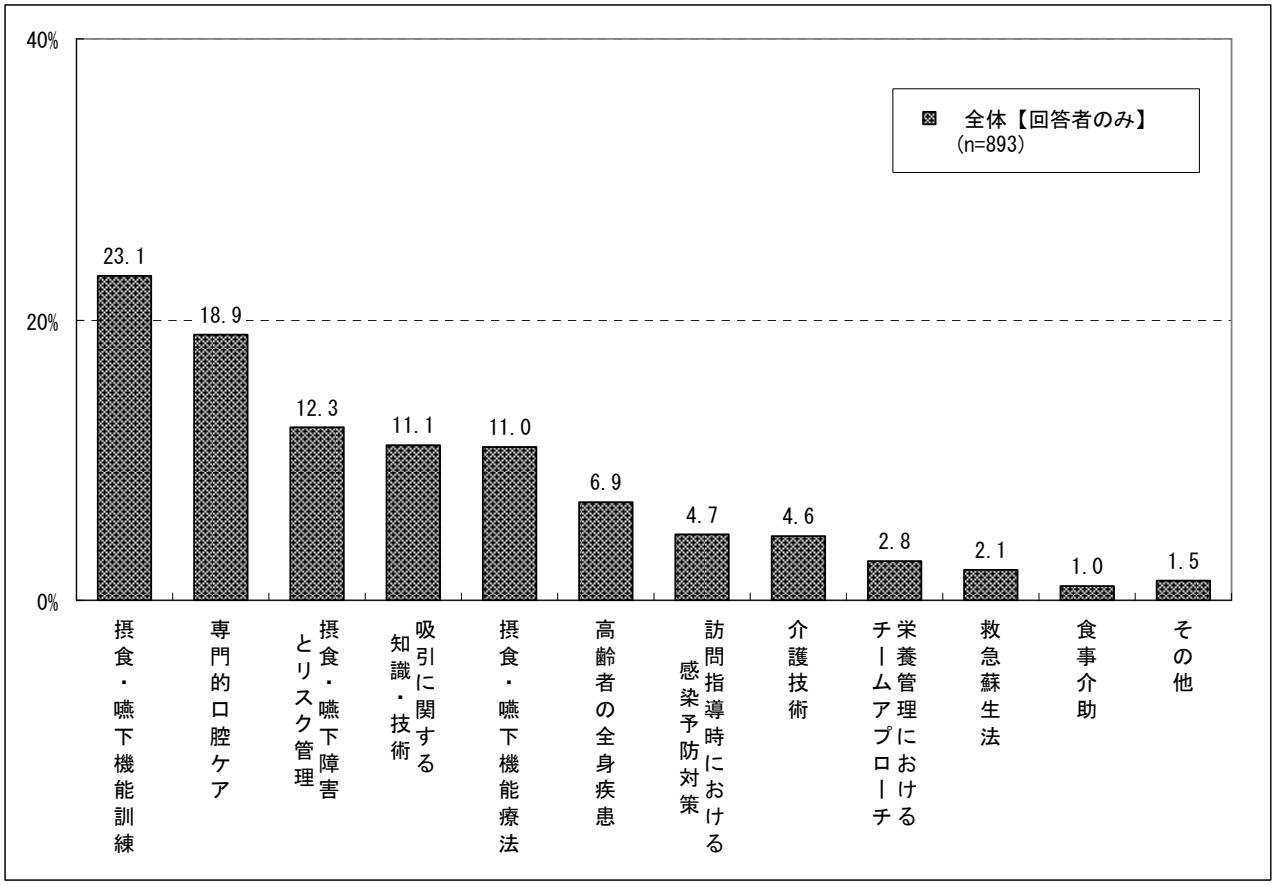

図１０－１０　今後受講したい研修内容（最も受講したい内容）

１１．今後受講したい研修内容（希望するもの全て）

今後受講したい研修内容を全体でみると、「摂食・嚥下機能訓練」が 67.0%、「摂食・嚥下機能療法」が 61.8%、「摂食・嚥下障害とリスク管理」が 60.3%、「専門的口腔ケア」が 56.3%、「高齢者の全身疾患」が 46.6%、「吸引に関する知識・技術」が 44.9%である（図 10-11）。

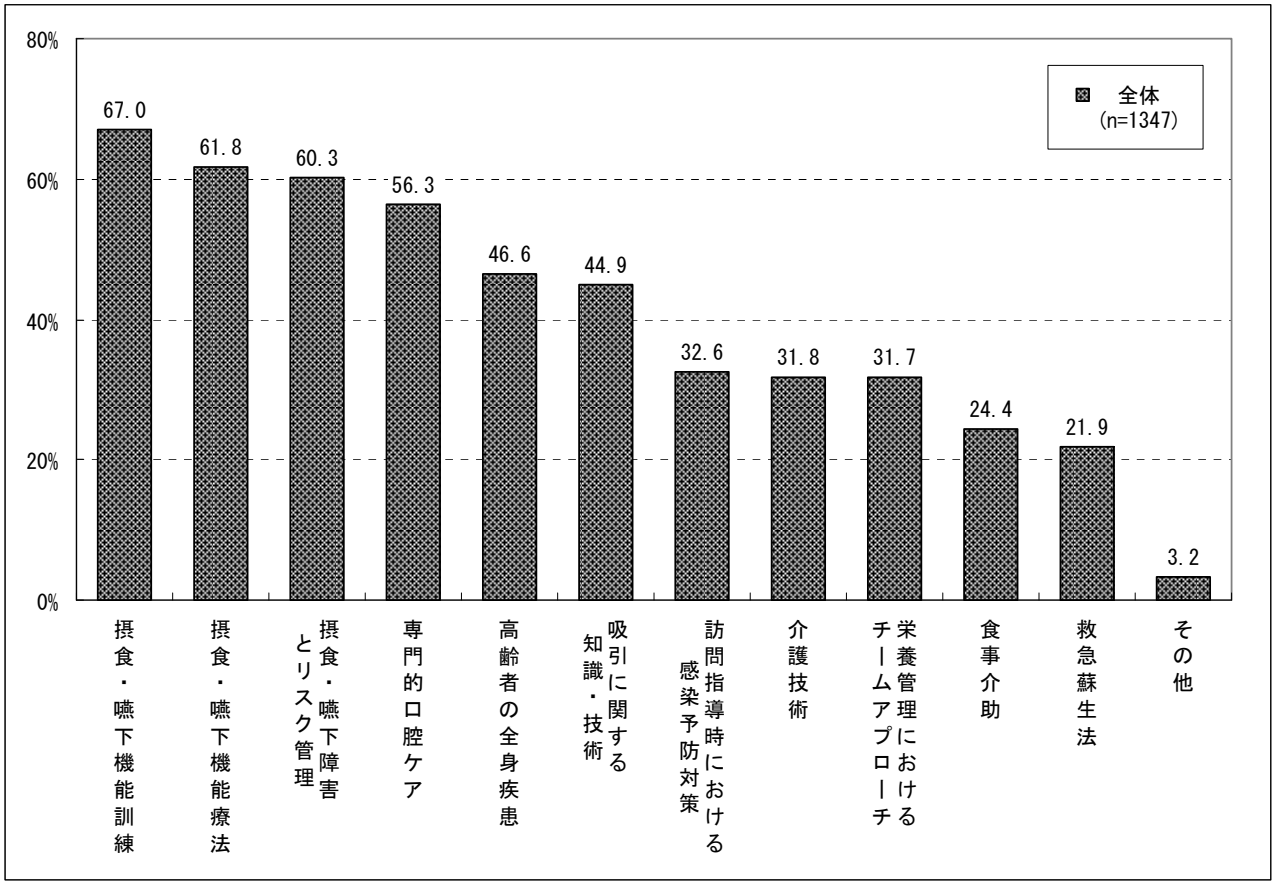

図１０－１１　今後受講したい研修内容（希望するもの全て・複数回答）

１２．介護予防事業へのかかわりの有無

介護予防事業へのかかわりの有無を全体でみると、「かかわっている」が 50.3%、「かかわっていない」が 46.8%である（図 10-12）。

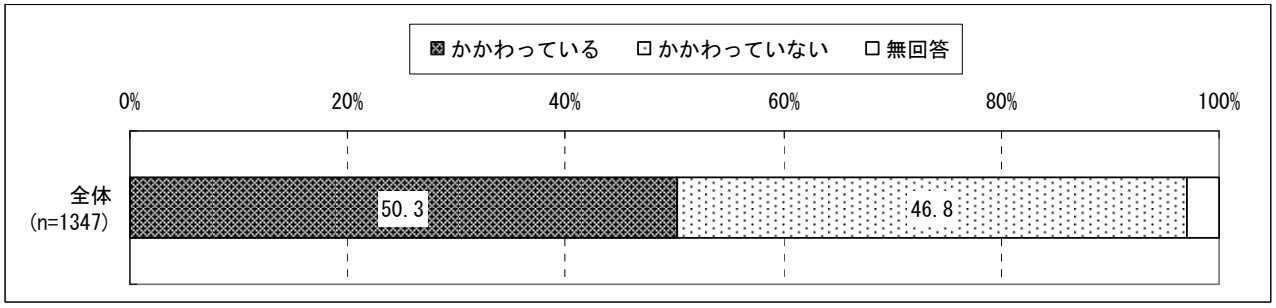

図１０－１２　介護予防事業へのかかわりの有無

１３．かかわっている介護予防事業

かかわっている介護予防事業を全体でみると、「地域支援事業(特定高齢者)」が 71.6%、「地域支援事業(一般高齢者)」が 70.0%、「介護給付」が 21.7%、「予防給付」が 21.3%である（図 10-13）。

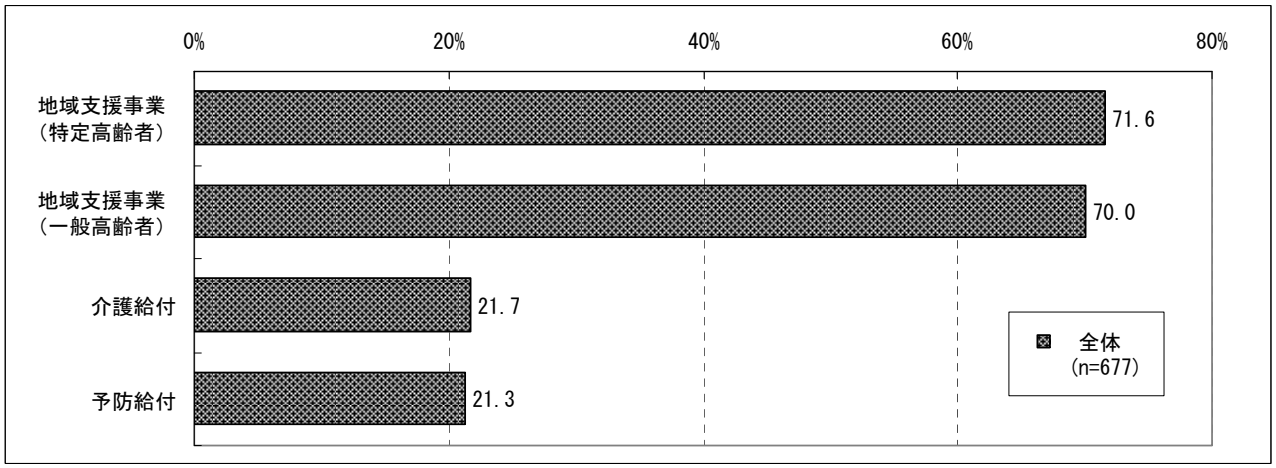

図１０－１３　かかわっている介護予防事業（複数回答）

１４．口腔機能向上の支援内容

口腔機能向上の支援内容を全体でみると、「口腔機能向上の教育」が 86.7%、「口腔清掃法の指導・実施」が 82.4%、「摂食機能向上等の訓練・指導」が 56.6%、「口腔機能向上の管理・指導計画の作成」が 54.4%、「関連職種等への教育研修」が 31.2%、「サービス担当者会議への参加」が 23.5%である（図 10-14）。

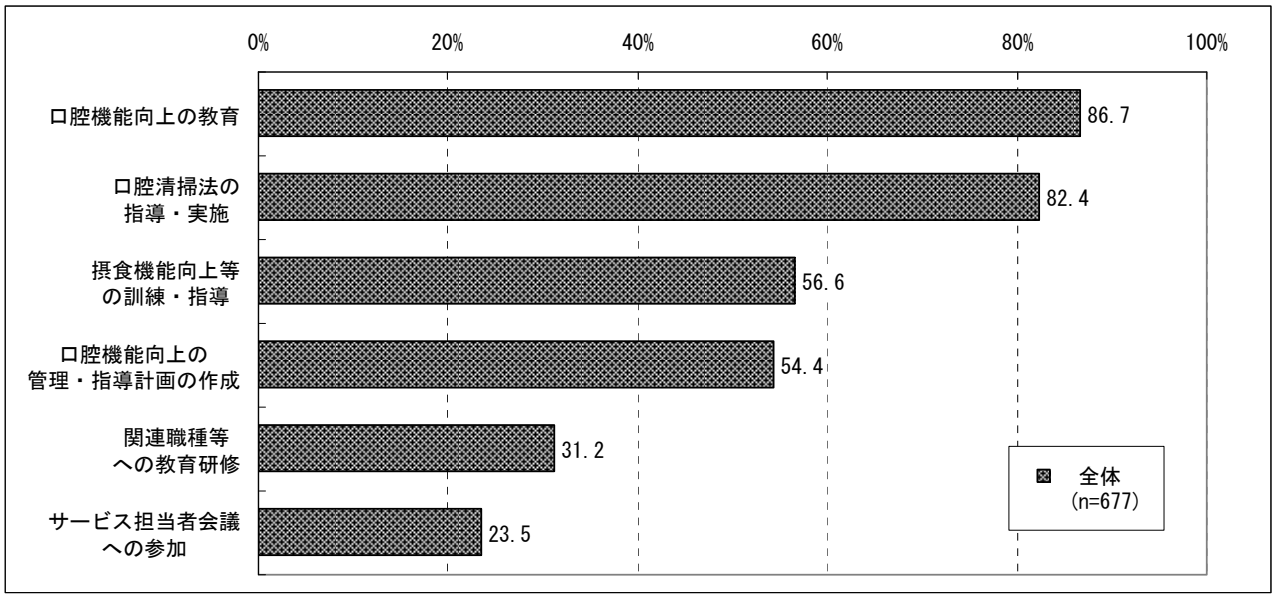

図１０－１４　口腔機能向上の支援内容（複数回答）

１５．訪問業務に従事中の感染予防対策（グローブの交換）

訪問業務に従事中の感染予防対策（グローブの交換）を全体でみると、「一人ずつ交換」が 78.6%、「汚れに応じて交換」が 12.0%、「観血処置時に交換」が 1.9%である（図 10-15）。

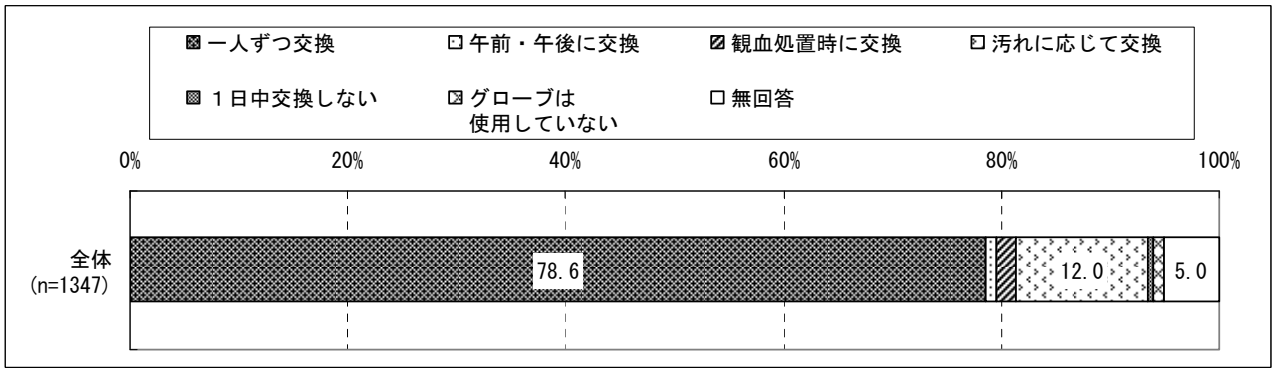

図１０－１５　訪問業務に従事中の感染予防対策（グローブの交換）

１６．訪問業務に従事中の感染予防対策（マスクの使用）

訪問業務に従事中の感染予防対策（マスクの使用）を全体でみると、「全ての患者に使用」が 66.4%、「一部の患者に使用」が 19.7%、「使用しない」が 9.1%である（図 10-16）。

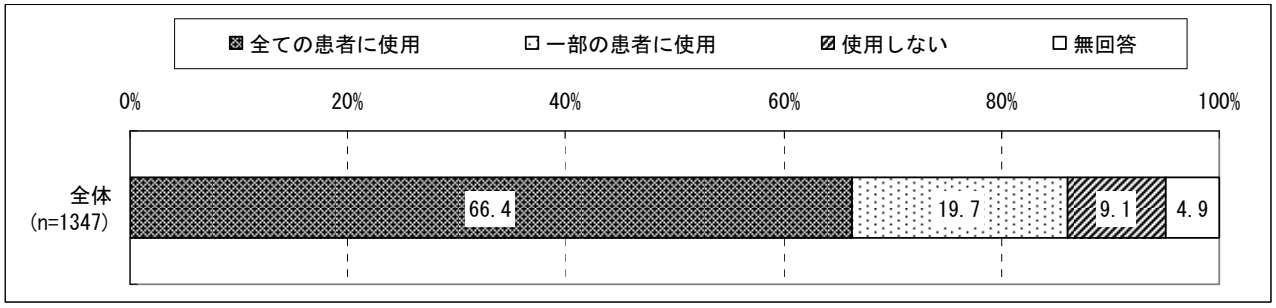

図１０－１６　訪問業務に従事中の感染予防対策（マスクの使用）

１７．訪問業務に従事中の感染予防対策（使用・対応しているもの）

訪問業務に従事中の感染予防対策（使用・対応しているもの）を全体でみると、「グローブ」が 93.2%、「マスク」が 82.3%、「手洗いの徹底」が 65.7%、「ディスポ用品」が 59.0%、「薬液消毒」が 56.8%、「汚物処理」が 54.1%、「エプロン(予防衣)」が 53.4%、「眼鏡」が 30.7%、「衣服の交換」が 10.8%である（図 10-17）。

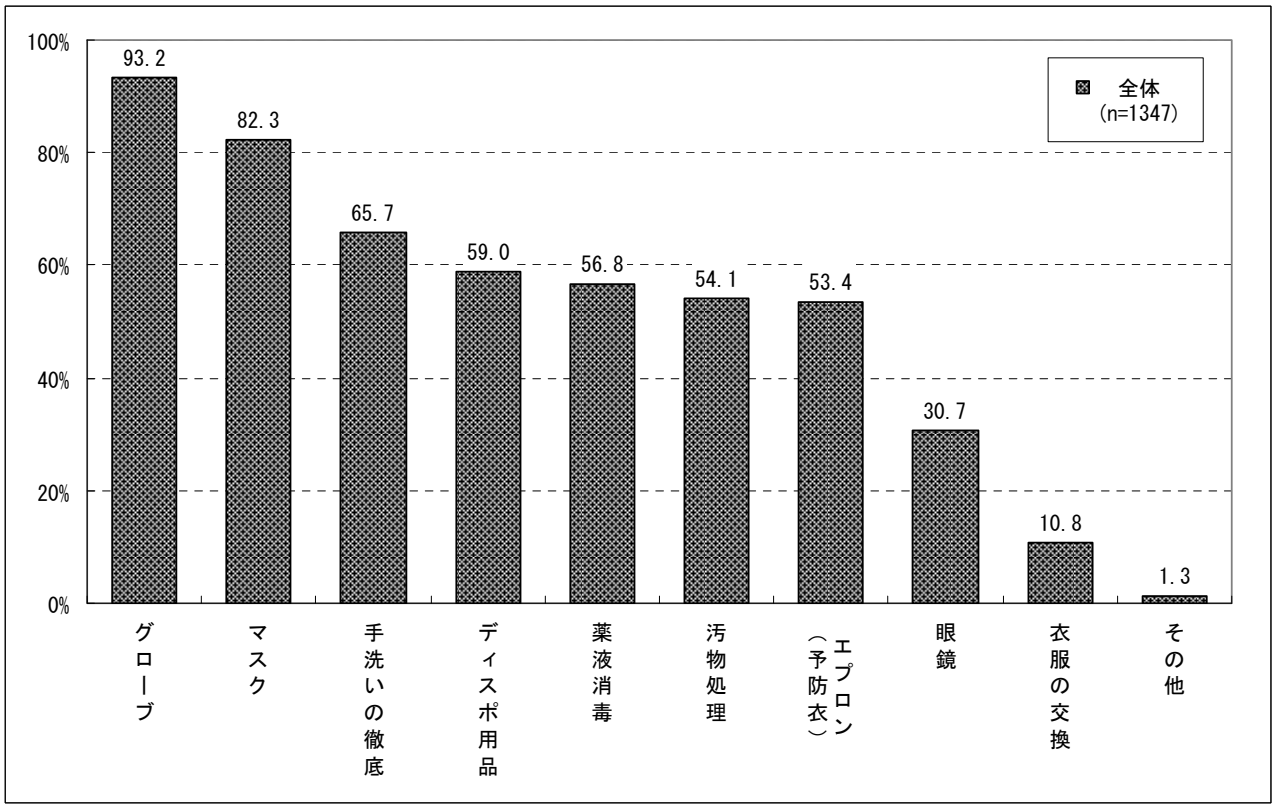

図１０－１７　訪問業務に従事中の感染予防対策（使用・対応しているもの・複数回答）

１８．訪問業務従事中におけるヒヤリ・ハット経験の有無

訪問業務従事中におけるヒヤリ･ハット経験の有無を全体でみると､｢ある｣が 41.1%､｢ない｣が 52.9%である（図 10-18)。

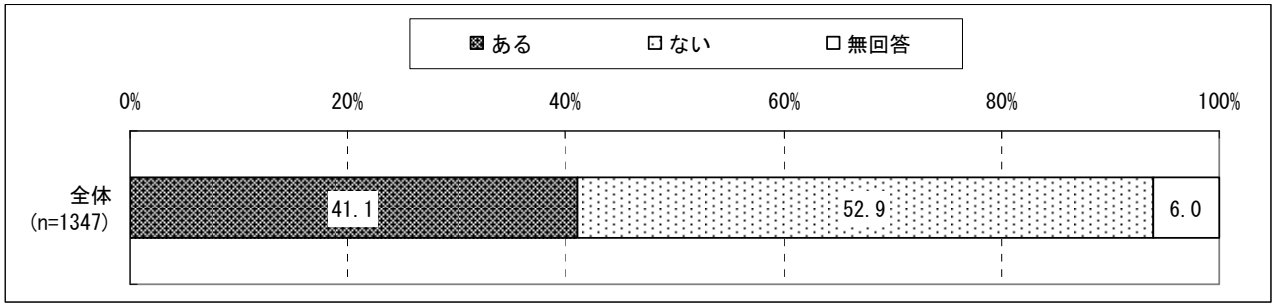

図１０－１８　訪問業務従事中におけるヒヤリ・ハット経験の有無

１９．訪問業務従事中に経験したヒヤリ・ハットの内容

訪問業務従事中に経験したヒヤリ･ハットの内容を全体でみると､｢口腔ケア中のムセ､誤嚥｣が 71.3%、「拒否及び咬反射による咬傷」が 27.8%、「口腔ケア処置時の出血」が 21.3%、「体調の急な変化(血圧等)」が 15.7%である（図 10-19)。

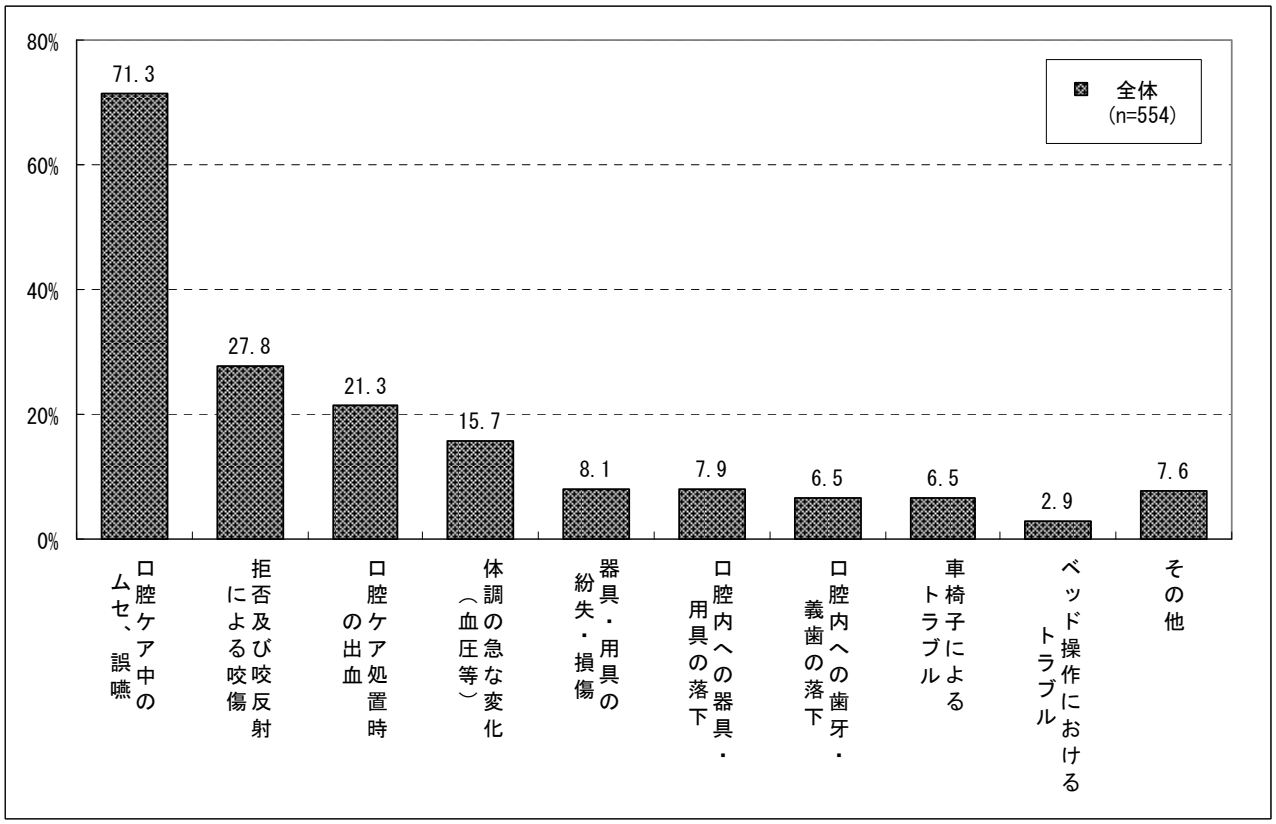

図１０－１９　訪問業務従事中に経験したヒヤリ・ハットの内容（複数回答）

ＸＩ．非就業者

１．現在就業していない理由

現在就業していない理由を全体（就業していない者）でみると、「出産・育児」が 26.9%、「家庭の事情」が 11.3%、「退職・高齢」が 10.9%、「歯科以外への興味」が 10.7%である。

年齢別で「出産・育児」をみると、「30～34 歳」が 68.5%、「25～29 歳」が 66.0%、「35～39 歳」が 58.4%である。また、「家庭の事情」では「45～49 歳」が 21.0%、「50～54 歳」が 17.2%、「55 歳以上」が 11.9%、「40～44 歳」が 10.8%である。「歯科以外への興味」では「45～49 歳」が 21.8%、「40～44 歳」が 18.0%、「50～54 歳」が 16.1%である。「職場の人間関係」では「20～24 歳」が 35.3%で最も多い。

「その他」の内訳をみると、「歯科衛生士以外の職種に従事している」が約 4 割、「介護支援専門員として従事している」が約 2 割である（図 11-1、表 11-1）。

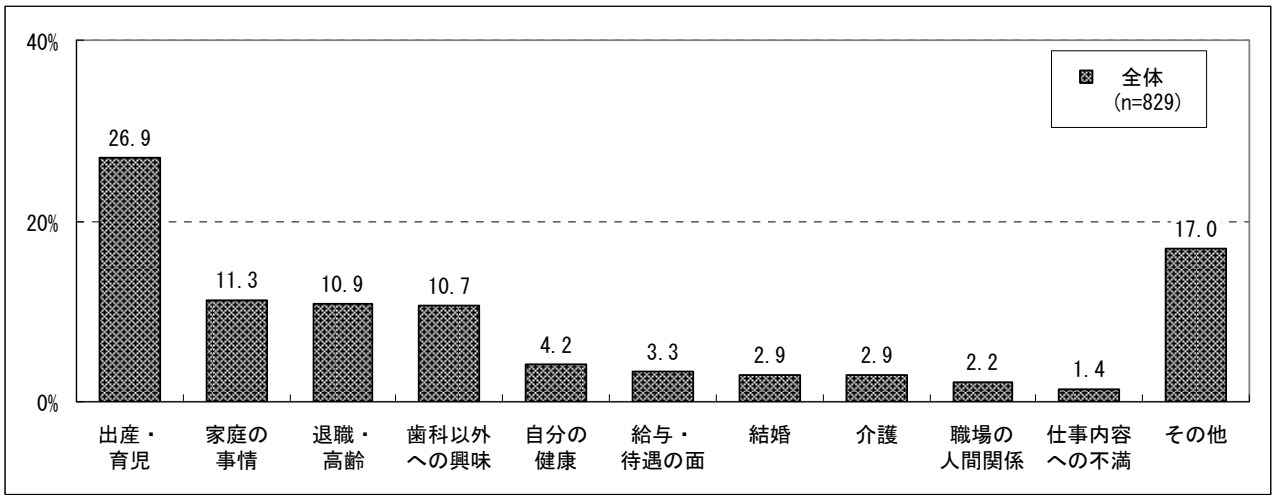

図１１－１　現在就業していない理由

表１１－１　現在就業していない理由の割合（年齢別）

	サンプル数	出産・育児	家庭の事情	退職・高齢	歯科以外への興味	自分の健康	給与・待遇の面	結婚	介護	職場の人間関係	仕事内容への不満	その他	無回答
全体	829	26.9	11.3	10.9	10.7	4.2	3.3	2.9	2.9	2.2	1.4	17.0	6.3
20～24歳	17	29.4	－	－	－	5.9	5.9	－	－	35.3	－	23.5	－
25～29歳	53	66.0	1.9	－	3.8	1.9	－	13.2	－	1.9	1.9	7.5	1.9
30～34歳	89	68.5	5.6	－	4.5	3.4	2.2	6.7	－	1.1	1.1	3.4	3.4
35～39歳	125	58.4	6.4	－	6.4	1.6	3.2	2.4	0.8	2.4	3.2	9.6	5.6
40～44歳	139	28.8	10.8	0.7	18.0	2.2	7.9	1.4	0.7	0.7	1.4	18.0	9.4
45～49歳	119	5.9	21.0	2.5	21.8	5.9	5.9	2.5	1.7	2.5	0.8	22.7	6.7
50～54歳	87	1.1	17.2	2.3	16.1	8.0	1.1	－	10.3	2.3	3.4	31.0	6.9
55歳以上	193	－	11.9	42.5	5.2	5.7	0.5	1.6	5.7	0.5	－	19.7	6.7

２．再就職の意向

再就職の意向を全体でみると、「すぐにでも再就職したい」と「条件が合えば再就職したい」の合計は 53.1%、「そのつもりはない」が 25.1%、「わからない」が 16.5%である。

年齢別で「条件が合えば再就職したい」をみると、「25～29 歳」が 73.6%、「30～34 歳」が 71.9%、「35～39 歳」が 69.6%である。また、「すぐにでも再就職したい」では「20～24 歳」が 41.2%で多い。一方、「そのつもりはない」と回答した者の割合は、年齢が高くなるに連れて多くなる（図 11-2）。

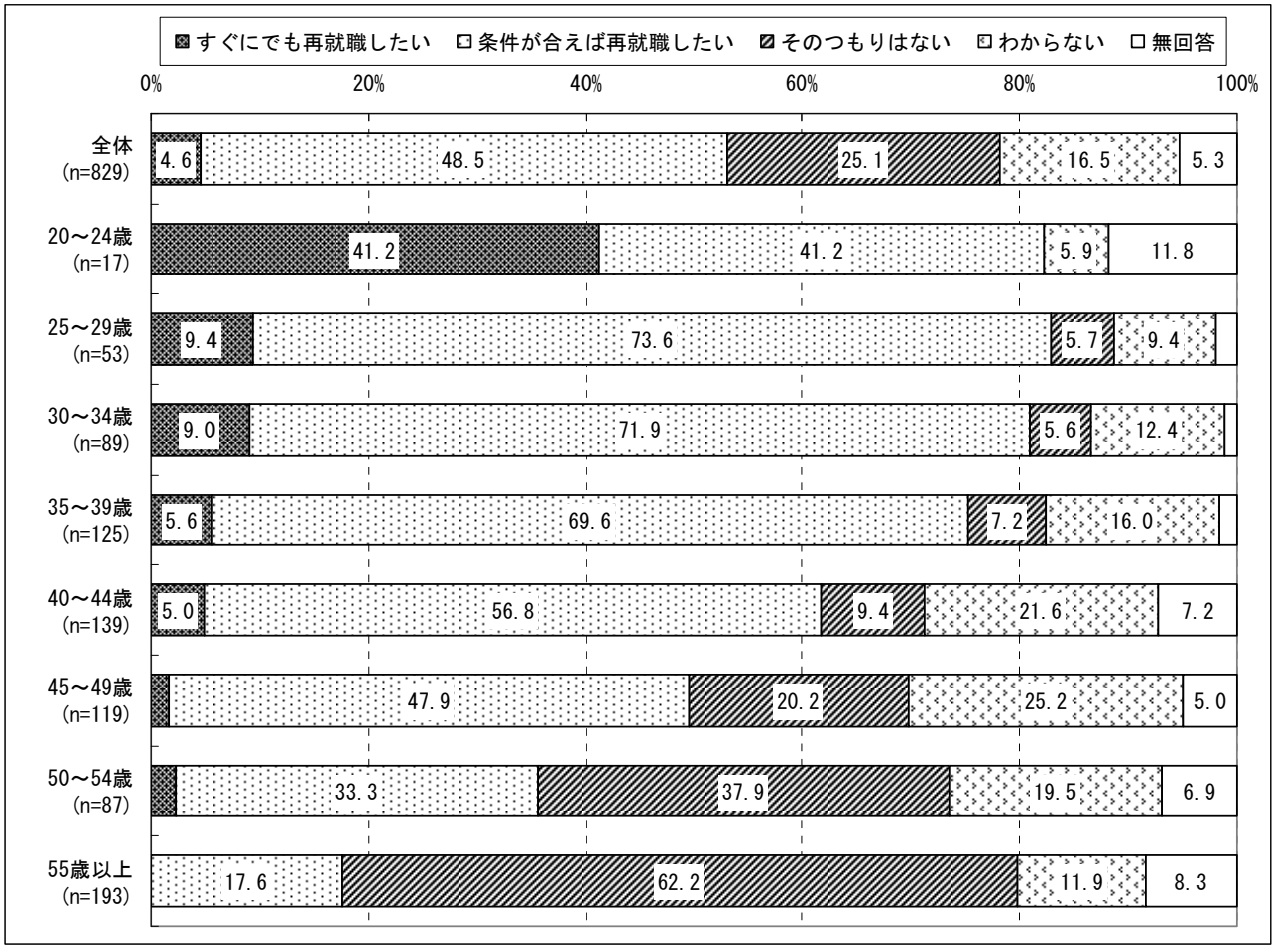

図１１－２　再就職の意向の有無

３．就職先の探し方

就職先の探し方を全体でみると、「ハローワーク」が 52.0%、「友人・知人からの紹介」が 40.9%、「求人誌」が 36.7%、「歯科医師会・歯科衛生士会の無料職業紹介」が 30.0%である。

年齢別でみると、「ハローワーク」では「20～24 歳」が 82.4%で最も多く、「出身学校の紹介」では「20～24 歳」が 52.9%で最も多い。2 つの項目は加齢とともに徐々に就職先を探す人の割合も減ってきている。また、「友人・知人からの紹介」では「35～39 歳」が 51.2%で最も多く、「20～24 歳」が 11.8%で最も少ない（図 11-3）。

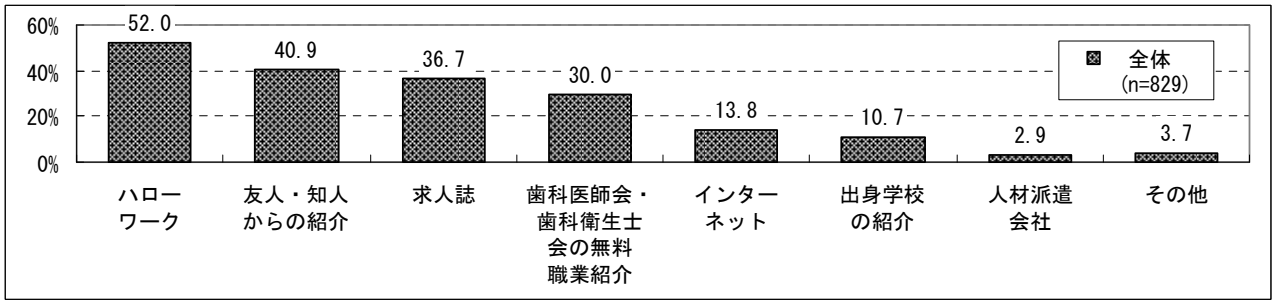

図１１－３　就職先の探し方（複数回答）

４．再就職する際の障害の有無

再就職する際の障害の有無を全体でみると、「ある」が 72.7%、「ない」が 16.4%である。

年齢別で「ある」をみると、「30～34 歳」が 93.3%、「25～29 歳」が 88.7%、「35～39 歳」が 86.4%であり、唯一、「55 歳以上」が 46.6%で 5 割を下回っている（図 11-4）。

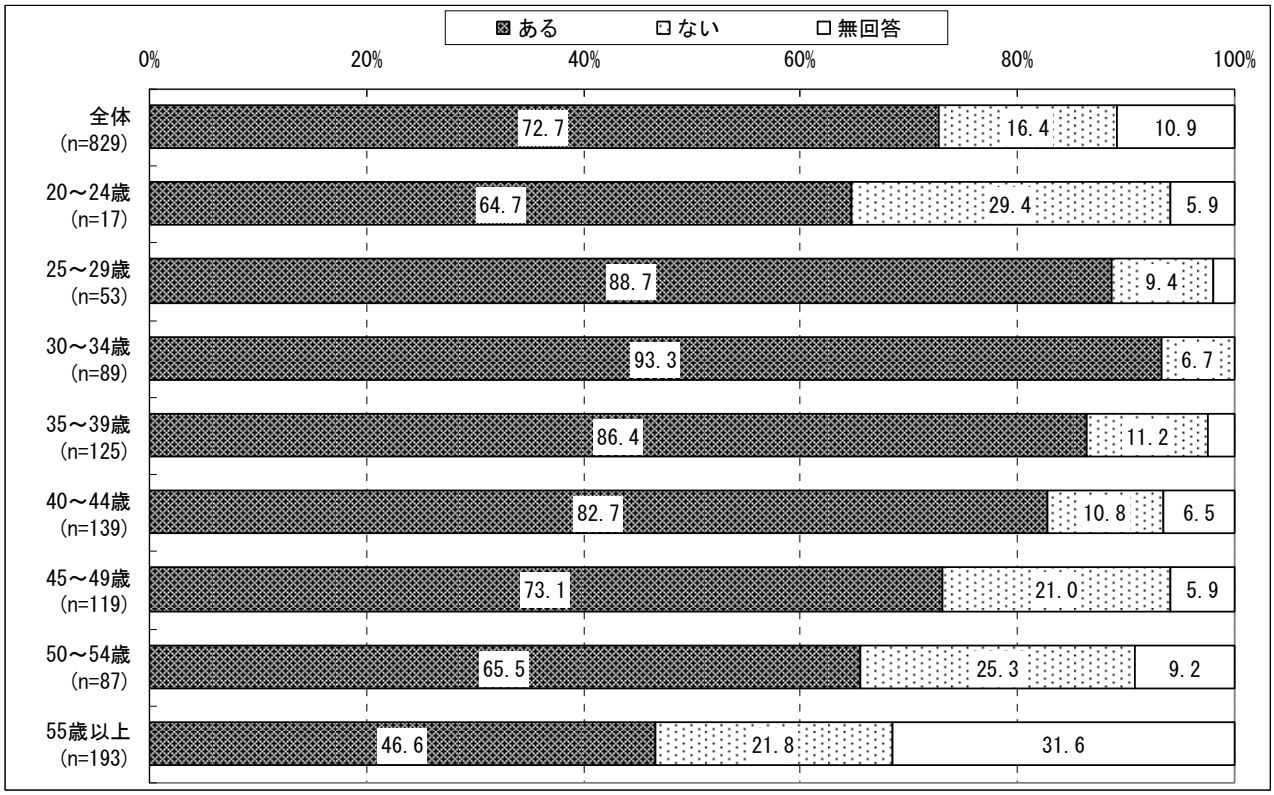

図１１－４　再就職する際の障害の有無

５．再就職する際の障害の内容

再就職する際の障害の内容を全体でみると、「勤務時間」が 65.2%、「自分のスキル」が 41.6%、「高齢のため」が 24.5%、「給与待遇の面」が 23.4%、「相談窓口がない」4.8%である。

年齢別でみると、「勤務時間」では「20～24 歳」が 90.9%で最も多く、「給与・待遇の面」でも 20 歳代が 3 割強である。

「その他」の内訳をみると、「育児や子供の預け先が障害となっている」が約 4 割、「自分の健康問題が障害になっている」が約 1 割である（図 11-5）。

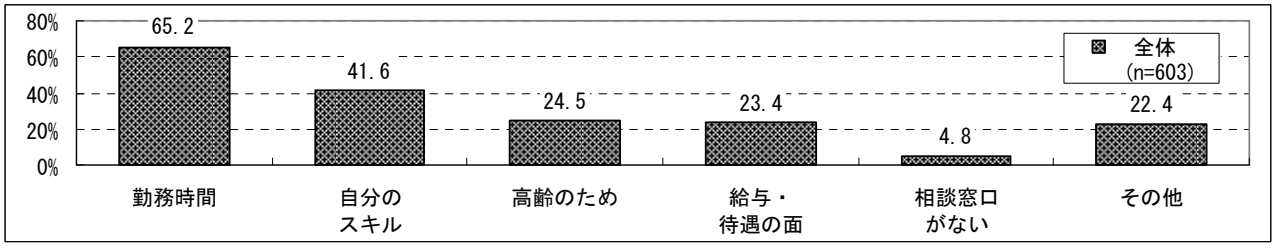

図１１－５　再就職する際の障害の内容（複数回答）

６．再就職のための研修の希望

再就職のための研修の希望を全体でみると、「希望する」が 63.6%、「希望しない」24.5%である。

年齢別でみると、「35～39 歳」が 81.6%、「30～34 歳」が 78.7%、「40～44 歳」が 77.0%、「45～49 歳」が 67.2%、「25～29 歳」が 62.3%である（図 11-6）。

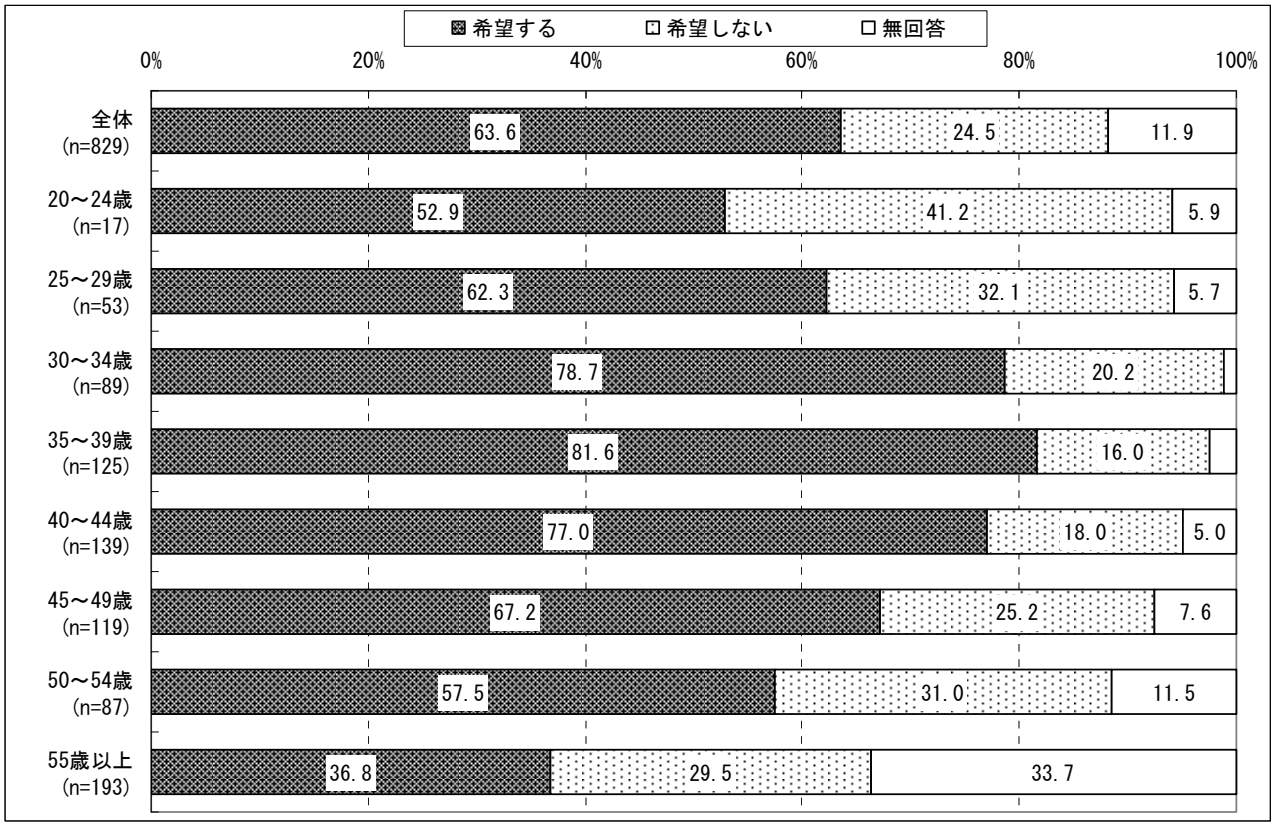

図１１－６　再就職のための研修の希望

７．希望する再就職研修の内容

希望する再就職研修の内容を全体でみると、「スケーリング・ルートプレーニング等の歯周疾患に関する技術」、「摂食・嚥下機能訓練に関する技術」がともに 57.7%、「専門的口腔ケア技術」が 53.9%である。

年齢別でみると、年齢が低い者ほど各研修を希望する割合が高い。年齢が高い者では、「摂食・嚥下機能訓練に関する技術」、「専門的口腔ケア技術」、「筋機能訓練に関する技術」、「介護技術」を希望する割合が高い（図 11-7）。

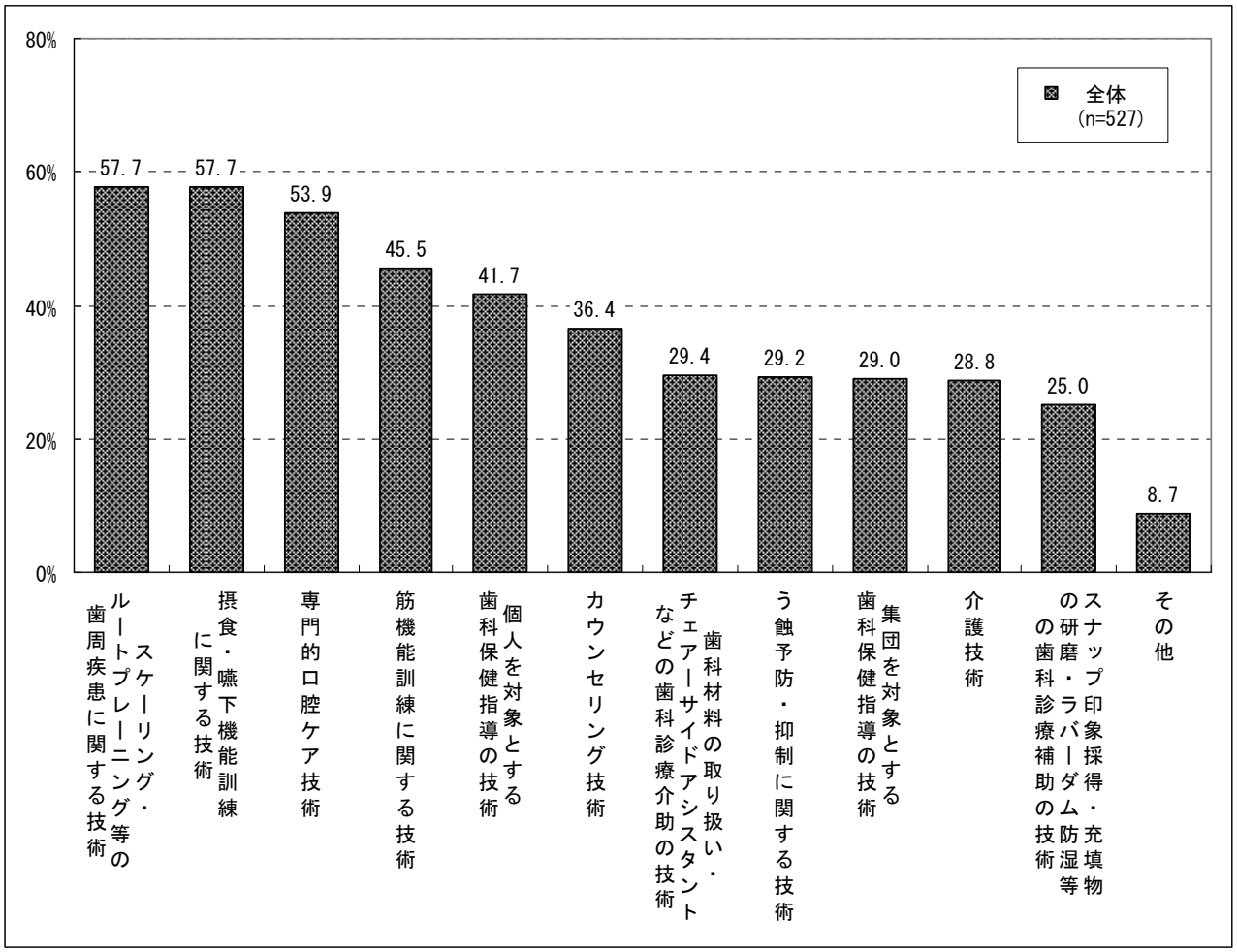

図１１－７　希望する再就職研修の内容（複数回答）

８．最も希望する再就職研修の内容

最も希望する再就職研修の内容を全体でみると、「スケーリング・ルートプレーニング等の歯周疾患に関する技術」が 31.1%、「専門的口腔ケア技術」が 15.7%、「摂食・嚥下機能訓練に関する技術」が 14.7%である。

年齢別でみると、年齢が高い者ほど希望者が多くなる研修内容は、「摂食・嚥下機能訓練に関する技術」、「専門的口腔ケア技術」、「筋機能訓練に関する技術」、「カウンセリング技術」である（図 11-8）。

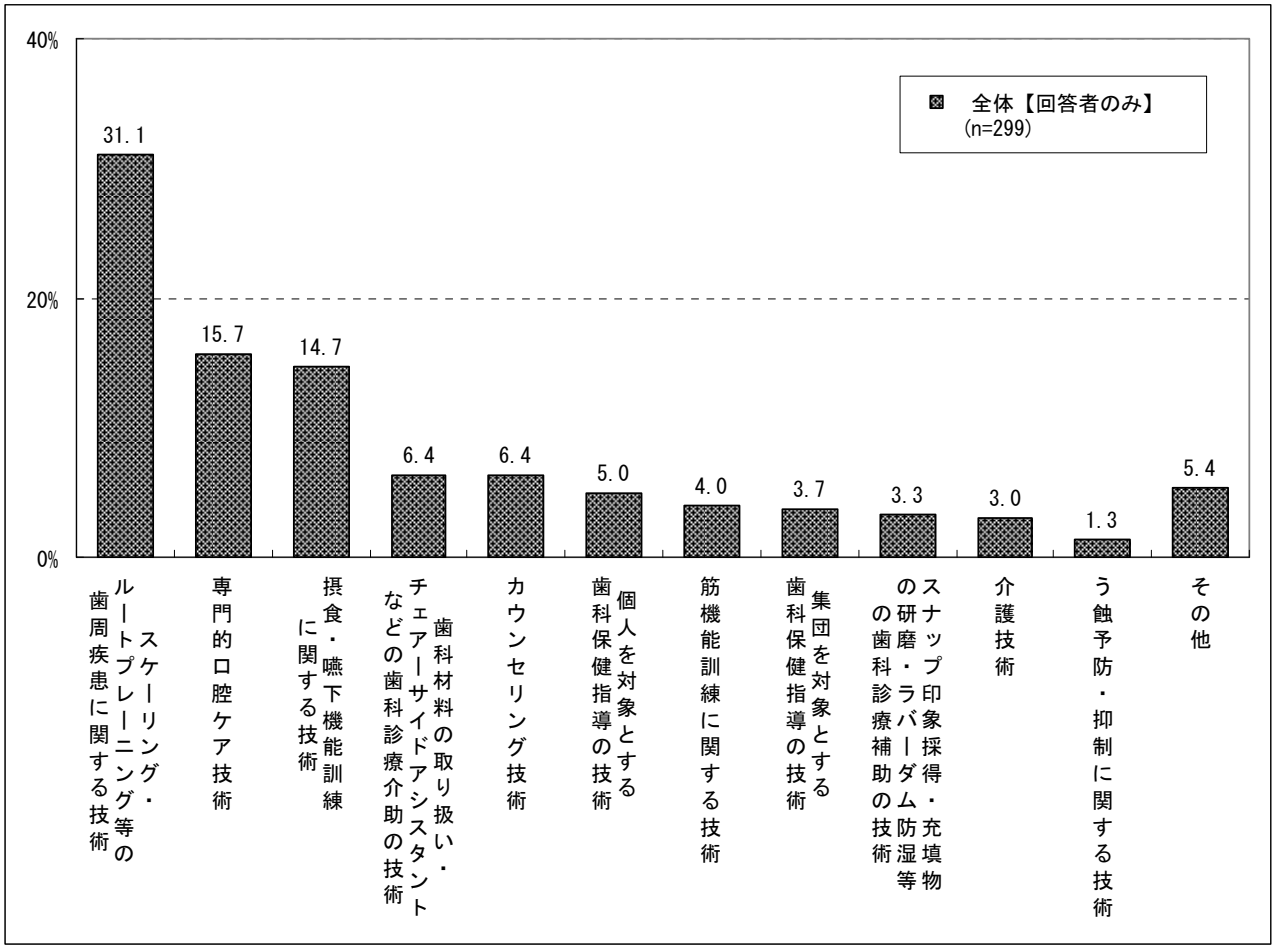

図１１－８　最も希望する再就職研修の内容

第４章　資料

平成21年10月1日

第７回　歯科衛生士の勤務実態調査

会員の皆様へ

社団法人　日本歯科衛生士会
会　長　　金　澤　紀　子

「歯科衛生士の勤務実態調査」に関するご協力のお願い

皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
日頃は、会の事業に格別のご協力を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、「歯科衛生士の勤務実態調査」は、広く社会に歯科衛生士の実態を示すとともに、会員の皆様の意向をまとめ、本会の事業に反映できるよう、５年ごとに行っているものです。
ひとりでも多くの会員にご協力をいただくことで、資料としての信頼度と価値が高まります。
つきましては、是非とも本調査票にご記入いただきご返送下さいますようお願い申し上げます。
調査内容につきましては秘密を厳守し、無記名ですので個人名が漏れたりすることは一切ありません。
また、このアンケートは統計的に処理することを目的としており、調査以外の目的で使用することはありません。
アンケートの集計結果は、都道府県歯科衛生士会別にフィードバックし、また、ダイジェスト版は「日衛だより」に掲載してお知らせする予定です。
このアンケートは、会員全員の方にお答えいただくことになっておりますので、調査の趣旨をご理解賜り、ご協力くださるようよろしくお願いいたします。

本調査票は多数の質問がありますが、全員の方が回答する質問と、就業部門別に回答する質問で構成されています。実際に回答していただく質問は就業部門によって異なりますが、２３ページ中、１０ページ前後ですので、指示に沿って問１から順番にご回答下さい。

＜ご記入にあたってのお願い＞

・アンケートの記入方式は、【選択式】と【記入式】があります。
・【選択式】には、（○印を１つ）選ぶものと、複数選ぶ（あてはまるもの全てに○印）ものがあります。質問の指示に従って、ご回答下さい。
・【記入式】には、数字を記入するものと、お考えを書いていただくものがあります。

・ご記入済みの調査票は同封の返信用封筒に入れて（切手は貼らずに）

平成２１年１０月３１日（土）までに　ご投函下さいますようお願い申し上げます。

・ご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせ下さい。

〒169－0072
東京都新宿区大久保２－11－19
社団法人日本歯科衛生士会
Tel：03－3209－8020　　Fax：03－3209－8023

● あなた自身のことについてお伺いします

問１）　あなたの所属する都道府県歯科衛生士会をご記入下さい（○印は１つ）

1. 北海道	2. 青森県	3. 岩手県	4. 宮城県	5. 秋田県	6. 山形県
7. 福島県	8. 茨城県	9. 栃木県	10. 群馬県	11. 埼玉県	12. 千葉県
13. 東京都	14. 神奈川県	15. 新潟県	16. 富山県	17. 石川県	18. 福井県
19. 山梨県	20. 長野県	21. 岐阜県	22. 静岡県	23. 愛知県	24. 三重県
25. 滋賀県	26. 京都府	27. 大阪府	28. 兵庫県	29. 奈良県	30. 和歌山県
31. 鳥取県	32. 島根県	33. 岡山県	34. 広島県	35. 山口県	36. 徳島県
37. 香川県	38. 愛媛県	39. 高知県	40. 福岡県	41. 佐賀県	42. 長崎県
43. 熊本県	44. 大分県	45. 宮崎県	46. 鹿児島県	47. 沖縄県	

問２）　あなたの年齢（平成 21 年 10 月 1 日現在）と歯科衛生士免許取得年をご記入下さい

満 [　　] 歳　　免許取得年 [(昭和・平成)　　] 年

問３）　現在に至るまでの学歴を下記選択肢①～⑧の中から選んで□内に該当する番号を全て記載して下さい

① 歯科衛生士学校	② 短期大学	③ 大学
④ 歯科衛生士学校以外の専門学校	⑤ 大学院修士課程修了	⑥ 大学院博士課程修了
⑦ 就業（歯科衛生士として）	⑧ 就業（歯科衛生士以外）	⑨ 無職

[高校卒業] → [　] → [　] → [　] → [　] → [　] → [　]

記入例（１）高校卒業後、歯科衛生士学校へ入学し、卒業後就業して現在に至る場合

[高校卒業] → [①] → [⑦]

記入例（２）高校卒業後、短期大学へ入学し、卒業後就業（歯科衛生士以外）、就業先を退職した後、歯科衛生士学校へ入学し、卒業後就業（歯科衛生士として）して現在に至る場合

[高校卒業] → [②] → [⑧] → [①] → [⑦]

問４）　歯科衛生士として働いた経験年数は何年ですか（平成 21 年 10 月 1 日現在の延べ年数）

[　　] 年 [　　] か月

問５）　現在、歯科衛生士として就業していますか（○印は１つ）

1. はい　　2. いいえ　→　**２３ページの「問９６」へ**

問５－１）　同一の勤務先で週 30 時間以上勤務していますか（○印は１つ）

1. 勤務している　　2. 勤務していない

問５－２）　現在の就業状況は（○印は１つ）

1. 常勤（終身雇用）　2. 常勤（任期付き）　3. 非常勤　4. その他（具体的に　　）

問５－３）　現在の職場における勤務年数は何年ですか（平成 21 年 10 月 1 日現在）
非常勤で複数の勤務先がある場合は、主に勤務されているもの１つについてお答え下さい。

[　　] 年 [　　] か月

問６）　歯科衛生士としての就業場所は（○印は１つ）

1. １か所のみで勤務している　　2. 複数の就業先で勤務している

問６－１）　直近１か月間で歯科衛生士としての就業場所は何か所ありましたか

［　　］か所

●　勤務先の労働条件・福利厚生についてお伺いします
【勤務先が２つ以上ある場合は、主に勤務されているもの１つについてお答え下さい】

問７）　就業規則はありますか（○印は１つ）

1. ある　　2. ない　　3. わからない

問８）　有給休暇はありますか（○印は１つ）

1. ある　（ 年間　　日 ）　　2. ない

問９）　特別休暇・休日はありますか（○印は１つ）

1. ある　　2. ない

問９－１）　どのような休暇・休日がありますか（あてはまるもの全てに○印）

1. 結婚　2. 産休　3. 育休　4. 介護休　5. 忌引き
6. 夏期休　7. 年末年始　8. その他（具体的に　　）

問１０）　１週間の勤務日数は何日ですか。直近１か月の平均でお答え下さい（半日勤務は0.5日で算出して下さい）

［　　.　］日（小数点第１位まで記入）

問１１）　一日当たりの勤務時間（実働時間）は何時間ですか（○印は１つ）

1. ４時間未満　2. ４時間以上８時間未満　3. ８時間
4. ８時間以上１０時間未満　5. １０時間以上

問１２）　交代勤務はありますか（○印は１つ）

1. ある　　2. ない

問１２－１）　交代勤務の制度は何ですか（○印は１つ）

1. 二交代制　2. 三交代制　3. フレックスタイム　4. その他（具体的に　　）

問１３）　給与の形態は次のうちどれですか（○印は１つ）

1. 月給　2. 週給　3. 日給　4. 時間給　5. その他（具体的に　　）

問１３－１）主な勤務先の時給（税込）はどのくらいですか（○印は１つ）

1. 700円未満　2. 700円以上900円未満　3. 900円以上1,100円未満
4. 1,100円以上1,300円未満　5. 1,300円以上1,500円未満　6. 1,500円以上1,700円未満
7. 1,700円以上1,900円未満　8. 1,900円以上2,100円未満　9. 2,100円以上

問１４）　主な勤務先の年収（税込み）はどのくらいですか（○印は１つ）

1. 130万円未満　2. 130万円以上200万円未満　3. 200万円以上300万円未満　4. 300万円以上400万円未満
5. 400万円以上500万円未満　6. 500万円以上600万円未満　7. 600万円以上

【２ページの「問６」で「２．複数の就業先で勤務している」と回答した方にお伺いします】

問１４－１）　主な勤務先と主な勤務先以外の就業による全ての年収（税込み）はまとめてどのくらいですか（○印は１つ）

1. 130 万円未満	2. 130 万円以上 200 万円未満	3. 200 万円以上 300 万円未満
4. 300 万円以上 400 万円未満	5. 400 万円以上 500 万円未満	6. 500 万円以上 600 万円未満
7. 600 万円以上		

問１５）　現在の給与に満足していますか（○印は１つ）

1. 満足	2. ある程度満足	3. 不満	4. 非常に不満

問１６）　諸手当はありますか（○印は１つ）

1. ある	2. ない

問１６－１）　諸手当の種類は何ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 通勤手当	2. 時間外手当	3. 資格手当	4. 役付手当
5. 皆勤手当	6. その他（具体的に　　）		

問１７）　退職金制度はありますか（○印は１つ）

1. ある	2. ない

問１８）　公的な健康保険に加入していますか（○印は１つ）

1. 被保険者の本人となっている	2. 被保険者の扶養家族になっている	3. 加入していない

問１８－１）　公的な健康保険の種類は何ですか（○印は１つ）

1. 歯科医師国保	2. 国民健康保険（勤務先負担有）	3. 国民健康保険（勤務先負担無）
4. 協会けんぽ（旧 政府管掌健康保険）	5. 健保組合健康保険	6. 共済組合健康保険
7. その他（具体的に　　）		

問１９）　年金に加入していますか（○印は１つ）

1. 本人が年金制度に加入している	2. 配偶者の年金制度に加入している	3. 加入していない

問１９－１）　年金の種類は何ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 国民年金（勤務先負担有）	2. 国民年金（勤務先負担無）	3. 厚生年金
4. 共済年金	5. 個人年金（民間含）	

問２０）　雇用保険に加入していますか（○印は１つ）

1. 加入している	2. 加入していない

問２１）　労災保険に加入していますか（○印は１つ）

1. 加入している	2. 加入していない

問２２）　自賠責保険（歯科衛生士賠償責任保険）に加入していますか（○印は１つ）

1. 加入している	2. 加入していない

問２３）　職場の費用負担で定期健康診断を受けていますか（○印は１つ）

1. 全額負担で受けている　　2. 一部負担で受けている　　3. 受けていない

問２３－１）　職場以外で定期健康診断を受けていますか（○印は１つ）

1. 受けていない　　2. 自費で受けている　　3. その他（具体的に　　）

問２４）　職場で次の抗体検査を受けていますか（あてはまるもの全てに○印）

1. Ｂ型肝炎　　2. Ｃ型肝炎　　3. ＨＩＶ
4. その他（具体的に　　）　　5. 受けていない

●　職場環境・職務についてお伺いします

問２５）　現在の仕事にやりがいを感じていますか（○印は１つ）

1. 非常に感じている　　2. ある程度感じている　　3. あまり感じていない　　4. 全く感じていない

問２６）　歯科衛生士の職名が入っているネームプレートをつけていますか（○印は１つ）

1. つけている　　2. つけていない

問２６－１）　ネームプレートをつけていない理由はなんですか（○印は１つ）

1. 職場の全員がつけていないのでつけにくい　　2. 院長が反対　　3. その他（具体的に　　）

問２７）　職務上あなたが悩んでいる事柄について、下記の項目それぞれに回答して下さい（○印は各項目１つづつ）

	非常に悩んでいる	やや悩んでいる	あまり悩んでいない	全く悩んでいない
a　業務の内容	1	2	3	4
b　雇用不安	1	2	3	4
c　上司との人間関係	1	2	3	4
d　同僚との人間関係	1	2	3	4
e　自己の力量不足	1	2	3	4
f　低賃金	1	2	3	4
g　過労・健康不安	1	2	3	4
h　福利厚生	1	2	3	4
i　長時間勤務	1	2	3	4

問２８）　勤務している就業場所は次のどれにあたりますか。勤務先が２つ以上ある場合は主に勤務されているもの１つについてお答え下さい（○印１つ）

1. 診療所
2. 病院・大学病院
3. 行政（保健所・市町村等）
4. 歯科衛生士教育養成機関
5. 社会福祉施設
6. 介護保険施設（該当施設に○印をつけて下さい　a. 介護老人保健施設　b. 介護老人福祉施設　c. 介護療養型医療施設）
7. 介護支援事業所
8. 事業所（企業・健保組合等）
9. 地域包括支援センター
10. その他（具体的に　　）

問２９）　勤務先を変わったことがありますか（ただし、同一勤務先の転勤異動は含まない）（○印は１つ）

1. 勤務先を変わったことはない　2. １回ある　3. ２回ある　4. ３回ある　5. ４回以上ある

問２９－１）　勤務先を変わった主な理由は何ですか（変わったことが複数回ある場合は直近の勤務先とする）（○印は１つ）

1. 仕事内容への不満　2. 給与・待遇の面　3. 職場の人間関係
4. 家庭の事情　5. 結婚　6. 出産・育児
7. 介護・看病　8. 自分の健康　9. 仕事内容のレベルアップのため
10. 歯科以外への興味　11. 家族の転勤　12. その他（具体的に　　）

問３０）　介護支援専門員（ケアマネジャー）の資格を持っていますか（○印は１つ）

1. 持っている　2. 持っていない

問３０－１）　現在、介護支援専門員（ケアマネジャー）の仕事を行っていますか（○印は１つ）

1. はい　2. いいえ

問３１）　日本歯科衛生士会認定のほかに認定受けている学会等はありますか（○印は１つ）

1. ある　2. ない

問３１－１）どの学会等の認定を受けていますか（あてはまるもの全てに○印）

1. 日本歯周病学会　2. 日本臨床歯周病学会
3. 日本小児歯科学会　4. 日本障害者歯科学会（審査：日本障害者歯科学会　認定：日本歯科衛生士会）
5. 日本歯科審美学会　6. 日本歯科人間ドック学会
7. 日本咀嚼学会　8. 日本口腔インプラント学会
9. 日本口腔感染症学会　10. その他（具体的に　　）

問３２）　過去５年間で心肺蘇生法及びＡＥＤの講習を受けたことがありますか（○印は１つ）

1. ある　2. ない

●　研究・調査活動についてお伺いします

問３３）過去３年の間に、調査・研究をしていますか（○印は１つ）

1. している　2. していない

問３３－１）　調査・研究をしていない理由は何ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 指導者・相談者がいない　2. 方法がわからない　3. 時間がない
4. 興味がない　5. 必要性を感じない　6. その他（具体的に　　）

問３３－２）　今後、調査・研究をしてみようと思いますか（○印は１つ）

1. 思う　2. 思わない

問３３－３）　過去３年の間に、学会発表をしていますか（○印は１つ）

1. している　2. していない

問３４）　日本歯科衛生学会のほかに所属している学会はありますか（○印は１つ）

1. ある　　2. ない

問３４－１）　所属している学会は何ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 日本口腔衛生学会　2. 日本歯周病学会　3. 日本臨床歯周病学会
4. 日本小児歯科学会　5. 日本公衆衛生学会　6. 日本摂食・嚥下リハビリテーション学会
7. 日本障害者歯科学会　8. 日本老年歯科医学会　9. 日本歯科医療管理学会
10. 日本歯科医学教育学会　11. その他（具体的に　　）

問３５）　調査・研究活動を推進するためには、どのような条件が必要ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 調査・研究の支援（指導者等）　2. 発表の場　3. 職場の理解
4. 調査・研究の手引書　5. 調査・研究費の助成　6. その他（具体的に　　）

問３６）　歯科衛生士業務を行う上で、調査・研究は役に立つと思いますか（○印は１つ）

1. 思う　　2. 思わない

問３６－１）　どのように役に立つと思いますか（あてはまるもの全てに○印）

1. 科学的根拠に基づいて業務ができる　2. 専門領域で知識・技術の証明となる
3. 指導者として認知される　4. 自己研鑽となる
5. 職場で評価される　6. その他（具体的に　　）

次ページからは、勤務先の就業形態別による質問となっております。
問２８（４ページ）で回答した「主な勤務先」をご参照いただき、
勤務就業形態別に下記の指示に従ってご回答下さい。

＜勤務就業形態別＞

１．診療所 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 問３７～問５５（　７～１４ページ）へ
２．病院・大学病院 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 問３７～問５５（　７～１４ページ）へ
３．行政（保健所・市町村等）・・・・・・・・・・・・・・ 問５６～問６８（１５～１７ページ）へ
４．歯科衛生士教育養成機関 ・・・・・・・・・・・・・・ 問６９～問８２（１８～２０ページ）へ
５．社会福祉施設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 問８３～問９５（２１～２２ページ）へ
６．介護保険施設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 問８３～問９５（２１～２２ページ）へ
７．介護支援事業所 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 問８３～問９５（２１～２２ページ）へ
８．事業所（企業・健保組合等）と回答した方で、
　歯科診療の業務に携わっている方 ・・・・・・・ 問３７～問５５（　７～１４ページ）へ
　歯科診療の業務に携わっていない方 ・・・・・・ 問８３～問９５（２１～２２ページ）へ
９．地域包括支援センター ・・・・・・・・・・・・・・・ 問８３～問９５（２１～２２ページ）へ
10．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 問８３～問９５（２１～２２ページ）へ

歯科医療施設（歯科診療所、病院、大学病院等）に勤務している方にお伺いします

問３７）　勤務先の経営形態は次のどれに当てはまりますか（○印は１つ）

1. 個人診療所　2. 医療法人　3. 学校法人　4. 公益法人（財団法人・社団法人等）
5. 公的医療機関（公立病院・診療所等）　6. 社会保険関係医療機関（病院・診療所等）
7. その他（具体的に　　）

問３８）　標榜科名を教えて下さい（あてはまるもの全てに○印）

1. 歯科　2. 小児歯科　3. 矯正歯科　4. 歯科口腔外科

●　勤務先の状況についてお伺いします

問３９）　勤務先の人員構成を教えて下さい。あなたが従事している診療所（室、科）の、常勤・非常勤を含めた１日あたりの平均人数をお答え下さい。該当者がいない場合は「０」名とご記入下さい

a．歯科医師		名
b．歯科衛生士		名
c．歯科技工士		名
d．看護師		名
e．栄養士		名
f．歯科業務補助者（歯科助手・看護助手）		名
g．その他事務員等		名

問４０）　あなたが従事している診療所（室、科）の設備についてお答え下さい

a．　ユニット数　　台

b．　歯科衛生士が使用する専用ユニット　1. ある　2. ない
→　　台

c．　歯科専用病床　1. ある　2. ない
→　　床

問４１）　歯科衛生士養成機関学生の臨床実習を受け入れていますか（○印は１つ）

1. 現在受け入れている　2. 受け入れる予定がある　3. 受け入れていないし予定もない

問４１－１）　歯科衛生士の実習担当者は決まっていますか（○印は１つ）

1. 決まっている　2. 決まっていない

問４２）　現在、歯科医師臨床研修制度の指定施設ですか（○印は１つ）

1. はい　2. いいえ

問４３）　在宅療養支援歯科診療所の指定施設ですか（○印は１つ）

1. はい	2. いいえ

●　業務の実施状況についてお伺いします

問４４）業務内容別の実施状況について、該当する番号に○印をご記入下さい（○印は各項目１つずつ）

１．歯科診療の補助業務について

※業務内容は、日本歯科医学会の専門学会（臨床系）から示された歯科診療の補助行為の中から、一定の経験年数や比較的高い能力が必要とされた項目を参考として分類、提示しました。

※記入欄の教育・研修は、学校教育、院内教育、卒後研修等を含みます。

１）聞きとり・医療面接・相談指導・インフォームドコンセント

業　務　内　容	実施している		実施していない
	業務内容の教育・研修を受けている	業務内容の教育・研修を受けていない	
a．口腔内の予備診査（問診含）	1	2	3
b．治療内容の説明・相談	1	2	3
c．術前の注意事項の説明	1	2	3
d．医薬品の授与と服薬指導	1	2	3
e．患者・家族への相談・対応	1	2	3

２）検査・モニタリング

a．バイタルチェック（血圧、脈拍、体温等）	1	2	3
b．心電計及びモニターの装着	1	2	3
c．唾液検査	1	2	3
d．カリエスリスク検査（う蝕活動性試験含）	1	2	3
e．ペリオリスク判定	1	2	3
f．口臭度チェック・判定	1	2	3
g．歯髄検査、歯髄電気診断	1	2	3
h．電気的根管長測定	1	2	3
i．咀嚼能力（能率）検査	1	2	3
j．咬合検査、咬合接触検査	1	2	3
k．チェックバイト	1	2	3
l．歯列の検査	1	2	3
m．ゴチックアーチ描記	1	2	3
n．咀嚼機能検査	1	2	3
o．嚥下機能検査	1	2	3
p．筋機能検査	1	2	3
q．構音機能検査	1	2	3

３）歯周治療

a．歯周組織検査（プロービング、歯肉炎症度、歯牙動揺度など）	1	2	3
b．スケーリング・ルートプレーニング	1	2	3
c．ＳＰＴ・メインテナンス	1	2	3
d．歯周外科手術の補助	1	2	3

4）仮着・合着・除去撤去

業 務 内 容	実施している		実施していない
	業務内容の教育・研修を受けている	業務内容の教育・研修を受けていない	
a．テンポラリークラウンの作製・装着・除去	1	2	3
b．仮封、仮着用セメントの除去	1	2	3
c．テンポラリークラウンの仮着	1	2	3
d．クラウンの仮着	1	2	3
e．ブリッジの仮着	1	2	3
f．歯髄処置時の仮封、仮封材の撤去	1	2	3
g．外傷暫間固定装置の除去	1	2	3
h．ハンドループ・リンガルアーチ・ホールディングアーチの撤去	1	2	3
i．クラウンの術後観察	1	2	3

5）印象採得・咬合採得

a．スタディモデルの印象採得	1	2	3
b．診断用模型の印象採得	1	2	3
c．支台歯形成の前準備（歯肉圧排）	1	2	3
d．概形印象	1	2	3
e．インレー窩洞の印象採得	1	2	3
f．床型咬合誘導装置作製の印象採得（小児歯科）	1	2	3
g．スプリント用印象採得	1	2	3
h．間接リライニング用印象採得	1	2	3
i．クラウンの咬合採得	1	2	3
j．ブリッジの咬合採得	1	2	3
k．スプリント用咬合採得	1	2	3

6）調整・試適・研磨

a．テンポラリークラウンの調整	1	2	3
b．テンポラリーブリッジの調整	1	2	3
c．インレーなどの咬合調整	1	2	3
d．クラウンの調整	1	2	3
e．ブリッジの調整	1	2	3
f．有床義歯のトレー調整	1	2	3
g．インレーなどの試適	1	2	3
h．クラウンの試適	1	2	3
i．ブリッジの試適	1	2	3
j．義歯床の研磨	1	2	3
k．充填物の研磨	1	2	3

7）矯正歯科

業 務 内 容	実施している		実施していない
	業務内容の教育・研修を受けている	業務内容の教育・研修を受けていない	
a．セファロトレース／分析	1	2	3
b．バンディング	1	2	3
c．ブラケットのボンディング	1	2	3
d．印象採得（平行模型用全額印象）	1	2	3
e．装置の研磨・調整	1	2	3
f．装置の撤去	1	2	3
g．筋機能訓練（MFT）	1	2	3

8）口腔インプラント

a．インプラント周囲のプロービング	1	2	3
b．インプラント体の動揺度検査	1	2	3
c．研究用模型の印象採得・咬合採得	1	2	3
d．暫間上部構造の対合歯の印象採得	1	2	3
e．上部構造の対合歯の印象採得	1	2	3
f．暫間上部構造の印象採得	1	2	3
g．暫間上部構造の咬合採得	1	2	3
h．暫間上部構造の調整	1	2	3
i．上部構造の印象採得	1	2	3
j．トレーの試適	1	2	3
k．インプラント体とアバットメントの固定	1	2	3
l．アバットメント同士の固定	1	2	3
m．フェースボウトランスファー	1	2	3
n．インプラント体周囲のスケーリング	1	2	3
o．インプラント手術の補助	1	2	3
p．手術前・後の注意事項の説明	1	2	3

9）洗浄・貼薬

a．外科後処置（洗浄・貼薬など）	1	2	3
b．交換期乳歯抜去の創面の洗浄	1	2	3
c．根管治療時の根管洗浄	1	2	3
d．脱臼歯の固定後の洗浄（歯面清掃含）	1	2	3
e．埋伏歯抜去等の大きな外科処置後の洗浄	1	2	3

１０）静脈路等

業　務　内　容	実施している		実施していない
	業務内容の教育・研修を受けている	業務内容の教育・研修を受けていない	
ａ．輸液剤の交換・輸液速度の調節	1	2	3
ｂ．静脈確保	1	2	3
ｃ．採血	1	2	3
ｄ．点滴	1	2	3
ｅ．薬剤の投与（静脈注射、挿肛等ー吸入鎮静法時の亜鉛化窒素濃度の調整および静脈内鎮静法時の薬物の追加投与等も含）	1	2	3

１１）障害者歯科

ａ．一般歯科治療時のモニタリング機器装置・モニタリング・記録	1	2	3
ｂ．障害者のラバーダム防湿	1	2	3
ｃ．全身麻酔時の採血	1	2	3
ｄ．摂食機能療法・間接訓練	1	2	3
ｅ．摂食機能療法・直接訓練	1	2	3
ｆ．筋機能療法（ＭＦＴ）	1	2	3
ｇ．言語治療の訓練	1	2	3
ｈ．摂食訓練時の気切部気管吸引	1	2	3
ｉ．咽頭部の吸痰	1	2	3
ｊ．物理的／神経生理学行動調整	1	2	3
ｋ．心理学的行動調整・TEACCH	1	2	3
ｌ．栄養チューブの挿入	1	2	3
ｍ．重度障害者の印象採得	1	2	3

１２）リハビリ・在宅

ａ．摂食・嚥下機能障害の間接訓練	1	2	3
ｂ．摂食・嚥下機能障害の直接訓練	1	2	3
ｃ．床型咬合誘導装置の装着指導（小児歯科）	1	2	3

２．歯科予防処置について

業　務　内　容	実施している			実施していない
	直近の１ヵ月で週平均１０人未満	直近の１ヵ月で週平均１０人以上２０人未満	直近の１ヵ月で週平均２０人以上	
ａ．フッ化物歯面塗布	1	2	3	4
ｂ．シーラント	1	2	3	4
ｃ．予防的歯石除去（歯周治療以外）	1	2	3	4

３．患者に対する歯科保健指導（患者指導）について

ａ．歯科衛生実地指導（小児患者）	1	2	3	4
ｂ．歯科衛生実地指導（歯周疾患患者）	1	2	3	4
ｃ．リコールによる患者指導	1	2	3	4
ｄ．義歯の清掃・取り扱い等の指導	1	2	3	4
ｅ．フッ化物洗口法の指導	1	2	3	4
ｆ．禁煙指導	1	2	3	4
ｇ．入院患者に対する口腔ケア・指導管理	1	2	3	4
ｈ．電話による相談・指導	1	2	3	4

４．在宅歯科医療または介護保険に係る業務について

ａ．訪問歯科診療の補助	1	2	3	4
ｂ．訪問歯科衛生指導	1	2	3	4
ｃ．居宅療養管理指導	1	2	3	4

５．診療室の事務・管理について

業　務　内　容	実施している	実施していない
ａ．受付事務	1	2
ｂ．レセプト事務	1	2
ｃ．コンピュータ入力事務	1	2
ｄ．器材・器具の滅菌・消毒	1	2
ｅ．薬剤・器材の発注・管理	1	2
ｆ．スタッフの指導管理	1	2
ｇ．実習生（歯科衛生士学生）の指導管理	1	2

● 医療安全・感染予防・ヒヤリ・ハット経験等についてお伺いします

問４５）　あなたは、勤務先（歯科診療所等）において医薬品安全管理者になっていますか（○印は１つ）

1. はい	2. いいえ

問４６）　あなたは、勤務先（歯科診療所等）において医療機器安全管理者になっていますか（○印は１つ）

1. はい	2. いいえ

問４７）　医療安全管理に係る担当者研修を受けていますか（○印は１つ）

1. はい	2. いいえ

↓

問４７－１）　担当者研修の頻度はどの程度ですか（○印は１つ）

1. 年２回以上受けている	2. 年に１回程度受けている	3．その他（　　）

問４８）　グローブの交換はしますか（○印は１つ）

1. 一人ずつ交換	2. 午前・午後に交換	3. 観血処置の補助を行った時のみ交換
4. 破損・汚れに応じて交換	5. １日中交換しない	6. グローブは使用していない

問４９）　マスクは使用しますか（○印は１つ）

1. 全ての患者に使用	2. 一部の患者に使用	3. 使用しない

問５０）　目の保護具・眼鏡を使用しますか（○印は１つ）

1. 全ての患者に使用	2. 一部の患者に使用	3. 使用しない

問５１）　口腔外科手術、歯周外科手術、インプラント手術等の補助、観血処置時に予防衣やディスポガウンを使用しますか（○印は１つ）

1. 全ての患者に使用	2. 一部の患者に使用	3. 使用しない

問５２）滅菌・消毒方法についてお伺いします

問５２－１）　ハンドピースの滅菌・消毒は次のうちどの方法で行っていますか（主なものに○印）

1. 高圧蒸気滅菌	2. ガス滅菌	3. 乾熱滅菌
4. 煮沸消毒	5. 薬液消毒	6. その他（具体的に　　）

問５２－２）　バーやポイントなどの滅菌・消毒は次のうちどの方法で行っていますか（主なものに○印）

1. 高圧蒸気滅菌	2. ガス滅菌	3. 乾熱滅菌
4. 煮沸消毒	5. 薬液消毒	6. その他（具体的に　　）

問５２－３）　ミラーや探針等の滅菌・消毒は次のうちどの方法で行っていますか（主なものに○印）

1. 高圧蒸気滅菌	2. ガス滅菌	3. 乾熱滅菌
4. 煮沸消毒	5. 薬液消毒	6. その他（具体的に　　）

問５２－４）　滅菌・消毒は十分に対応されていると思いますか（○印は１つ）

1. 十分対応している　　2. 対応している
3. やや対応に欠ける　　4. 非常に対応に欠ける

問５２－５）　対応に欠ける理由は何ですか（○印は１つ）

1. 時間がないから　　2. 滅菌器等の器材がないから
3. 上司やスタッフの滅菌・消毒に対する意識の相違　　4. その他（具体的に　　）

問５３）　勤務中に、過去１年間で“ヒヤリとしたりハットしたり”して事故を起こしそうになったことはありますか（該当するもの全てに○印）

1. 患者や術者に注射針や鋭利な器具類（リーマー・ファイル・ピンセット・探針・スケーラなど）を刺しそうになった
2. 使用薬剤などを間違えそうになった
3. 患者の目や口に薬液が入りそうになった
4. 術者の目や口に薬液が入りそうになった
5. 患者の衣服などに薬剤・印象材などが付着しそうになった
6. カルテと違う患者を治療台に誘導しそうになった
7. 患者を車椅子から治療台へ移動介助の時にバランスを崩しそうになった
8. その他（具体的に　　）

問５４）　あなたの勤務先では、ヒヤリ・ハットの収集を行っていますか（○印は１つ）

1. はい　　2. いいえ　　3. わからない

問５４－１）　あなたの勤務先では、ヒヤリ・ハットの報告を行っていますか（○印は１つ）

1. はい　　2. いいえ　　3. わからない

問５４－２）　報告を行わないのは何故ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 報告することによる制裁が心配　　2. 報告する用紙・システム等が煩雑
3. 報告する目的がわからない　　4. その他（具体的に　　）

問５５）　あなたは勤務先で医療安全管理等のチェックシートを使用していますか（○印は１つ）

1. はい　　2. いいえ　　3. わからない

問５５－１）　チェックシートの使用頻度はどの程度ですか（○印は１つ）

1. 殆ど毎日または週に数回程度
2. 時々（月に数回程度）
3. まれに（年に数回程度）

問５５－２）　今までにチェックシートを使用したことがありますか（○印は１つ）

1. 以前に使用したことがある
2. 全く使用したことがない

２１ページの問８３へお進み下さい。

行政（保健所・市町村等）に勤務している方にお伺いします

問５６）　勤務先は次のどれに当てはまりますか（主なもの１つに○印）

1. 都道府県庁・保健所　2. 政令・中核市保健所　3. 特別区
4. 市町村保健センター等　5. その他（具体的に　　）

問５７）　所属している係（班）の主な事業内容は次のどれですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 母子保健　2. 成人保健　3. がん・特定健診等
4. 介護予防事業　5. 感染症予防　6. 難病・精神
7. 庶務　8. その他（具体的に　　）　9. 所属している係はない

問５８）　所属している係（班）の上司の職種は次のどれですか（○印は１つ）

1. 歯科衛生士（本人含む）　2. 保健師　3. 栄養士
4. 歯科医師　5. 看護師　6. 事務職
7. その他（具体的に　　）　8. 所属している係はない

問５９）　あなたの職場での立場は次のどれですか（○印は１つ）

1. 課長　2. 補佐（専任）　3. 補佐（業務兼任）
4. 係長（専任）　5. 係長（業務兼任）　6. 主任等
7. 歯科衛生士　8. その他（具体的に　　）

●　あなた自身の勤務状況についてお伺いします

問６０）　対人サービスを行っていますか（○印は１つ）

1. 行っている　2. 行っていない　→　**１６ページの「問６６」へ**

問６１）　歯科健康相談（所内・所外を含む）をしていますか（○印は１つ）

1. している　2. していない

問６１－１）　対象者は誰ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 妊産婦　2. 乳幼児　3. 学齢期　4. 障害（児）者
5. 成人一般　6. 動機づけ支援者　7. 積極的支援者　8. 一般高齢者
9. 特定高齢者　10. その他（具体的に　　）

問６２　健康診査に参加していますか（○印は１つ）

1. している　2. していない

問６２－１）　参加している健康診査はどれですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 妊産婦歯科健診　2. １歳６カ月児健診　3. ３歳児健診
4. 学校歯科健診　5. 成人歯科健診　6. 特定健診
7. 介護予防健診　8. その他（具体的に　　）

問６３）　歯科健康教育をしていますか（○印は１つ）

1. している　　2. していない

問６３－１）　対象者は誰ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 妊産婦　2. 乳幼児　3. 保育園・幼稚園児　4. 小学生・中学生
5. 障害（児）者　6. 成人一般　7. 動機づけ支援者　8. 積極的支援者
9. 一般高齢者　10. 特定高齢者　11. その他（具体的に　　）

問６４）　歯科予防処置をしていますか（○印は１つ）

1. している　　2. していない

問６４－１）　実施している予防処置はどれですか（あてはまるもの全てに○印）

1. フッ化物歯面塗布　2. フッ化物洗口　3. 予防的歯石除去　4. その他（具体的に　　）

問６５）　訪問指導をしていますか（○印は１つ）

1. している　　2. していない

問６５－１）　対象者は誰ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 乳幼児　2. 要介護者　3. 心身障害者（児）　4. 難病患者
5. その他（具体的に　　）

問６６）　研修・教育の企画に協力をしていますか（○印は１つ）

1. している　　2. していない

問６６－１）　実施している研修・教育の企画は何ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 都道府県単位の研修　2. 保健所単位の研修　3. 市町村単位の研修
4. 他団体と共催の研修　5. 口腔機能向上に関する研修　6. 学生実習
7. 媒体・資料作成　8. その他（具体的に　　）

問６７）　次の事業の企画や調整に参加していますか（○印は各項目１つずつ）

業 務 内 容	している	していない
a．８０２０運動推進特別事業に関すること	1	2
b．地域歯科保健医療計画に関すること	1	2
c．健康増進法に関すること	1	2
d．次世代育成支援事業に関すること	1	2
e．住民参加型の事業に関すること	1	2
f．地域連携に関すること	1	2
g．介護予防事業に関すること	1	2
h．広報紙の発行に関すること	1	2
i．その他（内容を具体的に　　）		

問６８）　食育基本法に関する事業等に参加・協力していますか（○印は１つ）

1. している　　2. 今後実施予定　　3. していない

問６８－１）　対象者は誰ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 妊産婦　　2. 乳幼児　　3. 保育園・幼稚園児　　4. 小学生・中学生
5. 成人一般　　6. 高齢者　　7. その他（具体的に　　）

問６８－２）　どの職種と連携していますか（あてはまるもの全てに○印）

1. 保健師　　2. 栄養士・管理栄養士　　3. 医師　　4. 歯科医師
5. 看護師　　6. 事務職　　7. その他（具体的に　　）

問６８－３）　現在実施している事業、または今後実施予定の事業名と事業内容をご記入下さい

２１ページの問８３へお進み下さい。

歯科衛生士教育養成機関に勤務している方にお伺いします

問６９）　勤務先の設置主体は次のどれに当てはまりますか（○印は１つ）

1. 国公立　2. 学校法人　3. 社団法人
4. 財団法人　5. 医療法人　6. その他（具体的に　　）

●　あなた自身の勤務内容についてお伺いします

問７０）　教務経験年数は何年ですか（○印は１つ）

1. ３年未満　2. ３年以上５年未満　3. ５年以上１０年未満　4. １０年以上

問７１）　歯科衛生士としての業務（臨床・公衆衛生等）に従事した経験はありますか（○印は１つ）

1. ある　2. ない

問７１－１）　経験年数は何年ですか（○印は１つ）

1. ４年未満　2. ４年以上５年未満　3. ５年以上

問７１－２）　従事した職域は次のどれにあたりますか（あてはまるもの全てに○印）

1. 診療所　2. 病院　3. 公衆衛生（地域保健・行政等）
4. 歯科衛生士教育養成機関　5. 社会福祉施設　6. 老人保健福祉施設
7. 介護支援事業所　8. 事業所（企業・健康組合等）　9. その他（具体的に　　）

問７２）　学校での立場は次のどれですか（○印は１つ）

1. 学校長　2. 副校長　3. 教務（室長、科長、主任）
4. 専任講師・教員　5. 教授・准教授　6. 講師・助教
7. 助手　8. その他（具体的に　　）

問７３）　歯科衛生士専任教員の認定等を取得していますか（○印は１つ）

1. 取得している：全衛協の歯科衛生士専任教員講習会受講修了認定証　他（　　）
2. 現在、取得中：全衛協の歯科衛生士専任教員講習会Ⅰ～Ⅴ　他（　　）
3. 取得していない

問７４）　教職の仕事はやりがいがありますか（○印は１つ）

1. 非常にある　2. ややある　3. あまりない　4. 全くない

問７５）　現在の教職業務で改善してほしいことはありますか（○印は１つ）

1. ある　2. ない

問７５－１）　改善してほしいことは何ですか（○印は１つ）

1. 講義・実習時間に関すること　2. 教務外業務に関すること　3. 勤務体制に関すること
4. 学校側と教員側の意見交換　5. その他（具体的に　　）

問７６）　現在担当している科目と年間のおよその担当時間数についてご記入下さい
ａ～ｇ以外で担当している科目があれば「その他」にご記入下さい
また、担当していない科目については「０」時間とご記入下さい

ａ．歯科衛生士概論	講義		時間	実習・演習		時間
ｂ．歯科予防処置	講義		時間	実習・演習		時間
ｃ．歯科診療補助	講義		時間	実習・演習		時間
ｄ．歯科保健指導	講義		時間	実習・演習		時間
ｅ．栄養指導	講義		時間	実習・演習		時間
ｆ．口腔保健管理	講義		時間	実習・演習		時間
ｇ．摂食嚥下論・訓練法	講義		時間	実習・演習		時間
その他１（　　）	講義		時間	実習・演習		時間
その他２（　　）	講義		時間	実習・演習		時間
その他３（　　）	講義		時間	実習・演習		時間
その他４（　　）	講義		時間	実習・演習		時間
その他５（　　）	講義		時間	実習・演習		時間

問７７）　歯科衛生士の教育を担当している専任教員の人員構成をご記入下さい
なお、内訳の中で専任教員がいない場合は「０」名とご記入下さい

ａ．歯科衛生士		名
ｂ．歯科医師		名
ｃ．看護師・保健師		名
ｄ．介護福祉士		名
ｅ．その他（具体的に　　）		名

問７８）　教員の評価は行われていますか（あてはまるもの全てに○印）

1. 上司から評価されている　2. 自己評価を提出している　3. 学生から評価されている
4. 評価は行っていない　5. その他（具体的に　　）

問７８－１）　教員の評価は必要だと思いますか（○印は１つ）

1. 必要である　2. ある程度必要　3. あまり必要ない　4. 全く必要ない

問７８－２）　教員評価は、昇進・昇給に反映されていますか（○印は１つ）

1. されている　2. ややされている　3. あまりされていない　4. 全くされていない

↓

問７８－３）　教員評価に関与している項目は何ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 学会等の発表　2. 論文等の発表　3. 学会・研修会等への参加
4. 学会・関連団体等の役員歴　5. 学生からの授業・実習等の評価　6. 学生の補講・相談
7. 広報活動　8. その他（具体的に　　）

● 学生の臨床実習・臨地実習についてお伺いします

問７９）　実習先には担当指導員（歯科衛生士）がいますか（○印は各項目に１つずつ）

業 務 内 容	いる	いない	実習を行っていない
a．歯科医院実習	1	2	3
b．病院実習	1	2	3
c．保健所、保健センター実習	1	2	3
d．介護・福祉施設実習	1	2	3
e．その他（内容を具体的に　　）			

問８０）　臨床実習・臨地実習施設との連携は図れていますか（○印は１つ）

1. 十分に連携をとっている　　2. 年に何度か連携をとっている
3. 必要なことが生じたら連携を図っている　　4. 全て任せている

問８１）「臨床・臨地実習指導マニュアル」（日本歯科衛生士会発行）を活用していますか（○印は１つ）

1. 活用している　　2. 活用していない

問８１－１）　今後、活用することを考えていますか（○印は１つ）

1. 今後、活用を考えている　　2. 活用する予定はない　　3. どちらともいえない

問８２）　実習中に学生がヒヤリ・ハットを経験したことを聞いたことがありますか（○印は１つ）

1. 直接学生から聞いた　　2. 実習先から聞いた　　3. 人伝てに聞いた　　4. 聞いたことがない

問８２－１）　直接学生から聞いた方は内容を具体的にご記入下さい

２１ページの問８３へお進み下さい。

訪問歯科業務（在宅・施設・病院、通所事業所等）についてお伺いします

問８３）　訪問歯科業務（在宅・施設・病院、通所事業所等）に携わっていますか（○印は１つ）

1. はい　→　**問８４～問９５までご回答下さい**

2. いいえ　→　**質問はこれで終了です。ご協力ありがとうございました。**

問８４）　訪問先はどこですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 居宅
2. 介護保険施設（介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設）
3. 病院（病棟等）
4. 通所介護、通所リハ、短期入所施設
5. その他（具体的に　　）

問８５）　訪問の依頼元はどこですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 歯科診療所
2. 病院
3. 保健所
4. 市町村
5. 介護支援センター
6. 歯科医師会
7. 歯科衛生士会
8. 老人福祉施設等
9. 訪問看護ステーション
10. 患者本人・家族
11. その他（具体的に　　）

問８６）　訪問業務の内容はどのようなものですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 口腔内の観察と助言指導
2. 介護者への口腔保健指導
3. 要介護者（本人）への口腔保健指導
4. 専門的口腔清掃
5. 薬物塗布
6. 義歯の使用・取り扱い指導
7. 義歯の清掃・洗浄
8. 摂食機能訓練
9. 訪問歯科診療の補助
10. 歯科健診の補助
11. 施設スタッフへの口腔保健指導
12. その他（具体的に　　）

問８７）　訪問に従事する日数はどのくらいですか（○印は１つ）
（半日も１日としてお答え下さい）

1. 週５日以上
2. 週３～４日程度
3. 週１～２日程度
4. 月１～３日程度
5. その他（日数を具体的に　　日位）

問８８）　要介護高齢者の口腔ケアに関する研修会・講習会を受講したことがありますか（○印は１つ）

1. ある（　　回位）
2. ない

問８８－１）　その内容はどのようなものでしたか（あてはまるもの全てに○印）

1. 介護技術に関すること
2. 専門的口腔清掃に関すること
3. 義歯の取り扱いに関すること
4. 高齢者の全身疾患に関すること
5. 高齢者の口腔内に関すること
6. 摂食機能の食事に関すること
7. 機能訓練に関すること
8. 救急蘇生法に関すること
9. その他（具体的に　　）

問８９）　今後も、訪問歯科業務を続けますか（○印は１つ）

1. はい
2. いいえ

問９０）　今後受講したい研修内容を次の中から選び、そのうち最も受けたいものに◎印をつけて下さい
（◎印は１つ、○印はいくつでも）

1. 介護技術
2. 高齢者の全身疾患
3. 専門的口腔ケア
4. 摂食・嚥下機能訓練
5. 摂食・嚥下機能療法
6. 食事介助
7. 栄養管理におけるﾁｰﾑｱﾌﾟﾛｰﾁ
8. 救急蘇生法
9. 摂食・嚥下障害とリスク管理
10. 吸引に関する知識・技術
11. 訪問指導時における感染予防対策
12. その他（具体的に　　）

● 介護予防事業についてお伺いします

問９１）介護予防事業にかかわっていますか（○印は１つ）

1. はい　　2. いいえ

問９１－１）　かかわっている介護予防事業はどれですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 地域支援事業（一般高齢者）　2. 地域支援事業（特定高齢者）　3. 予防給付　4. 介護給付

問９１－２）　口腔機能向上の支援内容はどのようなものですか（あてはまるもの全てに○印）

1. 口腔機能向上の教育　2. 口腔機能向上の管理・指導計画の作成　3. 口腔清掃法の指導・実施
4. 摂食機能向上等の訓練・指導　5. 関連職種等への教育研修　6. サービス担当者会議への参加

● 訪問業務に従事中の感染予防対策やヒヤリ・ハット経験等についてお伺いします

問９２）　グローブの交換はしますか（○印は１つ）

1. 一人ずつ交換　2. 午前・午後に交換　3. 観血処置時に交換
4. 汚れに応じて交換　5. １日中交換しない　6. グローブは使用していない

問９３）　マスクは使用しますか（○印は１つ）

1. 全ての患者に使用　2. 一部の患者に使用　3. 使用しない

問９４）　感染予防対策として使用しているもの・対応していることは何ですか（あてはまるもの全てに○印）

1. グローブ　2. マスク　3. 眼鏡　4. エプロン（予防衣）
5. ディスポ用品　6. 衣服の交換　7. 薬液消毒　8. 汚物処理
9. 手洗いの徹底　10. その他（具体的に　　）

問９５）　過去１年間でヒヤリ・ハットの経験はありますか（○印は１つ）

1. ある　　2. ない

問９５－１）　ヒヤリ・ハットを経験した内容についておたずねします（あてはまるもの全てに○印）

1. 口腔ケア中のムセ、誤嚥　2. 口腔内への器具・用具の落下
3. 口腔内への歯牙・義歯の落下　4. 拒否及び咬反射による咬傷
5. 体調の急な変化（血圧等）　6. 口腔ケア処置時の出血
7. 器具・用具の紛失・損傷　8. 車椅子によるトラブル
9. ベッド操作（ギャッジアップ等）におけるトラブル　10. その他（具体的に　　）

◆ ご多忙のところ、ご協力ありがとうございました ◆

記入もれがないか再度点検の上、返信用封筒にてご投函下さるようお願い申し上げます。

現在就業していない方にお伺いします

問９６）　現在就業していない理由は何ですか（○印は１つ）

1. 仕事内容への不満　2. 給与・待遇の面　3. 職場の人間関係　4. 家庭の事情
5. 結婚　6. 出産・育児　7. 介護　8. 自分の健康
9. 歯科以外への興味　10. 退職・高齢　11. その他（具体的に　　）

問９７）　再就職したいと考えていますか（○印は１つ）

1. すぐにでも再就職したい　2. 条件が合えば再就職したい　3. そのつもりはない　4. わからない

問９８）　歯科衛生士として再就職する場合、どのようにして就職先を探しますか（あてはまるもの全てに○印）

1. ハローワーク　2. 求人誌（雑誌の求人欄、新聞・チラシ等も含む）
3. 友人・知人からの紹介　4. 出身学校の紹介
5. インターネット　6. 歯科医師会・歯科衛生士会の無料職業紹介
7. 人材派遣会社　8. その他（具体的に　　）

問９９）　あなたが再就職する際、障害になっていることはありますか（○印は１つ）

1. ある　2. ない

問９９－１）　それはどのようなことですか（○印は３つまで）

1. 給与・待遇の面　2. 勤務時間　3. 自分のスキル　4. 相談窓口がない
5. 高齢のため　6. その他（具体的に　　）

問１００）　再就職するための研修を希望しますか（○印は１つ）

1. する　2. しない

問１００－１）　どのような内容の研修を希望しますか（あてはまるもの全てに○印、最も受けたいものに◎印）

1. スケーリング・ルートプレーニング等の歯周疾患に関する技術
2. う蝕予防・抑制に関する技術
3. 個人を対象とする歯科保健指導の技術
4. 集団を対象とする歯科保健指導の技術
5. 歯科材料の取り扱い・チェアーサイドアシスタントなどの歯科診療介助の技術
6. スナップ印象採得・充填物の研磨・ラバーダム防湿等の歯科診療補助の技術
7. 介護技術
8. 摂食・嚥下機能訓練に関する技術
9. 筋機能訓練に関する技術
10. カウンセリング技術
11. 専門的口腔ケア技術
12. その他（具体的に　　）

◆ ご多忙のところ、ご協力ありがとうございました ◆

記入もれがないか再度点検の上、返信用封筒にてご投函下さるようお願い申し上げます。